

品川区 人権に関する意識調査

報告書

2020年3月



はじめに

品川区は、区政の基本理念として「平和で人権が尊重される社会」を目指すことを掲げ、偏見や差別のない、安心して暮らせる明るい共生社会の実現のために様々な施策を展開しています。

1993（平成5）年には、都内唯一の「人権尊重都市品川宣言」を制定、人権尊重思想の普及啓発と教育を進めることを宣言し、差別の実態解消に努め、人権擁護に関するさまざまな事業を積極的に推進してまいりました。

この間、2016（平成28）年には、人権に関する三つの法律、「障害を理由とする差別の解消に関する法律

（障害者差別解消法）、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）、部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）が相次いで施行されました。

しかし残念なことに、いまだに差別や偏見が解消されたとはいうことのできない現実があります。

女性、子ども、高齢者、障害者、部落差別、アイヌの人々、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動、HIV感染者やハンセン病患者等感染者、刑を終えて出所した人、犯罪被害者とその家族、インターネットの匿名性を悪用した人権侵害、等のさまざまな人権課題は、すみやかに解決していかなければならない課題といえます。また、性的指向・性自認も含んだ多様な個性を持った人々が、自分らしく生き、さまざまな違いを理解・尊重し、共生する人権尊重社会の実現を目指した取組を推進していきます。

人権とは、私たち一人ひとりが安心して幸せを追い求めることのできる権利、ということ。そして、人権が尊重される社会とは、私たちがお互いに理解し合い、人としての権利と尊厳を尊重し、思いやりを持ち、支えあって多様な人たちと共生していくことによって、はじめて実現されるものだと思います。

この『人権に関わる意識調査』は平成26年度に実施して以来、通算6回目となります。この調査結果により、人権侵害や差別の問題に関する区民意識の経年の変化も踏まえ、さらなる人権問題への理解を深めていただきたいと願っております。

最後に、本調査にご協力いただきました区民の皆様に、心から厚く御礼を申し上げます。

2020（令和2）年3月



品川区長 濱野 健

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	3
2. 調査方法と回収状況	3
3. 調査結果を見る上での注意事項	3
4. 回答者属性	5
5. 回答者属性（調査方法別）	7
第2章 調査票および集計結果	9
第3章 まとめ	39
Ⅰ. 本調査の基本的視点	41
Ⅱ. 現状と課題	42
1. 人権問題全般	42
2. 差別経験と被差別経験	42
3. 社会における差別の状況	44
4. 高齢者と人権	44
5. 障害者と人権	45
6. 子どもと人権	46
7. 外国人と人権	48
8. HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権	49
9. 部落差別（同和問題）	50
10. インターネットと人権	53
11. 性的マイノリティと人権	53
12. 男女共同参画	54
13. ワーク・ライフ・バランス	57
Ⅲ. 差別の克服に向けて	58
第4章 調査結果の詳細	59
1. 人権問題全般	61
（1）「人権尊重都市品川宣言」の認知状況	61
（2）基本的人権についての意識	63
（3）各種法律の認知	69
2. 差別経験と被差別経験	70
（1）他人に対する差別的行動や発言の有無	70
（2）劣等感解消のための差別的行動や発言の有無	73
（3）人権を侵害された経験の有無	76
（4）人権侵害の内容	77
（5）最もひどかった人権侵害の内容	79

(6) 最もひどかった人権侵害により経験したこと	81
(7) 人権侵害への対応	82
3. 社会における差別の状況	83
(1) 社会における差別や人権侵害の状況	83
4. 高齢者と人権	85
(1) 高齢者の人権が守られていないと思う場合	85
(2) 高齢者と共生することへの賛否	86
(3) 高齢者への対応	88
(4) 高齢者の人権を守るために行えばよいと思うこと	94
5. 障害者と人権	96
(1) 障害者の人権が守られていないと思う場合	96
(2) インクルージョンへの賛否	97
(3) 障害者への対応	99
(4) 障害者の人権を守るために行えばよいと思うこと	105
6. 子どもと人権	107
(1) 子どもの人権が尊重されないと思う場合	107
(2) 子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否	108
(3) 子どもへの虐待に気づいた場合	110
(4) 子どもへの対応	113
(5) 子どもの人権を守るためにすべきこと	119
7. 外国人と人権	121
(1) 外国人の人権が侵害されていると思う場合	121
(2) 外国人の人権を尊重することへの賛否	122
(3) 外国人への対応	124
(4) 外国人の人権を保護するためにすべきこと	130
8. HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権	132
(1) HIV感染者やハンセン病患者等感染者の人権が守られていないと思う場合	132
(2) HIV感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否	133
(3) HIV感染者やハンセン病患者等感染者への対応	135
(4) HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権を守るためにすべきこと	141
9. 部落差別（同和問題）	143
(1) 部落差別（同和問題）の認知状況	143
(2) 被差別部落（同和地区）の認知状況	145
(3) 被差別部落（同和地区）の認知時期	147
(4) 被差別部落（同和地区）の認知方法	149
(5) 被差別部落（同和地区）を知ったときの印象	151
(6) 親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合	152
(7) 身内の結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合	155
(8) 子どもの結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身であった場合	158
(9) 結婚や就職の際に身元調査をされた場合の意識	161

(10)	採用試験などで差別に繋がる事項への意識	163
(11)	部落差別（同和問題）が解決されない理由	165
(12)	部落差別（同和問題）解決のためにすべきこと	167
10.	インターネットと人権	169
(1)	インターネットに関して人権上問題があること	169
(2)	インターネットによる人権侵害を防ぐためにすべきこと	171
11.	性的マイノリティと人権	173
(1)	自分の性別に悩んだことの有無	173
(2)	性的マイノリティの人への意識	175
(3)	性的マイノリティをカミングアウトされた場合、変わらずに接すること	177
(4)	性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みの必要性	179
(5)	必要な取組み	181
12.	男女共同参画	183
(1)	性別役割分担への賛否	183
(2)	家庭内での役割分担	187
(3)	男性が家事、育児、介護等を積極的に行っていくために必要だと思うこと	191
(4)	男女平等意識	193
(5)	セクシュアルハラスメントだと思うもの	197
(6)	結婚観	200
(7)	結婚して不利益になると思う点	203
(8)	DVの経験、見聞きしたことの有無	205
(9)	DVの相談先	207
(10)	DVの内容	209
(11)	DVの当事者へ感じること	211
(12)	子育てへの考え方	213
(13)	理想とする女性の働き方	215
(14)	男性の育児休業取得が少ない理由	217
13.	ワーク・ライフ・バランス	219
(1)	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知状況	219
(2)	ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なもの	221
(3)	ワーク・ライフ・バランスについての意見（自由記述）	224

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

品川区では、区民のみなさまのご意見やご要望を幅広くお聴きし、今後の人権教育・啓発の業務を推進する上での基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

2. 調査方法と回収状況

<調査対象>

品川区在住の満18歳以上80歳未満の男女2,000人（外国人を含む）
（住民基本台帳からの層化二段無作為抽出）

<調査方法>

調査方法	調査期間
郵送によるアンケート調査 ※WEBによる回答も可能とした	令和元年8月30日（木）～9月24日（火）

<回収状況>

調査方法	発送数	有効回答数	有効回答率
—	2,000件	917件	45.9%
郵送によるアンケート調査	—	733件	（有効回答の79.9%）
※WEBによる回答	—	184件	（ ” 20.1%）

3. 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・性別、性・年代別などは、それを問う設問自体に無回答の方がいるため、合計は全体と一致しない場合がある。

（例）日頃の人権意識別

全 数	917件
そう思う	143
まあそう思う	437
あまりそう思わない	258
そう思わない	53
上記選択肢計	891
無回答	26

分析等に使用する部分

第1章 調査の概要

- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・過去に実施した調査結果と比較が可能なものは、単純集計結果の比較を行った。
- ・本文中の比較分析については、基本的に、5ポイント以上の差がある場合、その差を数値で明記している。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

<標本誤差>

本調査は、調査対象となる母集団（外国人を含む品川区在住の満18歳以上80歳未満の男女）から一部を抽出した、標本（サンプル）の比率等から母集団の比率等を推測する、いわゆる「標本調査」を行っているため、母集団に対して標本誤差が生じることがある。

本報告書で表現された百分率には95%の信頼度で下表のような誤差がある。

例えば、問4の「他人に対する差別的行動や発言の有無」という質問に対して、「ない」と答えた人は、917人のうち39.4%であった。

回答者数が917人、回答率が40%前後のときの標本誤差は、〈早見表〉では±4.58%であるから、「ない」とする人は、品川区在住の満18歳以上80歳未満全体（母集団）の43.98%から34.82%であると推定できる。

■算出式

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(100-P)}{n}}$$

N = 母集団数（品川区の満18歳以上80歳未満人口）
 n = 比率算出の基数（回答者数）
 P = 回答の比率（%）

■早見表

回答の比率(P) 基数(n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
917	± 2.80	± 3.74	± 4.28	± 4.58	± 4.67
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	±10.00

※Nはnより非常に大きく、 $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ とみなせるので、 $\frac{N-n}{N-1} = 1$ として計算した。

4. 回答者属性

(1) 性別

上段：件数／下段：%

全体	男性	女性	あてはまらない	無回答
917	389	506	2	20
100.0	42.4	55.2	0.2	2.2

(2) 年齢

上段：件数／下段：%

全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
917	76	128	143	166	186	197	21
100.0	8.3	14.0	15.6	18.1	20.3	21.5	2.3

(3) 性・年代

上段：件数／下段：%

全体	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
917	34	54	60	71	75	95
100.0	3.7	5.9	6.5	7.7	8.2	10.4

女性						あてはまらない・ 無回答
18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
42	74	82	95	110	101	24
4.6	8.1	8.9	10.4	12.0	11.0	2.6

(4) 職業

上段：件数／下段：%

全体	自営業 (自由業 含む)	経営 ・管理職	事務職	専門 技術職	作業・ サービス ・技能職	主婦 (パート ・内職)	専業主婦	学生
917	75	76	106	149	84	100	97	22
100.0	8.2	8.3	11.6	16.2	9.2	10.9	10.6	2.4

無職	その他	無回答
139	38	31
15.2	4.1	3.4

(5) 未既婚

上段：件数／下段：%

全体	結婚して いる	既婚 (別離)	既婚 (死別)	結婚して いない	無回答
917	574	54	38	221	30
100.0	62.6	5.9	4.1	24.1	3.3

第1章 調査の概要

(6) 共働きの有無

上段：件数／下段：%

全体	共働きの家庭	共働きをしていない家庭	夫婦とも無職の家庭	その他	無回答
574	305	163	77	23	6
100.0	53.1	28.4	13.4	4.0	1.0

(7) 家族構成

上段：件数／下段：%

全体	ひとり暮らし	一世代世帯（夫婦のみ）	核家族（親と未婚の子ども）	二世世代家族（親と子ども夫婦）	三世世代家族（親と子どもと孫）	その他	無回答
917	169	241	297	82	43	44	41
100.0	18.4	26.3	32.4	8.9	4.7	4.8	4.5

(8) 居住地区

上段：件数／下段：%

全体	品川	大崎	大井東	大井西	荏原東	荏原中	荏原西	無回答
917	234	131	131	101	94	87	119	20
100.0	25.5	14.3	14.3	11.0	10.3	9.5	13.0	2.2

(9) ライフステージ

上段：件数／下段：%

全体	独身期	家族形成期	家族成長前期	家族成長後期	家族成熟期	老齢期	その他	無回答
917	100	109	67	51	98	256	198	38
100.0	10.9	11.9	7.3	5.6	10.7	27.9	21.6	4.1

ライフステージの内容

- ①独身期：40歳未満の独身者
- ②家族形成期：40歳未満で子どものいない夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- ③家族成長前期：一番上の子どもが小・中学生の人
- ④家族成長後期：一番上の子どもが高校・大学生の人
- ⑤家族成熟期：本人が64歳以下で、一番上の子どもが学校を卒業している人
- ⑥老齢期：本人が65歳以上で、一番上の子どもが学校を卒業している、または高齢者のみの世帯
- ⑦その他：上記①～⑥以外の人

5. 回答者属性（調査方法別）

(1) 性別

単位：%

	全体 (件数)	男性	女性	あてはま らない	無回答
郵送	733	38.3	58.8	0.1	2.7
WEB	184	58.7	40.8	0.5	0.0

(2) 年齢

単位：%

	全体 (件数)	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
郵送	733	5.7	11.6	12.8	17.5	23.7	25.8	2.9
WEB	184	18.4	23.4	26.6	20.7	6.5	4.3	0.0

(3) 性・年代

単位：%

	全体 (件数)	男性					
		18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
郵送	733	2.5	4.0	4.0	6.5	9.3	12.1
WEB	184	8.7	13.6	16.8	12.5	3.8	3.3

女性							あてはま らない・ 無回答
18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上		
3.3	7.6	8.7	10.9	14.3	13.6	2.8	
9.8	9.8	9.8	8.2	2.7	0.5	0.5	

(4) 職業

単位：%

	全体 (件数)	自営業 (自由業 含む)	経営 ・管理職	事務職	専門 技術職	作業・ サービ ス・技能 職	主婦 (パー ト・内 職)	専業主婦	学生
郵送	733	8.7	7.4	11.3	11.5	8.2	12.7	12.7	1.6
WEB	184	6.0	12.0	12.5	35.3	13.0	3.8	2.2	5.4

無職	その他	無回答
17.3	4.4	4.2
6.5	3.3	0.0

(5) 未既婚

単位：%

	全体 (件数)	結婚して いる	既婚 (別離)	既婚 (死別)	結婚して いない	無回答
郵送	733	64.9	5.9	5.0	20.1	4.1
WEB	184	53.3	6.0	0.5	40.2	0.0

第1章 調査の概要

(6) 共働きの有無

単位：%

	全体 (件数)	共働きの 家庭	共働きを していない 家庭	夫婦とも 無職の家庭	その他	無回答
郵送	476	48.9	29.4	15.8	4.6	1.3
WEB	98	73.5	23.5	2.0	1.0	0.0

(7) 家族構成

単位：%

	全体 (件数)	ひとり暮 らし	一世代世 帯（夫婦 のみ）	核 家 族 （親と未 婚のこど も）	二世世代家 族（親と 子ども夫 婦）	三世世代家 族（親と 子どもと 孫）	その他	無回答
郵送	733	15.8	28.0	31.1	9.5	5.2	4.8	5.6
WEB	184	28.8	19.6	37.5	6.5	2.7	4.9	0.0

(8) 居住地区

単位：%

	全体 (件数)	品川	大崎	大井東	大井西	荏原東	荏原中	荏原西	無回答
郵送	733	24.6	12.8	14.7	11.7	10.2	9.5	13.6	2.7
WEB	184	29.3	20.1	12.5	8.2	10.3	9.2	10.3	0.0

(9) ライフステージ

単位：%

	全体 (件数)	独身期	家族 形成期	家族 成長前期	家族 成長後期	家族 成熟期	老齡期	その他	無回答
郵送	733	7.6	10.4	6.0	5.5	12.3	33.6	19.5	5.2
WEB	184	23.9	17.9	12.5	6.0	4.3	5.4	29.9	0.0

第2章 調査票および集計結果

【人権問題全般】

問1 品川区は、人権を守り、差別のない、豊かな地域社会を実現するため、平成5年4月に23区で初の「人権尊重都市品川宣言」を制定しましたが、あなたは知っていますか。(1つに○)
(n=917)

1. 知っている 22.1% 2. 知らない 73.1% 無回答 4.8%

問2 あなたは基本的人権に関する次のような考え方について、どう思いますか。(ア)～(ウ)について、それぞれお答えください。(それぞれ1つに○) (n=917)

	そう思う	まあ そう思う	あまり そう 思わない	そう思わ ない	無回答
(ア) 日ごろから「人権」を意識して生活している。	15.6%	47.7%	28.1%	5.8%	2.8%
(イ) 人権は尊重されるべきもので、現在、我が国でも1人ひとりの「人権」は守られている。	16.4%	52.6%	24.6%	4.3%	2.2%
(ウ) 人権尊重が叫ばれるなか、自分の権利ばかりを主張して、他人の権利を考えない人が増えている。	37.3%	42.9%	15.6%	2.2%	2.1%

問3 あなたは、次の3つの法律を知っていますか。知っている法律に○をつけてください。
(いくつでも○) (n=917)

1. 障害者差別解消法 ※1 40.5% 3. 部落差別解消推進法 ※3 43.9%
2. ヘイトスピーチ解消法 ※2 40.0% 4. どれも知らない 35.1%
無回答 2.6%

※1 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成28年4月1日施行)

※2 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(平成28年6月3日施行)

※3 「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成28年12月16日施行)

第2章 調査票および集計結果

【差別経験と被差別経験】

問4 あなたは、自分の意思とはかかわりなく、周囲の人間とともに、自分より劣ったり、弱い立場にあると考える人に対して差別的な行動や発言をしてしまったことがありますか（ありましたか）（1つに○）（n=917）

1. よくある	0.1%	3. あまりない	49.2%
2. 時々ある	10.6%	4. ない	39.4%
		無回答	0.8%

問5 あなたは、他人から受けた不当な扱いや日頃の劣等感などから、自分より劣ったり、弱い立場にあると考える人に対して差別的な行動や発言をしてしまったことがありますか（ありましたか）。（1つに○）（n=917）

1. よくある	0.3%	3. あまりない	40.9%
2. 時々ある	6.3%	4. ない	52.1%
		無回答	0.3%

問6 あなたはこれまでに自分や家族の「人権」を侵害されたと感じたことがありますか。（1つに○）（n=917）

1. ある	21.8%	2. ない	76.8%	無回答	1.4%
-------	-------	-------	-------	-----	------

（問6-1～4は、問6で「1. ある」とお答えの方におたずねします。）

問6-1 どういう人権侵害を受けたのでしょうか。（いくつでも○）（n=200）

1. 男女（性）差別	41.0%
2. 子どもへのいじめ・虐待	27.5%
3. 高齢者差別・虐待	8.0%
4. 障害者差別・虐待	14.5%
5. 部落差別（同和問題）	1.5%
6. アイヌの人々への差別	0.5%
7. 外国人に対する差別	11.0%
8. HIV感染者・ハンセン病患者等への差別	1.0%
9. 刑を終えて出所した人への差別	1.5%
10. プライバシーの侵害	31.0%
11. 学歴差別	28.5%
12. 思想・信条の差別	11.0%
13. 職業差別	17.0%
14. 犯罪被害者やその家族への無配慮	1.5%
15. 性的マイノリティ※ に対する差別	4.0%
16. インターネットによる人権侵害	8.5%
17. その他	13.0%

※性的マイノリティ：
身体の性と心の性とが一致せず、身体の性に違和感を持つ状態にある人、恋愛や性愛の対象（性的指向）が同性または両性である人、先天的に身体上の性別が不明瞭（性分化疾患）である人など、またはそうした状態のことです。

問6-2 問6-1で選んだ選択肢のうち、最もひどい人権侵害のケースはどれですか。あてはまる選択肢の数字を下の口の中に1つ記入してください。(n=200)

1. 男女(性)差別	20.0%
2. 子どもへのいじめ・虐待	18.5%
3. 高齢者差別・虐待	2.5%
4. 障害者差別・虐待	6.5%
5. 部落差別(同和問題)	0.5%
6. アイヌの人々への差別	0.0%
7. 外国人に対する差別	4.5%
8. HIV感染者・ハンセン病患者等への差別	0.0%
9. 刑を終えて出所した人への差別	0.0%
10. プライバシーの侵害	7.0%
11. 学歴差別	7.0%
12. 思想・信条の差別	3.0%
13. 職業差別	4.0%
14. 犯罪被害者やその家族への無配慮	0.0%
15. 性的マイノリティに対する差別	2.5%
16. インターネットによる人権侵害	1.5%
17. その他	9.0%
無回答	13.5%

問6-3 問6-2で回答された最もひどい人権侵害により、具体的に経験したことがあるものはどれですか。(いくつでもO)(n=200)

1. あらぬ噂をたてられたり、悪口などを言われ名誉や信用を侵害された	45.0%
2. 学校や職場、地域などで暴力や脅迫、仲間はずれなどを受けた	35.0%
3. 家庭内での暴力や虐待を受けた	6.5%
4. 性的いやがらせ(セクシュアルハラスメント)を受けた	10.5%
5. インターネットを利用され、差別的な情報を掲載された	3.5%
6. 自殺願望を抱いた	8.0%
7. 自殺未遂まで追い詰められた	3.5%
8. その他	18.5%
無回答	11.0%

第2章 調査票および集計結果

問6-4 問6-2で回答された最もひどい人権侵害に対し、どのように対応しましたか。

(1つに〇) (n=200)

1. 相手に対し人権侵害をやめるよう具体的な行動をした	11.0%
2. 法務省、人権擁護委員に相談した	0.0%
3. 区役所などの公的機関に相談した	1.5%
4. 弁護士に相談した	4.5%
5. 民間団体やボランティアに相談した	1.5%
6. どうにもならないので我慢した	55.0%
7. その他	12.0%
無回答	14.5%

【社会における差別の状況】

問7 あなたは、現実の社会で、差別による人権侵害が存在すると思いますか。(ア)～(タ)の各項目について、お答えください。(それぞれ1つに〇) (n=917)

	存在する	ある程度存在する	存在しない	無回答
(ア) 男女(性)差別	48.9%	43.4%	3.9%	3.8%
(イ) 子どもへのいじめ・虐待	66.5%	26.5%	4.0%	2.9%
(ウ) 高齢者差別・虐待	47.3%	43.0%	6.9%	2.8%
(エ) 障害者差別・虐待	51.4%	39.5%	6.3%	2.8%
(オ) 部落差別(同和問題)	22.0%	49.9%	23.4%	4.6%
(カ) アイヌの人々への差別	14.4%	44.8%	35.8%	5.0%
(キ) 外国人に対する差別	31.1%	51.8%	13.2%	3.9%
(ク) HIV感染者・ハンセン病患者等への差別	29.1%	51.4%	15.7%	3.8%
(ケ) 刑を終えて出所した人への差別	43.9%	45.1%	7.4%	3.5%
(コ) プライバシーの侵害	46.2%	46.0%	4.5%	3.3%
(サ) 学歴差別	39.6%	49.3%	7.4%	3.7%
(シ) 思想・信条の差別	27.8%	56.2%	12.3%	3.7%
(ス) 職業差別	34.7%	51.1%	10.8%	3.4%
(セ) 犯罪被害者やその家族への無配慮	43.8%	47.0%	5.3%	3.8%
(ソ) 性的マイノリティに対する差別	37.2%	49.9%	8.5%	4.4%
(タ) インターネットによる人権侵害	56.1%	34.9%	4.8%	4.3%

【高齢者と人権】

問8 高齢者の人権が守られていないと思うのは、特にどのような場合ですか。(2つまで○)
(n=917)

1. 介護サービスが不十分である	20.0%
2. アパートなど住宅への入居が困難である	36.0%
3. まちのなかで暮らしていくのに不便が多い	13.2%
4. 家族や地域社会で孤立している	11.9%
5. 高齢者に対して周囲の人の暖かい心が欠けている	14.4%
6. 知識や経験を生かす場が乏しい	14.4%
7. 経済的な保障が不十分である	27.5%
8. 振り込め詐欺等の消費者被害にあう	16.5%
9. 認知症への理解不足により、本人や家族へ偏見をもった言動、態度で接する	17.6%
10. その他	1.6%
11. 高齢者差別は存在しない	2.3%
無回答	2.6%

問9 “高齢者を差別する社会は非人間的であり、高齢者も他の人々とともに地域の中で暮らしていける社会が望ましい”という考え方をどう思いますか。(1つに○)(n=917)

1. 全面的に賛成である	54.0%	3. あまり賛成できない	2.2%
2. ある程度賛成である	41.9%	4. 反対である	0.8%
		無回答	1.2%

問10 高齢者に対して、次のような場合、あなたならどう思いますか。

(1) あなたがアパートや貸家を経営していて、ひとり暮らしの高齢者が入居を申し込んできた場合(1つに○)(n=917)

1. 他の人と同様に入居させる	14.7%
2. 近くに家族が住んでいれば、入居させてもよい	17.0%
3. 条件を付けたうえでなら、入居させてもよい	27.2%
4. 何かあった場合、周囲の人が迷惑するので入居を断ったほうがよい	1.2%
5. 行政等の支援があれば、入居させてもよい	30.0%
6. わからない	8.7%
無回答	1.2%

第2章 調査票および集計結果

(2) 定年後の過ごし方について(1つに〇)(n=917)

1. 仕事はしないが、趣味やスポーツをして過ごすのがよい	19.7%
2. 何か体に無理がかからない仕事をしながら、のんびりと過ごすのがよい	48.2%
3. 定年後もそれまでの経験を生かして、仕事をするほうがよい	30.9%
無回答	1.2%

問11 高齢者の人権を守るため、どのようなことを行えばよいでしょうか。(2つまで〇)
(n=917)

1. 高齢者を大切にすることを育むため、意識啓発を進める	10.0%
2. 高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅サービスなどの福祉施策を充実させる	47.9%
3. 身体機能の低下した高齢者にも優しいまちづくりを進める	18.5%
4. 高齢者向けの住宅を確保する	22.9%
5. 家族や隣人、ボランティアなど地域で高齢者を支えていく仕組みを作る	18.9%
6. 高齢者の雇用を促進する	23.8%
7. 高齢者の生きがいづくり支援や社会参加支援の施策を充実させる	32.3%
8. その他	2.4%
9. わからない	1.6%
無回答	2.0%

【障害者と人権】

問12 障害者の人権が守られていないと思うのは、特にどのような場合ですか。(2つまで〇)
(n=917)

1. 就職が困難である	52.0%
2. 結婚が困難である	7.7%
3. アパートなど住宅への入居が困難である	16.4%
4. まちなかで暮らしていくのに不便である	31.2%
5. 地域社会から孤立している	11.2%
6. 障害者に対して周囲の人の配慮する気持ちが欠けている	43.4%
7. その他	3.1%
8. 障害者差別は存在しない	2.1%
無回答	3.5%

問13 “障害のある人を閉め出す社会は非人間的であり、障害のある人もない人も共に生きていく社会が望ましい（インクルージョン）”という考え方について、どう思いますか。

（1つに〇）（n=917）

1. 全面的に賛成である	56.6%	3. あまり賛成できない	2.1%
2. ある程度賛成である	38.9%	4. 反対である	0.3%
		無回答	2.1%

問14 障害者に対して、次のような場合、あなたならどう思いますか。

（1）職場で障害のある人とない人が一緒に働く場合（1つに〇）（n=917）

1. 一緒に仕事がしたい	5.1%
2. 一緒に仕事をするのは当然と考えるので、一緒に仕事をする	79.6%
3. 障害者が職場に入るのはかまわないが、同じ仕事をやりたくない	10.7%
4. 他の人の負担になるので、できればやめてほしい	1.6%
無回答	2.9%

（2）教室で、障害がある子どもとない子どもと一緒に学ぶ場合（1つに〇）（n=917）

1. 障害児と一緒に学ばせたい	11.2%
2. 一緒に学ぶのは当然と考えるので、一緒に学ばせる	51.0%
3. 一緒に参加できる学習場面と障害児だけの学習場面を分けてほしい	30.8%
4. 同じ学校に通うのはかまわないが、教室まで同じというのは困る	2.7%
5. 障害児が一緒だと他の生徒の学習の妨げになるので、できればやめてほしい	1.3%
無回答	2.9%

問15 障害者の人権を守るため、どのようなことを行えばよいでしょうか。（2つまで〇）（n=917）

1. 障害者への理解や社会参加促進のための教育やPR活動の充実	26.3%
2. 雇用促進など就労の援助	44.2%
3. リハビリテーション事業や訓練施設などの充実	19.0%
4. 障害者が住みやすい住宅の整備	13.3%
5. 保健、医療施設や体制の充実	12.9%
6. 障害者が使いやすいように、道路、施設などの充実	26.4%
7. 障害者が参加しやすいような行事などの充実	7.3%
8. 地域ボランティア活動の援助など、マンパワーの充実	11.6%
9. 家事援助など、日常生活のサービスの充実	12.1%
10. その他	1.9%
11. わからない	4.4%
無回答	1.9%

第2章 調査票および集計結果

【子どもと人権】

問16 子どもの人権が尊重されないと思うのは、特にどのような場合ですか。(2つまで○)
(n=917)

1. 児童・生徒が皆から不当に仲間はずれにされたり、差別的扱いを受けることがある	57.0%
2. 児童・生徒が教師から体罰を受けることがある	12.8%
3. 髪型や服装を一方向的に強制する校則がある	10.6%
4. 学校やクラブ活動などで、先輩児童・生徒から行き過ぎた指導や暴力などを 受けることがある	15.0%
5. 親による子どもの虐待などがある	54.1%
6. 親が子どもに自分の考え方を強制する	22.5%
7. その他	1.9%
8. 子どもの人権は守られている	2.6%
無回答	3.3%

問17 “子どもを大人と対等な人格とみなし、子どもの主体性や自主性を伸ばす社会が望ましい”
という考え方について、どう思いますか。(1つに○) (n=917)

1. 全面的に賛成である	35.2%	3. あまり賛成できない	10.8%
2. ある程度賛成である	50.6%	4. 反対である	1.4%
		無回答	2.0%

問18 地域において、子どもへの虐待に気づいた場合あなたはどうしますか。(1つに○)
(n=917)

1. 警察・児童相談所などの公的機関や民生・児童委員などに通報する	83.2%
2. 直接、その家族に確かめてみる	2.7%
3. しつけの一部であるかもしれないので、そのままにしておく	6.7%
4. 自分には関係ないので特に何もしない	2.4%
5. その他	2.8%
無回答	2.2%

問19 子どもについて、次のような場合、あなたはどのようにしますか。

(1) 子どもが学校で“いじめ”にあった場合(1つに〇)(n=917)

- | | |
|---|-------|
| 1. 学校や先生と協力して、“いじめ”の問題を解決し、
子どもが元どおりの学校生活を送れるようにする | 61.8% |
| 2. “いじめ”の実態を調べたうえで、子どもを転校させる | 24.0% |
| 3. 子どもの支えにはなろうとするが、それ以上の行動は起こさない | 5.1% |
| 4. その他 | 6.7% |
| 無回答 | 2.4% |

(2) 子どもが受験、進学、就職といった人生の岐路に立った場合(1つに〇)(n=917)

- | | |
|------------------------|-------|
| 1. 自分(親)の希望を優先させるようにする | 2.6% |
| 2. 子どもと話し合って決める | 77.2% |
| 3. 子どもの自由に任せる | 18.0% |
| 無回答 | 2.2% |

問20 子どもの人権を守るため、どのようにすべきだと思いますか。(2つまで〇)(n=917)

- | | |
|--|-------|
| 1. 地域の子ども達に関心を持ち、周囲から孤立させないようにする | 39.6% |
| 2. 学校、その他で子ども同士のいじめを見逃さないようにする | 49.6% |
| 3. 子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方的に
押し付けないようにする | 54.7% |
| 4. 教師の体罰をなくすようにする | 7.5% |
| 5. クラブ活動などで、休養日が設けられていないなど行き過ぎた練習が
行われないようにする | 7.7% |
| 6. その他 | 3.5% |
| 7. わからない | 3.4% |
| 無回答 | 1.7% |

第2章 調査票および集計結果

【外国人と人権】

問21 外国人の人権が侵害されていると思うのは、特にどのような場合ですか。(2つまで○)
(n=917)

1. 就職が困難である	25.2%
2. 不当に解雇される	11.1%
3. 低賃金で働かされるなど労働条件が悪い	67.3%
4. 結婚差別を受けることがある	2.8%
5. アパートなど住宅への入居が困難である	21.9%
6. 店によっては入店を拒否されることがある	2.6%
7. ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)がある	23.3%
8. その他	2.8%
9. 外国人差別は存在しない	3.9%
無回答	3.3%

問22 “日本国籍を持たない外国人でも、日本人と同じように人権を守るべきである”という考え方について、どう思いますか。(1つに○)(n=917)

1. 全面的に賛成である	37.3%	3. あまり賛成できない	9.1%
2. ある程度賛成である	50.3%	4. 反対である	2.2%
		無回答	1.2%

問23 外国人について、次のような場合、あなたはどう思いますか。

(1) 外国人(自分とは異なる民族や国籍の人)が、あなたの隣に引っ越してきた場合
(1つに○)(n=917)

1. 普通に付き合う	75.4%
2. 隣に住むのはいいが、あまり関わり合いになりたくない	10.5%
3. トラブルが起きそうなので、できれば引っ越してきてほしくない	3.9%
4. わからない	9.2%
無回答	1.1%

(2) 不況で、正規の手続きを踏んで働いている外国人が解雇されそうになった場合(1つに○)
(n=917)

1. 外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない	74.9%
2. 良いことではないが、外国人から辞めてもらうのは仕方がない	11.7%
3. 日本人の職がなくなると困るので、外国人には辞めてもらう	1.2%
4. わからない	10.9%
無回答	1.3%

問24 外国人の人権を保護するためには、どのようなことをするのがよいと思いますか。

(2つまで○) (n=917)

1. 外国人の食生活や習慣などへの理解を深める	48.5%
2. 外国人への法律的な保護を強化する	30.5%
3. 外国人のための就労の場を確保する	38.5%
4. 外国人のための住宅を確保する	8.6%
5. 外国人との結婚に対する無理解をなくす	3.9%
6. 外国人の参政権を認める	5.3%
7. その他	5.0%
8. わからない	12.0%
無回答	1.5%

【HIV感染者・ハンセン病患者等の人権】

問25 HIV感染者やハンセン病患者等感染者の人権が守られていないと思うのは、特にどのような場合ですか。(2つまで○) (n=917)

1. 感染しているとわかった社員が、会社を解雇される	39.6%
2. 感染しているとわかった児童・生徒が、通園・通学を拒否される	29.7%
3. 感染者や患者が病院での治療や入院を拒否される	18.8%
4. 結婚を断られたり、離婚を迫られたりする	16.0%
5. マスメディアで、興味本位や不正確な報道が行われる	39.6%
6. その他	4.5%
7. 感染者差別は存在しない	4.4%
無回答	5.0%

問26 “HIV感染者やハンセン病患者等感染者を差別することなく、共に社会の中で生きていくことが望ましい”という考え方について、どう思いますか。(1つに○) (n=917)

1. 全面的に賛成である	39.5%	3. あまり賛成できない	4.9%
2. ある程度賛成である	51.3%	4. 反対である	0.5%
		無回答	3.8%

第2章 調査票および集計結果

問27 HIV感染者やハンセン病患者等感染者について、次のような場合、あなたならどうしますか。

(1) 会社の同僚が感染しているとわかった場合(1つに〇)(n=917)

1. 今までどおりに付き合う	76.6%
2. その人が会社にいるのはかまわないが、一緒に仕事をしたくない	15.5%
3. その人には、できれば会社を辞めてもらいたいと思う	2.4%
無回答	5.6%

(2) あなたが感染しているとわかった場合(1つに〇)(n=917)

1. 感染していることを告白(カミングアウト)して、 どんな病気か正しく理解してもらう	16.5%
2. 家族など親しい人には打ち明けるが、できる限り秘密にしておく	26.0%
3. 医療機関に受診・相談する	52.7%
4. 誰にも明かさない	1.7%
無回答	3.2%

問28 HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権を保護するためには、どのようにしたらよいと思いますか。(2つまで〇)(n=917)

1. 感染者のプライバシーの保護	43.7%
2. 感染者の実態についての正確な情報の提供	42.6%
3. 感染者への適切なカウンセリングの実施	17.3%
4. 保健所、医療機関における相談、指導や検査・治療体制の充実	33.5%
5. 感染者への偏見・差別をなくす学校教育の実施	23.8%
6. 企業における感染者への偏見・差別の解消	12.6%
7. その他	1.2%
8. わからない	2.9%
無回答	3.1%

【部落差別(同和問題)】

問29 あなたは日本の社会に部落差別(同和問題)といわれる人権侵害の問題があることを知っていますか。(1つに〇)(n=917)

1. 知っている	67.2%	2. 知らない	29.2%	無回答	3.6%
----------	-------	---------	-------	-----	------

(問29で「1. 知っている」とお答えの方におたずねします。)

問29-1 被差別部落（同和地区）といわれ、差別を受けている地区があることを知っていますか。（1つに〇）（n=616）

- | | | | |
|----------|-------|---------|------|
| 1. 知っている | 90.9% | 2. 知らない | 9.1% |
|----------|-------|---------|------|

(問29-1で「1. 知っている」とお答えの方におたずねします。)

問29-1-1 それは、いつごろ知りましたか。（1つに〇）（n=560）

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 小学校に入学する前（6歳未満） | 0.9% |
| 2. 小学校のころ（6～12歳未満） | 34.3% |
| 3. 中学校のころ（12～15歳未満） | 17.7% |
| 4. 高校生のころ（15～18歳未満） | 10.9% |
| 5. 18歳以上 | 26.8% |
| 6. 覚えていない | 8.9% |
| 無回答 | 0.5% |

(同様に、問29-1で「1. 知っている」とお答えの方におたずねします。)

問29-1-2 初めて知ったのは、どのようにしてですか。（1つに〇）（n=560）

- | | |
|-------------------------|-------|
| 1. 父母や家族から | 20.7% |
| 2. 近所の人から | 1.6% |
| 3. 学校の友達から | 5.0% |
| 4. 職場の人から | 7.1% |
| 5. 学校の授業で教わった | 27.7% |
| 6. 講演会・研修会で | 3.6% |
| 7. 区の広報紙・パンフレットから | 1.3% |
| 8. テレビ・新聞・本などから | 18.8% |
| 9. 近くに被差別部落（同和地区）があったから | 2.3% |
| 10. インターネットから | 2.9% |
| 11. その他 | 2.0% |
| 12. 覚えていない | 6.1% |
| 無回答 | 1.1% |

第2章 調査票および集計結果

(同様に、問29-1で「1. 知っている」とお答えの方におたずねします。)

問29-1-3 初めて知ったときに、どのような印象を持ちましたか。(2つまで○)(n=560)

1. 自分とは関係ないと思った	14.5%
2. 被差別部落(同和地区)の人たちは自分たちとは違うと思った	5.0%
3. 被差別部落(同和地区)に対する差別があることを不思議に思った	56.6%
4. 差別されて気の毒、かわいそうと思った	28.0%
5. 被差別部落(同和地区)に生まれなくてよかったと思った	10.7%
6. 差別することを許せないと思った	14.1%
7. その他	4.3%
8. 覚えていない	3.4%
無回答	0.2%

問30 あなたが親しく付き合っている隣近所の人、「被差別部落(同和地区)」出身の人であるとわかった場合、あなたはどのように思いますか。(1つに○)(n=917)

1. これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う	80.8%
2. できるだけ付き合いを避けていくと思う	3.1%
3. 付き合いをやめてしまう	0.9%
4. わからない	13.7%
無回答	1.5%

問31 あなたの身内の方の結婚相手が「被差別部落(同和地区)」出身の人であるとわかった場合、あなたはどのように思いますか。(1つに○)(n=917)

1. これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う	71.4%
2. できるだけ付き合いを避けていくと思う	3.8%
3. 付き合いをやめてしまう	1.9%
4. わからない	21.0%
無回答	1.9%

問32 もしも、あなたにお子さんがいるとして、そのお子さんの結婚相手が「被差別部落(同和地区)」出身の人である場合、あなたはどのように思いますか。(1つに○)(n=917)

1. 二人の結婚に賛成し、相手の家族(両親や兄弟・姉妹)とも親戚付き合いをする	56.3%
2. 二人の結婚に賛成するが、相手の家族とはあまり親戚付き合いをしない	6.8%
3. 二人の結婚に反対する	6.1%
4. わからない	28.9%
無回答	2.0%

問33 あなた自身やあなたの子ども・親類が、結婚や就職の際に、ひそかに興信所などを使って
出身地や家族の状況などについて身元調査をされたとしたら、あなたはどのように思いますか。

(1つに○) (n=917)

- | | |
|---|-------|
| 1. 身元調査はプライバシーを侵害し、不当な差別につながるので許せない | 42.0% |
| 2. 結婚や就職(採用)は、当事者や会社にとって大切なことなので、
調査するのは当然だと思う | 23.7% |
| 3. その他 | 9.7% |
| 4. 特になにも思わない | 22.2% |
| 無回答 | 2.4% |

問34 採用試験などで、次の(ア)から(ク)のようなことを聞かれたり、提出を求められたら、
あなたはどのように思いますか。(それぞれ1つに○) (n=917)

	人権上 問題がある	問題はない	どちらとも いえない	無回答
(ア) 戸籍の謄抄本に関する事	28.0%	49.2%	19.4%	3.4%
(イ) 本籍地(出生地または出身地) の町丁名や地番	24.6%	55.4%	17.1%	2.8%
(ウ) 親の職業や勤務先	33.3%	45.9%	18.1%	2.7%
(エ) 家族の職業や勤務先	33.7%	44.8%	18.8%	2.7%
(オ) 自宅付近の略図	19.6%	57.8%	19.4%	3.2%
(カ) 住まいの周辺環境調査	20.8%	54.3%	21.9%	2.9%
(キ) 尊敬する人物	7.0%	76.1%	13.8%	3.1%
(ク) 愛読書	6.2%	76.7%	14.2%	2.9%

第2章 調査票および集計結果

問35 部落差別（同和問題）が今まで解決されず残っているのは、なぜだと思いますか。

（2つまで○）（n=917）

1. これまで「部落差別（同和問題）」について正しく教えられなかったから	50.7%
2. これまでの同和行政の取り組みが弱いから	14.1%
3. 部落に対する見方や考え方はそう簡単に取り除けるものではないから	19.6%
4. 日本の社会にはまだ封建的な考え方が根強く残っているから	39.9%
5. 被差別部落（同和地区）関係者の積極的な立ち上がりが弱かったから	2.5%
6. その他	5.1%
7. わからない	16.0%
無回答	2.5%

問36 部落差別（同和問題）解決のために、今後どうすれば良いと思いますか。（2つまで○）

（n=917）

1. 行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある	51.5%
2. 差別しないよう、させないように、人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚する必要がある	56.7%
3. 被差別部落（同和地区）の人たちが差別をなくすよう行政や被差別部落以外の人に積極的に働きかける必要がある	8.8%
4. 差別は自然になくなっていくので、口に出さず、そっとしておくべきだ	12.9%
5. どのようにしても差別はなくなるらない	11.8%
6. その他	5.2%
無回答	2.9%

【インターネットと人権】

問37 あなたが、インターネットに関することで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか（2つまで〇）（n=917）

1. 他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること	77.3%
2. 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	19.7%
3. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	8.5%
4. ネットポルノが存在すること	4.6%
5. プライバシーに関する情報が流出し、拡散した情報の削除が困難なこと	63.4%
6. その他	1.0%
7. 特にない	2.8%
無回答	3.5%

問38 あなたは、インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのようなことが必要だと思いますか。（2つまで〇）（n=917）

1. インターネットによる人権侵害を規制する法整備が必要	60.5%
2. インターネット利用者やプロバイダに対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	18.3%
3. インターネットによる人権侵害を受けた人への相談体制の充実	8.7%
4. プロバイダに対し情報の停止・削除を求める	20.0%
5. 違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する	43.5%
6. 匿名性をなくす	14.6%
7. その他	1.4%
8. わからない	5.0%
無回答	3.3%

【性的マイノリティと人権】

問39 あなたは、今まで自分の性別に悩んだことはありますか。（1つに〇）（n=917）

1. ある	3.8%	2. ない	93.6%	無回答	2.6%
-------	------	-------	-------	-----	------

第2章 調査票および集計結果

問40 性的マイノリティの人をどう思いますか。(1つに○) (n=917)

1. 性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ	69.6%
2. 性のあり方には様々な形があるということは理解できるが、 公平に接することはできない	9.1%
3. 生まれた時の身体上の性に合わせて生活すべきだ	3.4%
4. わからない	13.8%
5. その他	1.0%
無回答	3.2%

問41 あなたは身近な方(家族、友人など)や学校や職場内の人に、性的マイノリティであることをカミングアウト※された場合、これまでと変わりなく接することができますか。

(1つに○) (n=917)

※カミングアウトとは、性的マイノリティであることを自分以外の人に打ち明けることをさします。

1. できる	62.3%	3. わからない	30.5%
2. できない	4.7%	無回答	2.5%

問42 性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みが必要だと思いますか。(1つに○) (n=917)

1. 必要だと思う	34.5%	4. 必要ではない	1.6%
2. どちらかといえば必要だと思う	30.4%	5. わからない	15.7%
3. あまり必要だと思わない	13.4%	無回答	4.4%

(問42で「1. 必要だと思う」または「2. どちらかといえば必要だと思う」とお答えの方におたずねします。)

問42-1 どのような取組みが必要だと思いますか。(いくつでも○) (n=595)

1. 教育現場での啓発活動や配慮 (性の多様性の講演会や授業、制服やトイレの配慮)	72.6%
2. 区の広報紙やホームページ、講演会などの啓発活動	14.1%
3. 社会制度の見直し	48.7%
4. 性の多様性についての交流を行うコミュニティスペース	20.2%
5. 専門の相談窓口の設置	32.3%
6. わからない	4.9%
7. その他	2.2%
無回答	1.0%

【男女共同参画】

問43 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方がありますが、あなたはどのように思いますか。

(1つに〇) (n=917)

1. もっともだと思う	3.1%	3. どちらともいえない	28.2%
2. そうは思わない	65.8%	4. わからない	1.3%
		無回答	1.6%

問44 あなたの家庭では、次にあげる(ア)～(サ)の家事などを主に誰が分担していますか。

(それぞれ1つに〇)

(ア～キ n=917、ク n=236、ケ n=490、コ n=158、サ n=177)

	夫	妻	夫婦で分担	子ども	家族全員	その他の人	のひとり暮らしのため、自分で	無回答
(ア) 掃除	4.4%	36.6%	26.0%	0.4%	7.1%	2.6%	19.1%	3.8%
(イ) 洗濯	4.3%	48.7%	16.8%	0.3%	4.7%	2.8%	18.9%	3.5%
(ウ) 食事のしたく	2.3%	50.6%	16.7%	0.4%	4.9%	2.8%	18.5%	3.7%
(エ) 食事の後かたづけ	8.2%	37.2%	21.6%	1.6%	6.7%	2.0%	18.9%	3.9%
(オ) 買い物	3.5%	34.5%	30.5%	0.5%	6.2%	2.0%	18.9%	3.9%
(カ) ふとんの上げ下ろし	7.6%	24.1%	26.5%	0.5%	11.3%	1.4%	18.9%	9.6%
(キ) ごみ出し	20.3%	23.9%	21.2%	1.2%	8.1%	2.1%	18.3%	5.0%
(ク) 子どもの勉強の指導 (中学生以下の子どもがいる家庭のみ回答)	9.3%	36.4%	42.4%	1.3%	4.2%	6.4%	-	-
(ケ) 子どもの悩みの相談	2.0%	32.2%	49.4%	0.2%	12.0%	4.1%	-	-
(コ) 乳幼児の世話(乳幼児がいる家庭のみ回答)	0.0%	31.6%	56.3%	0.6%	7.6%	3.8%	-	-
(サ) 親の世話や介護(日常的に親の世話をしている家庭のみ回答)	1.1%	32.2%	45.8%	1.1%	16.4%	3.4%	-	-

第2章 調査票および集計結果

問45 今後、男性が家事、育児、介護、地域活動を積極的に行っていくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(いくつでも○) (n=917)

1. 男性が家事・育児などを行うことに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	55.9%
2. 男性が家事・育児などを行うことに対する女性の抵抗感をなくすこと	19.6%
3. 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	54.3%
4. 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること	27.9%
5. 社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること	37.8%
6. 男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解をすすめること	47.7%
7. 労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICT（情報通信技術）を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多くもてるようにすること	38.7%
8. 男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	15.3%
9. 男性が家事・育児などを行うための、仲間（ネットワーク）づくりをすすめること	15.3%
10. その他	3.1%
11. 特に必要なことはない	3.6%
無回答	3.8%

問46 あなたは、次にあげる（ア）～（キ）のような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。（それぞれ1つに○） (n=917)

	非男性に優遇が	男性どちらかという	平等	女性どちらかという	非女性に優遇が	わからない	無回答
（ア）家庭生活では	6.7%	31.7%	38.6%	8.8%	2.6%	7.9%	3.7%
（イ）職場では	19.3%	47.0%	18.9%	3.7%	1.0%	5.6%	4.6%
（ウ）学校教育では	2.5%	14.7%	62.1%	2.7%	0.4%	11.8%	5.8%
（エ）政治の場では	40.8%	35.3%	10.9%	1.6%	0.2%	7.0%	4.1%
（オ）法律や制度の上では	13.4%	33.6%	31.8%	3.5%	0.9%	12.3%	4.5%
（カ）町会・地域活動では	10.3%	27.0%	33.5%	4.9%	0.8%	19.6%	3.9%
（キ）社会通念・慣習・しきたりでは	22.2%	47.2%	15.4%	2.1%	0.4%	8.7%	3.9%

問47 あなたが、性的いやがらせ「セクシュアルハラスメント」だと思うものはどれですか。
(いくつでも○) (n=917)

1. 「女のくせに」、「女だから」などの言い方をする	52.5%
2. 「男のくせに」、「男だから」などの言い方をする	39.9%
3. 女性の未婚・既婚・離婚などを話題にする	40.7%
4. 男性の未婚・既婚・離婚などを話題にする	25.7%
5. 女性の容姿や年齢などを話題にする	49.4%
6. 男性の容姿や年齢などを話題にする	25.2%
7. 個人的な恋愛の状況について聞く	31.3%
8. 女性社員（職員）を「女の子」と呼ぶ	17.8%
9. 男性社員（職員）を「男の子」と呼ぶ	13.3%
10. 宴会でお酌やデュエットを強要する	55.8%
11. 性別によって雑用や私用を強要する	52.5%
12. 卑猥な言葉をかけたり、猥談をする	66.4%
13. ノード写真などを見せる	60.2%
14. じろじろと見たり、体に触れたりする	71.0%
15. つきあいなどをしつこく誘う	60.7%
16. 性的な内容の手紙やメール、電話を受ける	67.8%
17. いずれも「セクシュアルハラスメント」だと思わない	1.3%
18. わからない	4.0%
無回答	3.3%

問48 結婚について、あなたの考えに近いものは次のうちどれですか。(1つに○) (n=917)

1. 精神的な安定が得られるから結婚したほうがよい	8.2%
2. 家庭を持ち、子どもをもうけることは自然のことであるから結婚したほうがよい	14.2%
3. 結婚するしないは個人の自由であるからどちらでもよい	39.0%
4. 結婚したい人が現れれば結婚し、そうでなければ結婚しなくてもよい	30.8%
5. 一人立ちできれば、あえて結婚しなくてもよい	1.9%
6. 結婚は自由を束縛するから、結婚しないほうがよい	0.3%
7. わからない	2.8%
無回答	2.8%

第2章 調査票および集計結果

問49 結婚して、特に不利益になると思われる点は、何だと思えますか。(2つまで○)
(n=917)

1. 家事・育児の負担が多くなる	27.8%
2. 仕事が続けにくくなる	16.5%
3. やりたいことが制約される	37.7%
4. 配偶者の考えに対する配慮がわずらわしい	14.1%
5. 自由に使えるお金が減ってしまう	16.7%
6. 付き合いが増えるのでわずらわしい	6.8%
7. その他	1.7%
8. 特に不利益はない	23.0%
無回答	3.6%

問50 夫婦や恋人などの、親密なパートナー間での暴力(DV:ドメスティック・バイオレンス)が問題になっています。あなたはこのようなことについて、見聞きしたことがありますか。
(いくつでも○)(n=917)

1. 自分が直接経験したことがある	6.0%
2. 親族・友人・知人から相談を受けたことがある	3.6%
3. 親族・友人・知人に暴力を受けた当事者がいる	11.1%
4. 親族・友人・知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある	27.3%
5. 見聞きしたことがない	47.8%
無回答	6.0%

(問50で「1. 自分が直接経験したことがある」とお答えの方におたずねします。)

問50-1 そのとき、どこ(誰)に相談しましたか。(いくつでも○)(n=55)

1. 親・兄弟などの親族	32.7%
2. 友人・知人	43.6%
3. 男女共同参画センターなどの公の無料相談	5.5%
4. カウンセリングなどの私設の有料相談	7.3%
5. 弁護士などによる有料の法律相談	3.6%
6. その他	9.1%
7. 誰にも相談していない	36.4%

(同様に、問50で「1. 自分が直接経験したことがある」とお答えの方におたずねします。)

問50-2 どのような暴力ですか。(いくつでも○) (n=55)

1. 身体的な暴力(重症)	1.8%	5. 経済的な暴力	21.8%
2. 身体的な暴力(軽症)	52.7%	6. 対物暴力	27.3%
3. 精神的暴力	78.2%	7. その他	3.6%
4. 性的暴力	10.9%		

問51 どのように感じましたか。(1つに○) (n=374)

1. 夫婦や恋人などのパートナーとのことは、相手と2人で解決すべきだ	5.9%
2. 第三者に相談すべきだ	27.8%
3. 専門機関や公的機関に相談すべきだ	50.5%
4. 人権問題であり、許されるものでないので、行政がなんとかすべきだ	6.1%
5. その他	4.0%
6. 特にない	0.5%
無回答	5.1%

問52 子育てについて、(ア)～(カ)をどう思いますか。(それぞれ1つに○) (n=917)

	そう思う	まあ そう思う	あまり そう 思わない	そう思わ ない	無回答
(ア) 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしくしつけるのがよい	9.3%	39.9%	32.5%	14.9%	3.4%
(イ) 女の子にも経済的自立ができるように育てるのがよい	53.8%	37.7%	4.3%	1.0%	3.3%
(ウ) 男の子にも、家事ができるように育てるのがよい	52.2%	37.7%	5.3%	1.3%	3.4%
(エ) 性別にかかわらず、経済的自立や家事ができるように育てるのがよい	64.8%	29.9%	1.7%	0.9%	2.7%
(オ) 父親は現在よりももっと子育てに関わるほうがよい	41.1%	44.1%	9.6%	1.7%	3.5%
(カ) 子育てには地域社会の支援が必要である	40.5%	47.2%	7.5%	1.5%	3.3%

第2章 調査票および集計結果

問53 女性の働き方として、どのようなことが望ましいと思いますか（1つに○）（n=917）

1. 結婚や出産にかかわらず、一生職業をもつ	43.3%
2. 結婚までは職業を持つが、結婚後はもたない	1.4%
3. 結婚後、子どもが生まれるまでは職業を持ち、その後は持たない	4.3%
4. 子育ての時期だけ一時辞めて、その前後は職業をもつ	37.3%
5. 一生職業を持たず家事に専念する	1.0%
6. その他	9.5%
無回答	3.3%

問54 育児休業は、実際には男性の取得はきわめて少ない状況です。その理由は何だと思えますか。（2つまで○）（n=917）

1. 職場や周囲に休みにくい雰囲気があるから	68.4%
2. 男性は責任のある仕事をしているから	9.3%
3. 男性は育児をするように教育されていないから	11.8%
4. キャリアを中断することになり、昇進などに不利だから	22.9%
5. 育児休業は所得が減るから	12.0%
6. 上司や同僚の協力が得られないから	27.7%
7. 休業中の代替要員がないから	18.2%
8. その他	2.8%
無回答	4.9%

【ワーク・ライフ・バランス】

問55 あなたは「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という言葉を見聞きしたことがありますか。（1つに○）（n=917）

1. ある	61.2%	2. ない	32.6%	無回答	6.2%
-------	-------	-------	-------	-----	------

問56 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」のために必要なものは何だと思えますか。（いくつでも〇）（n=917）

1. 労働法等の法制度を変えること	32.8%
2. 保育・介護サービスが向上すること	38.2%
3. 仕事も家庭も大切にするという意識を啓発すること	39.4%
4. ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に補助金を出すこと	17.8%
5. フレックスタイム制度の導入など労働時間を選べるようにすること	44.9%
6. 男女とも残業や休日出勤を減らし、労働時間が短縮されること	35.8%
7. 育児・介護などのための休暇取得や労働時間短縮のしくみが整うこと	43.0%
8. 育児・介護休業取得者の代わりとなる人材の補充	24.3%
9. 育児や介護のために退職した職員の復帰・再就職が可能になるような制度が整うこと	40.8%
10. 男女の雇用機会や昇進、待遇格差がなくなること	28.4%
11. 社内に保育施設が整っていくこと	23.4%
12. パートタイマー、契約・派遣社員などの労働条件が向上すること	35.8%
13. 個人が仕事や家事の能力を高め、効率的に時間を使えるようにすること	18.4%
14. 「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識の解消	35.4%
15. 地域全体で子育てを見守り、助けあうこと	20.2%
16. 働いている男女が地域活動に参加しやすいよう配慮すること	14.1%
17. その他	2.5%
無回答	8.2%

問57 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」についてご意見があればご自由にお書きください。

第2章 調査票および集計結果

【ご本人についておたずねします】

F1 あなたの性別についてお聞かせください。(1つに〇)(n=917)

1. 男性	42.4%	3. あてはまらない	0.2%
2. 女性	55.2%	無回答	2.2%

F2 あなたの年齢は、次のうちどれですか。(1つに〇)(n=917)

1. 18・19歳	1.3%	5. 50～59歳	18.1%
2. 20～29歳	7.0%	6. 60～69歳	20.3%
3. 30～39歳	14.0%	7. 70歳以上	21.5%
4. 40～49歳	15.6%	無回答	2.3%

F3 あなたの職業は、次のうちどれですか。(1つに〇)(n=917)

1. 自営業(自由業含む)	8.2%	6. 主婦(パート・内職)	10.9%
2. 経営・管理職	8.3%	7. 専業主婦	10.6%
3. 事務職	11.6%	8. 学生	2.4%
4. 専門・技術職	16.2%	9. 無職	15.2%
5. 作業・サービス・技能職	9.2%	10. その他	4.1%
		無回答	3.4%

F4 あなたは結婚(事実婚を含む)していますか。(1つに〇)(n=917)

1. 結婚している	62.6%	3. 既婚(死別)	4.1%
2. 既婚(別離)	5.9%	4. 結婚していない	24.1%
		無回答	3.3%

(F4で「1. 結婚している」とお答えの方におたずねします。)

F4-1 あなたのお宅は、共働きの家庭ですか。(1つに〇)(n=574)

1. 共働きの家庭	53.1%	3. 夫婦とも無職の家庭	13.4%
2. 共働きをしていない家庭	28.4%	4. その他	4.0%
		無回答	1.0%

F5 あなたの家族構成(同居している家族)は、どれにあたりますか。(1つに〇)(n=917)

1. ひとり暮らし	18.4%	4. 二世世代家族(親と子ども夫婦)	8.9%
2. 一世代世帯(夫婦のみ)	26.3%	5. 三世世代家族(親と子どもと孫)	4.7%
3. 核家族(親と未婚の子ども)	32.4%	6. その他	4.8%
		無回答	4.5%

F6 あなたはどちらの「地区」※にお住まいですか。(1つに○)(n=917)

1. 品川	25.5%	5. 荏原東	10.3%
2. 大崎	14.3%	6. 荏原中	9.5%
3. 大井東	14.3%	7. 荏原西	13.0%
4. 大井西	11.0%	無回答	2.2%

※「地区」とは、次の住所で分類しています。

品川地区：現住所が	東品川、北品川、西品川、広町、南品川
大崎地区： //	上大崎、東五反田、西五反田、大崎
大井東地区： //	東大井、南大井、勝島、八潮
大井西地区： //	大井、西大井
荏原東地区： //	戸越、豊町、二葉
荏原中地区： //	平塚、中延、西中延、東中延、旗の台(2~5丁目)
荏原西地区： //	小山台、小山、荏原、旗の台(1および6丁目)

F7 あなたは現在どの段階にあたりますか。(1つに○)(n=917)

1. 独身であり、ご自身が18~19歳	1.3%
2. 独身であり、ご自身が20~39歳	9.6%
3. 独身であり、ご自身が40~64歳	10.9%
4. 独身であり、ご自身が65歳以上	6.0%
5. 子どもはいるが、結婚しており、ご自身が18~19歳	0.0%
6. 子どもはいるが、結婚しており、ご自身が20~39歳	3.9%
7. 子どもはいるが、結婚しており、ご自身が40~64歳	7.4%
8. 子どもはいるが、結婚しており、ご自身が65歳以上	3.2%
9. 結婚して子どもがおり、一番上の子どもが小学校入学前	8.0%
10. 結婚して子どもがおり、一番上の子どもが小学生・中学生	7.3%
11. 結婚して子どもがおり、一番上の子どもが高校生・大学生	5.6%
12. ご自身が64歳以下で、一番上の子どもが学校卒業	10.7%
13. ご自身が65歳以上で、一番上の子どもが学校卒業	18.8%
14. その他	3.3%
無回答	4.1%

第2章 調査票および集計結果

第3章 まとめ

I. 本調査の基本的視点

1946（昭和21）年に公布された日本国憲法は、基本的人権の尊重を基本理念とし、「基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在および将来の国民に与えられる」とうたっている。また、1948（昭和23）年には第3回国連総会において、世界における自由、正義及び平和の基礎である基本的人権を確保するため、全ての人民と全ての国とが達成すべき共通の基準として、世界人権宣言が採択され、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」という人権の基本的な考え方が示された。

世界人権宣言が国連総会で採択されて70年以上が経過し、この間、我が国でも様々な法律や制度が整備された。行政や民間団体によって人権尊重思想の普及高揚の取り組みにより基本的人権尊重の意識は浸透がみられている。しかし、現在もなお、社会の各領域において人権侵害や差別は残っており、社会の情報化や国際化により、人権侵害や差別の様相もまたより複雑化してきている。特に近年では、いじめや児童虐待、体罰などの子どもの人権問題、インターネット上の誹謗中傷、プライバシー侵害といった人権問題が取りざたされている。加えて、特定の国籍の外国人を排斥する趣旨の言動やデモ行進などの活動が、ヘイトスピーチという言葉とともに差別的言論として大きく取り上げられ、社会的関心を集めている。

品川区としては、1993（平成5）年に23区初の「人権尊重都市品川」を宣言し、差別のない豊かな地域社会を実現するために様々な施策を展開し、人権問題に対応してきた。

この間、2016（平成28）年には、人権三法と言われる、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、がそれぞれ施行された。

今後も、少数派の人々への根強い偏見による社会生活の様々な場面での人権問題や、時代の変遷とともに新たに明らかにされた人権課題も含め、区民や民間と協働しながら、包括的・総合的な視野を持って人権問題撲滅を目指すことが一層求められている。

今回の調査では、人権三法（部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法、障害者差別解消法）および性的マイノリティなど新たな人権課題を含めた設問を加え、区民の人権意識の変化を確認することとした。さらにインターネットによる回収を試みると共に、今後の人権教育・啓発事業を推進する上での基礎資料として、活用を図るものである。この意識調査は、平成6年度から開始し、今回で6回目となる。

II. 現状と課題

1. 人権問題全般

(1) 「人権尊重都市品川宣言」の認知状況

「知っている」が22.1%、「知らない」が73.1%となっている。
経年でみると、「知っている」は、平成16年以降、減少傾向にある。

(2) 基本的人権についての意識

ア. 日頃から「人権」を意識して生活している

「そう思う」(15.6%)と「まあそう思う」(47.7%)を合わせた《思う》は63.3%となっている。

イ. 人権は尊重されるべきもので、現在、我が国でも1人ひとりの「人権」は守られている

「そう思う」(16.4%)と「まあそう思う」(52.6%)を合わせた《思う》は69.0%となっている。
性別でみると、《思う》は男性で73.8%と、女性(65.6%)より8.2ポイント高くなっている。また、「そう思う」でも男性(20.6%)が女性(13.2%)より7.4ポイント高くなっている。

ウ. 人権尊重が叫ばれるなか、自分の権利ばかりを主張して、他人の権利を考えない人が増えている

「そう思う」(37.3%)と「まあそう思う」(42.9%)を合わせた《思う》は80.2%となっている。
性・年代別でみると、《思う》は男女ともに18~29歳で低く、とくに男性では64.7%と低くなっている。

(3) 各種法律の認知

「部落差別解消推進法」が43.9%で最も高く、「障害者差別解消法」40.5%、「ヘイトスピーチ解消法」40.0%となっている。一方、「どれも知らない」は35.1%となっている。

【これらの結果をふまえて】

基本的人権は、生まれながらに持つ保証されるべき権利だが、一人ひとりの「人権」が守られていると思う人は未だ7割に満たず、さらには、他人の権利まで考えていない人が増えていると思う人は8割に達している。「人権」を意識した生活をしている人は6割を超え、平成11年以降最も高くなっているものの、「人権尊重都市品川宣言」や各種法律等の認知度は決して高くない。特に「人権尊重都市品川宣言」の認知状況は、平成11年以降最低を示し、若年層だけでなく、男性中年層でも低いことが浮き彫りになっており、それらのより一層の周知はもちろん、言葉だけの「人権」にならないよう、質の高い教育、啓発が必要である。

2. 差別経験と被差別経験

(1) 他人に対する差別的行動や発言の有無

「よくある」(0.1%)と「時々ある」(10.6%)を合わせた《ある》の10.7%に対して、「あまりない」(49.2%)と「ない」(39.4%)を合わせた《ない》は88.6%と高くなっている。

性・年代別にみると、《ある》は女性の18~29歳(26.2%)、男性の18~29歳(23.5%)、30~39歳(20.4%)で2割を超えている。

(2) 劣等感解消のための差別的行動や発言の有無

「よくある」(0.3%)と「時々ある」(6.3%)を合わせた《ある》の6.6%に対して、「あまりない」(40.9%)と「ない」(52.1%)を合わせた《ない》は93.0%と高くなっている。

性・年代別にみると、《ある》は男性の18～29歳で20.5%と高くなっている。また、《ある》は、概ね年齢が上がるとともに低くなる傾向にある。

(3) 人権を侵害された経験の有無

「ある」が21.8%、「ない」が76.8%となっている。

※(4)～(7)は、(3)人権を侵害された経験の有無で「ある」と回答した方への設問

(4) 人権侵害の内容

「男女(性)差別」が41.0%と最も高く、以下「プライバシーの侵害」(31.0%)、「学歴差別」(28.5%)、「子どもへのいじめ・虐待」(27.5%)と続いている。

経年でみると、2割以上を示した上位4項目中3項目で前回調査より低くなっているなか、「プライバシーの侵害」では前回(24.4%)から6.6ポイント増となっている。

(5) 最もひどかった人権侵害の内容

「男女(性)差別」が20.0%、「子どもへのいじめ・虐待」が18.5%と高くなっている。

(6) 最もひどかった人権侵害により経験したこと

「あらぬ噂をたてられたり、悪口などを言われ名誉や信用を侵害された」が45.0%と最も高く、「学校や職場、地域などで暴力や脅迫、仲間はずれなどを受けた」が35.0%で次いでいる。

(7) 人権侵害への対応

「どうにもならないので我慢した」が55.0%で最も高く、「相手に対し人権侵害をやめるよう具体的な行動をした」が11.0%となっている。

経年でみると、「どうにもならないので我慢した」は、前回(61.9%)より6.9ポイント減となっている。

【これらの結果をふまえて】

差別については、一人ひとりが、他者の視点に立ち、自分の言動が人権侵害に繋がっていないかを常に客観視していく姿勢が重要である。今回の調査では、差別経験者の1割強に対し、被差別経験者は2割を超え、差別された方が約2倍という結果が出ており、その差を注視する必要がある。また、差別経験者は、男性39歳以下、女性29歳以下で多く、とくに低年齢層への啓発に注力していくことが重要である。経験した人権侵害の内容としては、平成16年以降、「男女(性)差別」が最も高く、前回・今回と4割を超えている。どのような環境下でも起こりえる根強い問題、ならびに近年の男女平等政策推進の影響も考えられ、今後も対応策の充実が望まれる。その他としては、過去同様に、プライバシー侵害、学歴差別、子どもへのいじめ・虐待も依然として高く、性的マイノリティへの差別、部落差別(同和問題)、犯罪被害者差別なども含まれ多岐にわたる。人権侵害を受けた人に対しては、意識・心理に配慮した、きめ細かい対応が求められるため、引き続き関係機関との連携や人材育成の充実を図り、より適切な相談・支援を行っていくことが重要である。

第3章 まとめ

3. 社会における差別の状況

(1) 社会における差別や人権侵害の状況

「存在する」と「ある程度存在する」を合わせた《存在する》は、『(ア) 男女(性)差別』『(イ) 子どもへのいじめ・虐待』『(ウ) 高齢者差別・虐待』『(エ) 障害者差別・虐待』『(コ) プライバシーの侵害』『(セ) 犯罪被害者やその家族への無配慮』『(タ) インターネットによる人権侵害』の7項目で9割を超えている。なかでも、『(イ) 子どもへのいじめ・虐待』が93.0%と最も高くなっている。

【これらの結果をふまえて】

個々の差別については、「人権は守られている」という意識の向上に伴い、ほとんどの項目で《存在する》との回答が増えてきている。しかし、「部落差別(同和問題)」や「アイヌの人々への差別」について、《存在する》は前回調査より高くなっているものの、それぞれ約7割、約6割と他項目よりかなり低い。現実には差別が存在しているにもかかわらず差別への認識が低いことから、個々の人権課題について知識や理解が得られるよう教育や啓発のさらなる推進が重要である。

4. 高齢者と人権

(1) 高齢者の人権が守られていないと思う場合

「アパートなど住宅への入居が困難である」が36.0%と最も高く、以下「経済的な保障が不十分である」(27.5%)、「介護サービスが不十分である」(20.0%)と続いている

経年でみると、「アパートなど住宅への入居が困難である」では前回まで減少傾向にあったが、今回は平成26年と比較して12.3ポイント増加している。

(2) 高齢者と共生することへの賛否

「全面的に賛成である」が54.0%を占め、「ある程度賛成である」(41.9%)を合わせた《賛成》は95.9%に上る。

経年でみると、《賛成》はほぼ横這いであるが、「全面的に賛成である」では平成20年以前からみると減少傾向にあり、10ポイント前後減らしている。

(3) 高齢者への対応

あなたがアパートや貸家を経営していて、ひとり暮らしの高齢者が入居を申し込んできた場合

「行政等の支援があれば、入居させてもよい」が30.0%、「条件を付けたうえでなら、入居させてもよい」が27.2%と高くなっている。

定年後の過ごし方について

「何か体に無理がかからない仕事をしながら、のんびりと過ごすのがよい」が48.2%、「定年後もこれまでの経験を生かして、仕事をするほうがよい」が30.9%、「仕事はしないが、趣味やスポーツをして過ごすのがよい」が19.7%となっている。

(4) 高齢者の人権を守るために行えばよいと思うこと

「高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅サービスなどの福祉施策を充実させる」が47.9%と最も高く、以下「高齢者の生きがいをづくり支援や社会参加支援の施策を充実させる」(32.3%)、「高齢者の雇用を促進する」(23.8%)、「高齢者向けの住宅を確保する」(22.9%)の順で続いている。

性別で見ると、女性で「高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅サービスなどの福祉施策を充実させる」が55.3%と、男性(39.1%)より16.2ポイント高くなっている。

【これらの結果をふまえて】

高齢者の人権を守るために行えばよいと思うこととしては、「高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅サービスなどの福祉施策を充実させる」、「高齢者の生きがいをづくり支援や社会参加支援の施策を充実させる」等が高い割合となっているが、ひとり暮らしの高齢者が入居を申し込んできた場合の対応では、《条件付きで入居可》が全体の4分の3を占め、住宅の確保が簡単ではないことがうかがえ、より一層の福祉施策の強化や経済的保障、住宅確保が重要な課題となっている。また、定年後も何らかの仕事をしたいと思っている人が8割弱を占めていることなどから、それまでに培った経験や知識を活用できるような就労の場を提供していくとともに、その根底にある、生きがいをもって暮らすことができるかという観点から、社会参加支援の充実なども重要である。

5. 障害者と人権

(1) 障害者の人権が守られていないと思う場合

「就職が困難である」が52.0%と最も高く、以下「障害者に対して周囲の人の配慮する気持ちが欠けている」(43.4%)、「まちなかで暮らしていくのに不便である」(31.2%)と続いている。

経年でみると、「就職が困難である」が減少傾向にあるのに対し、「障害者に対して周囲の人の配慮する気持ちが欠けている」は増加傾向にある。

(2) インクルージョンへの賛否

「全面的に賛成である」が56.6%を占め、「ある程度賛成である」(38.9%)を合わせた《賛成》は95.5%に上る。

性・年代別で見ると、「全面的に賛成である」は、男性が年齢とともに高くなり、70歳以上では67.4%を占めている。一方、男性18~29歳で32.4%と性・年代中最も低くなっている。

第3章 まとめ

(3) 障害者への対応

職場で障害のある人とない人が一緒に働く場合

「一緒に仕事をするのは当然と考えるので、一緒に仕事をする」が79.6%を占め、「一緒に仕事がしたい」(5.1%)を合わせた《肯定的》な回答は84.7%となっている。

教室で、障害がある子どもとない子どもが一緒に学ぶ場合

「一緒に学ぶのは当然と考えるので、一緒に学ばせる」が51.0%、「一緒に参加できる学習場面と障害児だけの学習場面を分けてほしい」が30.8%、「障害児と一緒に学ばせたい」は11.2%となっている。

性別でみると、男性で「一緒に学ぶのは当然と考えるので、一緒に学ばせる」が54.5%と、女性(48.4%)より6.1ポイント高くなっている。

(4) 障害者の人権を守るために行えばよいと思うこと

「雇用促進など就労の援助」が44.2%と最も高く、以下「障害者が使いやすいように、道路、施設などの充実」(26.4%)、「障害者への理解や社会参加促進のための教育やPR活動の充実」(26.3%)と続いている。

【これらの結果をふまえて】

障害者の人権が守られていないと思う場合として、「就職が困難である」ことや「障害者に対して周囲の人の配慮する気持ちが欠けている」ことが問題として挙げられている。また、インクルージョンへの意識は《賛成》が9割台半ばを占めているものの、実際の場面となると、職場では8割台半ば、学びの場では6割台と数値を下げている。これは、理念としては賛成であっても、現行では難しさが残っていることの現れと見て取れる。社会全体として、障害のある人が自立するために、今後、真のインクルージョン理念の啓発により一層努めるとともに、日常生活における各種サービスの充実から、就労支援、社会参加の促進など、総合的な施策の充実が求められる。

6. 子どもと人権

(1) 子どもの人権が尊重されないと思う場合

「児童・生徒が皆から不当に仲間はずれにされたり、差別的扱いを受けることがある」が57.0%、「親による子どもの虐待などがある」が54.1%と高くなっている。

経年でみると、「学校やクラブ活動などで、先輩児童・生徒から行き過ぎた指導や暴力などを受けることがある」は前回(21.4%)から6.4ポイント減となっている。また、平成11・16年と比較して、「親による子どもの虐待などがある」は増加傾向、「親が子どもに自分の考え方を強制する」は減少傾向にある。

(2) 子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否

「全面的に賛成である」が35.2%で、「ある程度賛成である」(50.6%)を合わせた《賛成》は85.8%となっている。

経年でみると、「全面的に賛成である」が前回(27.7%)より7.5ポイント増となっている。

性別でみると《賛成》は女性(88.6%)が男性(82.8%)より5.8ポイント高くなっている。

(3) 子どもへの虐待に気づいた場合

「警察・児童相談所などの公的機関や民生・児童委員などに通報する」が83.2%を占めている。

(4) 子どもへの対応子どもが学校で“いじめ”にあった場合

「学校や先生と協力して、“いじめ”の問題を解決し、子どもが元どおりの学校生活を送れるようにする」が61.8%と高く、「“いじめ”の実態を調べたうえで、子どもを転校させる」は24.0%となっている。

経年でみると、「学校や先生と協力して、“いじめ”の問題を解決し、子どもが元どおりの学校生活を送れるようにする」は、前回(73.1%)から11.3ポイント減少している。一方、「“いじめ”の実態を調べたうえで、子どもを転校させる」は、前回(18.7%)から5.3ポイント増加している。

子どもが受験、進学、就職といった人生の岐路に立った場合

「子どもと話し合っ決めて」が77.2%と高く、「子どもの自由に任せる」は18.0%となっている。

性別でみると、「子どもと話し合っ決めて」は女性(80.2%)が男性(74.3%)より5.9ポイント、「子どもの自由に任せる」は男性(21.1%)が女性(15.4%)より5.7ポイント、それぞれ高くなっている。

(5) 子どもの人権を守るためにすべきこと

「子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方的に押し付けないようにする」が54.7%と最も高く、以下「学校、その他で子ども同士のいじめを見逃さないようにする」(49.6%)、「地域の子供達に関心を持ち、周囲から孤立させないようにする」(39.6%)と続いている。

経年でみると、「地域の子供達に関心を持ち、周囲から孤立させないようにする」は、調査を重ねるごとに低くなり、前回(44.6%)より5.0ポイント減となっている。

【これらの結果をふまえて】

子どもの人権を守るためには、「子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方的に押し付けないようにする」、「学校、その他で子ども同士のいじめを見逃さないようにする」等が高い割合となっている。子どもを大人と対等の一人の人格として認め、その意見や要望にもつと耳を傾けるべきだという理念は浸透しつつあり、主体性・自主性の尊重は《賛成》が8割台半ばを占め、人生の岐路で「親の希望優先」は僅かに過ぎない。だが依然、いじめや虐待の事件は後を絶たず、根深い問題としてその存在を認識されている状況において、今後、地域全体で子どもたちの育ちを見守り、権利を侵害される子どもが見過ごされることのないような社会づくりが急務であるといえる。児童の権利条約が批准され、次代を担う子どもも社会の一員として、その人権の尊重に重きを置くため、区民の意識啓発を推進し、その人権が侵害されることなく、いきいきと安心して自分らしく生活できるよう、社会全体で支援していくことが必要である。

7. 外国人と人権

(1) 外国人の人権が侵害されていると思う場合

「低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」が67.3%と最も高く、以下「就職が困難である」(25.2%)、「ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）がある」(23.3%)、「アパートなど住宅への入居が困難である」(21.9%)と続いている。

経年でみると、「低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」は前回(55.9%)から11.4ポイント増となっている。一方、「アパートなど住宅への入居が困難である」は前回(32.5%)より10.6ポイント減となっている。

(2) 外国人の人権を尊重することへの賛否

「全面的に賛成である」が37.3%、「ある程度賛成である」が50.3%で、それらを合わせた《賛成》は87.6%となっている。

性・年代別にみると、概ね男性では年代とともに《賛成》が高くなり、70歳以上では89.5%となっている。また、女性の60～69歳では《賛成》が98.2%と、性・年代中最も高くなっている。一方、男性の40～49歳で「全面的に賛成」が25.0%と性・年代中最も低くなっている。

(3) 外国人への対応

外国人（自分とは異なる民族や国籍の人）が、あなたの隣に引っ越してきた場合

「普通に付き合う」が75.4%、「隣に住むのはいいが、あまり関わり合いになりたくない」が10.5%となっている。

経年でみると、「普通に付き合う」は前回(82.1%)より6.7ポイント減となっている。また、「隣に住むのはいいが、あまり関わり合いになりたくない」は減少傾向にある。

不況で、正規の手続きを踏んで働いている外国人が解雇されそうになった場合

「外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない」の74.9%に対し、「良いことではないが、外国人から辞めてもらうのは仕方がない」は11.7%となっている。

経年でみると、「外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない」は前回(80.6%)より5.7ポイント減となっている。また、「良いことではないが、外国人から辞めてもらうのは仕方がない」は減少傾向にある。

(4) 外国人の人権を保護するためにすべきこと

「外国人の食生活や習慣などへの理解を深める」が48.5%と最も高く、以下「外国人のための就労の場を確保する」(38.5%)、「外国人への法律的な保護を強化する」(30.5%)と続いている。

経年でみると、「外国人のための就労の場を確保する」は前回(33.3%)から5.2ポイント、「外国人への法律的な保護を強化する」も前回(24.7%)から5.8ポイント、ともに上回っている。

性別でみると、「外国人の食生活や習慣などへの理解を深める」は男性が52.2%と女性(45.8%)より6.4ポイント高くなっている。

【これらの結果をふまえて】

外国人の人権を守るためにすべきこととしては、「外国人の食生活や習慣などへの理解を深める」、「外国人のための就労の場を確保する」等が高い割合となっている。また、外国人の人権を日本人同様に尊重することについては《賛成》が8割台後半を占めている。2020（令和2）年1月1日現在、品川区の住民基本台帳による外国人人口は13,900人であり、区民の約3.5%と、今後も緩やかに増えていくことが予想される。外国人が、文化や国籍の違いから日常生活の中で差別されたり、就職で不利な扱いをされることがないように、外国人の人権に対する区民の意識を高めるとともに、生活基盤となる就労への支援、法的な保護の強化、相談・支援体制を充実させていくことが重要である。

8. HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権

(1) HIV感染者やハンセン病患者等感染者の人権が守られていないと思う場合

「感染しているとわかった社員が、会社を解雇される」「マスメディアで、興味本位や不正確な報道が行われる」がともに39.6%と最も高く、以下「感染しているとわかった児童・生徒が、通園・通学を拒否される」（29.7%）、「感染者や患者が病院での治療や入院を拒否される」（18.8%）の順となっている。

(2) HIV感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否

「全面的に賛成である」が39.5%で、「ある程度賛成である」（51.3%）を合わせた《賛成》は90.8%を占めている。

経年でみると、「全面的に賛成である」は前回（34.2%）から5.3ポイント増となっている。また、《賛成》をみると、平成16年以降、高くなっていることがわかる。

(3) HIV感染者やハンセン病患者等感染者への対応

会社の同僚が感染しているとわかった場合

「今までどおりに付き合う」が76.6%、「その人が会社にいるのはかまわないが、一緒に仕事をしたくない」（15.5%）となっている。

経年でみると、「今までどおりに付き合う」は、平成16年以降、増加傾向にある。

あなたが感染しているとわかった場合

「医療機関に受診・相談する」が52.7%、「家族など親しい人には打ち明けるが、できる限り秘密にしておく」は26.0%、「感染していることを告白（カミングアウト）して、どんな病気か正しく理解してもらおう」は16.5%となっている。

経年でみると、「感染していることを告白（カミングアウト）して、どんな病気か正しく理解してもらおう」は前回（11.4%）から5.1ポイント増となっている。

第3章 まとめ

(4) HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権を守るためにすべきこと

「感染者のプライバシーの保護」が43.7%と最も高く、僅差で「感染者の実態についての正確な情報の提供」(42.6%)が続き、以下「保健所、医療機関における相談、指導や検査・治療体制の充実」(33.5%)、「感染者への偏見・差別をなくす学校教育の実施」(23.8%)の順となっている。

経年でみると、「感染者のプライバシーの保護」は前回(33.3%)から10.4ポイントの大幅増となっている。一方、「感染者の実態についての正確な情報の提供」は前回(51.4%)より8.8ポイント減となっている。

【これらの結果をふまえて】

HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権を守るためにすべきこととしては、「感染者のプライバシーの保護」、「感染者の実態についての正確な情報の提供」等が高い割合となっている。また、HIV感染者・ハンセン病患者等との共生は、《賛成》が9割に達し、一定の理解が進んでいることを示している一方、感染が判明した場合の対応をみると、感染者の同僚と「今までどおりに付き合う」とした回答が7割台半ばとなり、年齢が高い世代ほど割合が低くなる傾向にある。また、自身の感染に「告白(カミングアウト)する」とした回答は1割台にとどまっていることから、差別意識が完全に解消されたわけではないことがうかがえる。今後は、HIVやハンセン病等に関する正確な情報の提供や保健所、医療機関における相談、指導や検査・治療体制の充実を図っていく必要がある。さらに患者や感染者が不当な扱いをされないよう、区民の意識啓発にも一層力を入れることも必要である。

9. 部落差別(同和問題)

(1) 部落差別(同和問題)の認知状況

「知っている」は67.2%、「知らない」は29.2%となっている。

経年でみると、「知っている」は前回(73.0%)から5.8ポイント減となっている。

※(2)～(5)は、(1)部落差別(同和問題)の認知状況で「知っている」と回答した方への設問

(2) 被差別部落(同和地区)の認知状況

「知っている」は90.9%、「知らない」は9.1%となっている。

経年でみると、「知っている」は前回(80.8%)から10.1ポイント増となっている。

(3) 被差別部落(同和地区)の認知時期

「小学校のころ(6～12歳未満)」34.3%、「18歳以上」26.8%、「中学校のころ(12～15歳未満)」17.7%となっている。

(4) 被差別部落(同和地区)の認知方法

「学校の授業で教わった」(27.7%)、「父母や家族から」(20.7%)、「テレビ・新聞・本などから」(18.8%)の3項目が高くなっている。

経年でみると、「学校の授業で教わった」が増加傾向にある。

(5) 被差別部落（同和地区）を知ったときの印象

「被差別部落（同和地区）に対する差別があることを不思議に思った」が56.6%で最も高く、「差別されて気の毒、かわいそうと思った」が28.0%で次いでいる。

(6) 親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」が80.8%となっている一方、「わからない」という人も13.7%に上る。

(7) 身内の結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身の人とわかった場合

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」が71.4%となっている一方、「わからない」という人も21.0%に上る。

性・年代別にみると、男女とも70歳以上では低く、それぞれ66.3%、58.4%となっている。

(8) 子どもの結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身であった場合

「二人の結婚に賛成し、相手の家族（両親や兄弟・姉妹）とも親戚付き合いをする」が56.3%となっている一方、「わからない」という人も28.9%に上る。

性別でみると、「二人の結婚に賛成し、相手の家族（両親や兄弟・姉妹）とも親戚付き合いをする」は男性で61.2%と、女性（53.4%）より7.8ポイント上回っている。

(9) 結婚や就職の際に身元調査をされた場合の意識

「身元調査はプライバシーを侵害し、不当な差別につながるので許せない」は42.0%となっている。また、「結婚や就職（採用）は、当事者や会社にとって大切なことなので、調査するのは当然だと思う」は23.7%、「特になにも思わない」が22.2%と、問題視していないという意見は45.9%に上る。

(10) 採用試験などで差別に繋がる事項への意識

「人権上問題がある」が最も高いのは、『(エ) 家族の職業や勤務先』で33.7%、僅差で『(ウ) 親の職業や勤務先』が33.3%、以下『(ア) 戸籍の謄抄本に関する事』(28.0%)、『(イ) 本籍地（出生地または出身地）の町丁名や地番』(24.6%)と続いている。一方、「問題はない」は全項目で高く、なかでも『(ク) 愛読書』『(キ) 尊敬する人物』で、それぞれ76.7%、76.1%となっている。

経年でみると、「人権上問題がある」は全項目で前回は上回り、『(オ) 自宅付近の略図』では前回(13.9%)から5.7ポイント増となっている。

(11) 部落差別（同和問題）が解決されない理由

「これまで「部落差別（同和問題）」について正しく教えられなかったから」が50.7%で最も高く、「日本の社会にはまだ封建的な考え方が根強く残っているから」が39.9%で次いでいる。

性別でみると、「日本の社会にはまだ封建的な考え方が根強く残っているから」は女性で43.3%と男性(36.8%)より6.5ポイント上回っている。

(12) 部落差別（同和問題）解決のためにすべきこと

「差別しないよう、させないように、人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚する必要がある」が56.7%と最も高く、「行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」が51.5%で次いでいる。

経年でみると、「行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」は前回(46.0%)から5.5ポイント増となっている。

第3章 まとめ

【これらの結果をふまえて】

部落差別（同和問題）の認知は、平成26年からは減少し7割を割っているが、部落差別（同和問題）を知っていると回答した人の被差別部落（同和地区）の認知度は9割を超えており、表面上は被差別部落（同和地区）に関する人権についての理解は進んでいるといえる。しかしながら、人々の差別意識は依然として残っており、結婚や就職等、様々な場で不当な扱いを受けるケースがあることが示されている。また、親しい人が被差別部落（同和地区）出身者とわかった場合の対応は、「これまでと同じように親しく付き合いしていくと思う（80.8%）」が最も高く8割を超えている。しかし、「わからない」の回答も13.7%あり、これまでと同じように付き合いと回答していない人は19.2%に上る。さらに身の回りに被差別部落（同和地区）出身者がいるとわかった場合の対応で、付き合いを続けるとする回答は「身内の結婚相手」で7割、「子どもの結婚相手」で5割台半ばと、自分に近い関係になるほど低くなる傾向は前回の調査と変わらない結果がでている。部落差別（同和問題）の認知度別でみると、認知している人の方が知らない人よりも肯定している回答が多くなっている。しかし、認知している人もより身近な問題となるにつれて、否定的な回答をする人が増加している。このことから、部落差別（同和問題）への知識や理解を深めることが、差別意識そのものへの解消につながるものと考えられる。

結婚、就職の際の身元調査について否定的な回答は通減傾向にあるが4割を超えている。また、差別につながる恐れがある事項への意識は、すべての項目で「問題はない」が高くなっているものの、「人権上問題がある」も前回調査から高くなっているのも事実であり、『家族の職業や勤務先』『親の職業や勤務先』では3割を超えている。公正な採用選考は、応募者の基本的人権を尊重し、応募者の適正・能力のみを基準として行われるべきで、家族状況・生活環境といった本人に責任のない事項や、尊敬する人・愛読書といった本来自由であるべき事項をたずねることは就職差別につながる恐れがある。特に被差別部落出身者は、採用選考時における戸籍謄・抄本提出の義務付けや身元調査によって調査され選考もしくは結婚の機会から排除されるという差別を受けてきた歴史がある。しかし、身元調査や上記のような採用基準が、人権上の問題であるという社会上の共通認識を得るには未だ至っていない。その原因は、採用する側の問題はもちろんのこと、採用される側(区民)自身が人権上の問題であるという認識が低いためと考えられる。そのため、今後も継続して様々な機会を通じて、両者への差別の歴史の周知と啓発の努力を続けていく必要がある。

部落差別（同和問題）が解決されない理由は、「これまで「部落差別（同和問題）」について正しく教えられなかったから」が最も高く、また、部落差別（同和問題）解決のためにすべきことで「差別しないよう、させないよう、人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚する必要がある」「行政がもっと積極的な事業や教育・啓発などに策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」が高くなっている。一方、「差別は自然になくなっていくので、口に出さず、そっとしておくべきだ」の回答が12.9%あった。しかし、いわゆる「寝た子を起こすな」という考え方では、差別の解消につながらないばかりか、人権意識を自覚することもなく、かえって差別を拡大する結果を招くことにもなりかねない。そのため、人権意識の向上のため、区の広報、ホームページ、パンフレット、講演会、研修会などによる啓発をさらに進め、正しい理解と知識の普及に努めることが重要であると考えられる。特に、認知時期として《高校生（18歳未満）までに知った》人が6割を超え、「学校の授業で教わった」の回答も最も多いことから、学校教育の場において歴史的背景を含めた正しい知識の会得が期待される。

また、「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」が2016（平成28）年12月に施行され、現調査では4割台の認知を示した。今後、部落差別解消推進法を広く周知させるために積極的な啓発活動が重要である。

10. インターネットと人権

（1）インターネットに関して人権上問題があること

「他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」が77.3%と最も高く、「プライバシーに関する情報が流出し、拡散した情報の削除が困難なこと」が63.4%で次いでいる。

（2）インターネットによる人権侵害を防ぐためにすべきこと

「インターネットによる人権侵害を規制する法整備が必要」が60.5%と最も高く、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が43.5%で次いでいる。

経年でみると、「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」は前回（25.0%）から5.0ポイント減となっている。

【これらの結果をふまえて】

インターネット上では名前や顔を知られずに情報を発信することが可能なため、むしろ現実の世界よりも人権を軽視した行為をしやすと言われてしている。さらに、一度掲載された誹謗中傷等はまたたく間に広がり、ネット上から完全に消し去ることが不可能であることや、情報発信者の取り締まりの困難さに問題がある。インターネット上にあっても他人の人権を侵害する表現は許されるものではなく、情報の発信には責任が伴うことを自覚する必要がある。喫緊の課題として、人権侵害を規制する法整備を整えとともにインターネット上の掲示板やSNSなどの利用に当たっては、ルールやマナーの向上のための施策に取り組むことである。

11. 性的マイノリティと人権

（1）自分の性別に悩んだことの有無

「ある」の3.8%に対して、「ない」は93.6%を占めている。

（2）性的マイノリティの人への意識

「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」の69.6%に対して、「性のあり方には様々な形があるということは理解できるが、公平に接することはできない」は9.1%、「生まれた時の身体上の性に合わせて生活すべきだ」は3.4%となっている。

経年でみると、「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」は前回（64.8%）から若干の増加をみせている。

性別でみると、「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」は女性（75.5%）が男性（64.0%）より11.5ポイント上回っている。

第3章 まとめ

(3) 性的マイノリティをカミングアウトされた場合、変わらずに接すること

「できる」の62.3%に対して、「できない」は4.7%となっている。また、「わからない」という人も30.5%と少なくない。

性別でみると、「できる」は女性(67.4%)が男性(57.3%)より10.1ポイント上回っている。

(4) 性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みの必要性

「必要だと思う」が34.5%、「どちらかという必要だと思う」は30.4%で、合わせた《必要》の64.9%に対し、「必要ではない」(1.6%)と「あまり必要だと思わない」(13.4%)を合わせた《不必要》は15.0%となっている。

性別でみると、《必要》は女性(69.9%)が男性(60.2%)より9.7ポイント上回っている。また、「必要だと思う」についても女性が高く、10.9ポイント差となっている。

※(5)は、(4)性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みの必要性で「必要だと思う」または「どちらかという必要だと思う」と回答した方への設問

(5) 必要な取組み

「教育現場での啓発活動や配慮(性の多様性の講演会や授業、制服やトイレの配慮)」が72.6%と最も高く、以下「社会制度の見直し」(48.7%)、「専門の相談窓口の設置」(32.3%)、「性の多様性についての交流を行うコミュニティスペース」(20.2%)と続いている。

【これらの結果をふまえて】

性的マイノリティの人への意識として、「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」は女性の方が男性より高い割合となっており、性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みの必要性についても、「必要」とした割合は女性の方が男性より高くなっている。また、性の多様性を認める考え方は、比較的若い世代では割合が高く、年齢が高い世代になるほど低くなる傾向がみられる。性については多様性があるということについて理解を深め、性的指向の異なる人たちへの偏見や差別をなくし、全ての人々の人権が尊重される社会を実現することが大切である。そのためには、今後も、性別・年齢を問わず、性的マイノリティについての正しい知識の周知・啓発の推進に取り組む必要がある。

12. 男女共同参画

(1) 性別役割分担への賛否

「そうは思わない」は65.8%、「どちらともいえない」は28.2%、「もっともだと思う」は3.1%となっている。

性別でみると、「そうは思わない」は女性(69.4%)が男性(63.2%)より6.2ポイント上回っている。

（２）家庭内での役割分担

生活における家事に関しては、7項目中6項目で「妻」が最も高く、『(ウ) 食事のしたく』では50.6%と5割を超えている。

育児・介護に関しては、すべての項目で「夫婦で分担」が最も高く、『(コ) 乳幼児の世話』では56.3%と5割を超えている。

（３）男性が家事、育児、介護等を積極的に行っていくために必要だと思うこと

「男性が家事・育児などを行うことに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が55.9%と最も高く、僅差で「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(54.3%)が続き、以下「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解をすすめること」(47.7%)、「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICT（情報通信技術）を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多くもてるようにすること」(38.7%)、「社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること」(37.8%)の順となっている。

（４）男女平等意識

「平等」が高いのは、『(ウ) 学校教育では』の62.1%で、以下、大きく離れて『(ア) 家庭生活では』38.6%、『(カ) 町会・地域活動では』33.5%、『(オ) 法律や制度の上では』31.8%となっている。また、「男性のほうが非常に優遇」と「どちらかというとなりが優遇」を合わせた《男性優遇》は、『(エ) 政治の場では』が76.1%と最も高く、以下『(キ) 社会通念・慣習・しきたりでは』(69.4%)、『(イ) 職場では』(66.3%)と続いている。なかでも『(エ) 政治の場では』が「男性のほうが非常に優遇」で40.8%を示している。

（５）セクシュアルハラスメントだと思うもの

「じろじろと見たり、体に触れたりする」が71.0%と最も高く、以下「性的な内容の手紙やメール、電話を受ける」(67.8%)、「卑猥な言葉をかけたり、猥談をする」(66.4%)、「つきあいなどをしつこく誘う」(60.7%)、「ヌード写真などを見せる」(60.2%)と続いている。

経年でみると、上記の上位2項目以外はすべての項目で前回は上回っており、顕著なものとして『『男のくせに』、『男だから』などの言い方をする』(10.6ポイント増)、「女性の容姿や年齢などを話題にする」(8.0ポイント増)、「男性の未婚・既婚・離婚などを話題にする」(7.8ポイント増)などがあげられる。

（６）結婚観

「結婚するしないは個人の自由であるからどちらでもよい」が39.0%、「一人立ちできれば、あえて結婚しなくてもよい」が30.8%となっている。

経年でみると、「家庭を持ち、子どもをもうけることは自然のことであるから結婚した方がよい」は前回(21.2%)から7.0ポイント減の14.2%となっている。

（７）結婚して不利益になると思う点

「やりたいことが制約される」が37.7%と最も高く、以下「家事・育児の負担が多くなる」(27.8%)、「自由に使えるお金が減ってしまう」(16.7%)、「仕事が続けにくくなる」(16.5%)、「配偶者の考えに対する配慮がわずらわしい」(14.1%)と続いている。

性別でみると、男性では「自由に使えるお金が減ってしまう」が、女性では「家事・育児の負担が多くなる」「仕事が続けにくくなる」が高く、それぞれ10ポイント以上の差がみられる。また、「特に不利益はない」は男性(28.0%)が女性(19.2%)より8.8ポイント上回っている。

第3章 まとめ

(8) DV※の経験、見聞きしたことの有無

※DV（ドメスティック・バイオレンス）：配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力

《経験がある》は48.0%に上る。そのなかでは、「親族・友人・知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある」が27.3%、「親族・友人・知人に暴力を受けた当事者がいる」が11.1%となっている。一方、「見聞きしたことがない」は47.8%となっている。

※(9)(10)は、(8)DVの経験、見聞きしたことの有無で「自分が直接経験したことがある」と回答した方への設問

(9) DVの相談先

「友人・知人」が43.6%と最も高く、「親・兄弟などの親族」が32.7%で次いでいる。一方、「誰にも相談していない」は36.4%となっている。

(10) DVの内容

「精神的暴力」が78.2%と最も高く、以下「身体的な暴力（軽症）」（52.7%）、「対物暴力」（27.3%）、「経済的な暴力」（21.8%）と続いている。

(11) DVの当事者へ感じること

「専門機関や公的機関に相談すべきだ」が50.5%、「第三者に相談すべきだ」が27.8%となっている。

(12) 子育てへの考え方

「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた《そう思う》は、「性別にかかわらず、経済的自立や家事ができるように育てるのが良い」が94.7%と最も高く、以下「女の子にも経済的自立ができるように育てるのがよい」（91.5%）、「男の子にも、家事ができるように育てるのがよい」（89.9%）と続いている。

経年でみると、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしくしつけるのがよい」は前回63.6%から今回49.2%と、14.4ポイント減となっている。

(13) 理想とする女性の働き方

「結婚や出産にかかわらず、一生職業をもつ」が43.3%、「子育ての時期だけ一時辞めて、その前後は職業をもつ」が37.3%となっている。

経年でみると、「結婚や出産にかかわらず、一生職業をもつ」は前回（29.6%）から13.7ポイント増、一方「子育ての時期だけ一時辞めて、その前後は職業をもつ」は前回（49.6%）から12.3ポイント減となっている。

(14) 男性の育児休業取得が少ない理由

「職場や周囲に休みにくい雰囲気があるから」が68.4%と突出しており、「上司や同僚の協力が得られないから」が27.7%、「キャリアを中断することになり、昇進などに不利だから」が22.9%となっている。

【これらの結果をふまえて】

男女間には性差別や暴力など、様々な形の人権侵害が現実存在することを、ひとつひとつ確認し、認識することが必要である。

家庭内での仕事について、多くの項目で仕事は「妻」がすべきという回答が高く、男女平等意識では、「政治の場」や「職場」で男性優位という回答が多かった。育児や介護は女性が主に担い、男性は手伝いという意識は、変化の兆しがうかがえるものの、未だに性差別が根強いことがわかる。今後、男性の家庭における活躍とさらなる社会参画を促すためには、一層の意識啓発を進めていく必要がある。

セクシュアルハラスメントだと思えるものについては、多くの項目で前回調査の結果より増加傾向となり、セクシュアルハラスメントに対する意識の高まりがみられる。また、「『男のくせに』、『男だから』などの言い方をする」との回答が、前回比較で全項目中最も高くなっており、男女平等意識の高まりのもと、セクシュアルハラスメントの被害は男性にもありえることと認識され始めたといえる。

結婚観について、「家庭を持ち、子どもをもうけることは自然のことであるから結婚した方がよい」という回答は前回調査よりも減少傾向となり、女性の社会進出による影響がみられると考えられる。

DVについて、「経験がある」は半数近くに上り、DVの相談先として「誰にも相談していない」は3割半ばと高い結果となった。DVは人権問題であるとの認識を広く社会に浸透させるとともに、被害を受けた方が相談しやすい体制や、緊急時における一時保護の施設の整備等、様々な支援機関が連携し、総合的な体制の充実が必要である。

今後も女性の社会における活躍が一層進むと予想されることから、女性が日常生活の中で差別を受けたり、職場等で不利な扱いを受けないよう、各種の施策が社会全体で意識改革と組織的な展開をみせていくことが求められている。

1.3. ワーク・ライフ・バランス

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知状況

「ある」が61.2%、「ない」が32.6%となっている。

経年でみると、「ある」は前回（49.6%）より11.6ポイント増加している。

(2) ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なもの

「フレックスタイム制度の導入など労働時間を選べるようにすること」が44.9%と最も高く、「育児・介護などのための休暇取得や労働時間短縮のしくみが整うこと」（43.0%）、「育児や介護のために退職した職員の復帰・再就職が可能になるような制度が整うこと」（40.8%）、「仕事も家庭も大切にするという意識を啓発すること」（39.4%）が続いている。

第3章 まとめ

【これらの結果をふまえて】

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知状況は増加傾向にあり、ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なこととして、「フレックスタイム制度の導入など労働時間を選べるようにすること」、「育児・介護などのための休暇取得や労働時間短縮のしくみが整うこと」が高い割合となっている。個人が、仕事と、家庭生活や余暇、地域活動、自己啓発などの個人的生活とのバランスを保ち、仕事と私生活のいずれも犠牲にすることなく自己実現が目指せる社会の形成に向けて、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を推進するための取り組みが、国や地方自治体、企業やNPO法人などによって進められてきている。今後も、個人が理想的なワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、より具体的な支援施策の推進が求められる。

Ⅲ. 差別の克服に向けて

今回の意識調査からも、現実の社会では、人への思いやりの心が希薄で、自己の権利のみを主張する傾向が見受けられ、個々の様々な場面での偏見や無理解による人権侵害や差別は解消されたとは言いがたいことが示された。社会が複雑化するなか、一人ひとりのもつ多様性を認め合うことがより一層大切となってきている。

各テーマにおける区民の人権尊重の意識は徐々に高まっており、全体的に意識の高い様子がうかがえた。ただし、頭の中で理念として賛成していても、実際の身近な場面では必ずしも理念のとおりに対応とならない人も少なからず存在している。このような意識と現実との差は、回答者の実際の生活で体験した時には、さらに広がると思われる。また、就職差別に関する設問では、差別の歴史的背景を知らないが故の問題意識の薄さは、今後の課題と考えられた前回の調査と同様の結果となった。

さらに、このアンケート調査で忘れてならないのは、差別を受けやすいのは社会的少数者（マイノリティ）であり、差別の存在が多く認められるものだけが問題なのではなく、少数でも認められた時点で問題があるということである。人権尊重に否定的な意見、差別的思想を含む意見についても、少ないから問題はないということではなく、そこから差別の発生につながりかねないということを、しっかりと認識することが重要である。

真に人間尊重の社会をつくるためには、私たち個人一人ひとりが人権感覚を身につけ、その人権尊重の理念を行動として示していかなくてはならない。人権問題を正しく理解し、自分のこととして考えることが非常に重要である。そのため、区としては、今後より一層、意識啓発の推進に努めるとともに、区民と協働しながら、各種施策の充実・拡大を図っていく必要がある。

第4章 調査結果の詳細

1. 人権問題全般

(1) 「人権尊重都市品川宣言」の認知状況

問1 品川区は、人権を守り、差別のない、豊かな地域社会を実現するため、平成5年4月に23区で初の「人権尊重都市品川宣言」を制定しましたが、あなたは知っていますか。
(1つに○)

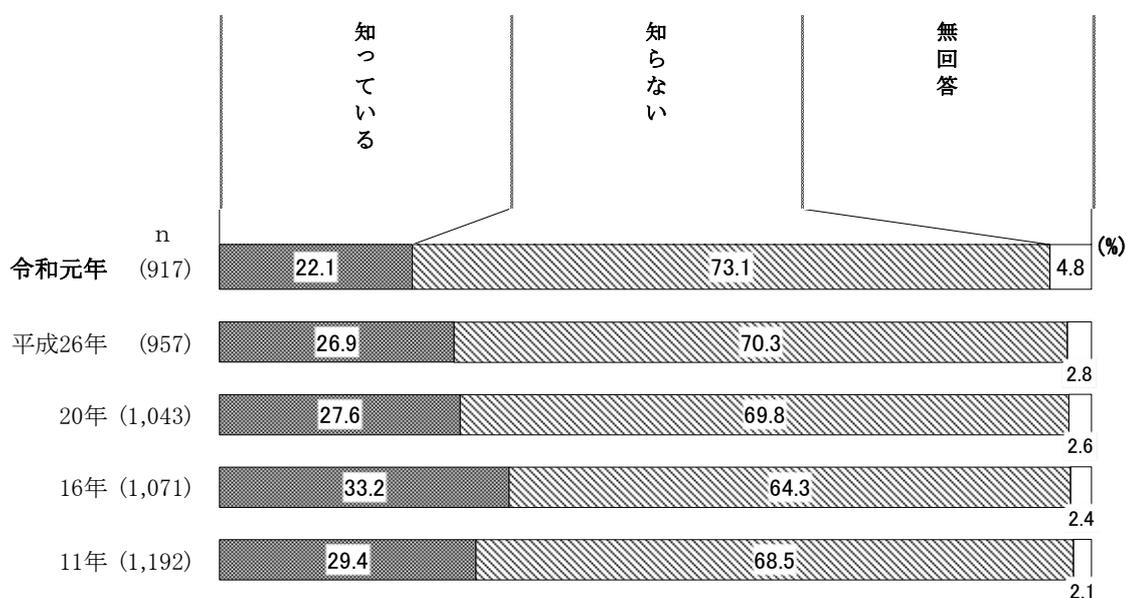
○全体の傾向

「知っている」が22.1%、「知らない」が73.1%となっている。

○過去の調査結果との比較

「知っている」は、このところ減少傾向にある。

〈 図表1-1 / 「人権尊重都市品川宣言」の認知状況 〉



第4章 調査結果の詳細

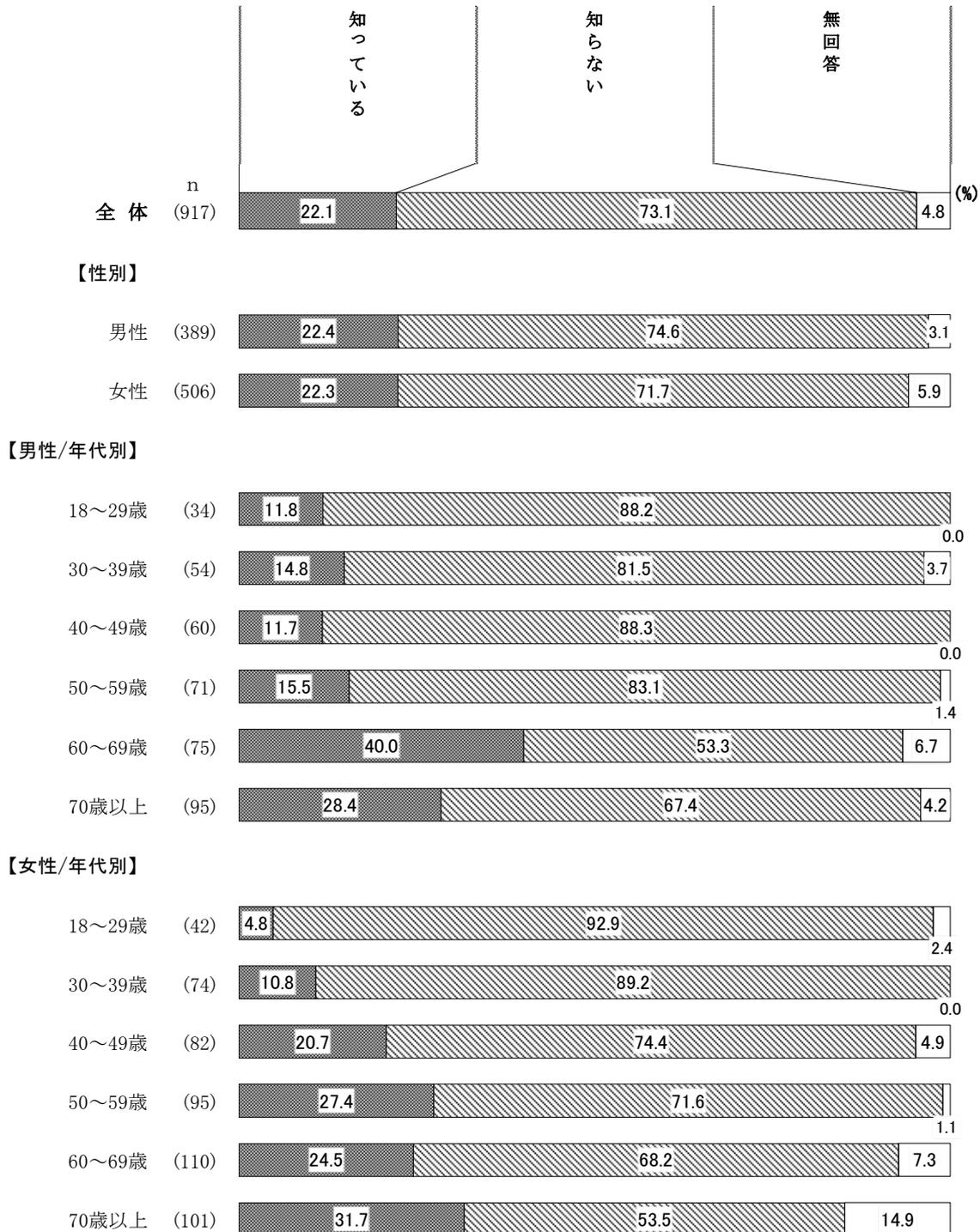
○性別

「知っている」は、男性（22.4%）と女性（22.3%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「知っている」は、男性の60～69歳で40.0%と最も高くなっている。また、女性の70歳以上でも31.7%と高くなっている。

〈 図表1-2 / 性別、性・年代別 / 「人権尊重都市品川宣言」の認知状況 〉



(2) 基本的人権についての意識

問2 あなたは基本的人権に関する次のような考え方について、どう思いますか。(ア)～(ウ)について、それぞれお答えください。(それぞれ1つに○)

(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している

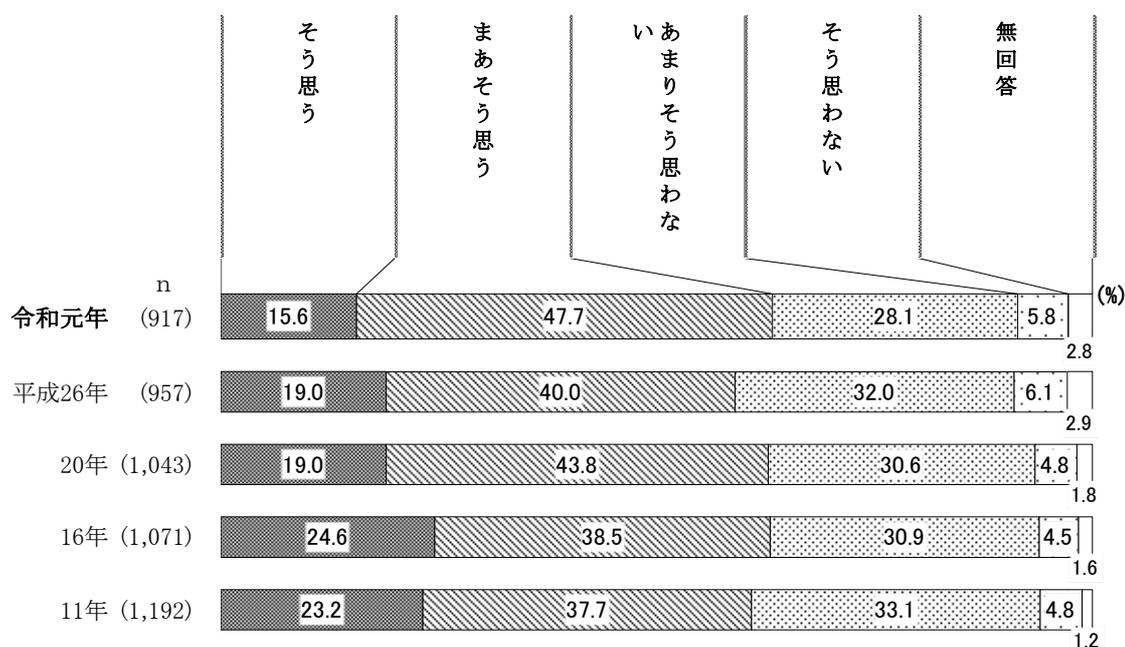
○全体の傾向

「そう思う」(15.6%)と「まあそう思う」(47.7%)を合わせた《思う》は63.3%となっている。

○過去の調査結果との比較

《思う》はほぼ横這い状態だが、「そう思う」は、このところ減少傾向にある。

〈 図表1-3 / 日頃からの「人権」を意識した生活 〉



第4章 調査結果の詳細

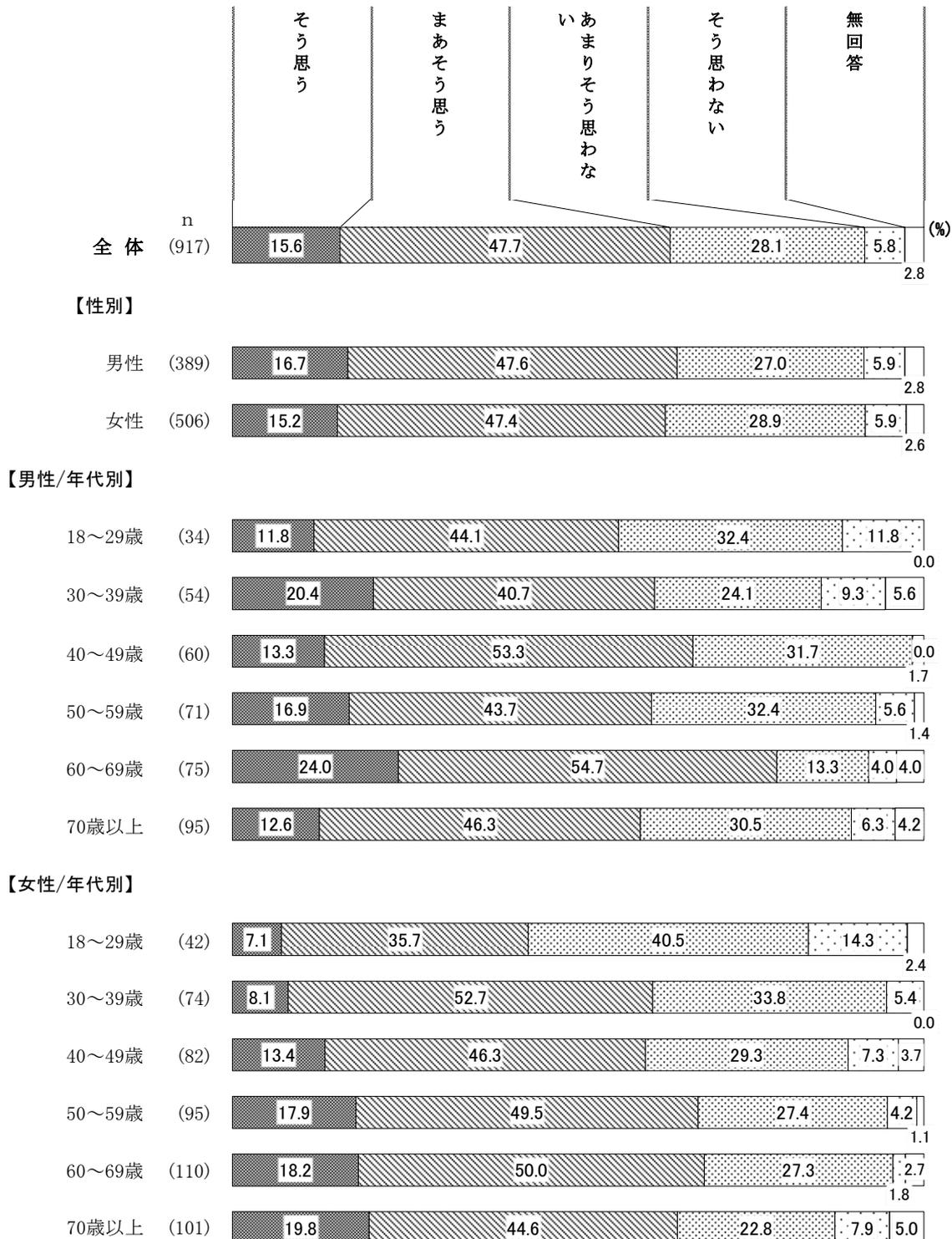
○性別

「そう思う」「まあそう思う」など、男女で大きな差はみられない。

○性・年代別

《思う》は男性の60～69歳が78.7%で最も高く、男性の40～49歳（66.6%）、女性の60～69歳（68.2%）、50～59歳（67.4%）が次いでいる。一方、女性の18～29歳で42.8%と低くなっている。

〈 図表1-4 / 性別、性・年代別 / 日頃からの「人権」を意識した生活 〉



(イ) 人権は尊重されるべきもので、現在、我が国でも1人ひとりの「人権」は守られている

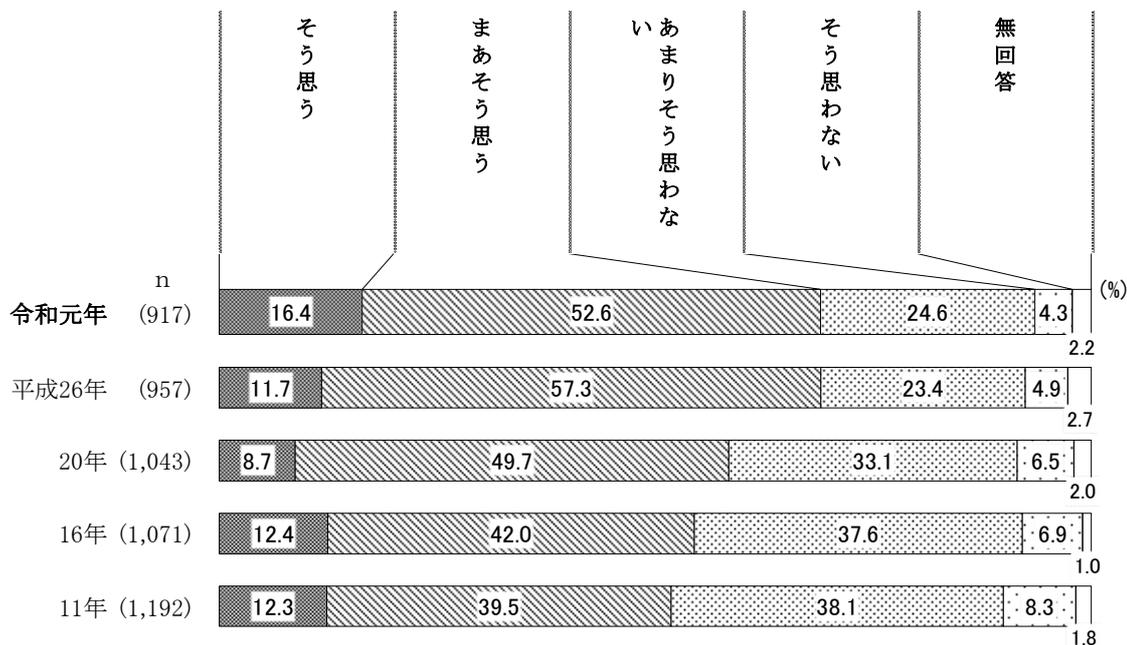
○全体の傾向

「そう思う」(16.4%)と「まあそう思う」(52.6%)を合わせた《思う》は69.0%となっている。

○過去の調査結果との比較

《思う》は前回同様の結果だが、「そう思う」をみると、前回よりやや高くなっている。

〈 図表1-5 / 1人ひとりの「人権」は守られている 〉



第4章 調査結果の詳細

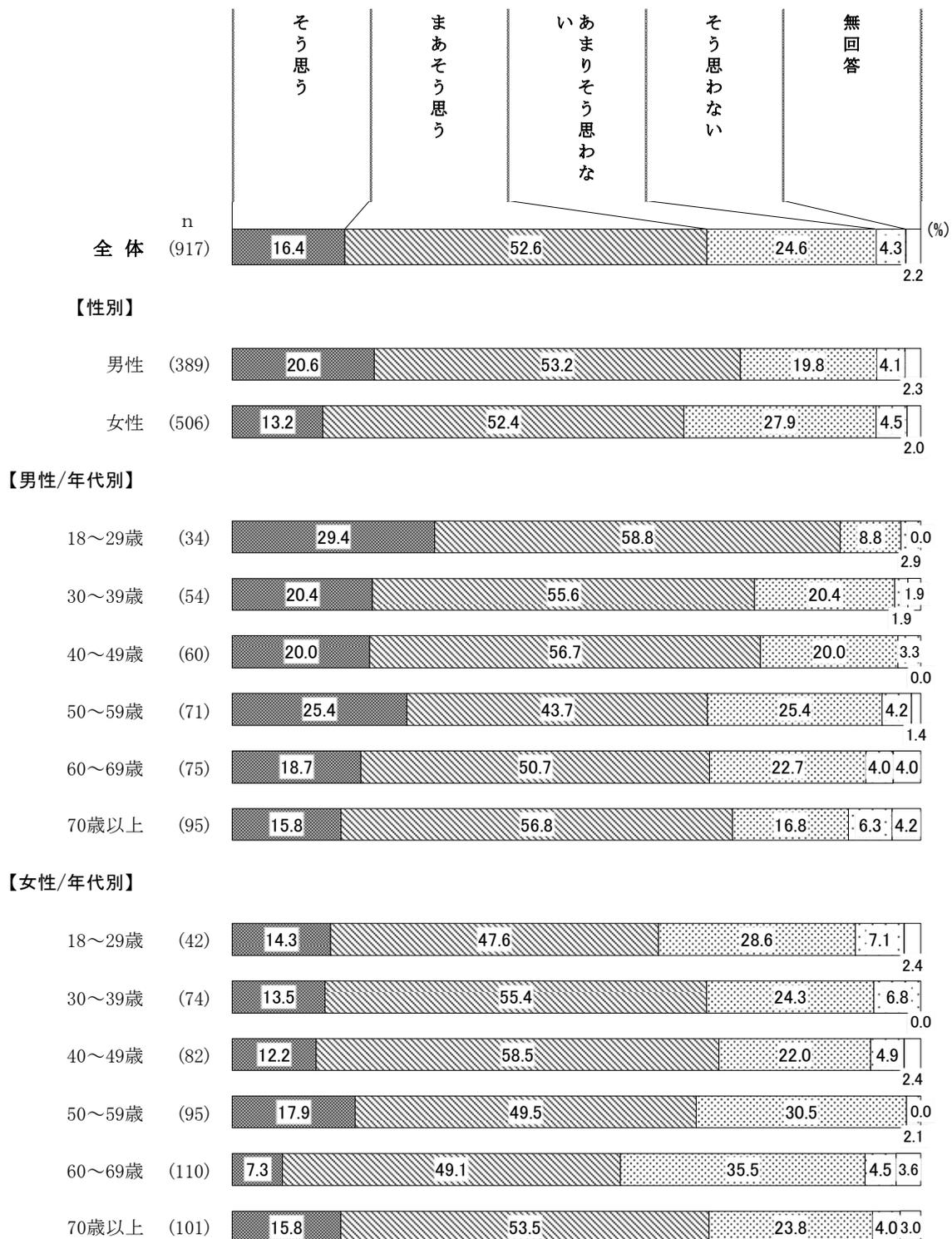
○性別

《思う》は男性（73.8%）が女性（65.6%）より8.2ポイント上回っている。また、「そう思う」でも男性（20.6%）が女性（13.2%）より7.4ポイント上回っている。

○性・年代別

《思う》は男性の18～29歳が88.2%で最も高くなっている。一方、《思う》は女性の60～69歳で56.4%と低くなっている。なお、「そう思う」は男性の“18～29歳”から“50～59歳”までが2割台で、他層より高くなっている。

〈 図表1-6 / 性別、性・年代別 / 1人ひとりの「人権」は守られている 〉



(ウ) 人権尊重が叫ばれるなか、自分の権利ばかりを主張して、他人の権利を考えない人が増えている

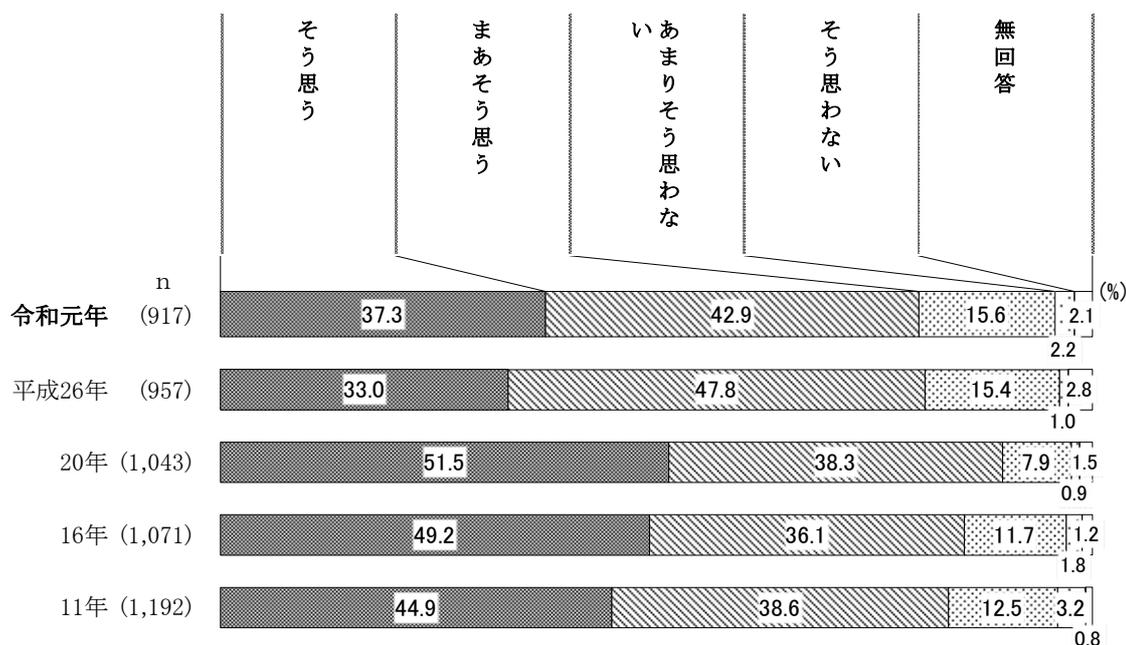
○全体の傾向

「そう思う」(37.3%)と「まあそう思う」(42.9%)を合わせた《思う》は80.2%となっている。

○過去の調査結果との比較

《思う》は前回同様の結果だが、「そう思う」をみると、前回よりやや高くなっている。

〈 図表1-7 / 他人の権利を考えない人が増えている 〉



第4章 調査結果の詳細

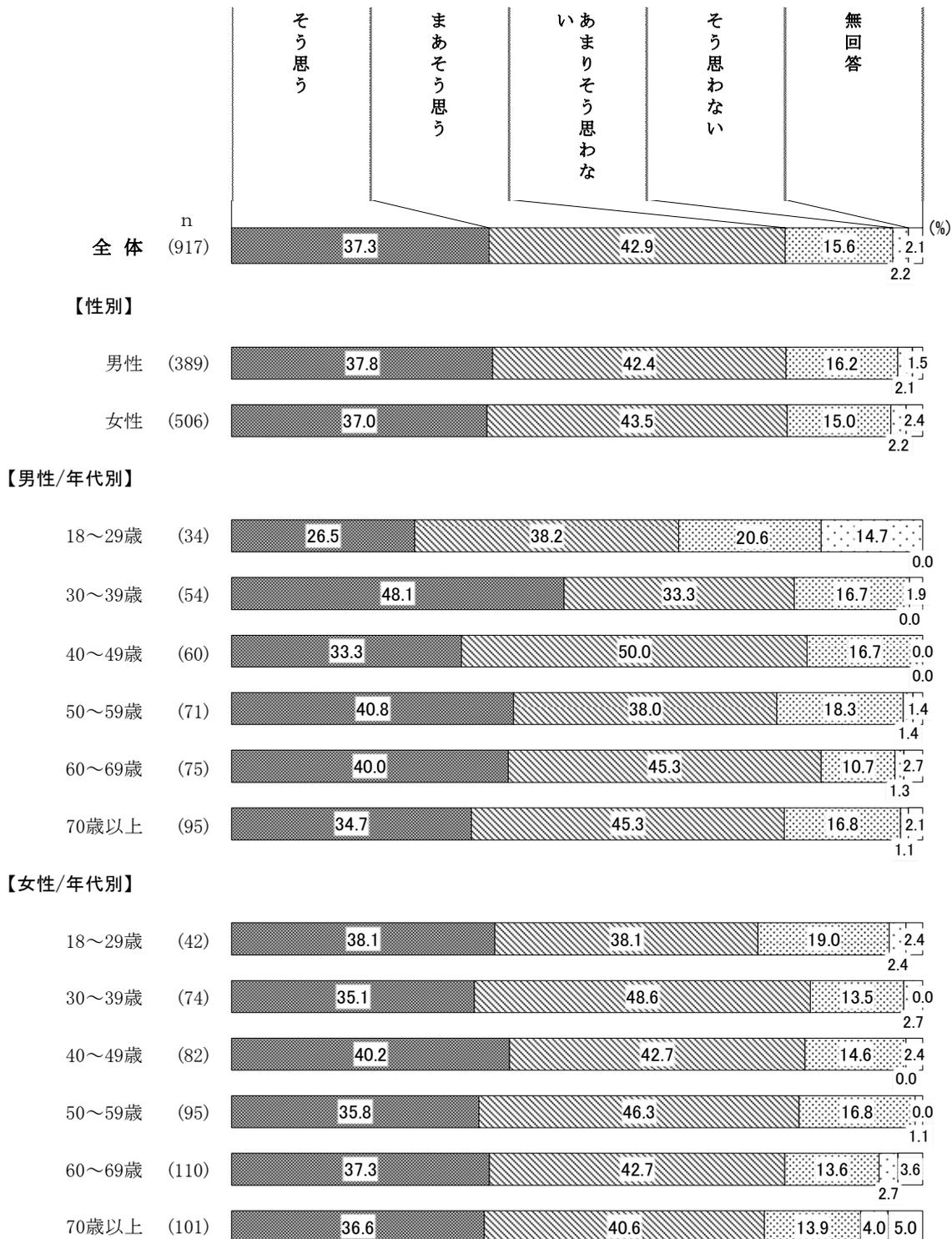
○性別

「そう思う」「まあそう思う」など、男女で大きな差はみられない。

○性・年代別

「そう思う」は、男性の30～39歳で48.1%と最も高く、男性50～59歳（40.8%）、女性40～49歳（40.2%）、男性60～69歳（40.0%）も4割台で次いでいる。一方、「《思う》」は男女ともに18～29歳で低く、とくに男性では64.7%と低くなっている。

〈 図表1-8 / 性別、性・年代別 / 他人の権利を考えない人が増えている 〉



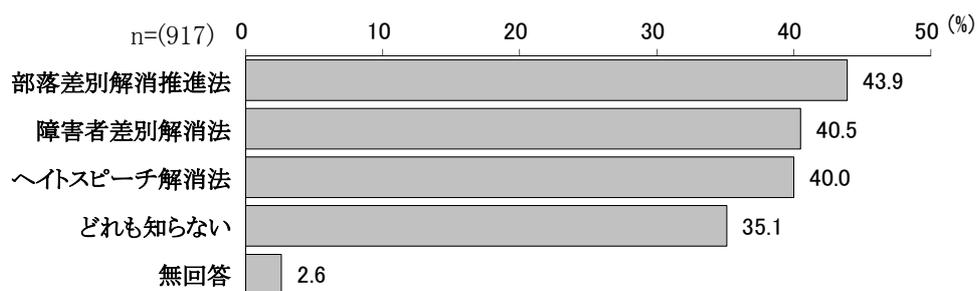
(3) 各種法律の認知

問3 あなたは、次の3つの法律を知っていますか。知っている法律に○をつけてください。
(いくつでも○)

○全体の傾向

「部落差別解消推進法」が43.9%で最も高く、「障害者差別解消法」40.5%、「ヘイトスピーチ解消法」40.0%となっている。一方、「どれも知らない」は35.1%となっている。

〈 図表1-9 / 各種法律の認知 〉



2. 差別経験と被差別経験

(1) 他人に対する差別的行動や発言の有無

問4 あなたは、自分の意思とはかかわりなく、周囲の人間とともに、自分より劣ったり、弱い立場にあると考える人に対して差別的な行動や発言をしてしまったことがありますか（ありましたか）（1つに○）

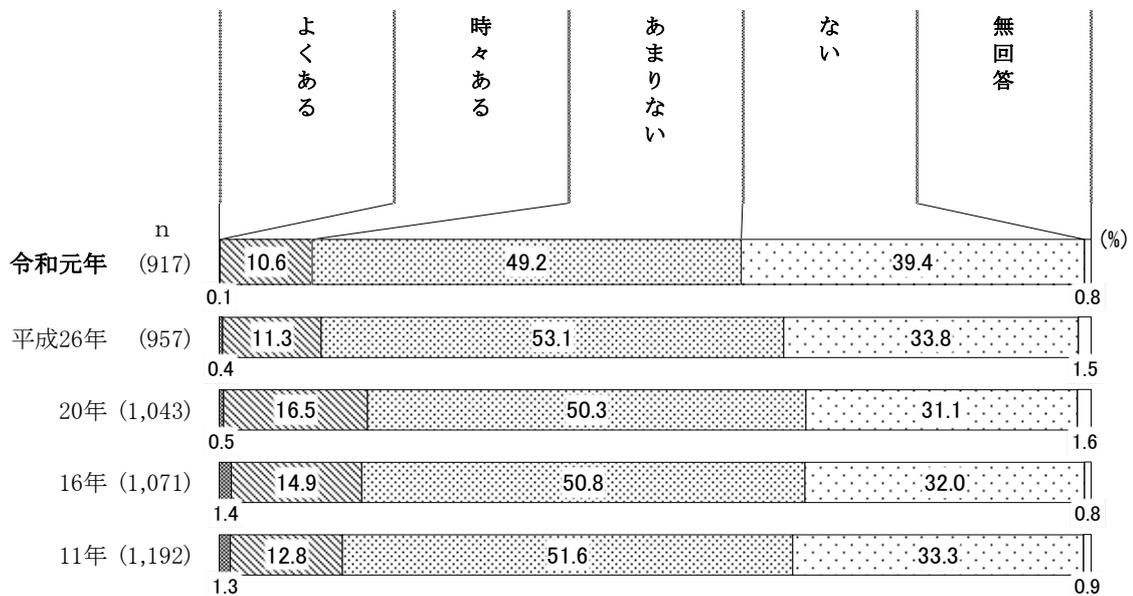
○全体の傾向

「よくある」(0.1%)と「時々ある」(10.6%)を合わせた《ある》は10.7%に対して、「あまりない」(49.2%)と「ない」(39.4%)を合わせた《ない》は88.6%と高くなっている。

○過去の調査結果との比較

《ある》は平成20年以降減少している。

〈 図表2-1 / 他人に対する差別的行動や発言の有無 〉



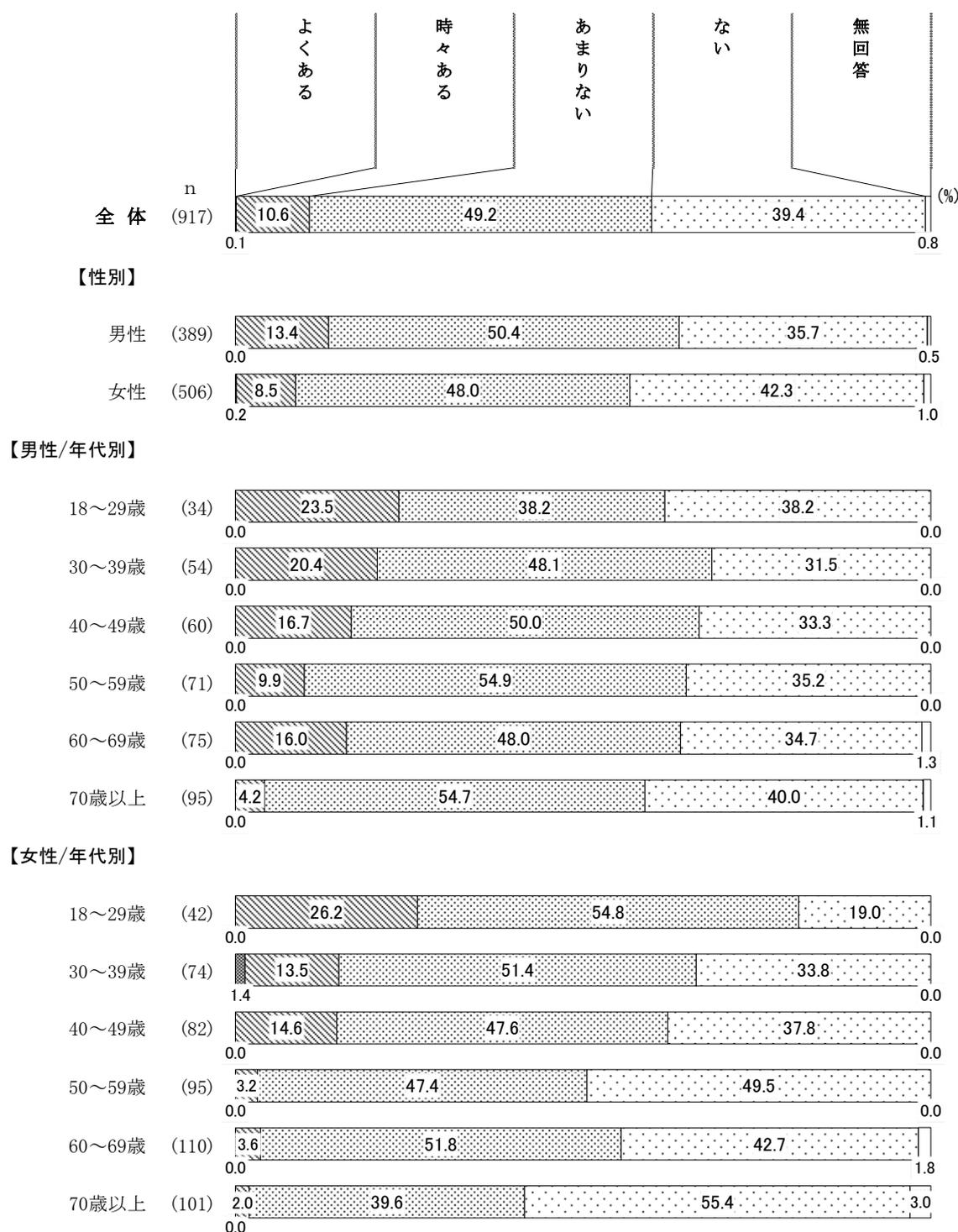
○性別

《ある》は男性（13.4%）が女性（8.7%）よりやや高くなっている。

○性・年代別

《ある》は女性の18～29歳（26.2%）、男性の18～29歳（23.5%）、30～39歳（20.4%）で2割を超えている。また、《ある》は、男性の60～69歳で16.0%となっているものの、概ね年齢が上がるとともに低くなる傾向にある。

〈 図表2-2 / 性別、性・年代別 / 他人に対する差別的行動や発言の有無 〉

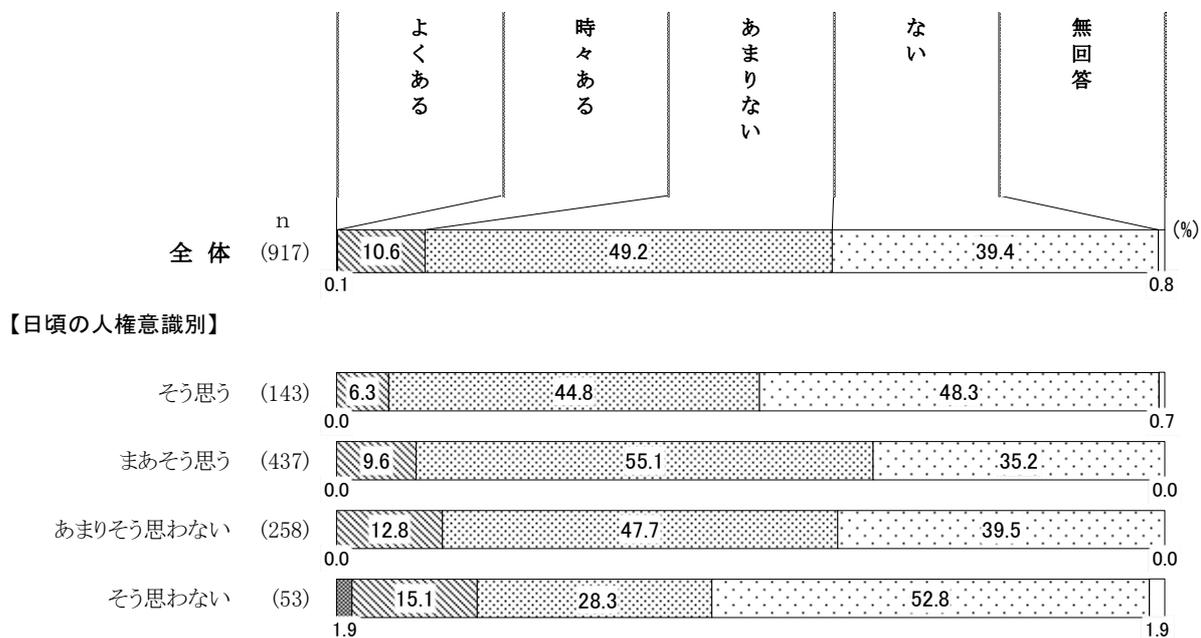


第4章 調査結果の詳細

○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、《ある》は、意識して生活していない人ほど高く、“そう思わない”では17.0%となっている。

〈 図表2-3 / 日頃の人権意識別 / 他人に対する差別的行動や発言の有無 〉



(2) 劣等感解消のための差別的行動や発言の有無

問5 あなたは、他人から受けた不当な扱いや日頃の劣等感などから、自分より劣ったり、弱い立場にあると考える人に対して差別的な行動や発言をしてしまったことがありますか(ありましたか)。(1つに○)

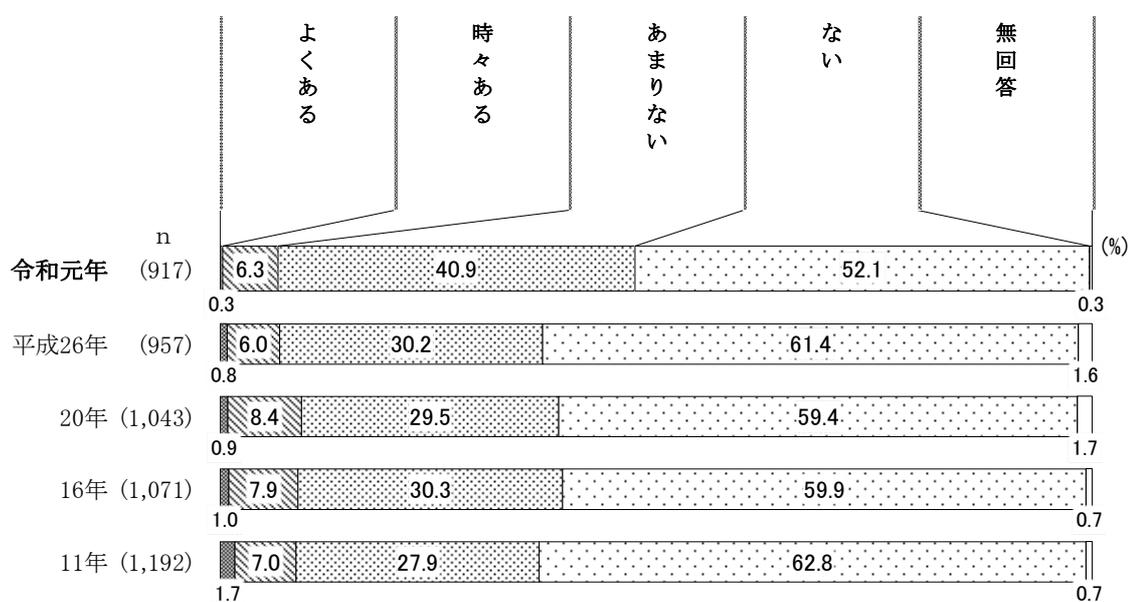
○全体の傾向

「よくある」(0.3%)と「時々ある」(6.3%)を合わせた《ある》は6.6%に対して、「あまりない」(40.9%)と「ない」(52.1%)を合わせた《ない》は93.0%と高くなっている。

○過去の調査結果との比較

「あまりない」が、前回(30.2%)から10.7ポイント増となっている。

〈 図表2-4 / 劣等感解消のための差別的行動や発言の有無 〉



第4章 調査結果の詳細

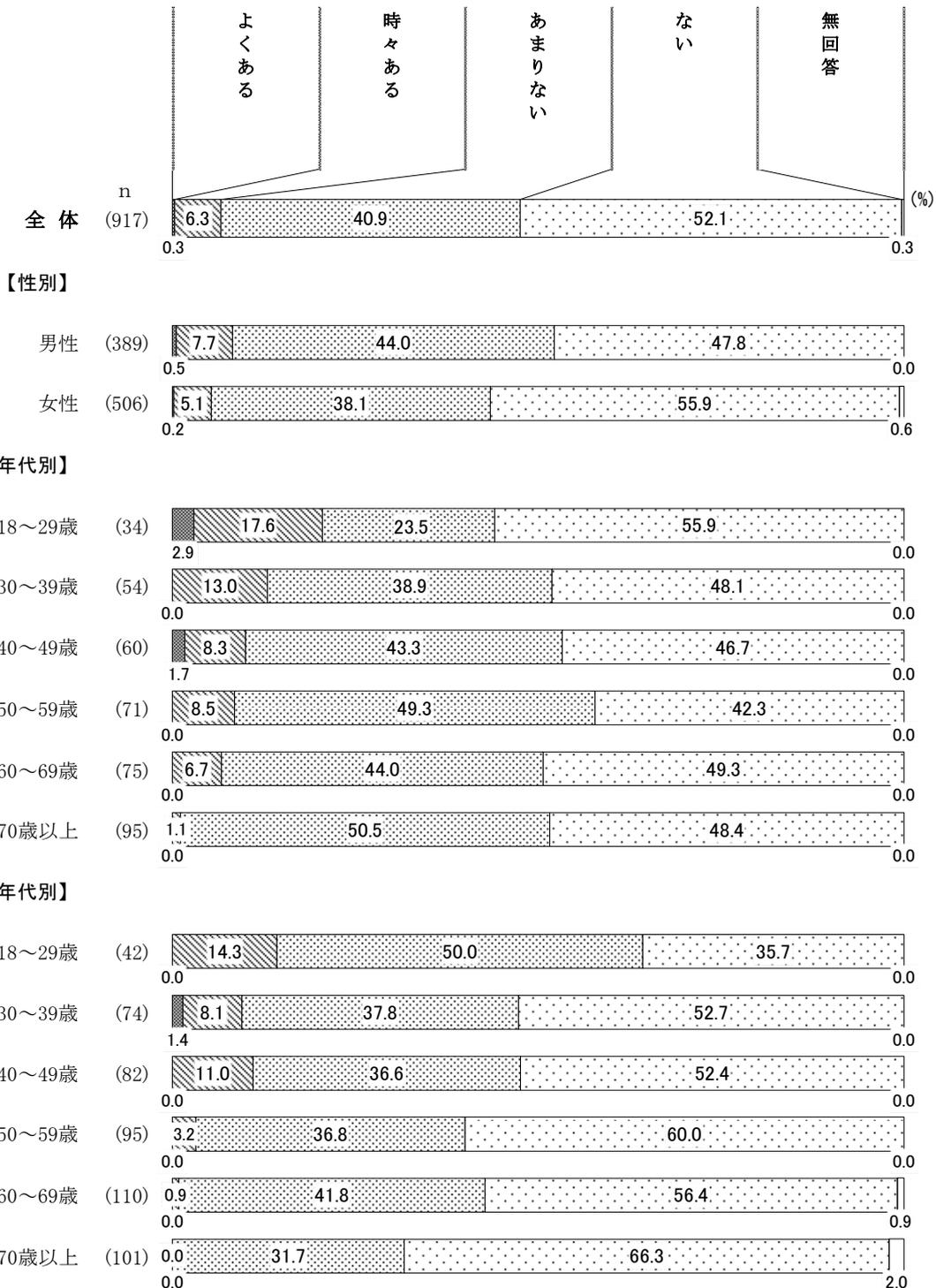
○性別

「あまりない」は男性（44.0%）が女性（38.1%）より5.9ポイント上回っている。

○性・年代別

《ある》は男性の18～29歳で20.5%と高くなっている。また、《ある》は、概ね年齢が上がるとともに低くなる傾向にある。

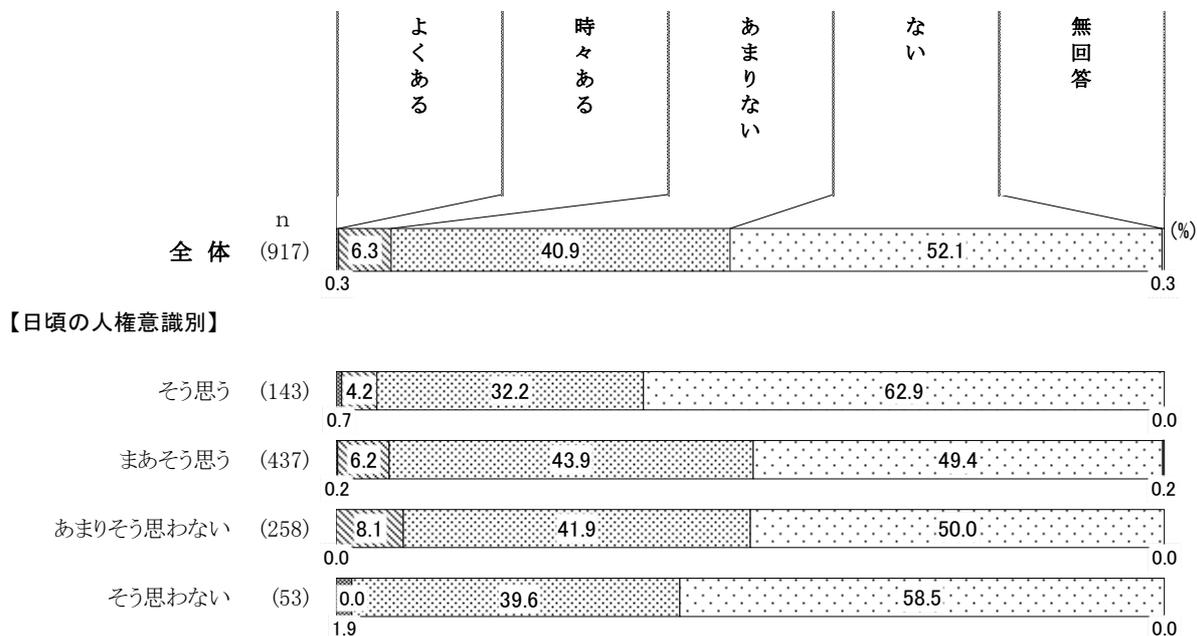
〈 図表2-5 / 性別、性・年代別 / 劣等感解消のための差別的行動や発言の有無 〉



○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、「よくある」は意識別で大きな差はみられない。

〈 図表2-6 / 日頃の人権意識別 / 劣等感解消のための差別的行動や発言の有無 〉



第4章 調査結果の詳細

(3) 人権を侵害された経験の有無

問6 あなたはこれまでに自分や家族の「人権」を侵害されたと感じたことがありますか。
(1つに○)

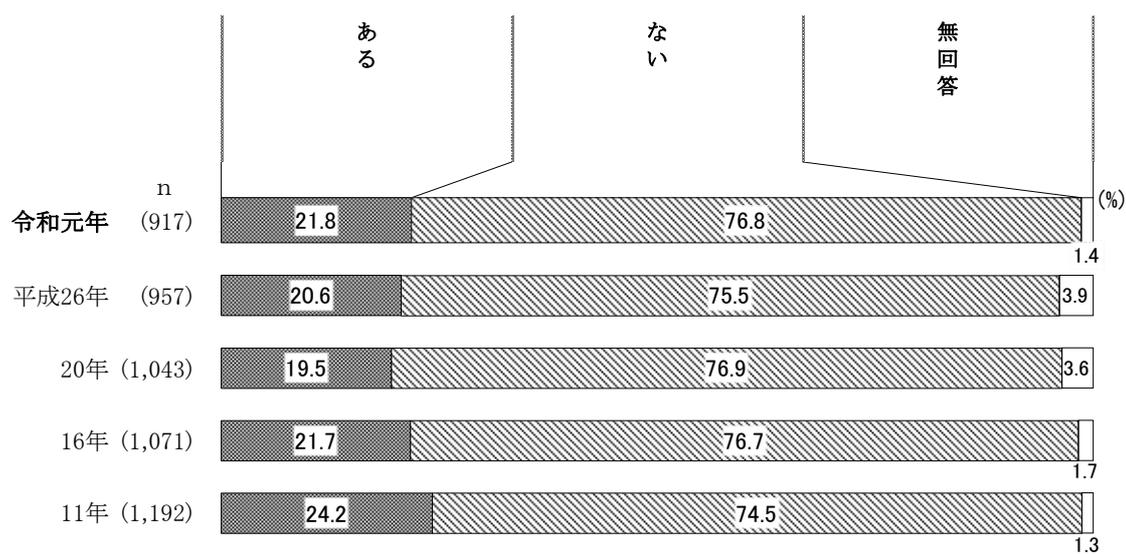
○全体の傾向

「ある」が21.8%、「ない」が76.8%となっている。

○過去の調査結果との比較

「ある」は、ほぼ横這い状態となっている。

〈 図表2-7 / 人権を侵害された経験の有無 〉



(4) 人権侵害の内容

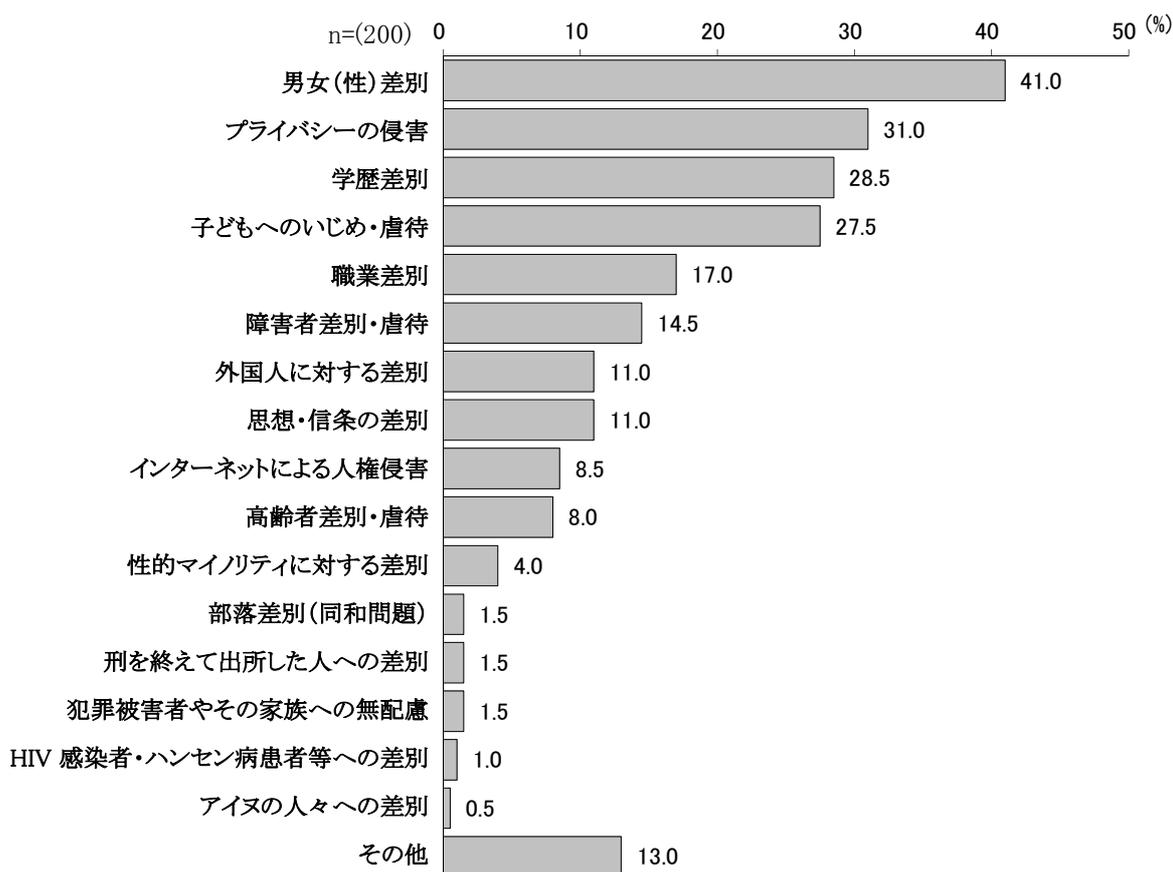
(問6-1~4は、問6で「1. ある」とお答えの方におたずねします。)

問6-1 どのような人権侵害を受けたのでしょうか。(いくつでも○)

○全体の傾向

「男女(性)差別」が41.0%と最も高く、以下「プライバシーの侵害」(31.0%)、「学歴差別」(28.5%)、「子どもへのいじめ・虐待」(27.5%)と続いている。

〈 図表2-8 / 人権侵害の内容 〉

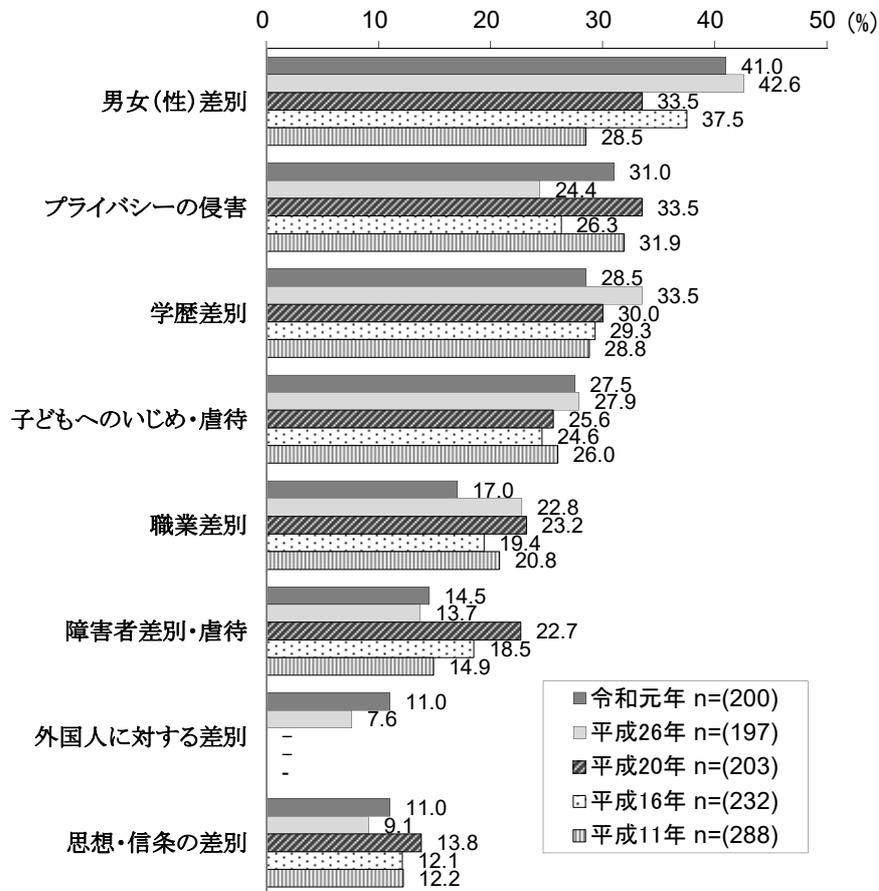


第4章 調査結果の詳細

○過去の調査結果との比較

2割以上を示した上位4項目中3項目で前回調査より低くなっているなか、「プライバシーの侵害」では前回（24.4%）から6.6ポイント増となっている。一方、減少に目を転じると「職業差別」では前回（22.8%）から5.8ポイント減、「学歴差別」が前回（33.5%）より5.0ポイント減となっている。

〈 図表2-9 / 人権侵害の内容 / 上位8項目 〉



※令和元年度の選択肢「障害者差別・虐待」は、平成26年度以前では「障害者差別」となっている。

※令和元年度の選択肢「外国人に対する差別」は、平成26年度以前では「特別永住者に対する差別」と「外国人（特別永住者を除く）に対する差別」の2つの選択肢となっている。

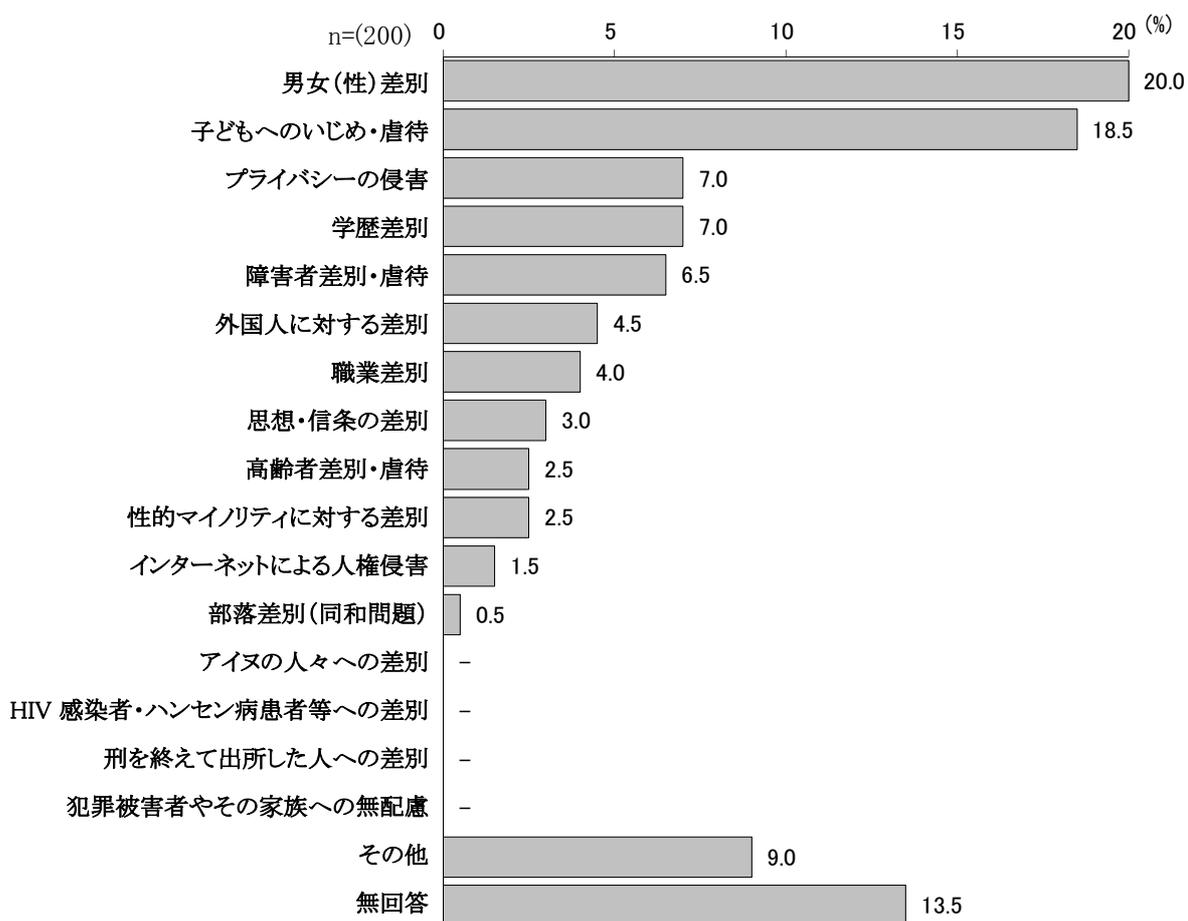
(5) 最もひどかった人権侵害の内容

問6-2 問6-1で選んだ選択肢のうち、最もひどい人権侵害のケースはどれですか。あてはまる選択肢の数字を下の口の中に1つ記入してください。

○全体の傾向

「男女(性)差別」が20.0%、「子どもへのいじめ・虐待」が18.5%と高くなっている。

〈 図表2-10/最もひどかった人権侵害の内容 〉

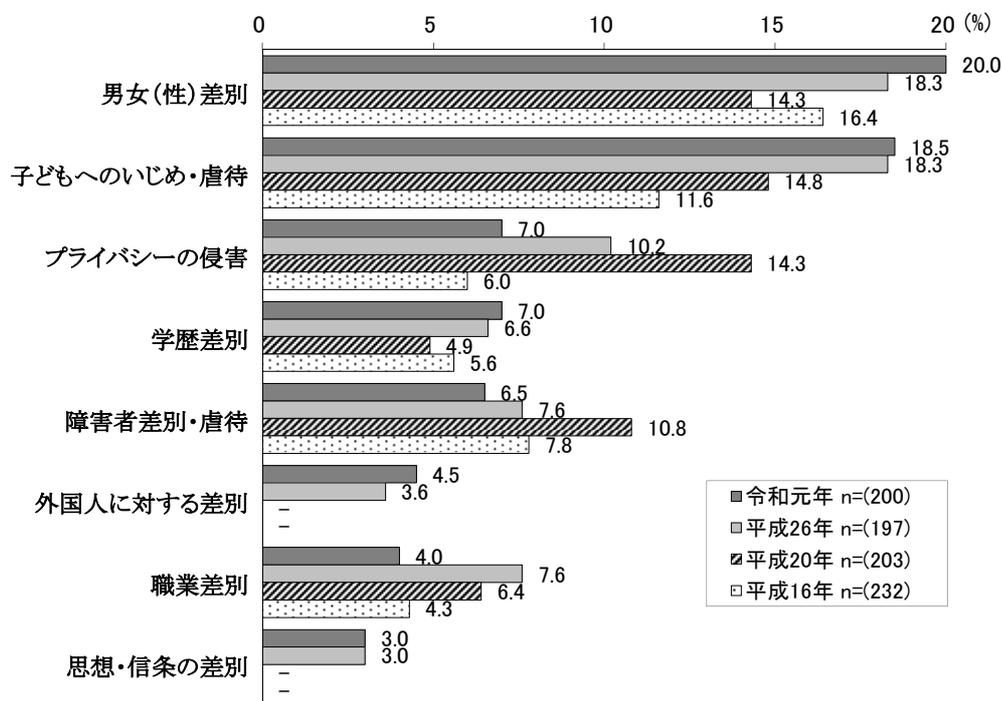


第4章 調査結果の詳細

○過去の調査結果との比較

「男女（性）差別」「子どもへのいじめ・虐待」「学歴差別」「外国人に対する差別」で前回調査よりも高くなっている。一方、「プライバシーの侵害」「障害者差別・虐待」「職業差別」は前回より低くなっている。

〈 図表2-11／最もひどかった人権侵害の内容／上位8項目 〉



※令和元年度の選択肢「障害者差別・虐待」は、平成26年度以前では「障害者差別」となっている。

※令和元年度の選択肢「外国人に対する差別」は、平成26年度以前では「特別永住者に対する差別」と「外国人（特別永住者を除く）に対する差別」の2つの選択肢となっている。

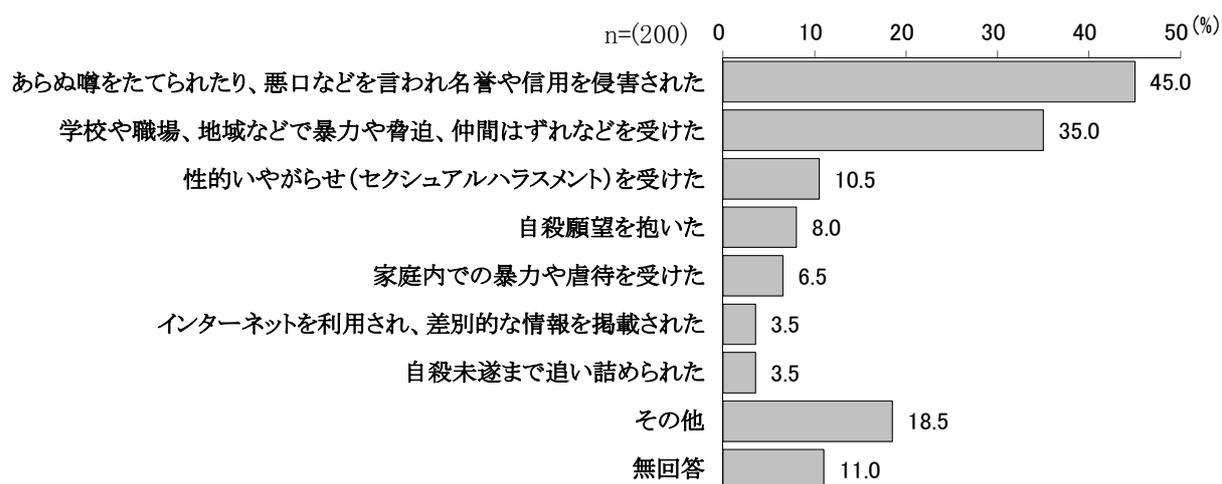
(6) 最もひどかった人権侵害により経験したこと

問6-3 問6-2で回答された最もひどい人権侵害により、具体的に経験したことがあるものはどれですか。(いくつでも○)

○全体の傾向

「あらぬ噂をたてられたり、悪口などを言われ名誉や信用を侵害された」が45.0%と最も高く、「学校や職場、地域などで暴力や脅迫、仲間はずれなどを受けた」が35.0%で次いでいる。

〈 図表2-12/最もひどかった人権侵害により経験したこと 〉



第4章 調査結果の詳細

(7) 人権侵害への対応

問6-4 問6-2で回答された最もひどい人権侵害に対し、どのように対応しましたか。

(1つに○)

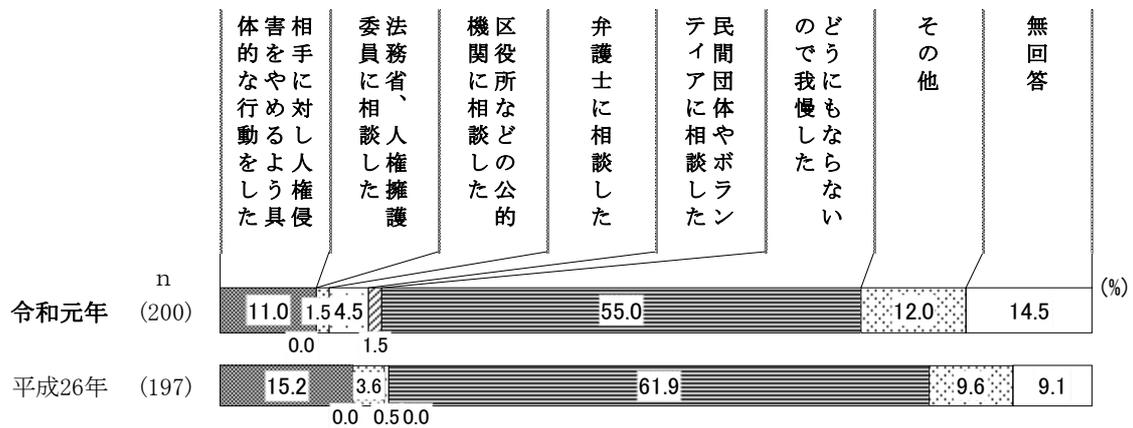
○全体の傾向

「どうにもならないので我慢した」が55.0%で最も高く、「相手に対し人権侵害をやめるよう具体的な行動をした」が11.0%となっている。

○過去の調査結果との比較

「どうにもならないので我慢した」は、前回(61.9%)より6.9ポイント減となっている。

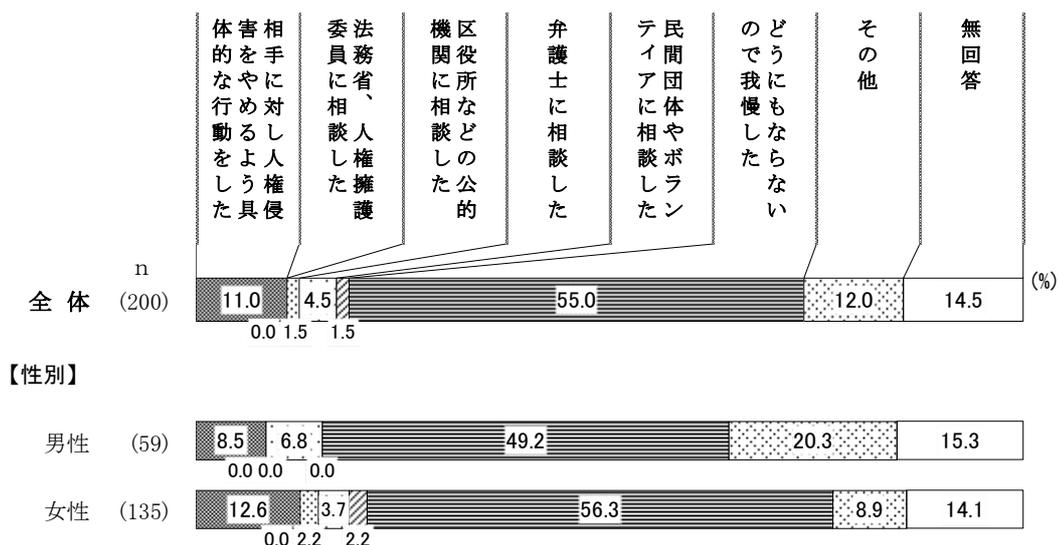
〈 図表2-13 / 人権侵害への対応 〉



○性別

「どうにもならないので我慢した」は女性(56.3%)が男性(49.2%)より7.1ポイント上回っている。

〈 図表2-14 / 性別 / 人権侵害への対応 〉



3. 社会における差別の状況

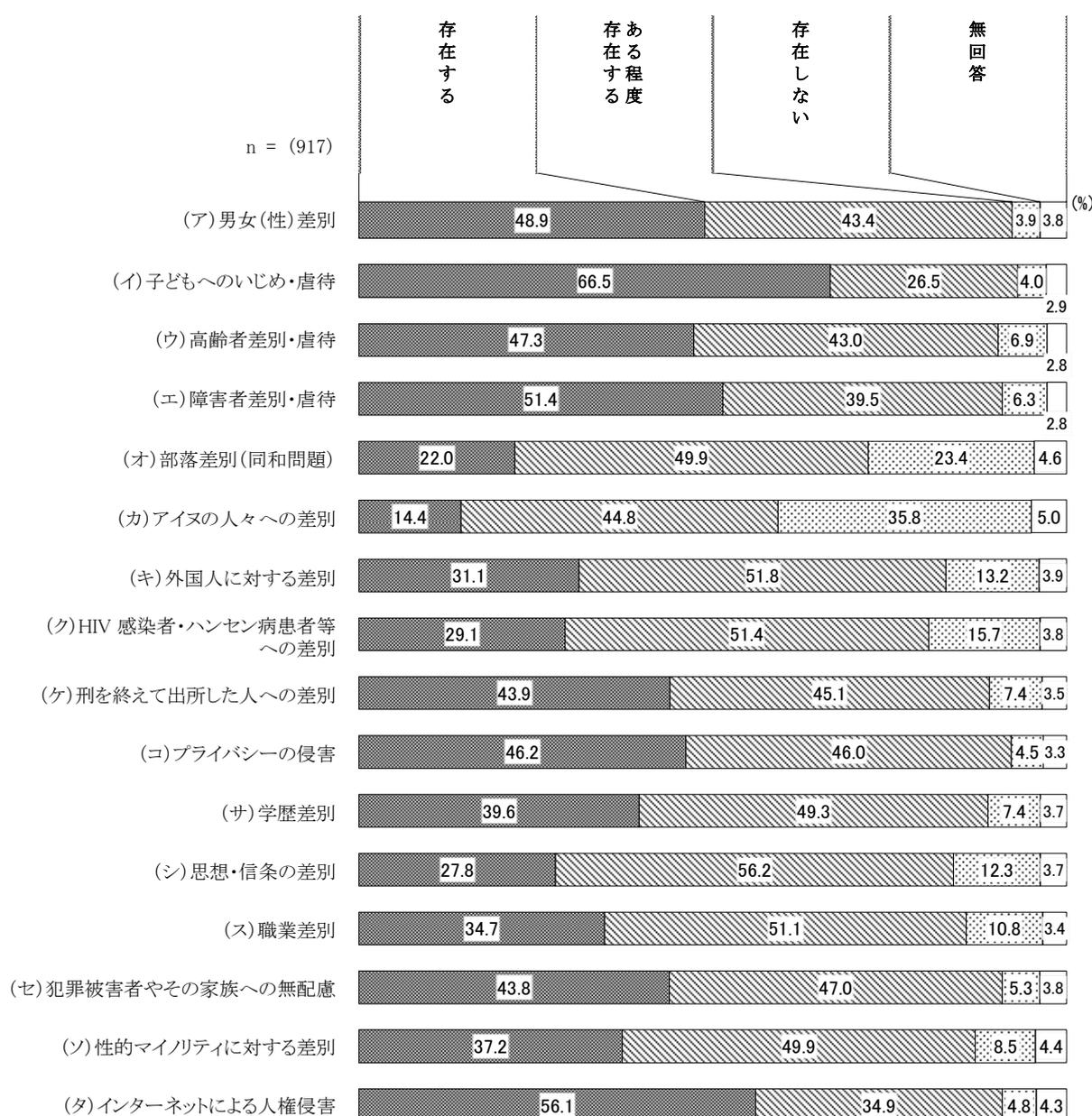
(1) 社会における差別や人権侵害の状況

問7 あなたは、現実の社会で、差別による人権侵害が存在すると思いますか。(ア)～(タ)の各項目について、お答えください。(それぞれ1つに○)

○全体の傾向

「存在する」と「ある程度存在する」を合わせた《存在する》は、『(ア) 男女(性)差別』『(イ) 子どもへのいじめ・虐待』『(ウ) 高齢者差別・虐待』『(エ) 障害者差別・虐待』『(コ) プライバシーの侵害』『(セ) 犯罪被害者やその家族への無配慮』『(タ) インターネットによる人権侵害』の7項目で9割を超えている。なかでも、『(イ) 子どもへのいじめ・虐待』が93.0%と最も高くなっている。

〈 図表3-1 / 社会における差別や人権侵害の状況 〉

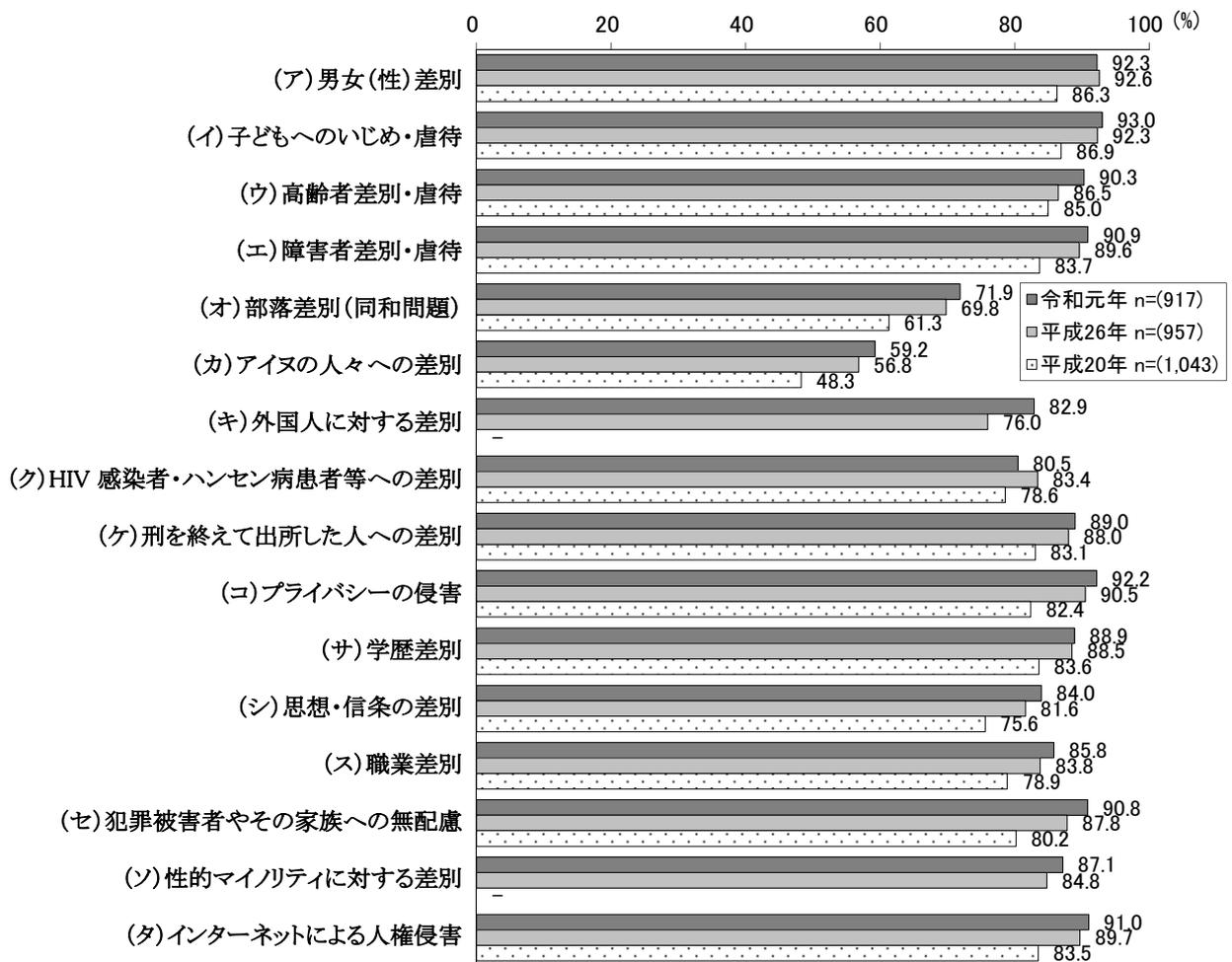


第4章 調査結果の詳細

○過去の調査結果との比較

《存在する》を経年で比較したところ、16項目中『(ア) 男女（性）差別』、『(ク) HIV感染者・ハンセン病患者等への差別』を除いた14項目で、前回から、さらに前々回と比較しても増加傾向となっている。

〈 図表3-2 / 社会における差別や人権侵害の状況 / 《存在する》と回答された割合 〉



※ 「(セ) 犯罪被害者やその家族への無配慮」について、平成20年度では「犯罪被害者への人権侵害」となっている。また、「(タ) インターネットによる人権侵害」についても同調査では「インターネット上での人権侵害」となっている。

4. 高齢者と人権

(1) 高齢者の人権が守られていないと思う場合

問8 高齢者の人権が守られていないと思うのは、特にどのような場合ですか。

(2つまで○)

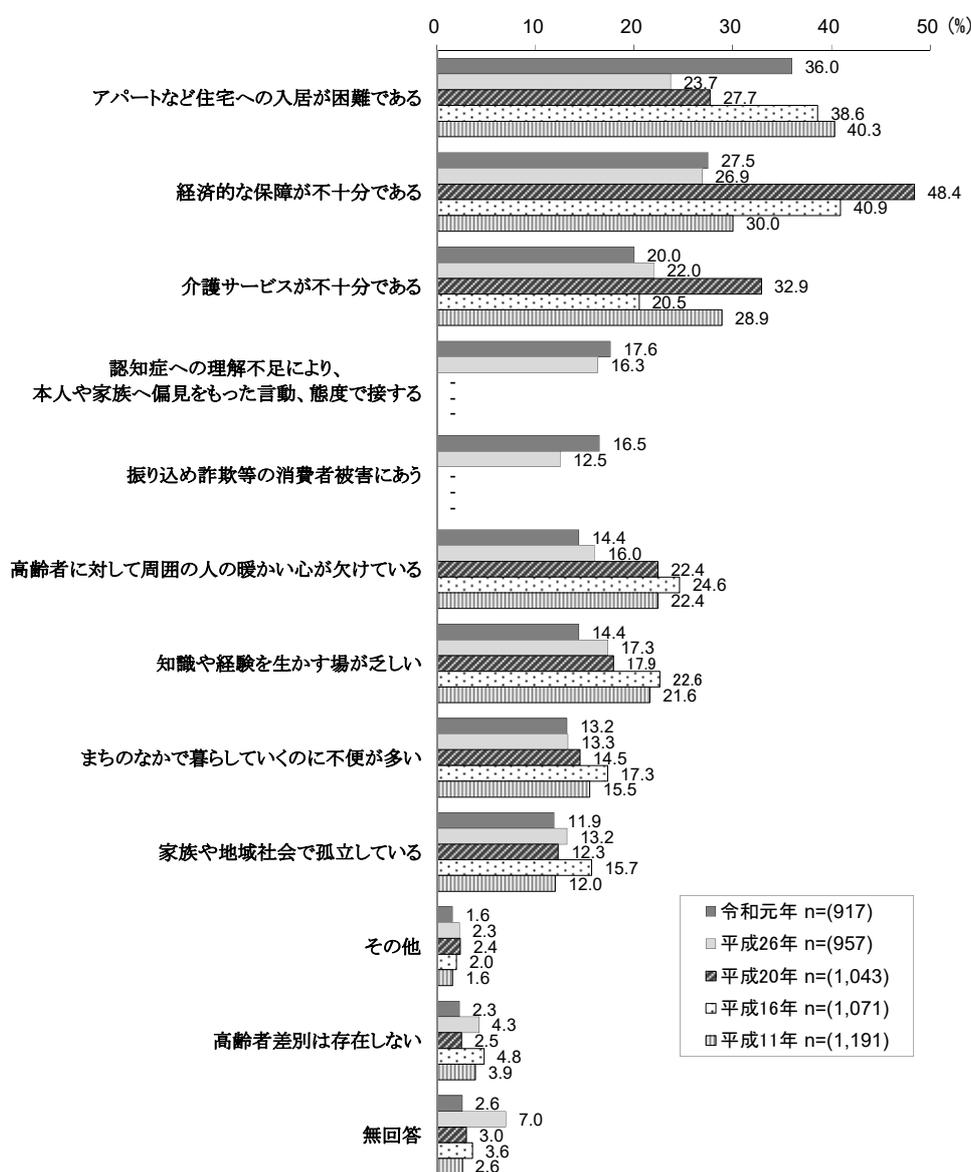
○全体の傾向

「アパートなど住宅への入居が困難である」が36.0%と最も高く、以下「経済的な保障が不十分である」(27.5%)、「介護サービスが不十分である」(20.0%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

「アパートなど住宅への入居が困難である」では前回まで減少傾向にあったが、今回は平成26年(23.7%)と比較して12.3ポイント増加している。

〈 図表4-1 / 高齢者の人権が守られていないと思う場合 〉



※平成26年度より選択肢「認知症への理解不足により、本人や家族へ偏見をもった言動、態度で接する」、「振り込め詐欺等の消費者被害にあう」が追加された。

第4章 調査結果の詳細

(2) 高齢者と共生することへの賛否

問9 “高齢者を差別する社会は非人間的であり、高齢者も他の人々とともに地域の中で暮らしていける社会が望ましい”という考え方をどう思いますか。(1つに○)

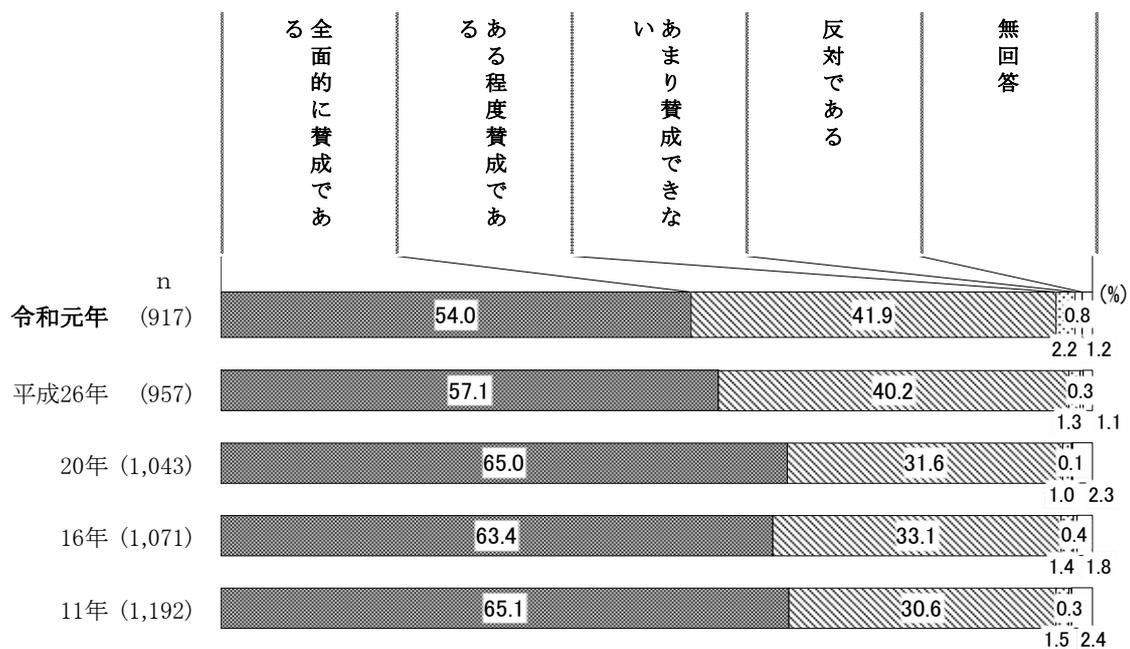
○全体の傾向

「全面的に賛成である」が54.0%を占め、「ある程度賛成である」(41.9%)を合わせた《賛成》は95.9%に上る。

○過去の調査結果との比較

《賛成》はほぼ横這いであるが、「全面的に賛成である」では平成20年からみると減少傾向にあり、10ポイント前後減らしている。

〈 図表4-2 / 高齢者と共生することへの賛否 〉



※令和元年度の選択肢「あまり賛成できない」は、平成26年度では「あまり賛成ではない」となっている。

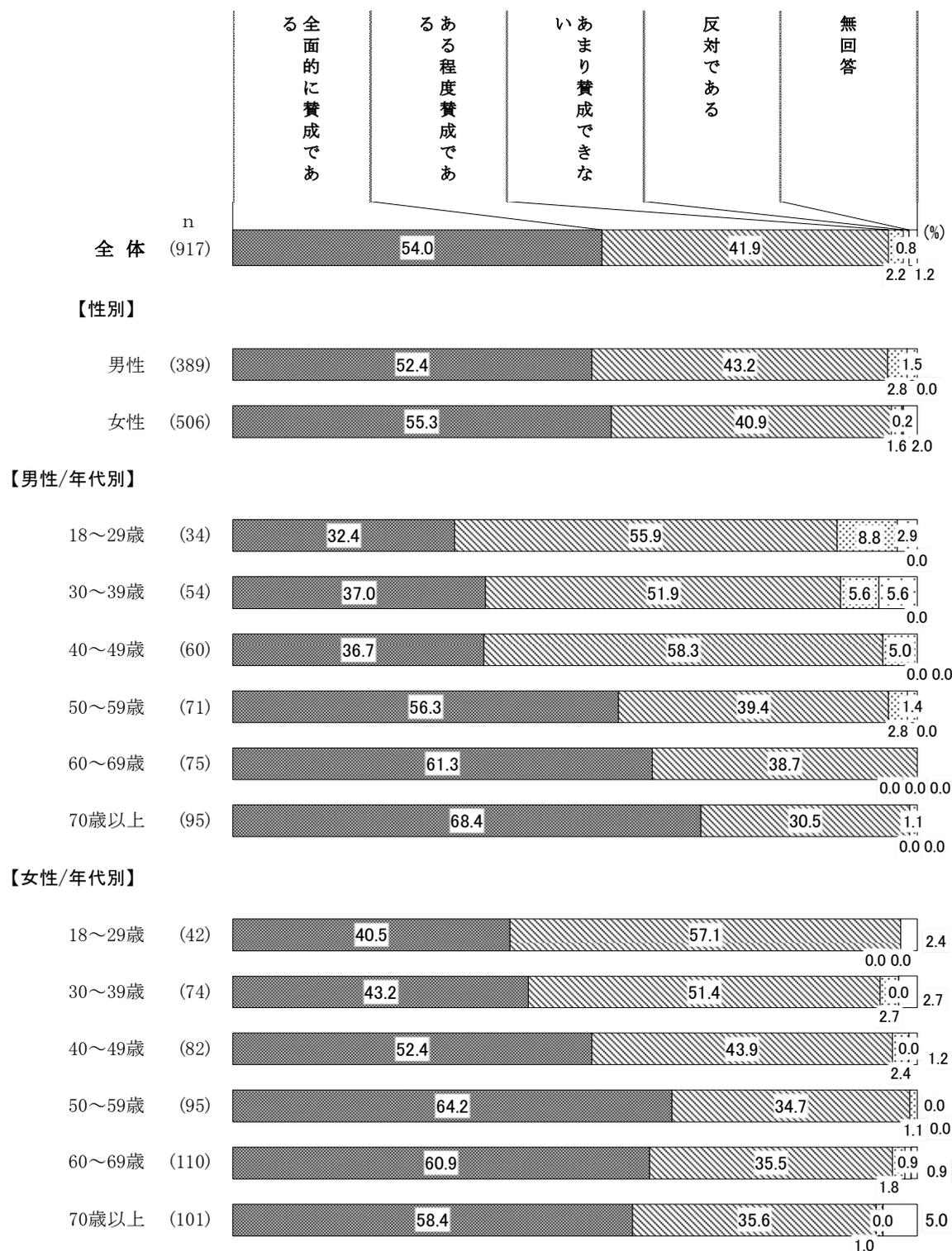
○性別

《賛成》は、男性（95.6%）と女性（96.2%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

男性では、《賛成》は概ね年齢とともに高くなり、60～69歳で100%、70歳以上で98.9%となっている。

〈 図表4-3 / 性別、性・年代別 / 高齢者と共生することへの賛否 〉



第4章 調査結果の詳細

(3) 高齢者への対応

問10 高齢者に対して、次のような場合、あなたならどう思いますか。

(1) あなたがアパートや貸家を経営していて、ひとり暮らしの高齢者が入居を申し込んできた場合 (1つに〇)

○全体の傾向

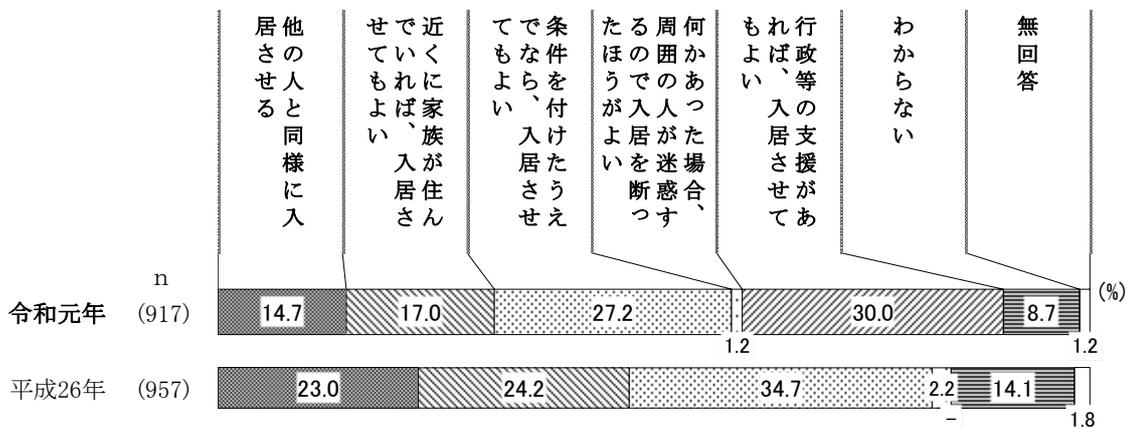
「行政等の支援があれば、入居させてもよい」が30.0%、「条件を付けたうえでなら、入居させてもよい」が27.2%と高くなっている。

○過去の調査結果との比較

最も回答があった「行政等の支援があれば、入居させてもよい」が今回新設の選択肢であるため、参考までに前回結果を掲載しておく。

〈 図表4-4 / 高齢者への対応 /

アパートや貸家を経営しているとして、ひとり暮らしの高齢者が入居を申し込んできた場合 〉



※令和元年度より選択肢「行政等の支援があれば、入居させてもよい」が追加された。

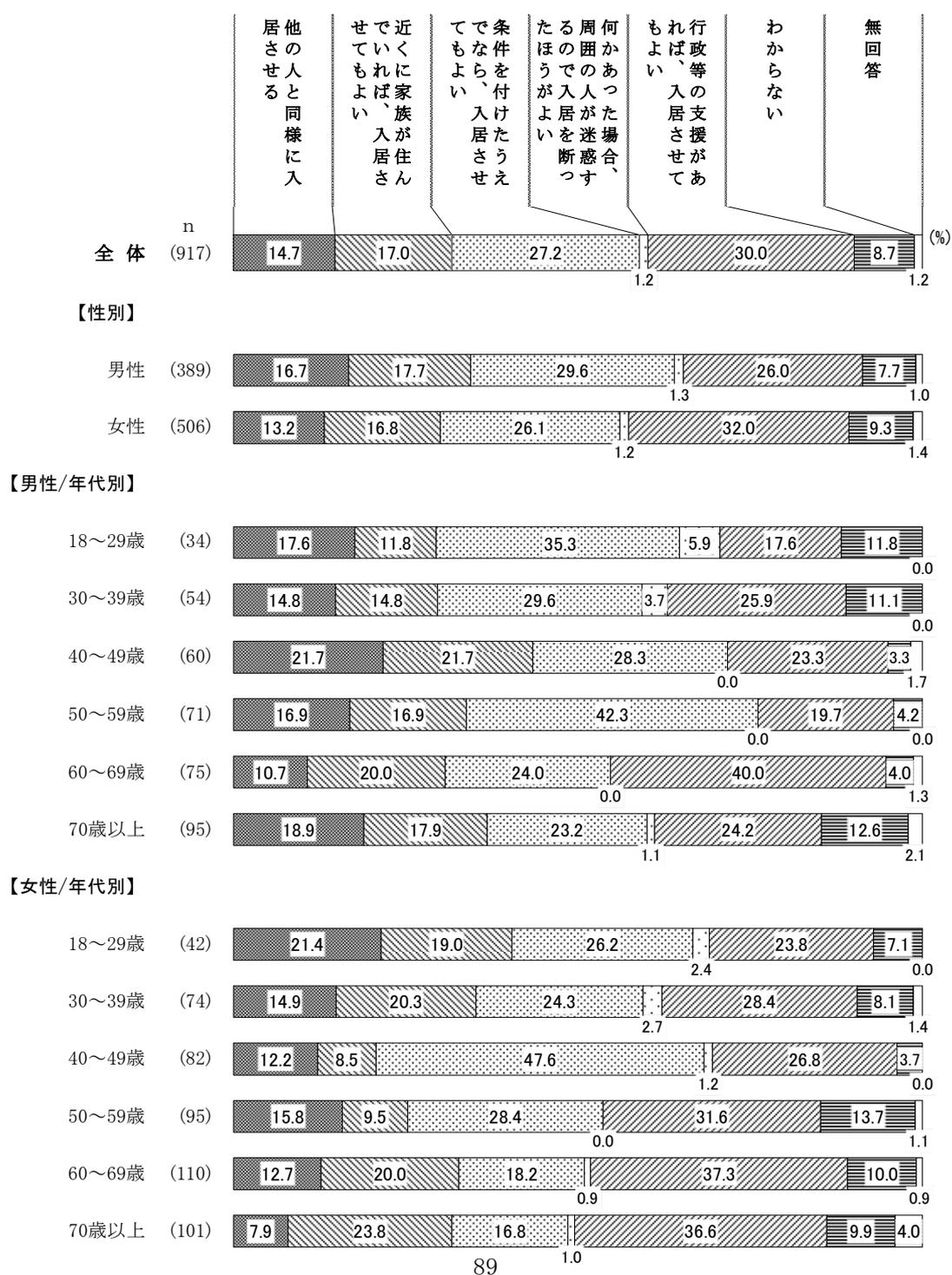
○性別

「行政等の支援があれば、入居させてもよい」は女性（32.0%）が男性（26.0%）より6.0ポイント上回っている。

○性・年代別

男性の50～59歳で「条件を付けたうえでなら、入居させてもよい」が42.3%、60～69歳で「行政等の支援があれば、入居させてもよい」が40.0%と高くなっている。また、女性の40～49歳で「条件を付けたうえでなら、入居させてもよい」が47.6%と、性・年代のなかで最も高くなっている。

〈 図表4-5 / 性別、性・年代別 / 高齢者への対応 /
 アパートや貸家を経営しているとして、ひとり暮らしの高齢者が入居を申し込んできた場合 〉



第4章 調査結果の詳細

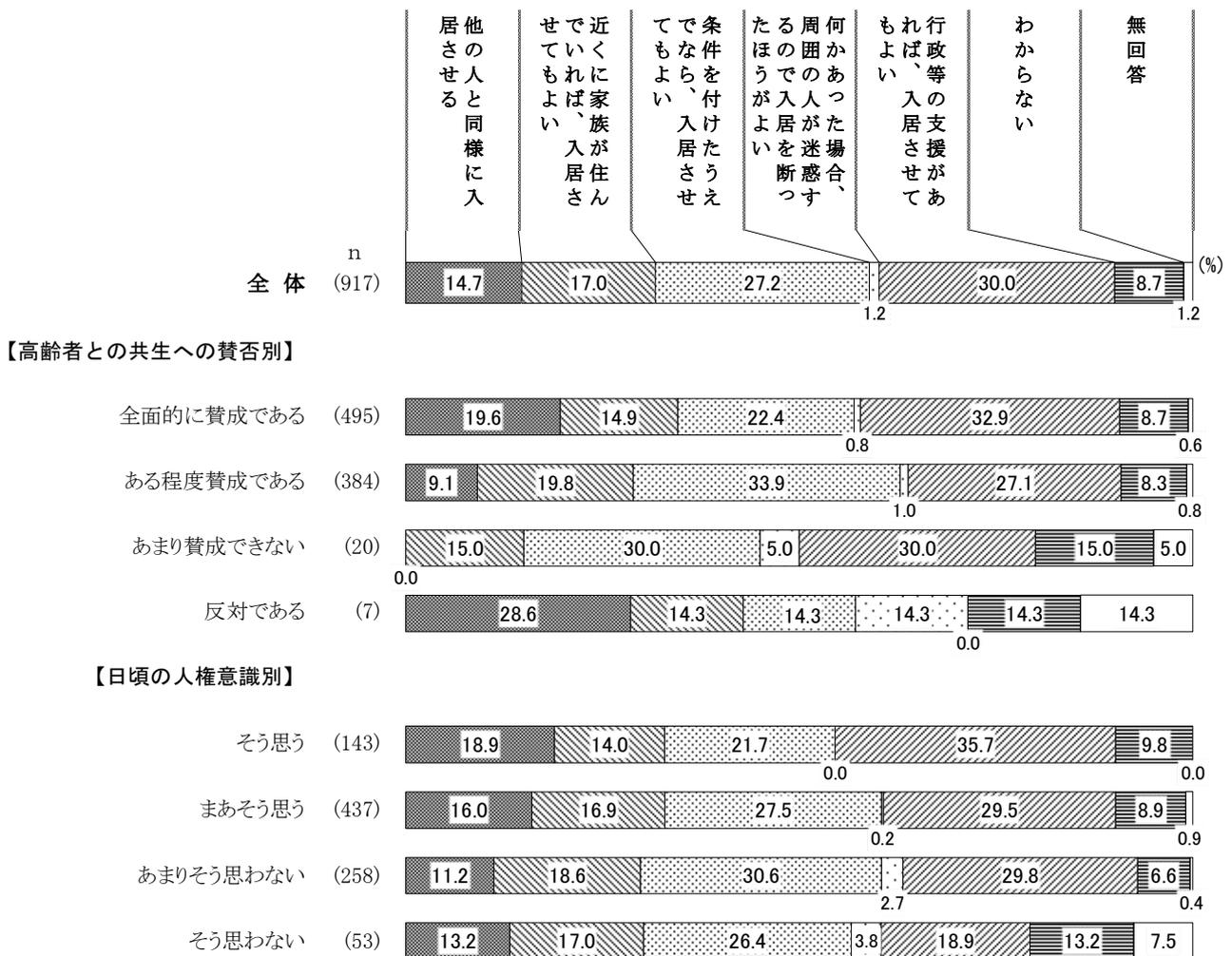
○高齢者との共生への賛否別

問9『高齢者との共生することへの賛否』での回答別にみると、回答者全体との比較として“全面的に賛成である”で「他の人と同様に入居させる」(19.6%)が、“ある程度賛成である”で「条件を付けたうえでなら、入居させてもよい」(33.9%)がやや高くなっている。

○日頃の人権意識別

問2『(ア)日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、“そう思う”では「行政等の支援があれば、入居させてもよい」が35.7%と、やや高くなっている。一方、“そう思わない”では「行政等の支援があれば、入居させてもよい」が18.9%と低くなっている。

〈 図表4-6 / 高齢者との共生への賛否別、日頃の人権意識別 / 高齢者への対応 / アパートや貸家を経営しているとして、ひとり暮らしの高齢者が入居を申し込んできた場合 〉



(2) 定年後の過ごし方について (1つに〇)

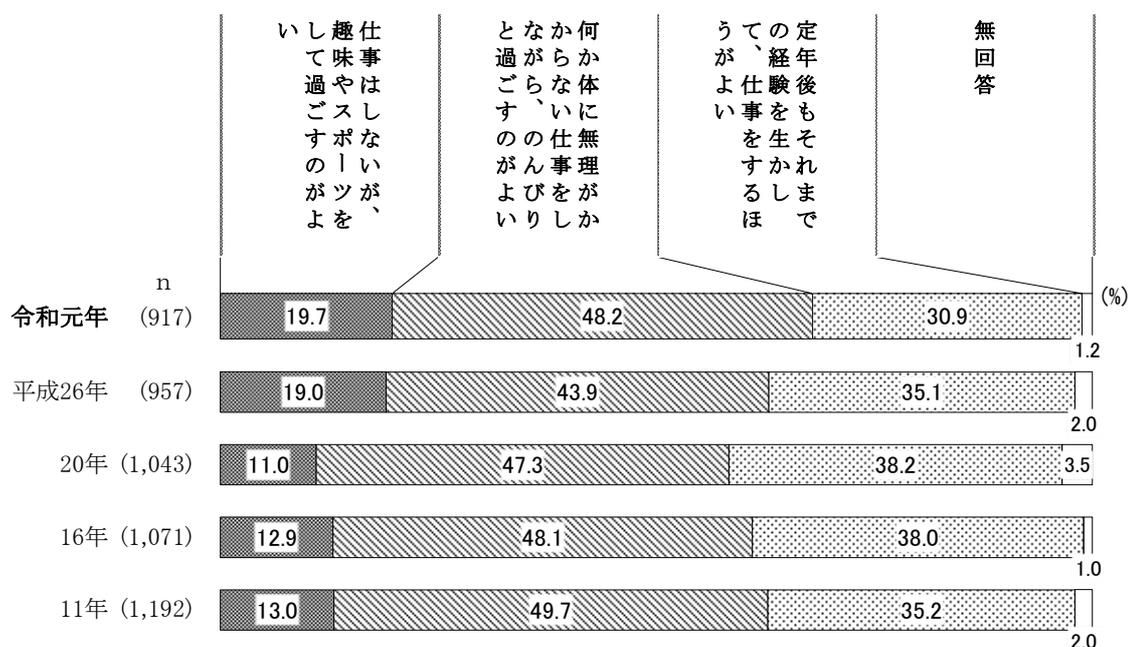
○全体の傾向

「何か体に無理がかからない仕事をしながら、のんびりと過ごすのがよい」が48.2%、「定年後もそれまでの経験を生かして、仕事をするほうがよい」が30.9%、「仕事はしないが、趣味やスポーツをして過ごすのがよい」が19.7%となっている。

○過去の調査結果との比較

「定年後もそれまでの経験を生かして、仕事をするほうがよい」は平成16・20年と比較して減少傾向にある。

〈 図表4-7 / 高齢者への対応 / 定年後の過ごし方 〉



第4章 調査結果の詳細

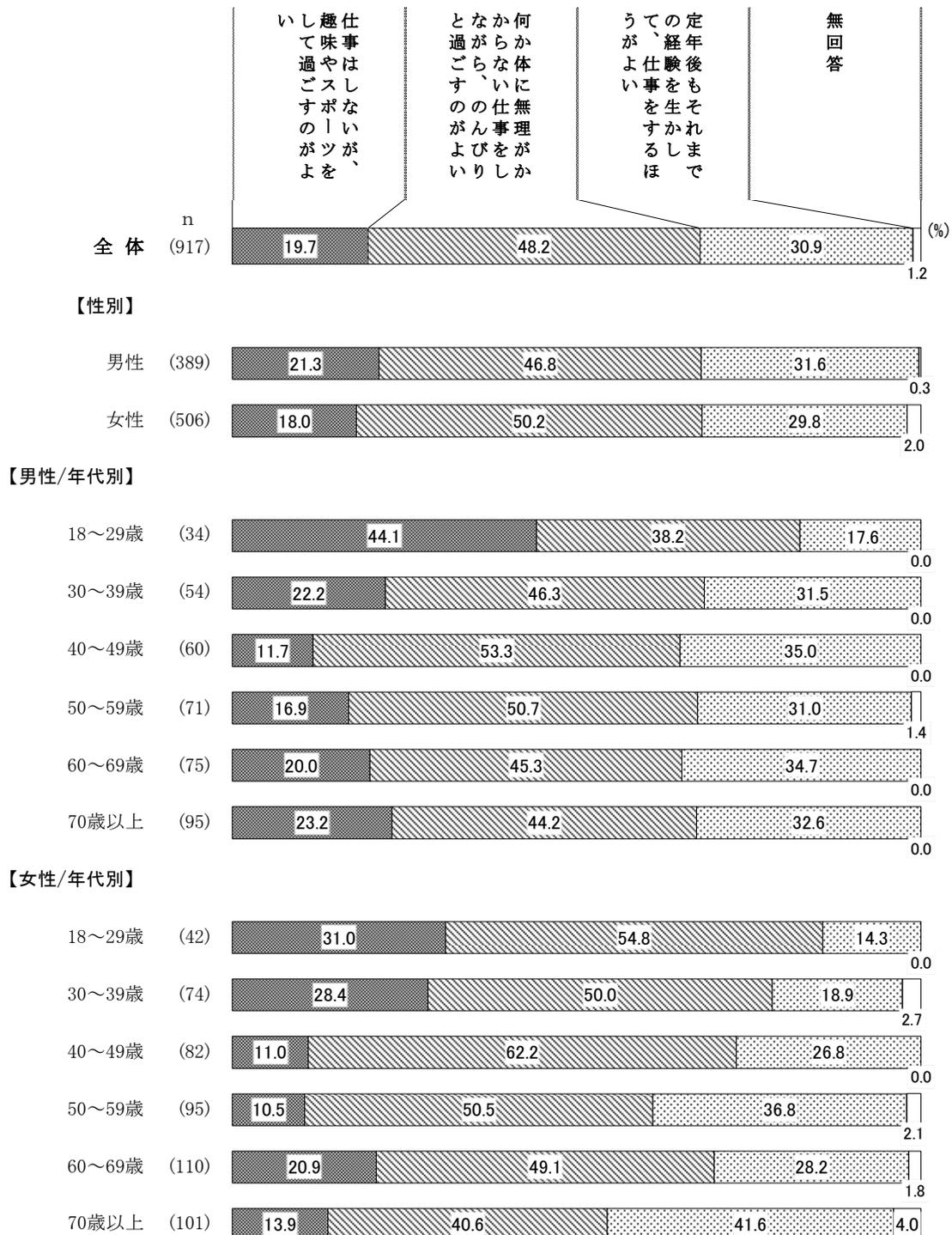
○性別

「何か体に無理がかからない仕事をしながら、のんびりと過ごすのがよい」は、男性（46.8%）と女性（50.2%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

男性の18～29歳で「仕事はしないが、趣味やスポーツをして過ごすのがよい」が44.1%と高くなっている。また、女性の40～49歳で「何か体に無理がかからない仕事をしながら、のんびりと過ごすのがよい」が62.2%と性・年代中最も高くなっている。

〈 図表4-8 / 性別、性・年代別 / 高齢者への対応 / 定年後の過ごし方 〉



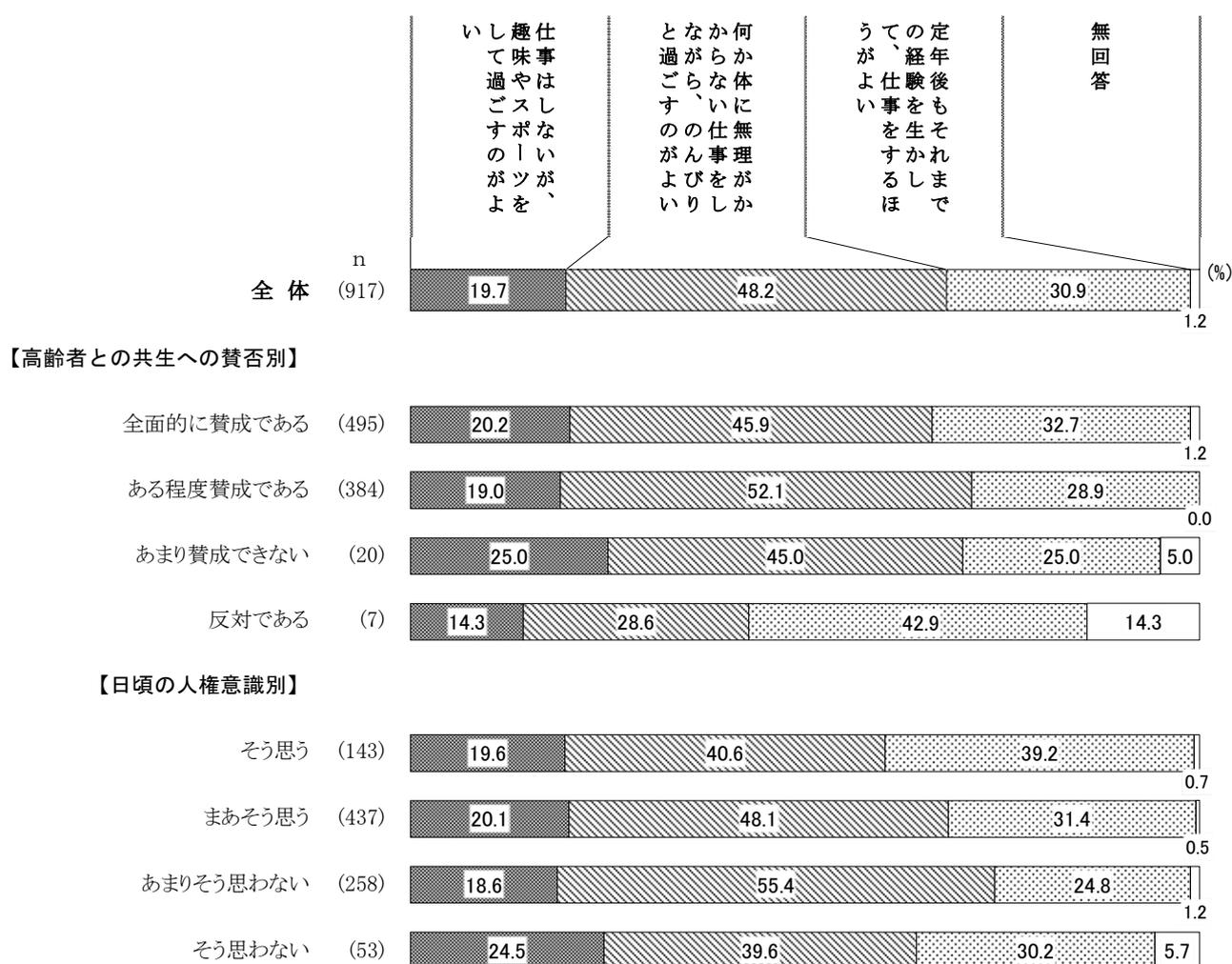
○高齢者との共生への賛否別

問9『高齢者との共生することへの賛否』での回答別にみると、“ある程度賛成である”で「何か体に無理がかからない仕事をしながら、のんびりと過ごすのがよい」(52.1%)がやや高くなっている。

○日頃の人権意識別

問2『(ア)日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、“そう思う”で「定年後もそれまでの経験を生かして、仕事をするほうがよい」が39.2%と、他層より高くなっている。

〈 図表4-9 / 高齢者との共生への賛否別、日頃の人権意識別 / 高齢者への対応 / 定年後の過ごし方 〉



第4章 調査結果の詳細

(4) 高齢者の人権を守るために行えばよいと思うこと

問11 高齢者の人権を守るため、どのようなことを行えばよいでしょうか。(2つまで○)

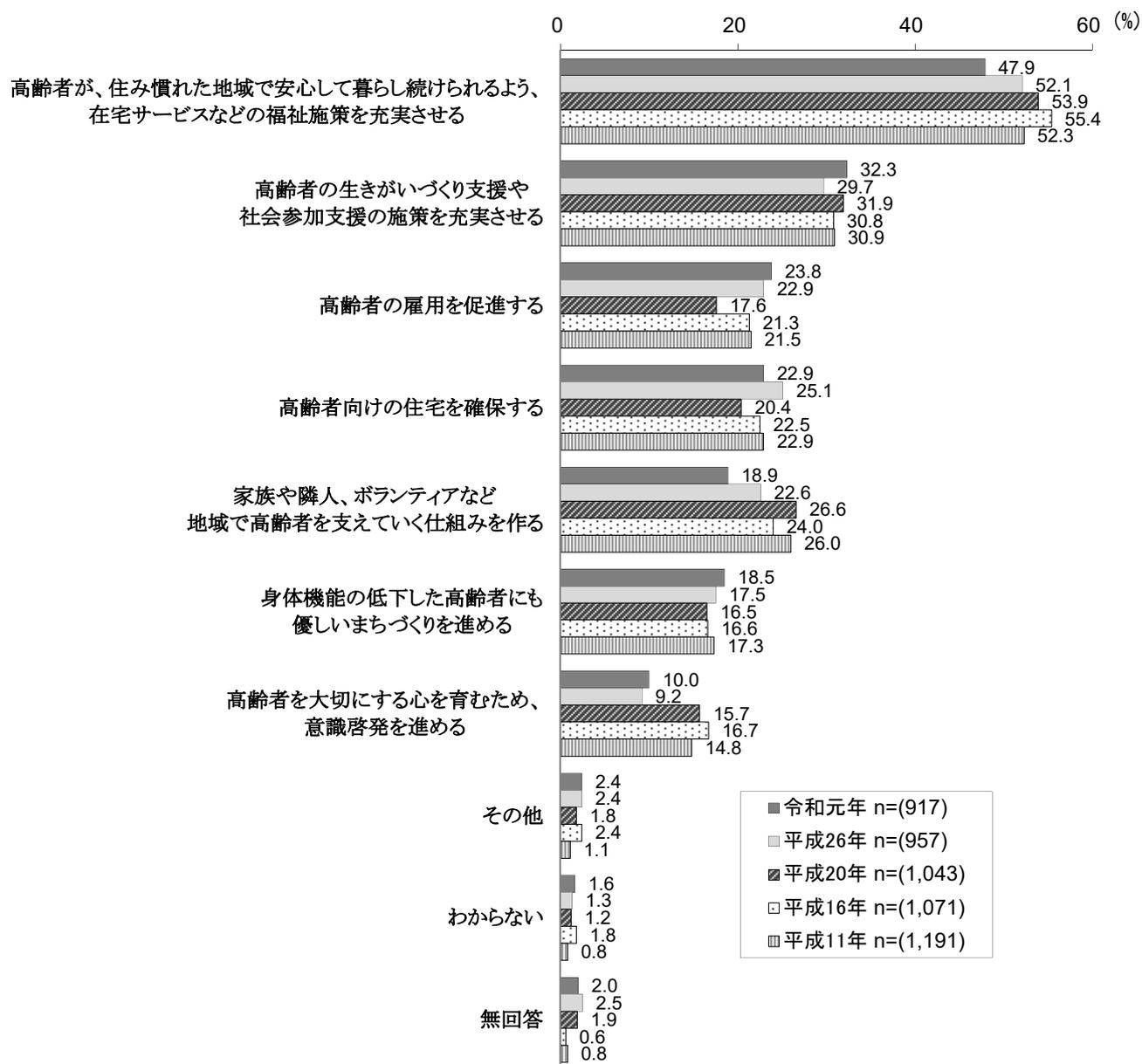
○全体の傾向

「高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅サービスなどの福祉施策を充実させる」が47.9%と最も高く、以下「高齢者の生きがいがづくり支援や社会参加支援の施策を充実させる」(32.3%)、「高齢者の雇用を促進する」(23.8%)、「高齢者向けの住宅を確保する」(22.9%)の順で続いている。

○過去の調査結果との比較

回答が最も多かった「高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅サービスなどの福祉施策を充実させる」は、平成16年以降、減少傾向にある。

〈 図表4-10/高齢者の人権を守るために行えばよいと思うこと 〉



○性別

「高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅サービスなどの福祉施策を充実させる」は、女性（55.3%）が男性（39.1%）より16.2ポイント上回っている。

○性・年代別

女性の“60歳以上”で「高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅サービスなどの福祉施策を充実させる」が高く、男性の同年代とは大きな差がみられる。また、「高齢者の雇用を促進する」では男性の30～39歳で38.9%、「高齢者向けの住宅を確保する」では男性の50～59歳、女性18～29歳でそれぞれ33.8%、35.7%と高くなっている。

〈 図表4-11／性別、性・年代別／高齢者の人権を守るために行えばよいと思うこと 〉

(%)

		n	高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう在宅サービスなどの福祉施策を充実させる	高齢者の生きがいがいづくり支援や社会参加支援の施策を充実させる	高齢者の雇用を促進する	高齢者向けの住宅を確保する	家族や隣人、ボランティアなど地域で高齢者を支えていく仕組みを作る	身体機能の低下した高齢者にも優しいまちづくりを進める	高齢者を大切に育てる心を育むため、意識啓発を進める	その他	わからない	無回答
全体		917	47.9	32.3	23.8	22.9	18.9	18.5	10.0	2.4	1.6	2.0
性別	男性	389	39.1	32.1	25.7	22.4	18.3	18.3	13.9	3.9	1.5	1.8
	女性	506	55.3	32.8	21.9	22.9	19.4	18.6	7.1	1.4	1.8	1.8
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	29.4	29.4	23.5	5.9	11.8	23.5	29.4	5.9	2.9	-
	30～39歳	54	27.8	29.6	38.9	27.8	7.4	22.2	5.6	9.3	1.9	1.9
	40～49歳	60	33.3	31.7	31.7	16.7	20.0	16.7	16.7	5.0	-	1.7
	50～59歳	71	29.6	38.0	25.4	33.8	16.9	18.3	9.9	1.4	1.4	1.4
	60～69歳	75	54.7	30.7	22.7	24.0	24.0	14.7	8.0	2.7	-	1.3
	70歳以上	95	47.4	31.6	17.9	18.9	22.1	17.9	18.9	2.1	3.2	3.2
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	45.2	23.8	19.0	35.7	19.0	28.6	2.4	-	-	2.4
	30～39歳	74	39.2	28.4	31.1	18.9	27.0	18.9	8.1	1.4	4.1	2.7
	40～49歳	82	53.7	36.6	31.7	23.2	19.5	15.9	3.7	1.2	-	-
	50～59歳	95	45.3	41.1	25.3	26.3	13.7	22.1	7.4	1.1	1.1	-
	60～69歳	110	73.6	33.6	17.3	23.6	18.2	16.4	8.2	-	0.9	-
	70歳以上	101	62.4	26.7	10.9	16.8	20.8	14.9	9.9	4.0	4.0	5.9

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

5. 障害者と人権

(1) 障害者の人権が守られていないと思う場合

問12 障害者の人権が守られていないと思うのは、特にどのような場合ですか。

(2つまで○)

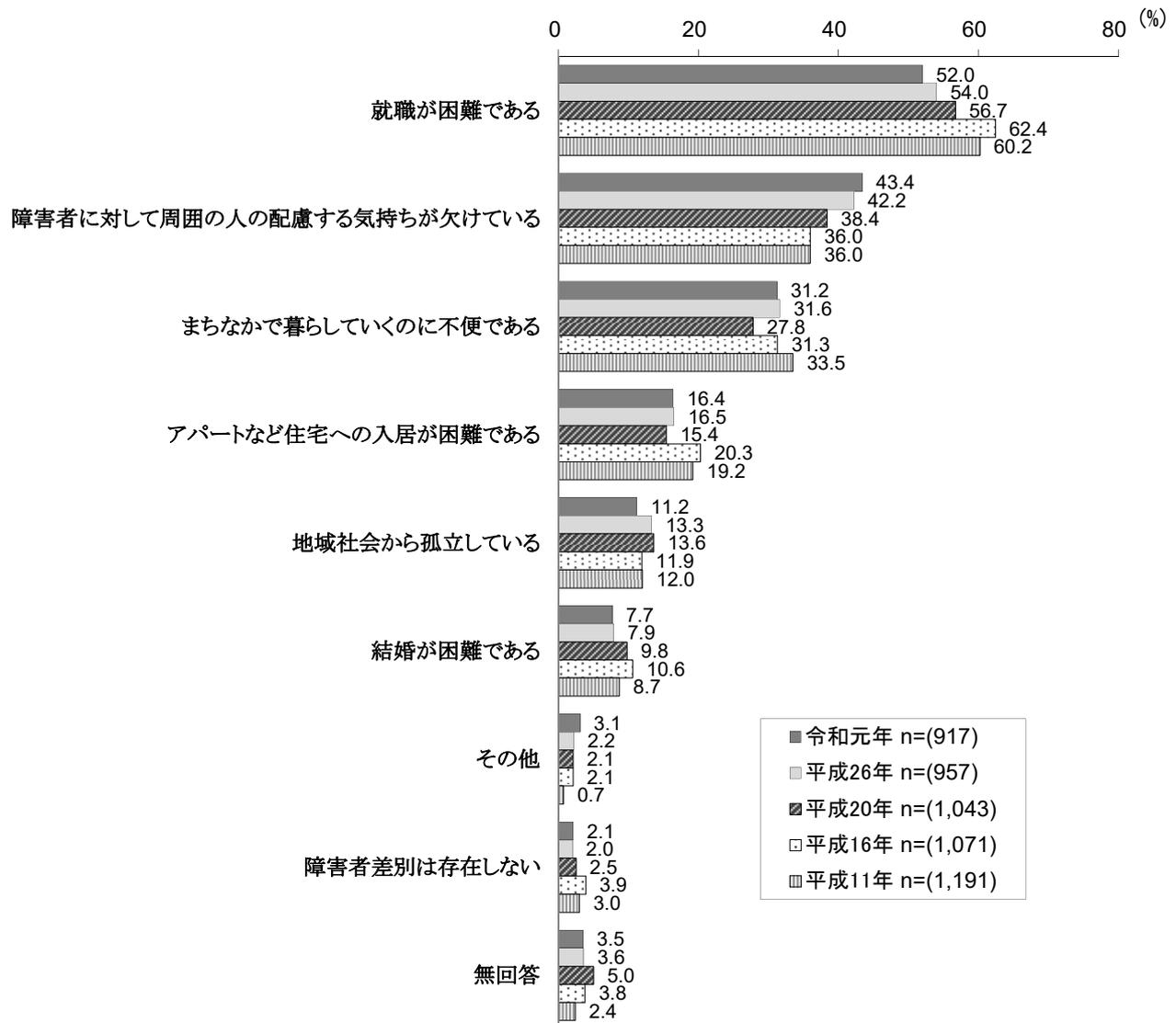
○全体の傾向

「就職が困難である」が52.0%と最も高く、以下「障害者に対して周囲の人の配慮する気持ちが欠けている」(43.4%)、「まちなかで暮らしていくのに不便である」(31.2%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

「就職が困難である」が減少傾向にあるのに対し、「障害者に対して周囲の人の配慮する気持ちが欠けている」は増加傾向にある。

〈 図表5-1 / 障害者の人権が守られていないと思う場合 〉



(2) インクルージョンへの賛否

問13 “障害のある人を閉め出す社会は非人間的であり、障害のある人もない人も共に生きていく社会が望ましい（インクルージョン）”という考え方について、どう思いますか。
 (1つに○)

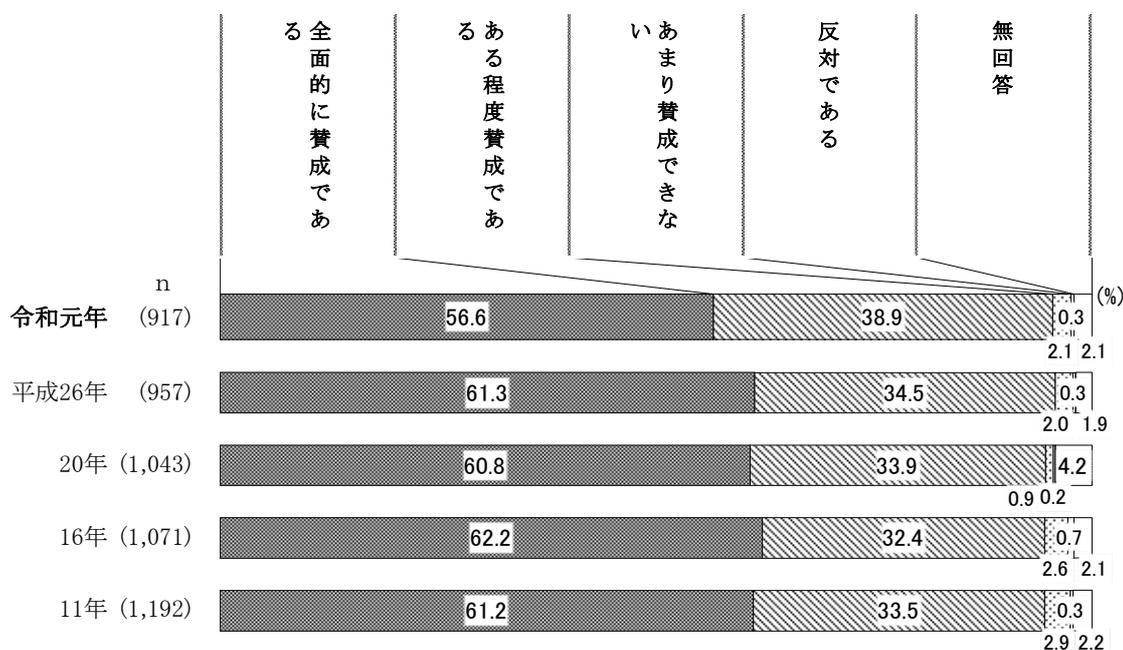
○全体の傾向

「全面的に賛成である」が56.6%を占め、「ある程度賛成である」(38.9%)を合わせた《賛成》は95.5%に上る。

○過去の調査結果との比較

《賛成》としては横這いであるが、「全面的に賛成である」は前回よりやや低くなっている。

〈 図表5-2 / インクルージョンへの賛否 〉



第4章 調査結果の詳細

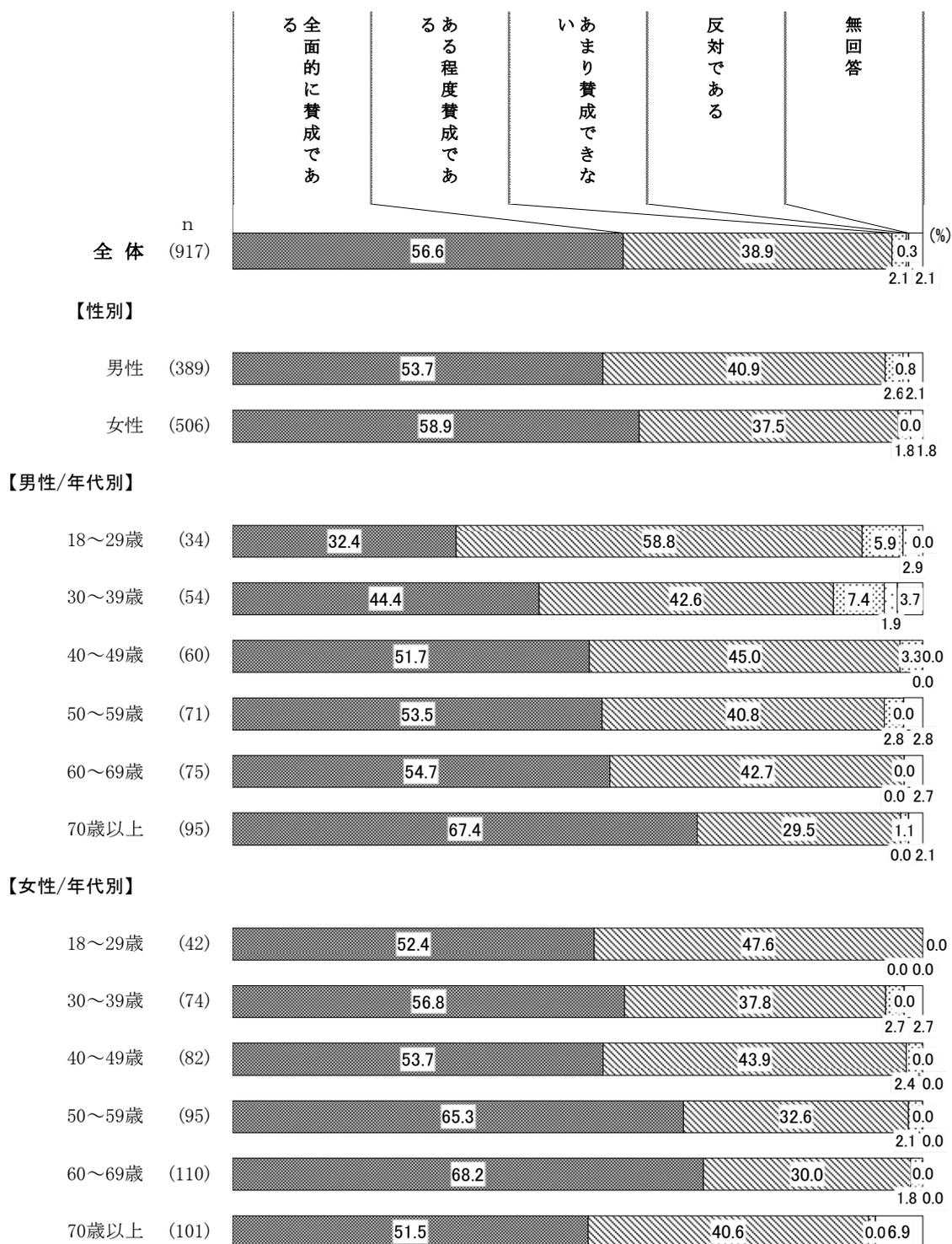
○性別

《賛成》としてはほぼ変わらないが、「全面的に賛成である」で女性（58.9%）が男性（53.7%）より5.2ポイント上回っている。

○性・年代別

「全面的に賛成である」をみると、男性は年齢とともに高くなり、70歳以上では67.4%を占めている。また、女性では50～59歳、60～69歳で高く、それぞれ65.3%、68.2%となっている。一方、男性18～29歳で32.4%と性・年代中最も低くなっている。

〈 図表5-3 / 性別、性・年代別 / インクルージョンへの賛否 〉



(3) 障害者への対応

問14 障害者に対して、次のような場合、あなたならどう思いますか。

(1) 職場で障害のある人とない人が一緒に働く場合 (1つに○)

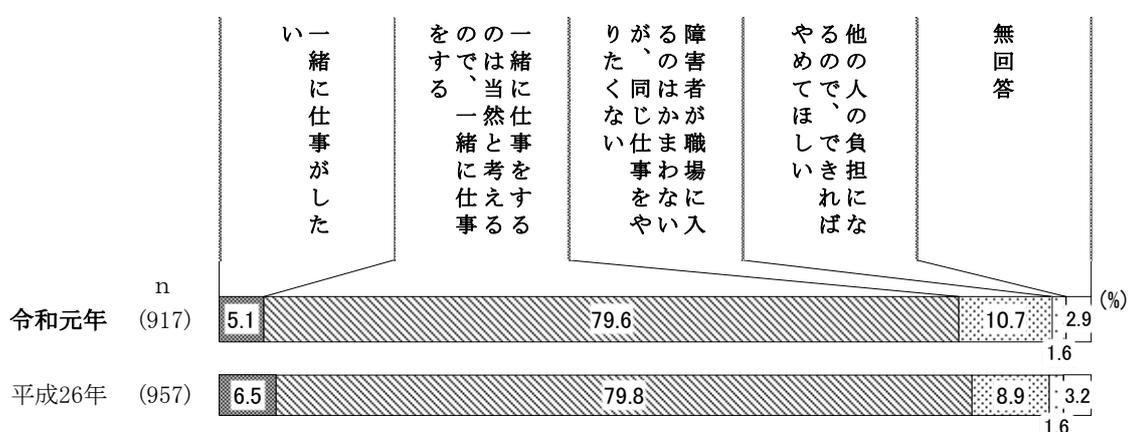
○全体の傾向

「一緒に仕事をするのは当然と考えるので、一緒に仕事をする」が79.6%を占め、「一緒に仕事をしたい」(5.1%)を合わせた《肯定的》な回答は84.7%となっている。

○過去の調査結果との比較

「一緒に仕事をするのは当然と考えるので、一緒に仕事をする」は前回(79.8%)からほぼ横這い状態となっている。

〈 図表5-4 / 障害者への対応 / 職場で障害のある人とない人が一緒に働く場合 〉



第4章 調査結果の詳細

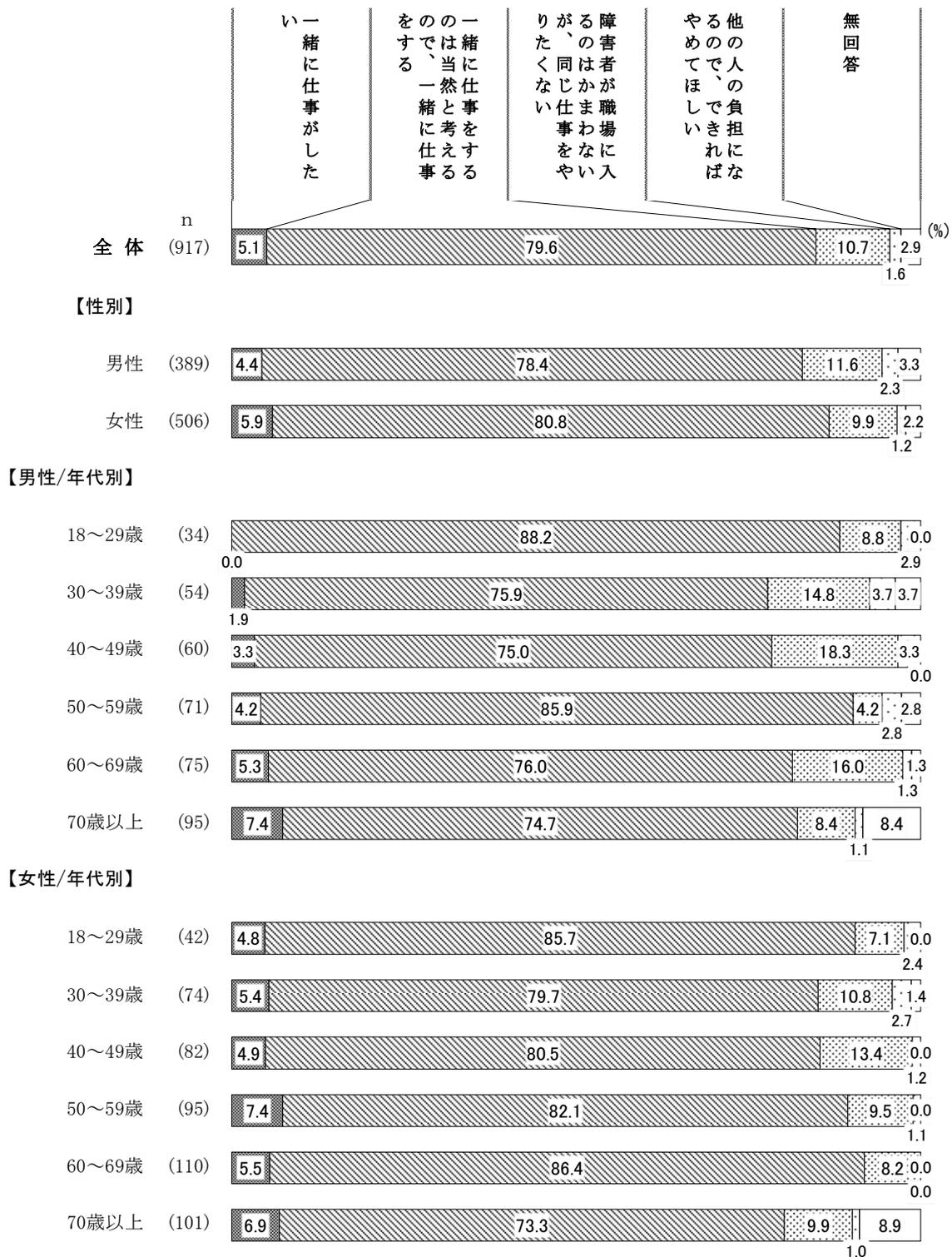
○性別

「一緒に仕事をするのは当然と考えるので、一緒に仕事をする」は、男性（78.4%）と女性（80.8%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

《肯定的》な回答にバラつきがみられ、男性の50～59歳、女性の18～29歳、60～69歳では9割を超えている一方、男性の30～39歳、40～49歳で7割台にとどまっている。

〈 図表5-5 / 性別、性・年代別 / 障害者への対応 / 職場で障害のある人とない人が一緒に働く場合 〉



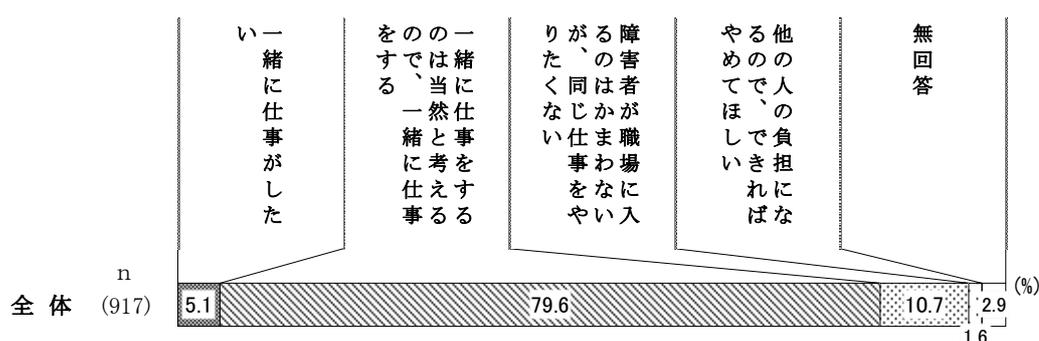
○インクルージョンへの賛否別

問13『インクルージョンへの賛否』での回答別にみると、“全面的に賛成である”では《肯定的》な回答で94.9%、「一緒に仕事をするのは当然と考えるので、一緒に仕事をする」でも88.2%を占めている。

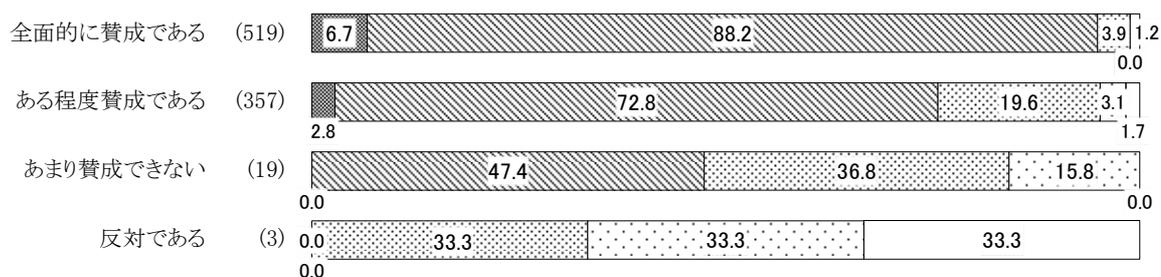
○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、意識して生活している人ほど《肯定的》な回答が高くなる傾向があり、“そう思う”では90.9%となっている。

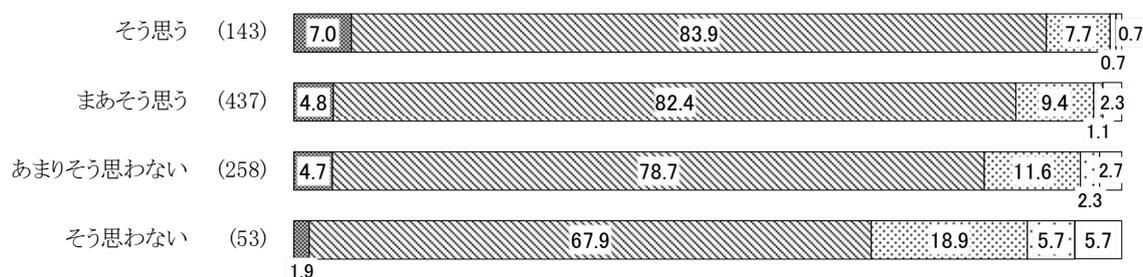
〈 図表5-6 / インクルージョンへの賛否別、日頃の人権意識別 / 障害者への対応 / 職場で障害のある人とない人が一緒に働く場合 〉



【インクルージョンへの賛否別】



【日頃の人権意識別】



第4章 調査結果の詳細

(2) 教室で、障害がある子どもとない子どもと一緒に学ぶ場合（1つに〇）

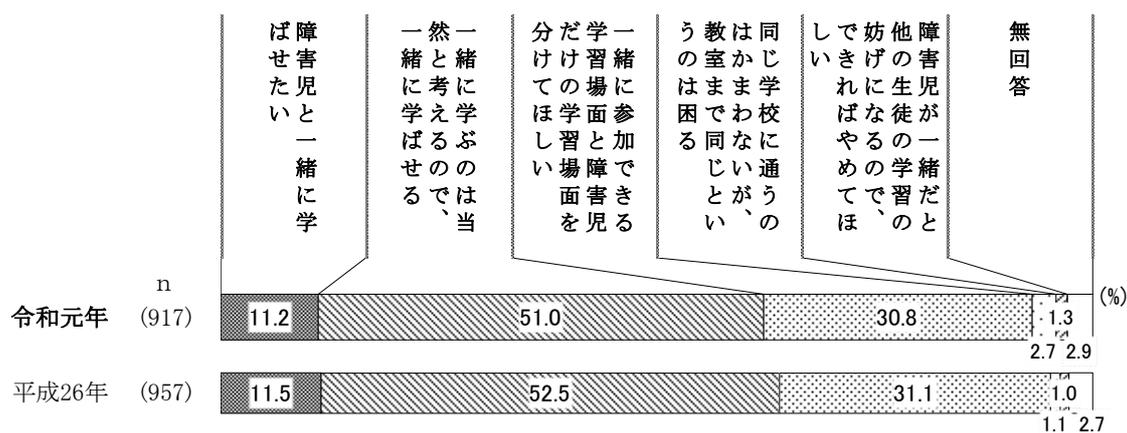
○全体の傾向

「一緒に学ぶのは当然と考えるので、一緒に学ばせる」が51.0%、「一緒に参加できる学習場面と障害児だけの学習場を分けてほしい」が30.8%、「障害児と一緒に学ばせたい」は11.2%となっている。

○過去の調査結果との比較

すべての項目で横這い状態である。

〈 図表5-7 / 障害者への対応 / 教室で、障害がある子どもとない子どもと一緒に学ぶ場合 〉



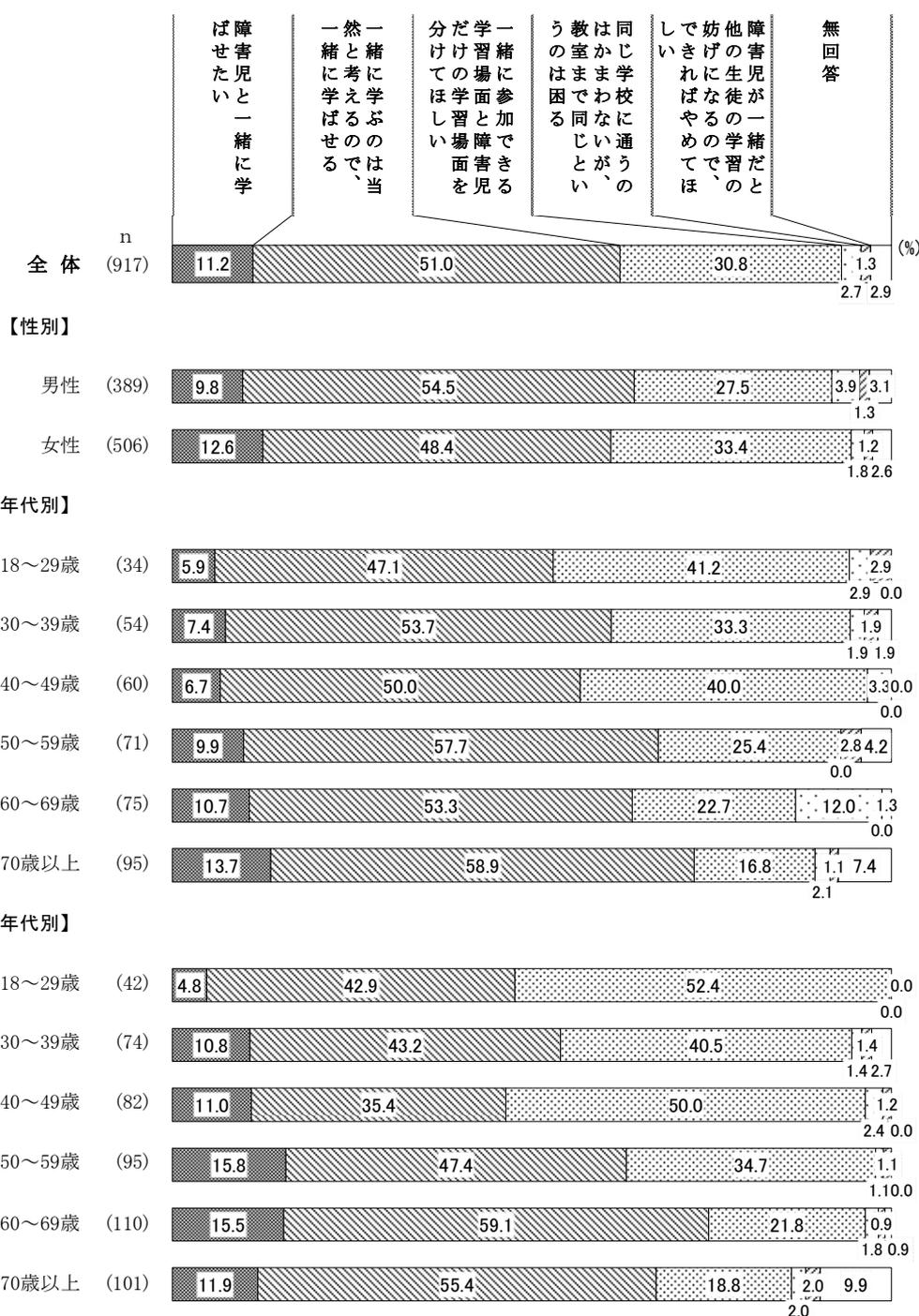
○性別

「一緒に学ぶのは当然と考えるので、一緒に学ばせる」は男性（54.5%）が女性（48.4%）より6.1ポイント上回っている。

○性・年代別

「一緒に学ぶのは当然と考えるので、一緒に学ばせる」では、男性の50～59歳、70歳以上、女性の60～69歳で5割台後半と高くなっている。また、「一緒に参加できる学習場面と障害児だけの学習場面を分けてほしい」では男女ともに18～29歳、40～49歳が高く、男性で4割台、女性で5割台を示している。

〈 図表5-8 / 性別、性・年代別 / 障害者への対応 / 教室で、障害がある子どもとない子どもが一緒に学ぶ場合 〉



第4章 調査結果の詳細

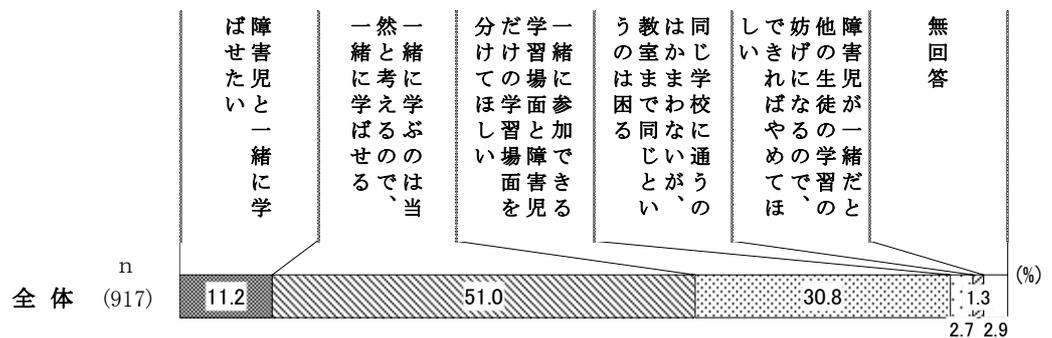
○インクルージョンへの賛否別

問13『インクルージョンへの賛否』での回答別にみると、「一緒に学ぶのは当然と考えるので、一緒に学ばせる」は“全面的に賛成である”で59.5%となっている。

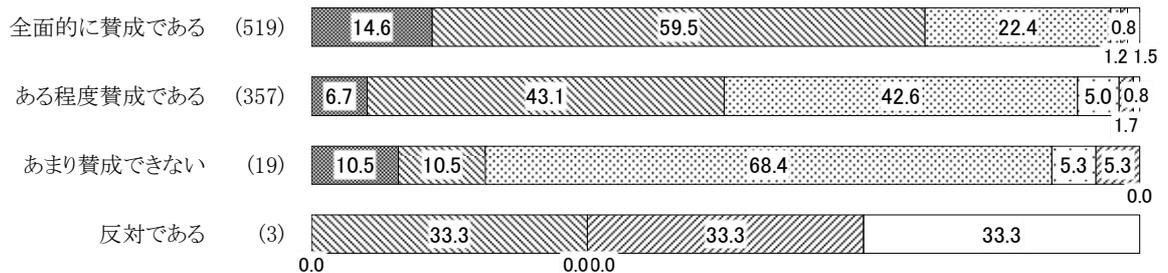
○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、意識して生活している人ほど「一緒に学ぶのは当然と考えるので、一緒に学ばせる」が高く“そう思う”で57.3%となっている。一方、「一緒に参加できる学習場面と障害児だけの学習場面を分けてほしい」は“そう思わない”で39.6%と高くなっている。

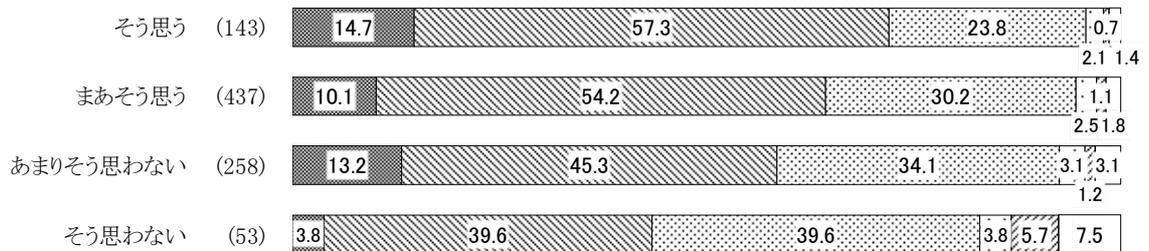
〈 図表5-9 / インクルージョンへの賛否別、日頃の人権意識別 / 障害者への対応 / 教室で、障害がある子どもとない子どもが一緒に学ぶ場合 〉



【インクルージョンへの賛否別】



【日頃の人権意識別】



(4) 障害者の人権を守るために行えばよいと思うこと

問15 障害者の人権を守るため、どのようなことを行えばよいでしょうか。(2つまで○)

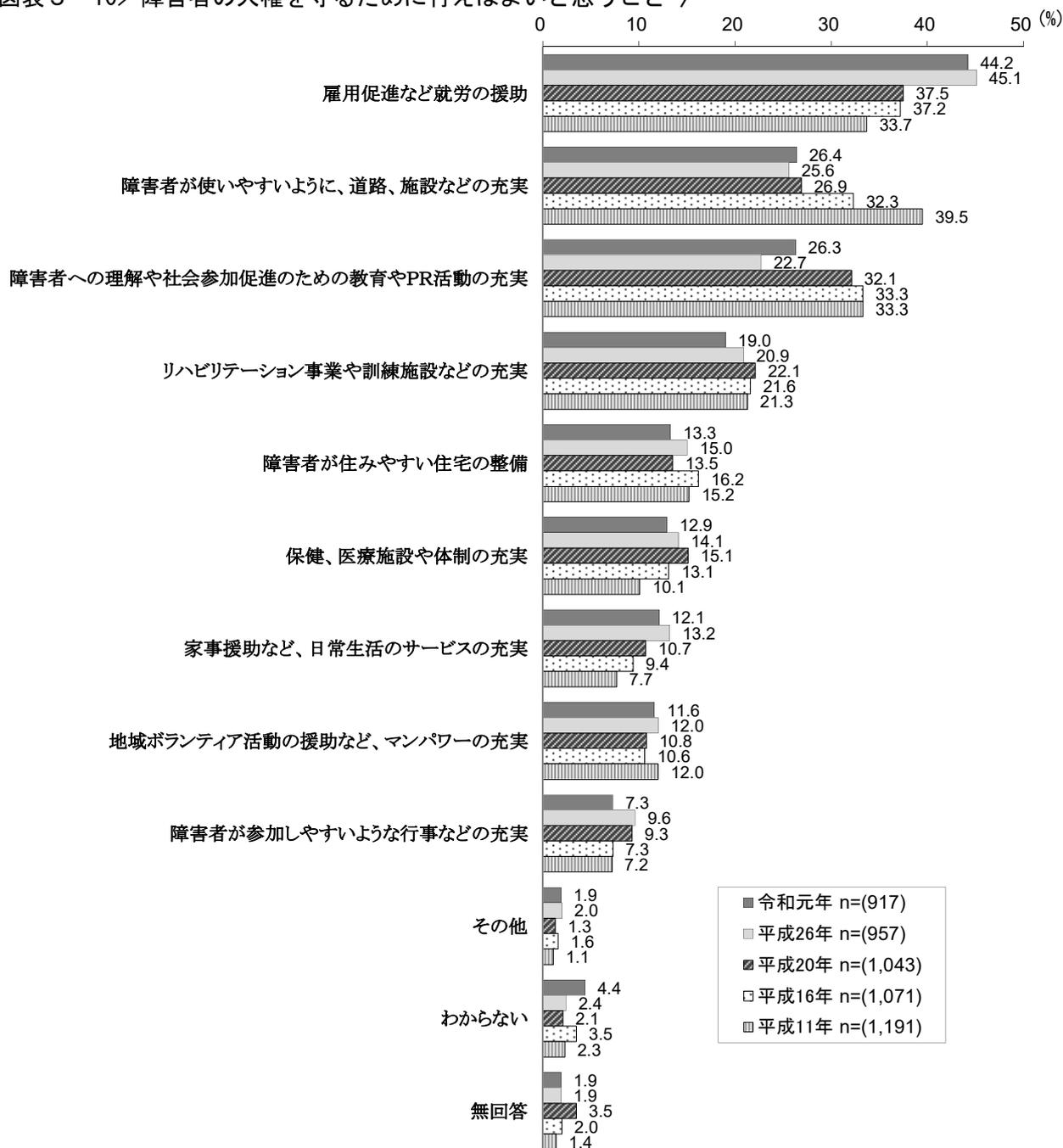
○全体の傾向

「雇用促進など就労の援助」が44.2%と最も高く、以下「障害者が使いやすいように、道路、施設などの充実」(26.4%)、「障害者への理解や社会参加促進のための教育やPR活動の充実」(26.3%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

前回から特に大きな差異はみられないが、「雇用促進など就労援助」は平成11・16年と比較して増加傾向にある。

〈 図表5-10/障害者の人権を守るために行えばよいと思うこと 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

「雇用促進など就労の援助」「障害者が使いやすいように、道路、施設などの充実」「障害者への理解や社会参加促進のための教育やPR活動の充実」など上位項目を含め、すべての項目で男女で大きな差はみられない。

○性・年代別

「雇用促進など就労の援助」は女性の18～29歳（59.5%）、「障害者への理解や社会参加促進のための教育やPR活動の充実」は女性の30～39歳（36.5%）、「リハビリテーション事業や訓練施設などの充実」は女性の70歳以上（31.7%）などで高くなっている。

〈 図表5-11／性別、性・年代別／障害者の人権を守るために行えばよいと思うこと 〉

(%)

		n	雇用促進など就労の援助	障害者が使いやすいように、道路、施設などの充実	障害者への理解や社会参加促進のための教育やPR活動の充実	リハビリテーション事業や訓練施設などの充実	障害者が住みやすい住宅の整備	保健、医療施設や体制の充実	家事援助など、日常生活のサービスの充実	地域ボランティア活動の援助など、マンパワーの充実	障害者が参加しやすい行事などの充実	その他
全体		917	44.2	26.4	26.3	19.0	13.3	12.9	12.1	11.6	7.3	1.9
性別	男性	389	46.8	24.4	25.4	17.2	15.4	12.9	9.5	10.0	7.2	2.3
	女性	506	42.5	27.9	27.1	20.6	11.5	12.8	14.4	12.5	7.1	1.6
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	41.2	26.5	14.7	20.6	-	20.6	11.8	5.9	8.8	5.9
	30～39歳	54	51.9	29.6	27.8	11.1	14.8	13.0	7.4	5.6	7.4	5.6
	40～49歳	60	50.0	21.7	31.7	15.0	8.3	15.0	15.0	5.0	8.3	1.7
	50～59歳	71	46.5	12.7	23.9	14.1	25.4	8.5	12.7	15.5	5.6	1.4
	60～69歳	75	44.0	29.3	20.0	20.0	20.0	20.0	4.0	10.7	6.7	1.3
	70歳以上	95	46.3	27.4	29.5	21.1	14.7	6.3	8.4	12.6	7.4	1.1
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	59.5	23.8	28.6	14.3	4.8	21.4	11.9	9.5	14.3	2.4
	30～39歳	74	45.9	28.4	36.5	12.2	5.4	10.8	6.8	10.8	9.5	2.7
	40～49歳	82	50.0	26.8	22.0	17.1	14.6	13.4	15.9	14.6	7.3	-
	50～59歳	95	40.0	29.5	27.4	23.2	15.8	14.7	21.1	10.5	3.2	1.1
	60～69歳	110	40.0	27.3	31.8	19.1	12.7	10.9	15.5	15.5	4.5	1.8
	70歳以上	101	32.7	29.7	17.8	31.7	9.9	10.9	12.9	11.9	8.9	2.0

		n	わからない	無回答
全体		917	4.4	1.9
性別	男性	389	5.4	1.3
	女性	506	3.8	2.0
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	11.8	-
	30～39歳	54	1.9	1.9
	40～49歳	60	5.0	1.7
	50～59歳	71	7.0	-
	60～69歳	75	2.7	1.3
	70歳以上	95	6.3	2.1
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	-	-
	30～39歳	74	4.1	4.1
	40～49歳	82	2.4	-
	50～59歳	95	4.2	-
	60～69歳	110	3.6	0.9
	70歳以上	101	5.0	5.9

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

6. 子どもと人権

(1) 子どもの人権が尊重されないと思う場合

問16 子どもの人権が尊重されないと思うのは、特にどのような場合ですか。(2つまで○)

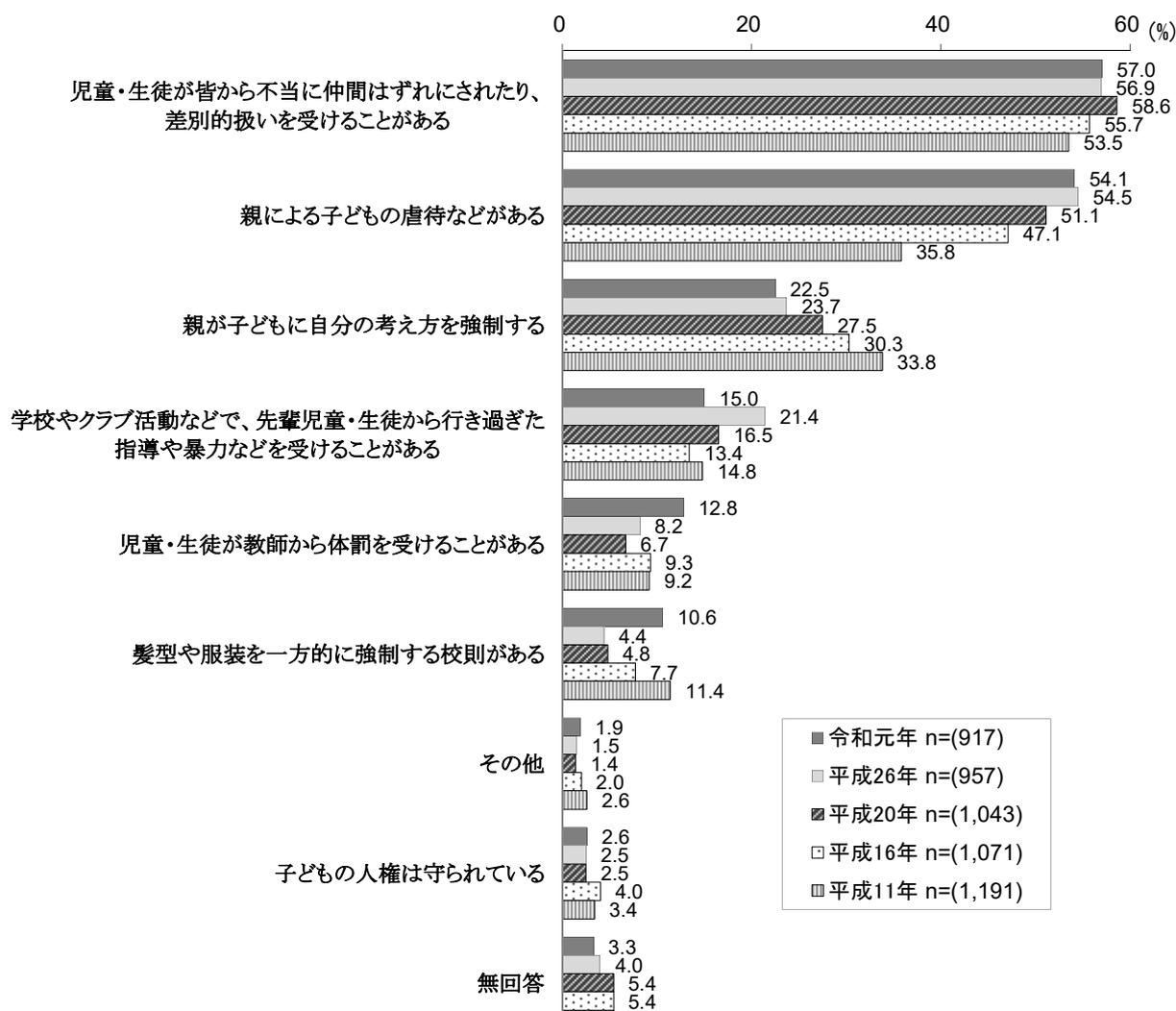
○全体の傾向

「児童・生徒が皆から不当に仲間はずれにされたり、差別的扱いを受けることがある」が57.0%、「親による子どもの虐待などがある」が54.1%と高くなっている。

○過去の調査結果との比較

「学校やクラブ活動などで、先輩児童・生徒から行き過ぎた指導や暴力などを受けることがある」は前回(21.4%)から6.4ポイント減となっている。また、平成11・16年と比較して、「親による子どもの虐待などがある」は増加傾向、「親が子どもに自分の考え方を強制する」は減少傾向にある。

〈 図表6-1 / 子どもの人権が尊重されないと思う場合 〉



※令和元年度の選択肢「学校やクラブ活動などで先輩児童・生徒から行き過ぎた指導や暴力などを受けることがある」は、平成20年度では「学校やクラブ活動などで、リンチ、シゴキなどを受けることがある」となっている。

第4章 調査結果の詳細

(2) 子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否

問17 “子どもを大人と対等な人格とみなし、子どもの主体性や自主性を伸ばす社会が望ましい”という考え方について、どう思いますか。(1つに○)

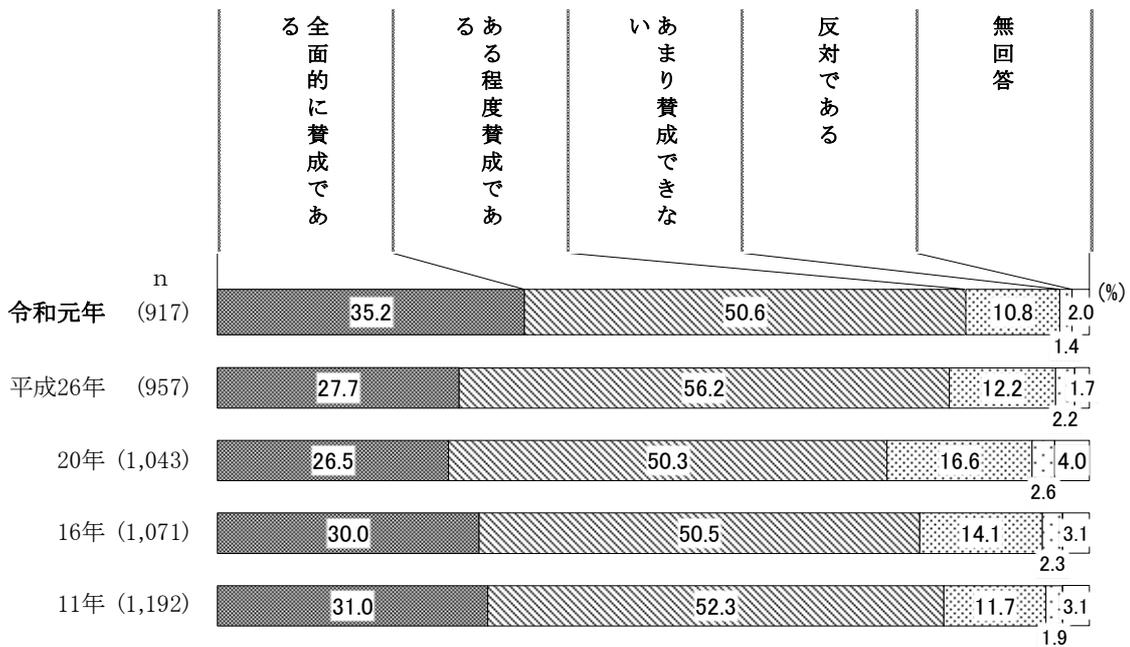
○全体の傾向

「全面的に賛成である」が35.2%で、「ある程度賛成である」(50.6%)を合わせた《賛成》は85.8%となっている。

○過去の調査結果との比較

「全面的に賛成である」が前回(27.7%)より7.5ポイント増となっている。

〈 図表6-2 / 子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否 〉



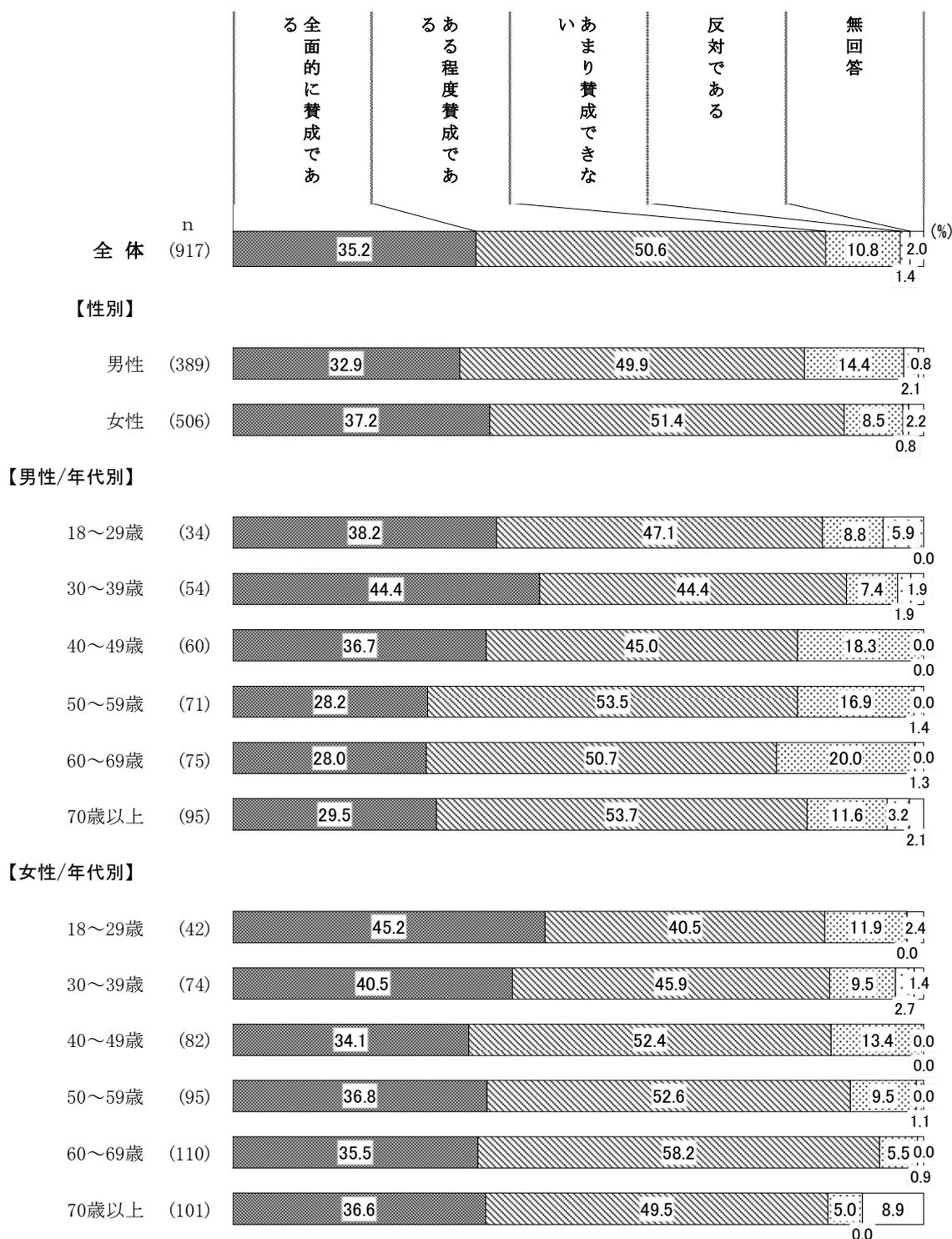
○性別

《賛成》は女性（88.6%）が男性（82.8%）より5.8ポイント上回っている。

○性・年代別

《賛成》は女性の60～69歳（93.7%）で、唯一9割を超えている。また、「全面的に賛成である」は男性の30～39歳、女性の18～29歳、30～39歳で4割台と高くなっている。

〈 図表6-3 / 性別、性・年代別 / 子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否 〉



第4章 調査結果の詳細

(3) 子どもへの虐待に気づいた場合

問18 地域において、子どもへの虐待に気づいた場合あなたはどのようにしますか。(1つに○)

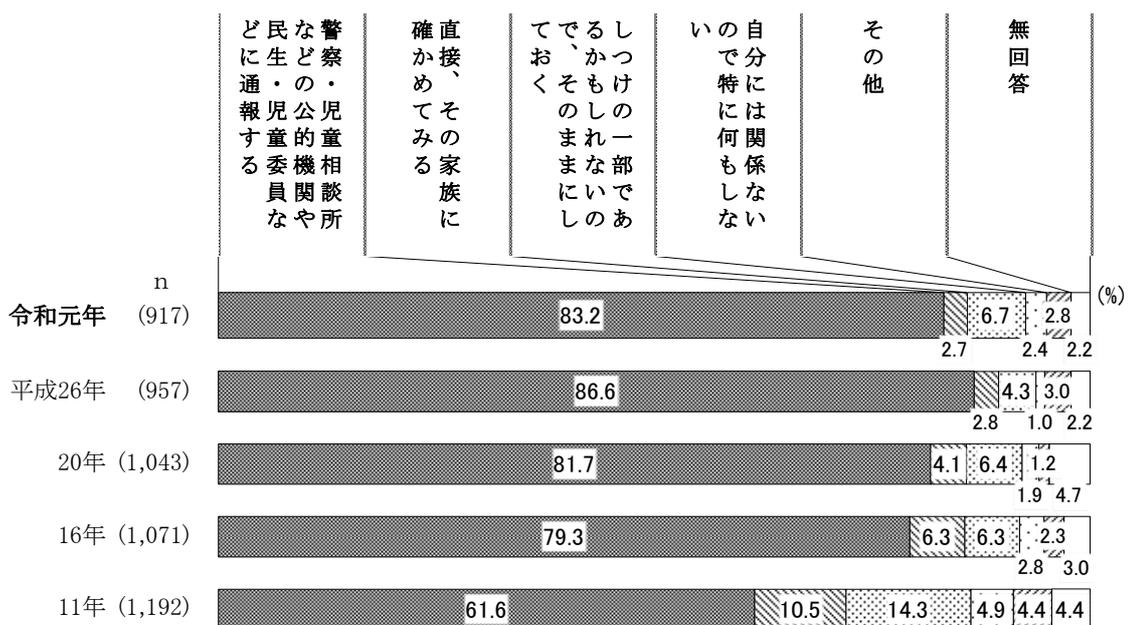
○全体の傾向

「警察・児童相談所などの公的機関や民生・児童委員などに通報する」が83.2%を占めている。

○過去の調査結果との比較

「警察・児童相談所などの公的機関や民生・児童委員などに通報する」は、前回(86.6%)からほぼ横這い状態にある。

〈 図表6-4 / 子どもへの虐待に気づいた場合 〉



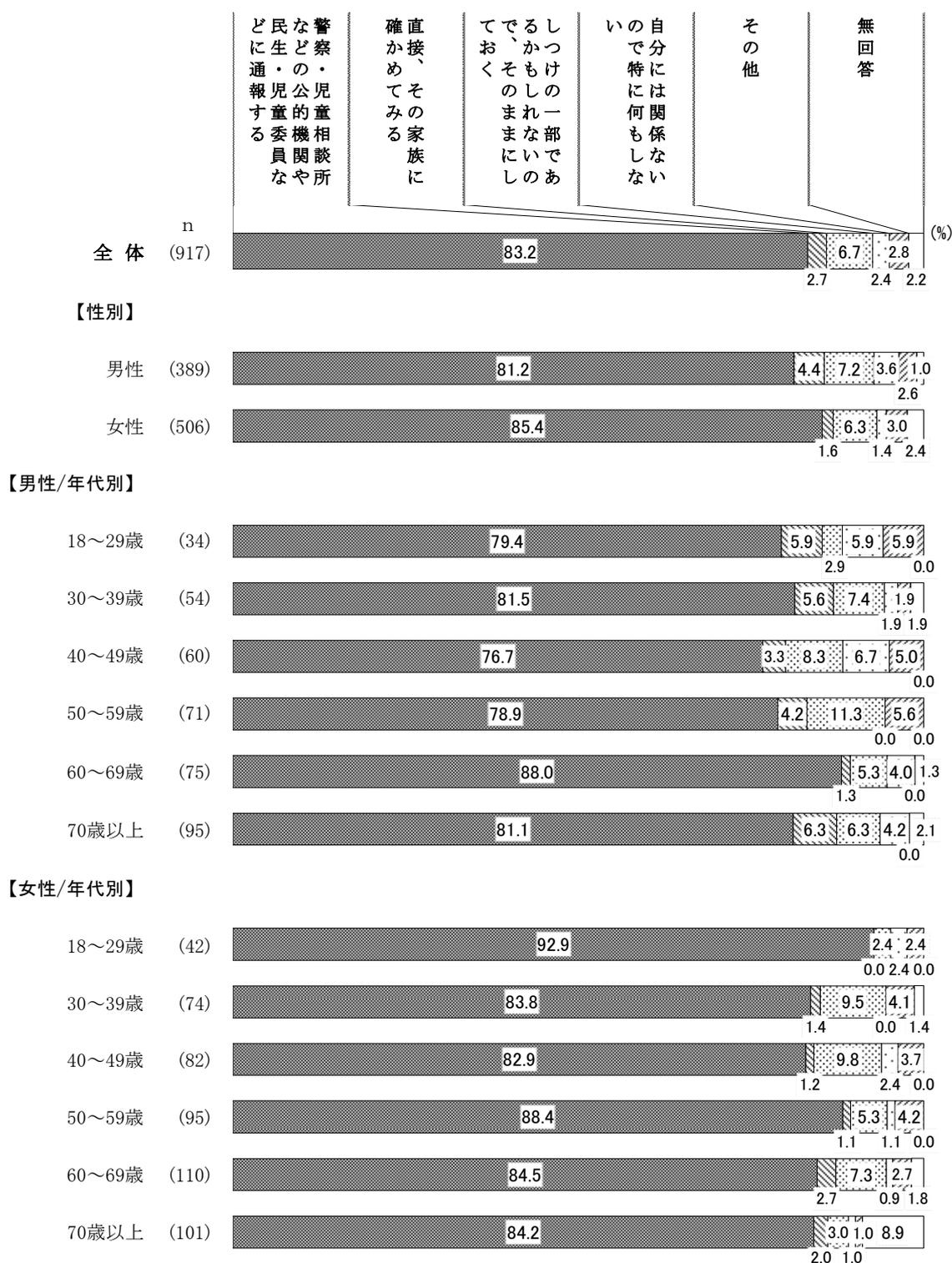
○性別

「警察・児童相談所などの公的機関や民生・児童委員などに通報する」は、男性（81.2%）と女性（85.4%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「警察・児童相談所などの公的機関や民生・児童委員などに通報する」は、女性の全年代で8割を超えており、なかでも18～29歳が92.9%と性・年代中最も高くなっている。

〈 図表6-5 / 性別、性・年代別 / 子どもへの虐待に気づいた場合 〉

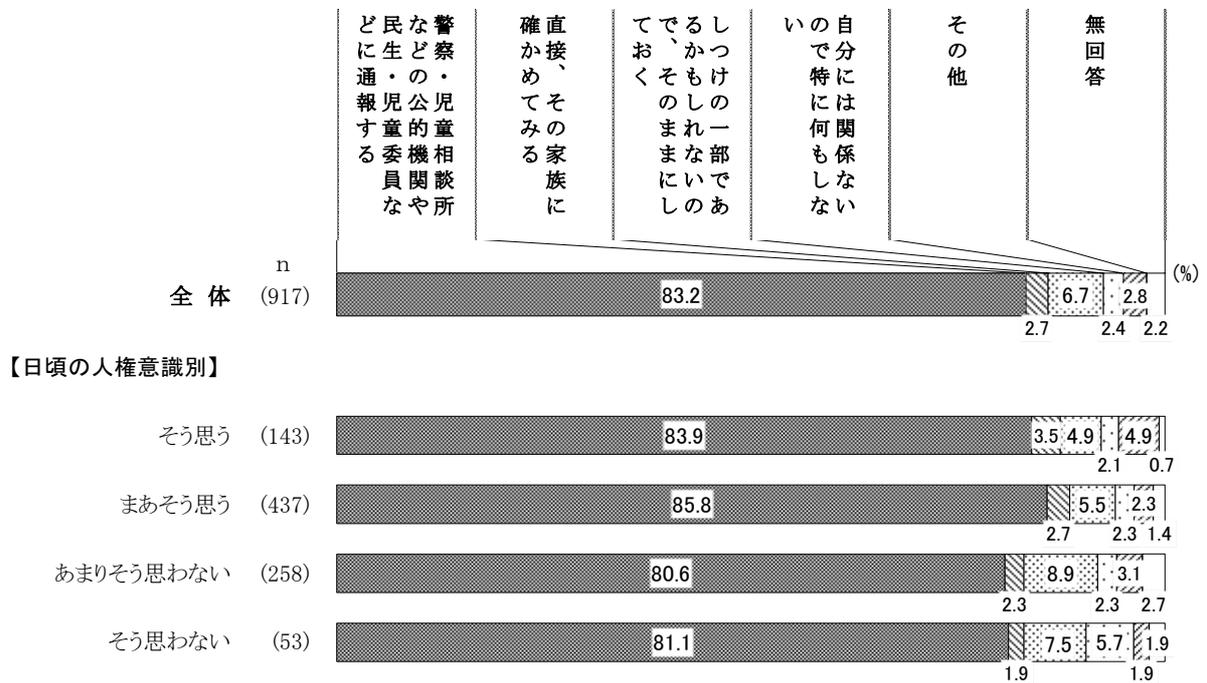


第4章 調査結果の詳細

○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、「警察・児童相談所などの公的機関や民生・児童委員などに通報する」は、“そう思う”“まあそう思う”という意識している層で、意識していない層より若干高くなっている。

〈 図表6-6 / 日頃の人権意識別 / 子どもへの虐待に気づいた場合 〉



(4) 子どもへの対応

問19 子どもについて、次のような場合、あなたはどのようにしますか。

(1) 子どもが学校で“いじめ”にあった場合(1つに〇)

○全体の傾向

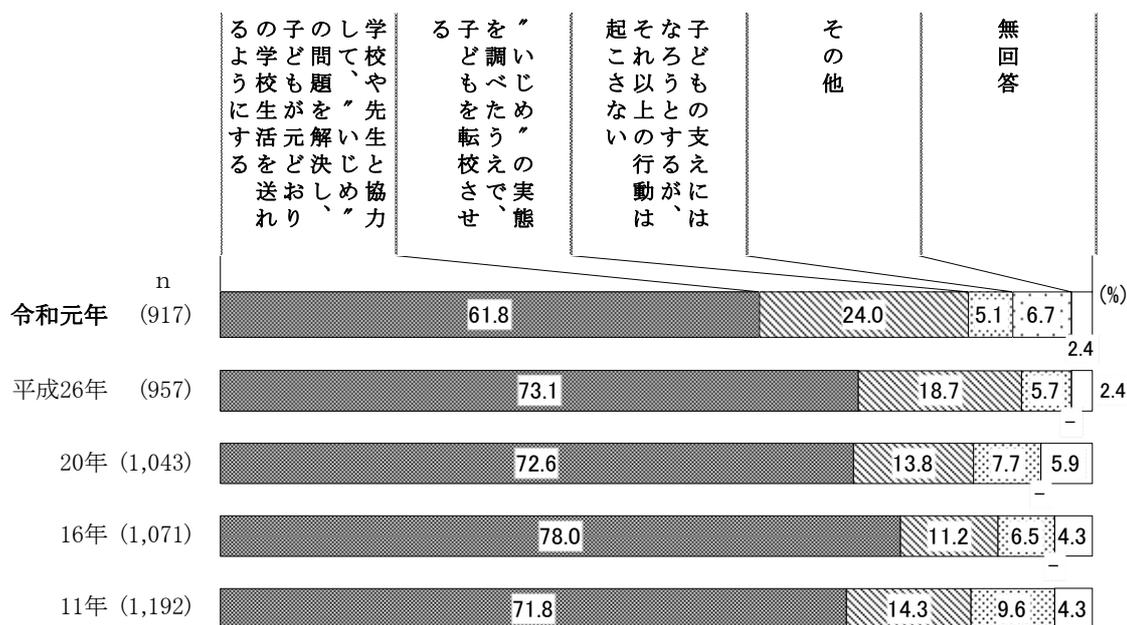
「学校や先生と協力して、“いじめ”の問題を解決し、子どもが元どおりの学校生活を送れるようにする」が61.8%と高く、「“いじめ”の実態を調べたうえで、子どもを転校させる」は24.0%となっている。

○過去の調査結果との比較

「学校や先生と協力して、“いじめ”の問題を解決し、子どもが元どおりの学校生活を送れるようにする」は、前回(73.1%)から11.3ポイント減少している。

一方、「“いじめ”の実態を調べたうえで、子どもを転校させる」は、前回(18.7%)から5.3ポイント増加している。

〈 図表6-7 / 子どもへの対応 / 学校で“いじめ”にあった場合 〉



※令和元年度より選択肢「その他」が追加された。

第4章 調査結果の詳細

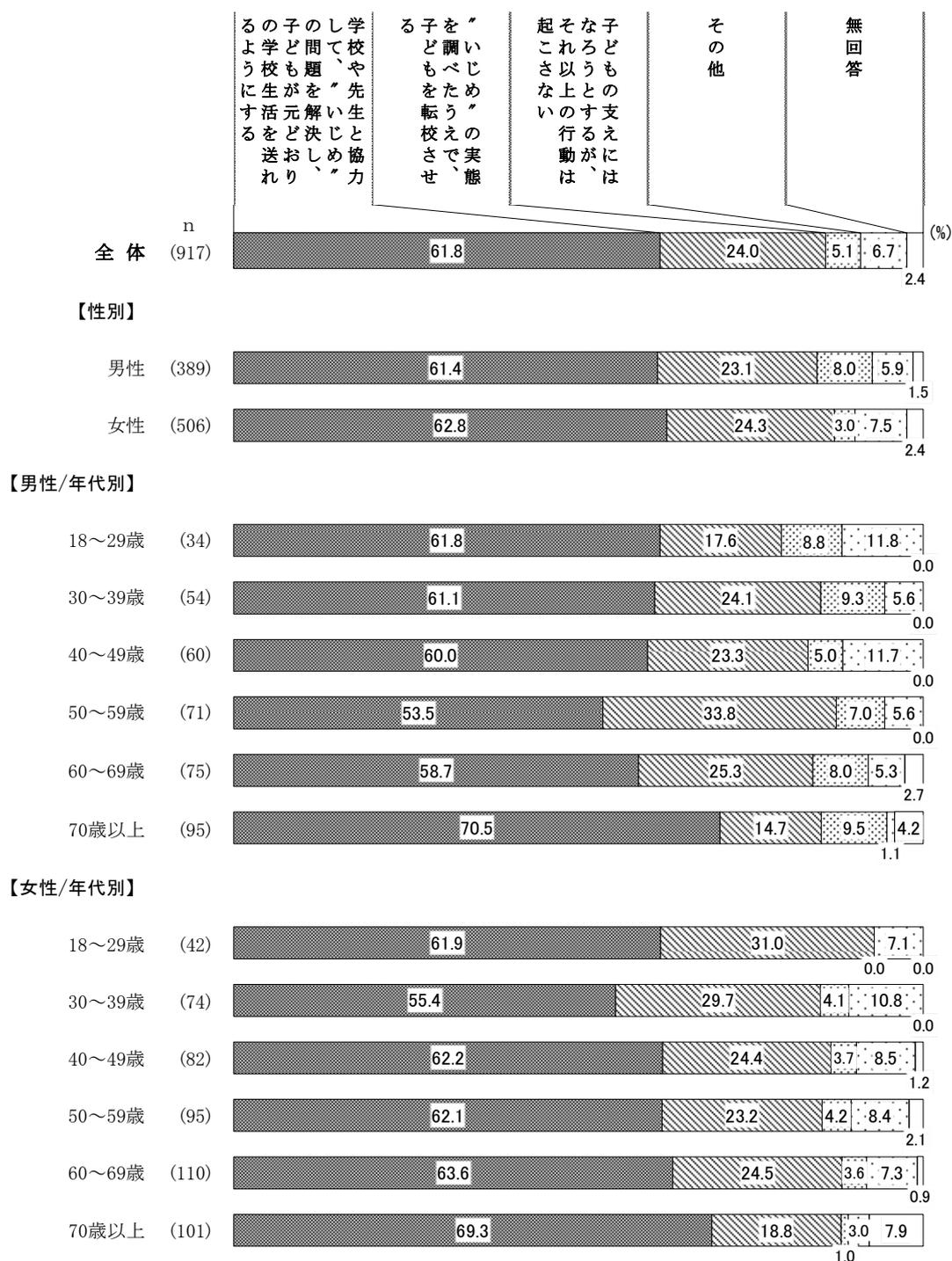
○性別

「子どもの支えにはなろうとするが、それ以上の行動は起こさない」は、男性（8.0%）が女性（3.0%）より5.0ポイント上回っている。

○性・年代別

「学校や先生と協力して、“いじめ”の問題を解決し、子どもが元どおりの学校生活を送れるようにする」は男女ともに70歳以上で高く、男性で70.5%、女性で69.3%となっている。また、「“いじめ”の実態を調べたうえで、子どもを転校させる」は男性の50～59歳（33.8%）、女性の18～29歳（31.0%）、30～39歳（29.7%）で、他層より高くなっている。

〈 図表6-8 / 性別、性・年代別 / 子どもへの対応 / 学校で“いじめ”にあった場合 〉



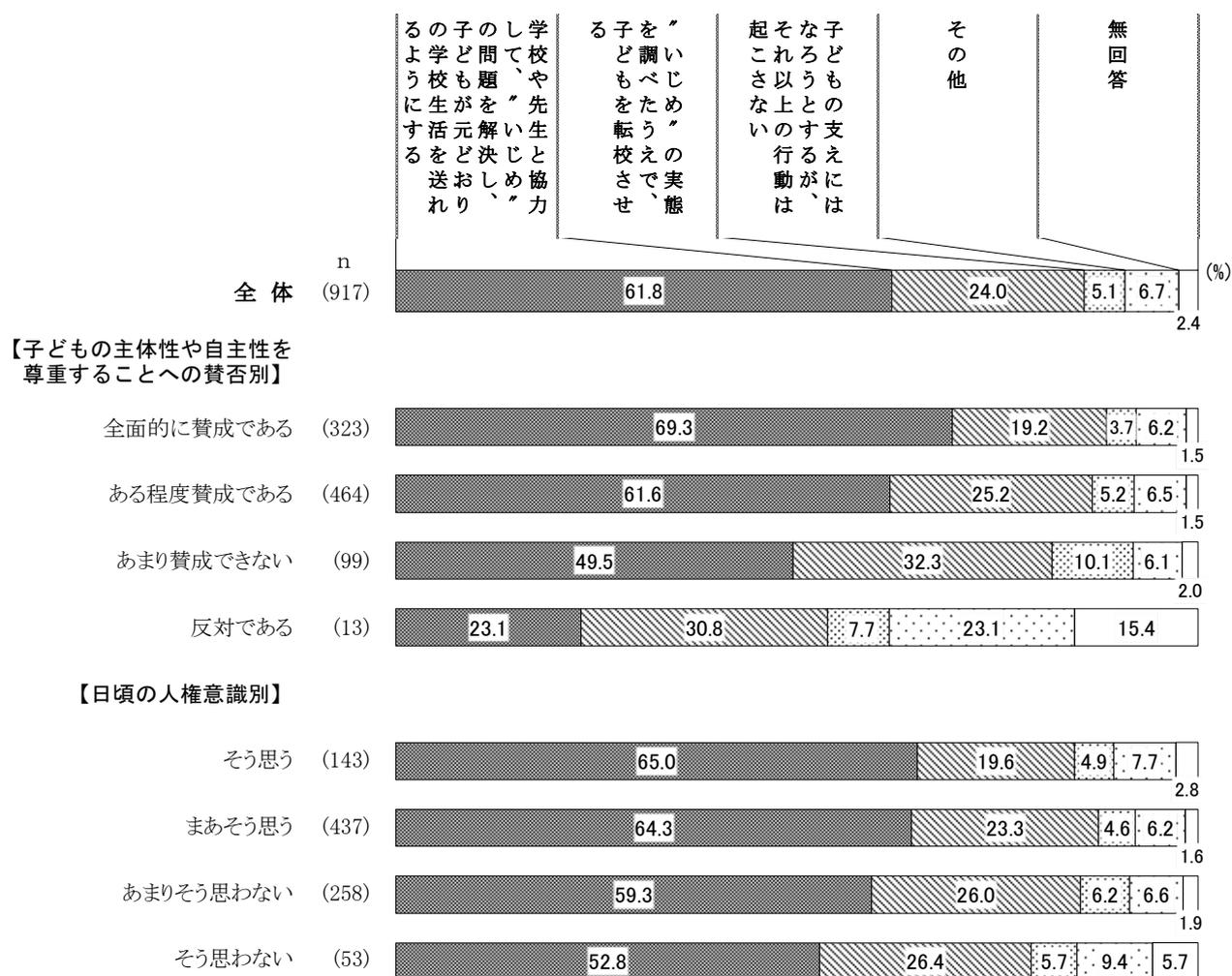
○子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否別

問17『子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否』での回答別にみると、「学校や先生と協力して、“いじめ”の問題を解決し、子どもが元どおりの学校生活を送れるようにする」は賛成である人ほど高く、“全面的に賛成である”という層では69.3%となっている。

○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、「学校や先生と協力して、“いじめ”の問題を解決し、子どもが元どおりの学校生活を送れるようにする」は意識して生活している人ほど高く、“そう思う”という層では65.0%となっている。

〈 図表6-9 / 子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否別、日頃の人権意識別 / 子どもへの対応 / 学校で“いじめ”にあった場合 〉



第4章 調査結果の詳細

(2) 子どもが受験、進学、就職といった人生の岐路に立った場合(1つに〇)

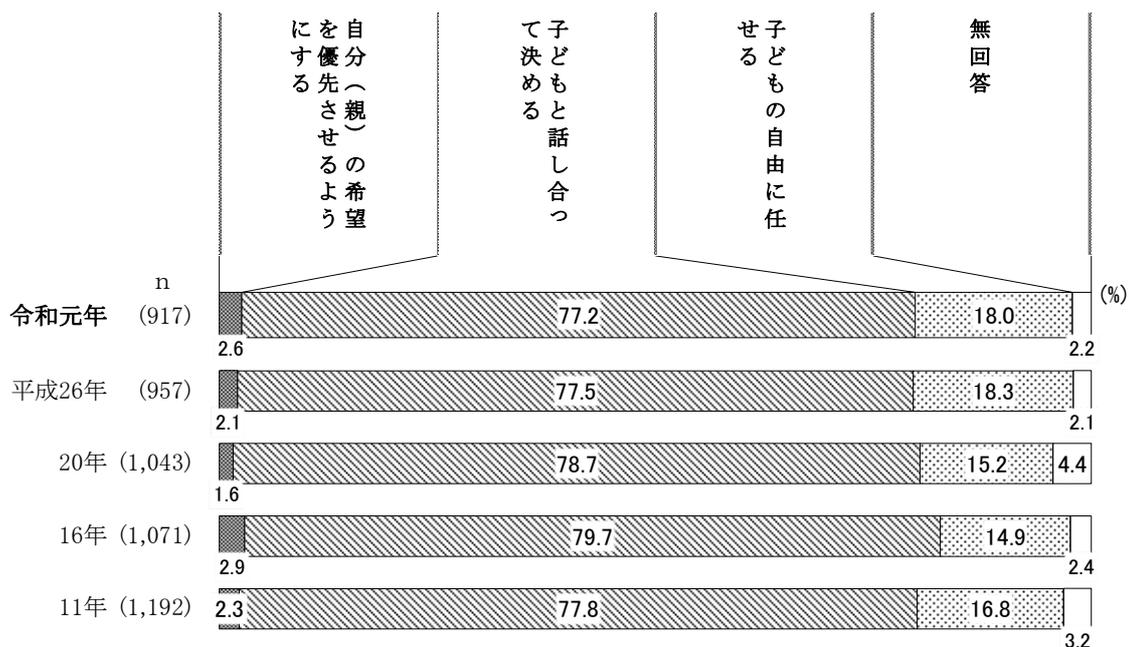
○全体の傾向

「子どもと話し合って決める」が77.2%と高く、「子どもの自由に任せる」は18.0%となっている。

○過去の調査結果との比較

「子どもと話し合って決める」は、前回(77.5%)からほぼ横這い状態である。

〈 図表6-10/子どもへの対応/子どもが人生の岐路に立った場合 〉



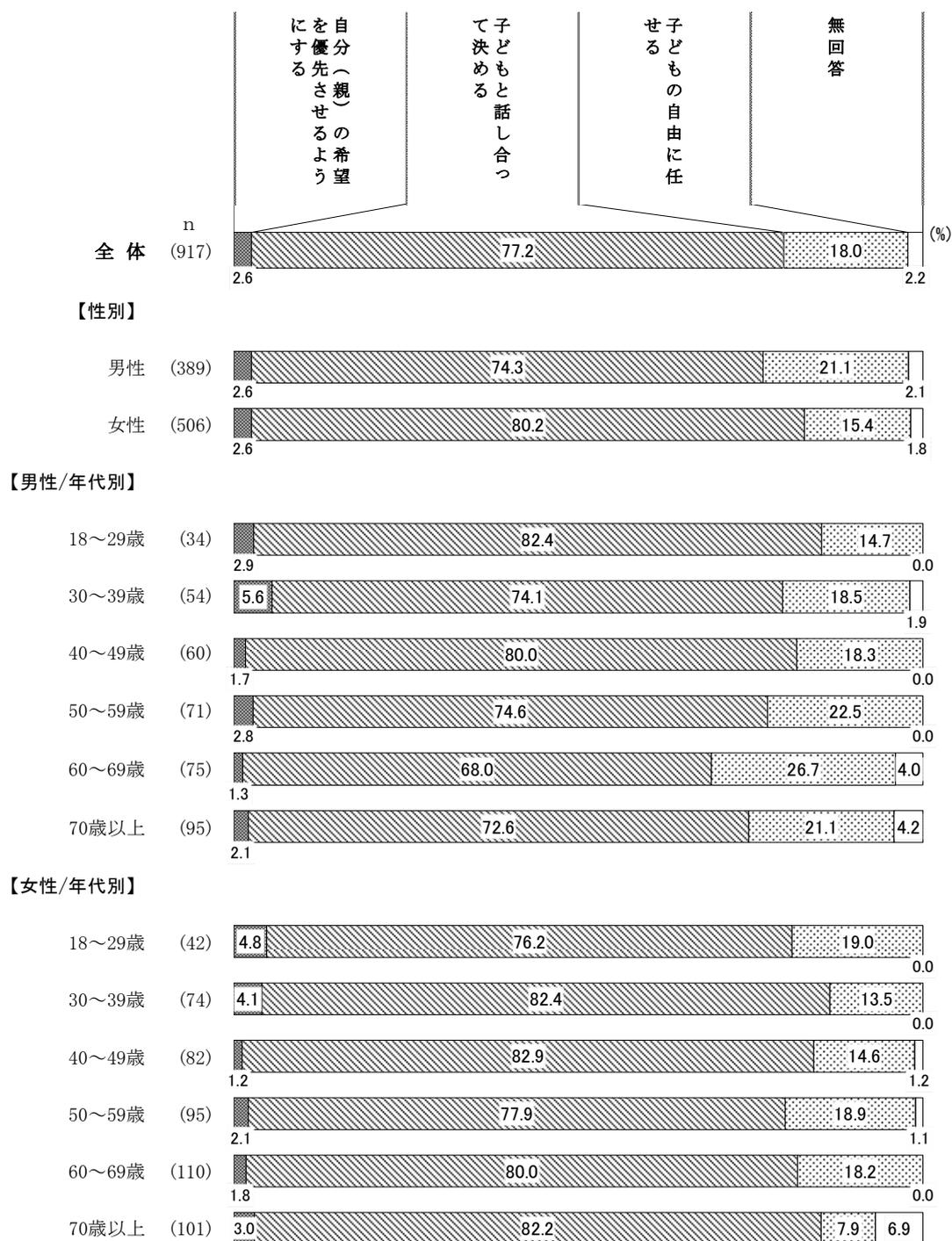
○性別

「子どもと話し合っ決めて」は女性（80.2%）が男性（74.3%）より5.9ポイント、「子どもの自由に任せる」は男性（21.1%）が女性（15.4%）より5.7ポイント、それぞれ上回っている。

○性・年代別

「子どもと話し合っ決めて」は男性の60～69歳で68.0%と全年代中最も低く、逆に「子どもの自由に任せる」は女性の18～29歳で19.0%と、他の年代はすべて男性の方が高いなか、同年代の男性（14.7%）を上回っている。

〈 図表6-11/性別、性・年代別/子どもへの対応/子どもが人生の岐路に立った場合 〉



第4章 調査結果の詳細

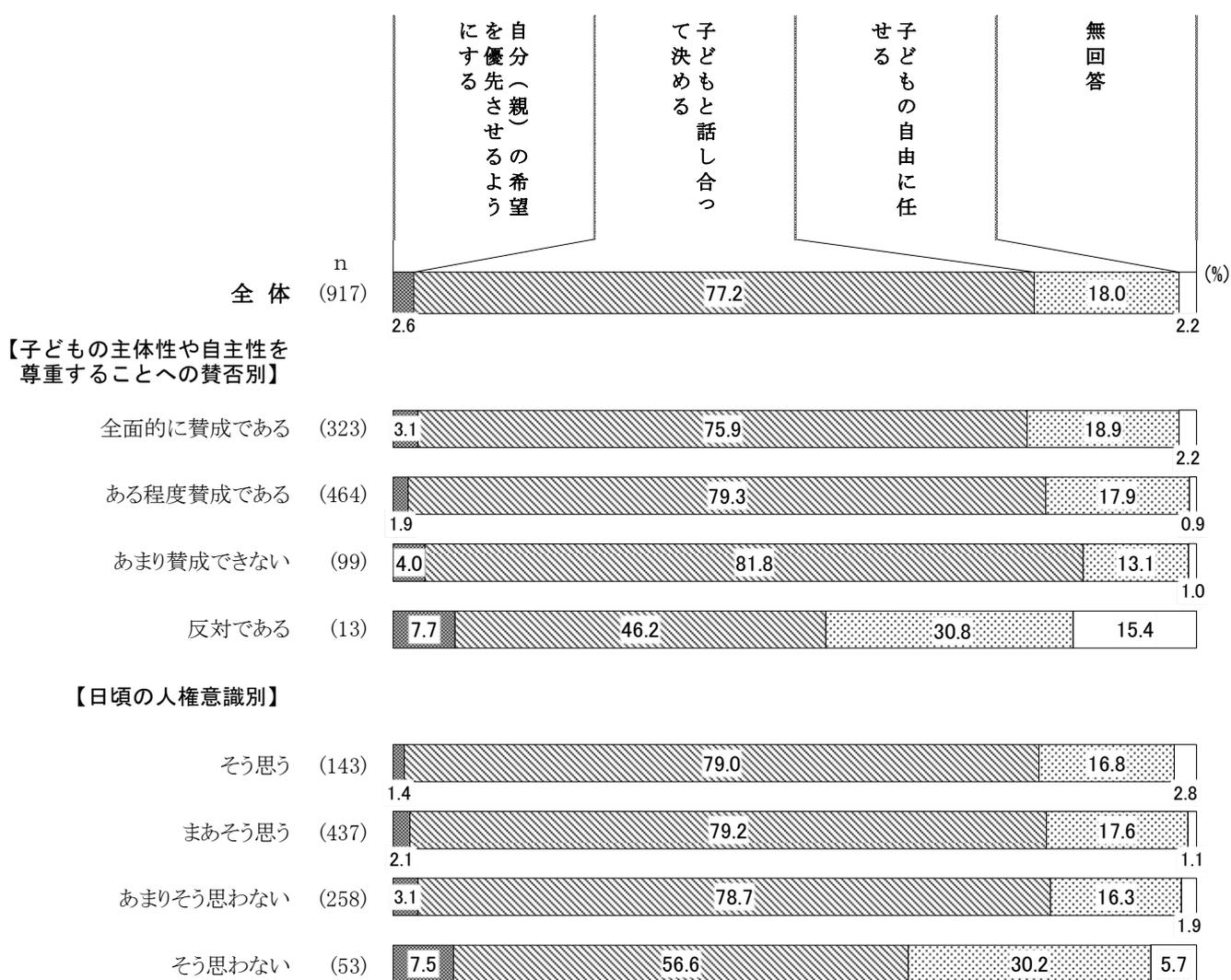
○子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否別

問17『子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否』での回答別にみると、「子どもと話し合っ
て決める」は“あまり賛成できない”という層で81.8%と高くなっている。

○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、「子どもと話し合っ
て決める」は“そう思わない”層で56.6%と低く、全体からみると20.6ポイント減となっている。ま
た、「子どもの自由に任せる」は30.2%と他層より高くなっている。

〈 図表6-12／子どもの主体性や自主性を尊重することへの賛否別、日頃の人権意識別／
子どもへの対応／子どもが人生の岐路に立った場合 〉



(5) 子どもの人権を守るためにすべきこと

問20 子どもの人権を守るため、どのようにすべきだと思いますか。(2つまで○)

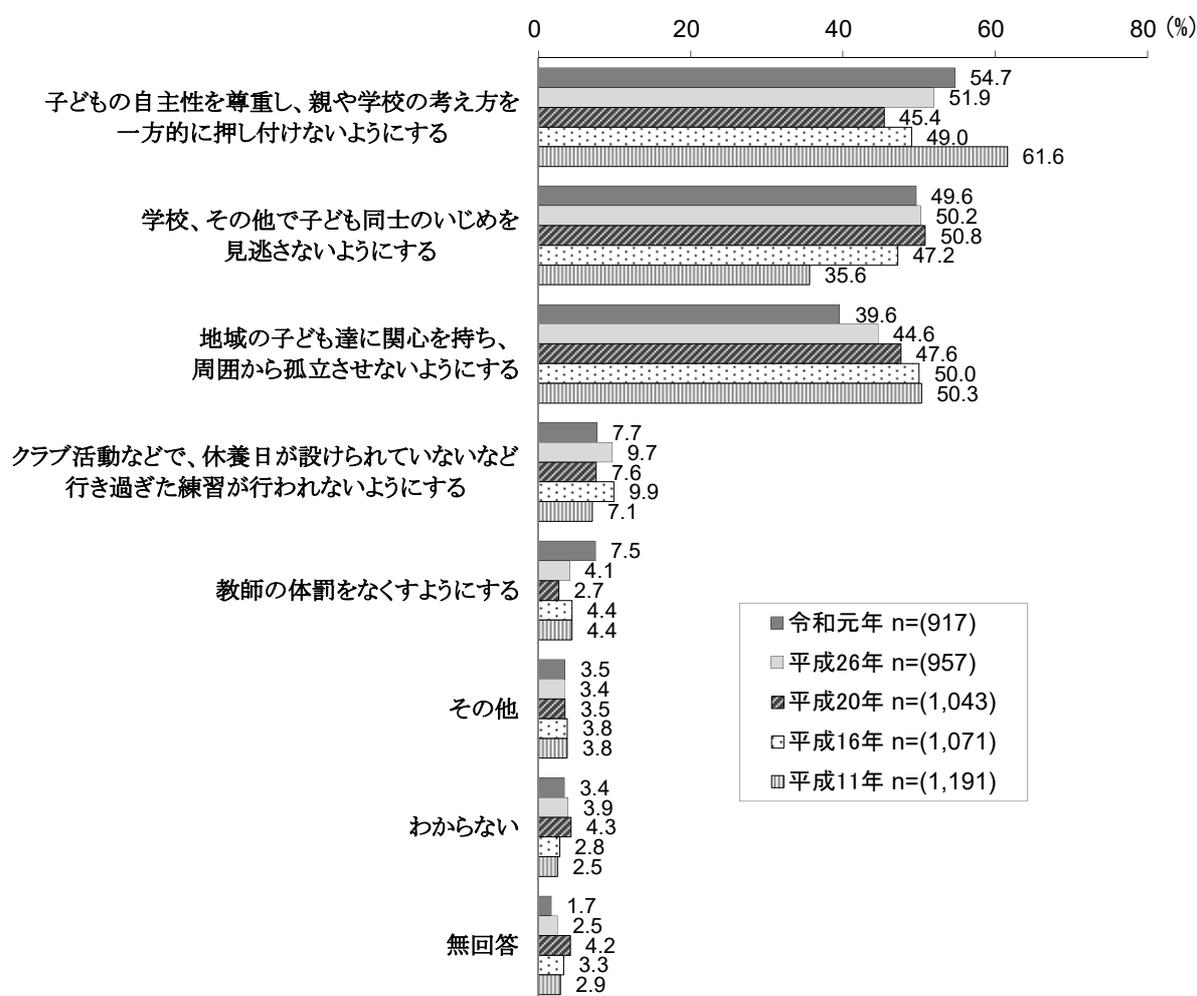
○全体の傾向

「子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方的に押し付けないようにする」が54.7%と最も高く、以下「学校、その他で子ども同士のいじめを見逃さないようにする」(49.6%)、「地域の子ども達に関心を持ち、周囲から孤立させないようにする」(39.6%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

「地域の子ども達に関心を持ち、周囲から孤立させないようにする」は、調査を重ねるごとに低くなり、前回(44.6%)より5.0ポイント減となっている。

〈 図表6-13/子どもの人権を守るためにすべきこと 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

すべての項目で、大きな男女差はみられない。

○性・年代別

「子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方的に押し付けないようにする」は男性の18～29歳、30～39歳で高く、それぞれ64.7%、74.1%となっている。また、「学校、その他で子ども同士のいじめを見逃さないようにする」は男性の40～49歳で70.0%と、次の順位の60～69歳が5割台後半のなか、突出していることがわかる。

〈 図表6-14／性別、性・年代別／子どもの人権を守るためにすべきこと 〉

		n	子どもの自主性を尊重し、親や学校の考え方を一方的に押し付けないようにする	学校、その他で子ども同士のいじめを見逃さないようにする	地域の子ども達に関心を持ち、周囲から孤立させないようにする	クラブ活動などで、休養日が設けられていないなど行き過ぎた練習が行われないようにする	教師の体罰をなくすようにする	その他	わからない	無回答
全体		917	54.7	49.6	39.6	7.7	7.5	3.5	3.4	1.7
性別	男性	389	53.5	51.2	38.0	7.5	8.7	2.3	2.8	1.3
	女性	506	54.7	48.8	41.1	8.1	6.9	4.5	3.8	1.6
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	64.7	47.1	29.4	2.9	11.8	8.8	5.9	-
	30～39歳	54	74.1	46.3	24.1	5.6	13.0	3.7	1.9	-
	40～49歳	60	43.3	70.0	38.3	8.3	8.3	-	1.7	1.7
	50～59歳	71	56.3	52.1	42.3	1.4	5.6	2.8	-	-
	60～69歳	75	37.3	57.3	41.3	12.0	8.0	2.7	1.3	2.7
	70歳以上	95	54.7	37.9	43.2	10.5	8.4	-	6.3	2.1
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	64.3	45.2	42.9	7.1	2.4	2.4	2.4	2.4
	30～39歳	74	58.1	47.3	47.3	5.4	6.8	12.2	1.4	-
	40～49歳	82	62.2	47.6	32.9	7.3	7.3	3.7	2.4	2.4
	50～59歳	95	53.7	52.6	41.1	8.4	5.3	6.3	5.3	-
	60～69歳	110	52.7	47.3	42.7	6.4	9.1	3.6	5.5	0.9
	70歳以上	101	44.6	50.5	41.6	12.9	7.9	-	4.0	4.0

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

7. 外国人と人権

(1) 外国人の人権が侵害されていると思う場合

問21 外国人の人権が侵害されていると思うのは、特にどのような場合ですか。

(2つまで○)

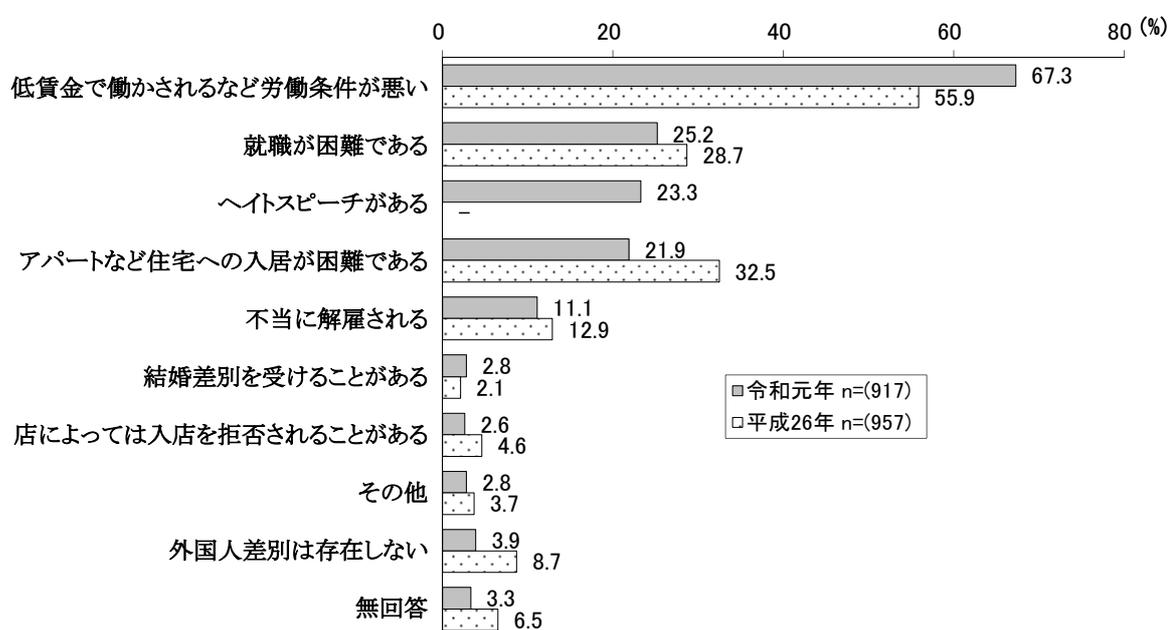
○全体の傾向

「低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」が67.3%と最も高く、以下「就職が困難である」(25.2%)、「ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)がある」(23.3%)、「アパートなど住宅への入居が困難である」(21.9%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

「低賃金で働かされるなど労働条件が悪い」は前回(55.9%)から11.4ポイント増となっている。一方、「アパートなど住宅への入居が困難である」は前回(32.5%)より10.6ポイント減となっている。

〈 図表7-1 / 外国人の人権が侵害されていると思う場合 〉



※令和元年度より選択肢「ヘイトスピーチがある」が追加された。

※令和元年度の選択肢「結婚差別を受けることがある」は、平成26年度以前は「結婚が困難である」となっている。

第4章 調査結果の詳細

(2) 外国人の人権を尊重することへの賛否

問22 “日本国籍を持たない外国人でも、日本人と同じように人権を守るべきである” という考え方について、どう思いますか。(1つに○)

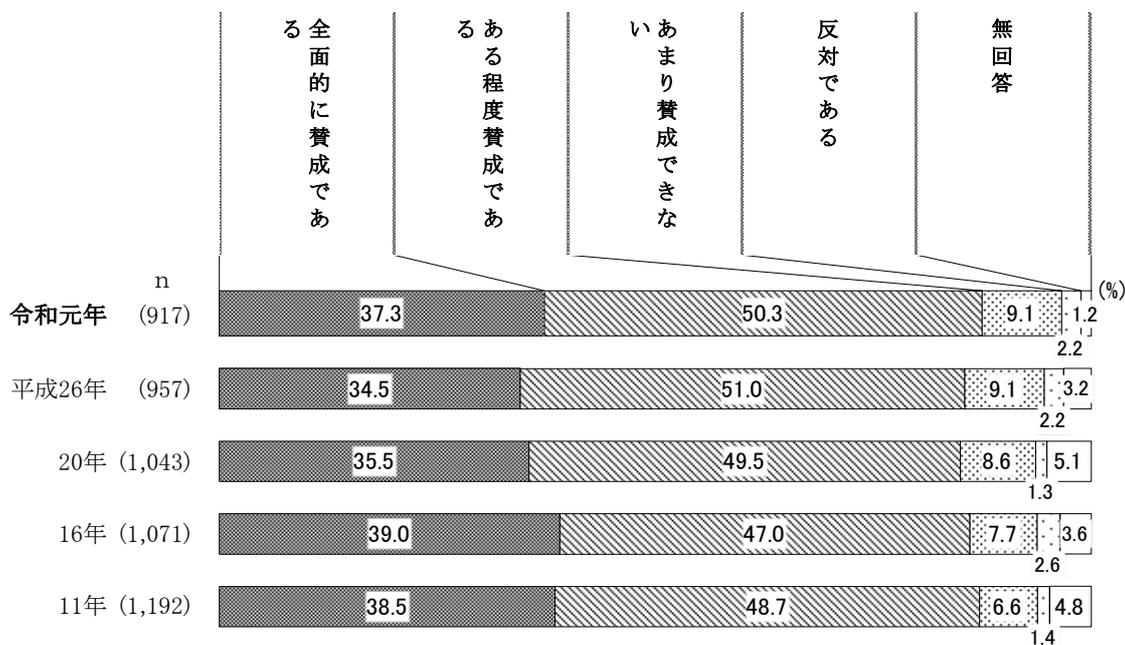
○全体の傾向

「全面的に賛成である」が37.3%、「ある程度賛成である」が50.3%で、それらを合わせた《賛成》は87.6%となっている。

○過去の調査結果との比較

《賛成》は、前回(85.5%)からほぼ横這い状態である。

〈 図表7-2 / 外国人の人権を尊重することへの賛否 〉



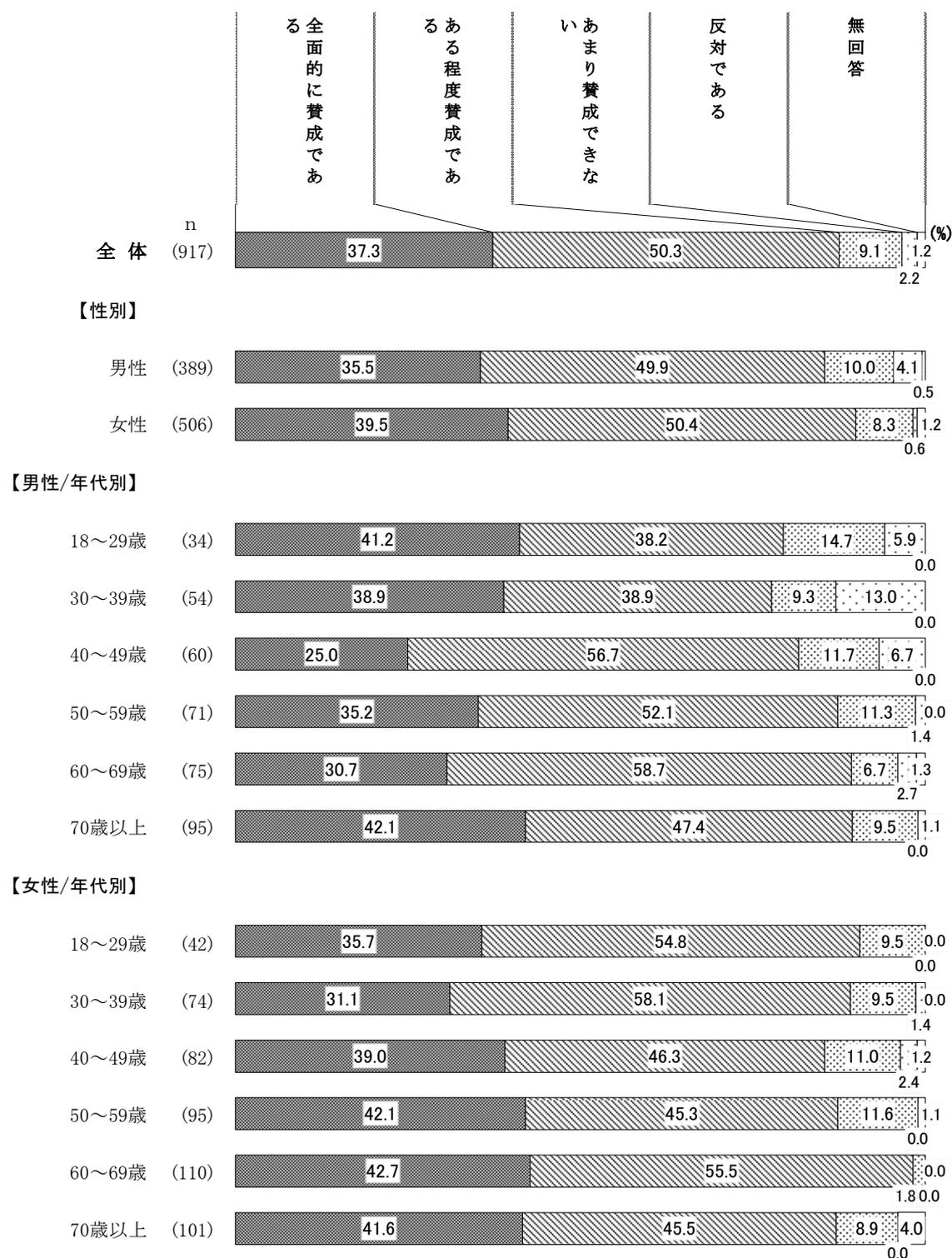
○性別

《賛成》は、男性（85.4%）と女性（89.9%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

概ね男性では年代とともに《賛成》が高くなり、70歳以上では89.5%となっている。また、女性の60～69歳では《賛成》が98.2%と、性・年代中最も高くなっている。一方、男性の40～49歳で「全面的に賛成」が25.0%と性・年代中最も低くなっている。

〈 図表7-3 / 性別、性・年代別 / 外国人の人権を尊重することへの賛否 〉



第4章 調査結果の詳細

(3) 外国人への対応

問23 外国人について、次のような場合、あなたはどのように思いますか。

(1) 外国人（自分とは異なる民族や国籍の人）が、あなたの隣に引っ越してきた場合
(1つに○)

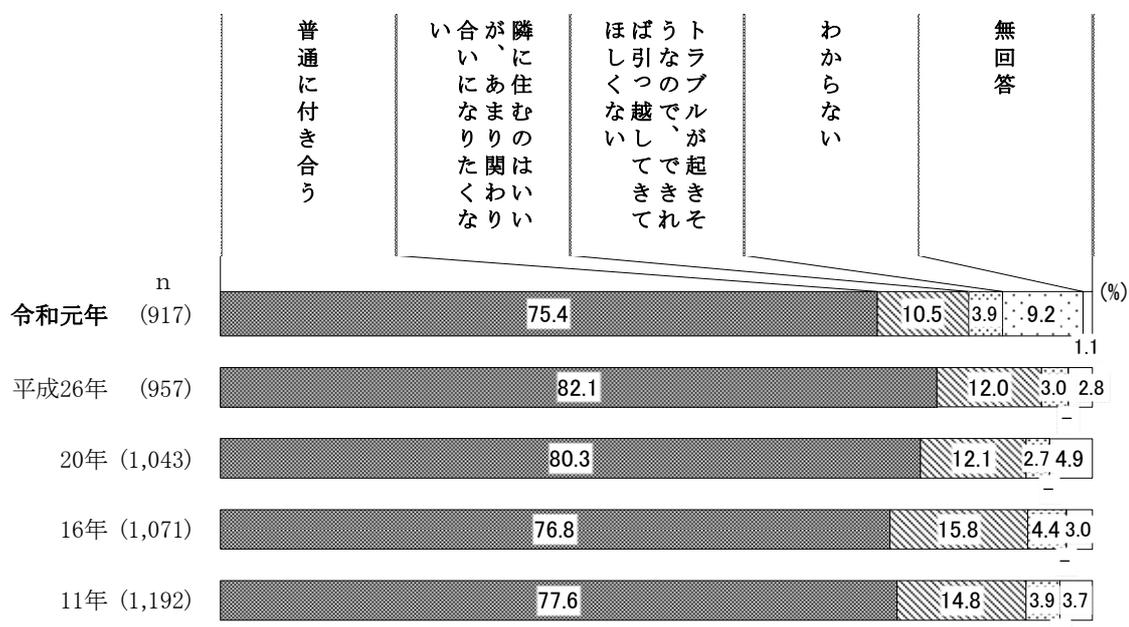
○全体の傾向

「普通に付き合う」が75.4%、「隣に住むのはいいが、あまり関わり合いになりたくない」が10.5%となっている。

○過去の調査結果との比較

「普通に付き合う」は前回（82.1%）より6.7ポイント減となっている。また、「隣に住むのはいいが、あまり関わり合いになりたくない」は減少傾向にある。

〈 図表7-4 / 外国人への対応 / 隣に引っ越してきた場合〉



※令和元年度より選択肢「わからない」が追加された。

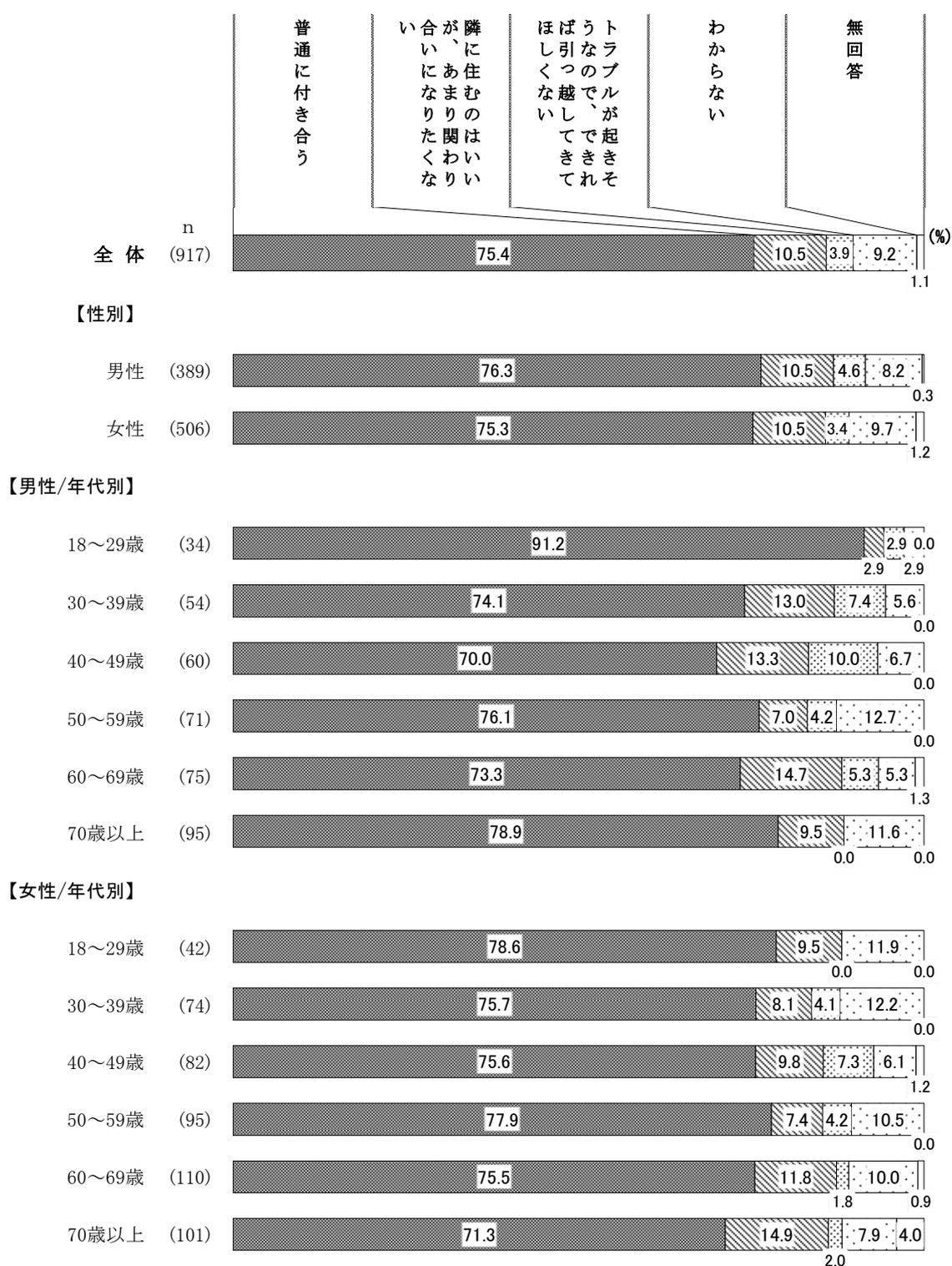
○性別

「普通に付き合う」は、男性（76.3%）と女性（75.3%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「普通に付き合う」は男性の18～29歳で91.2%と、他の年代がすべて7割台のなか、突出している。

〈 図表7-5 / 性別、性・年代別 / 外国人への対応 / 隣に引っ越してきた場合 〉



第4章 調査結果の詳細

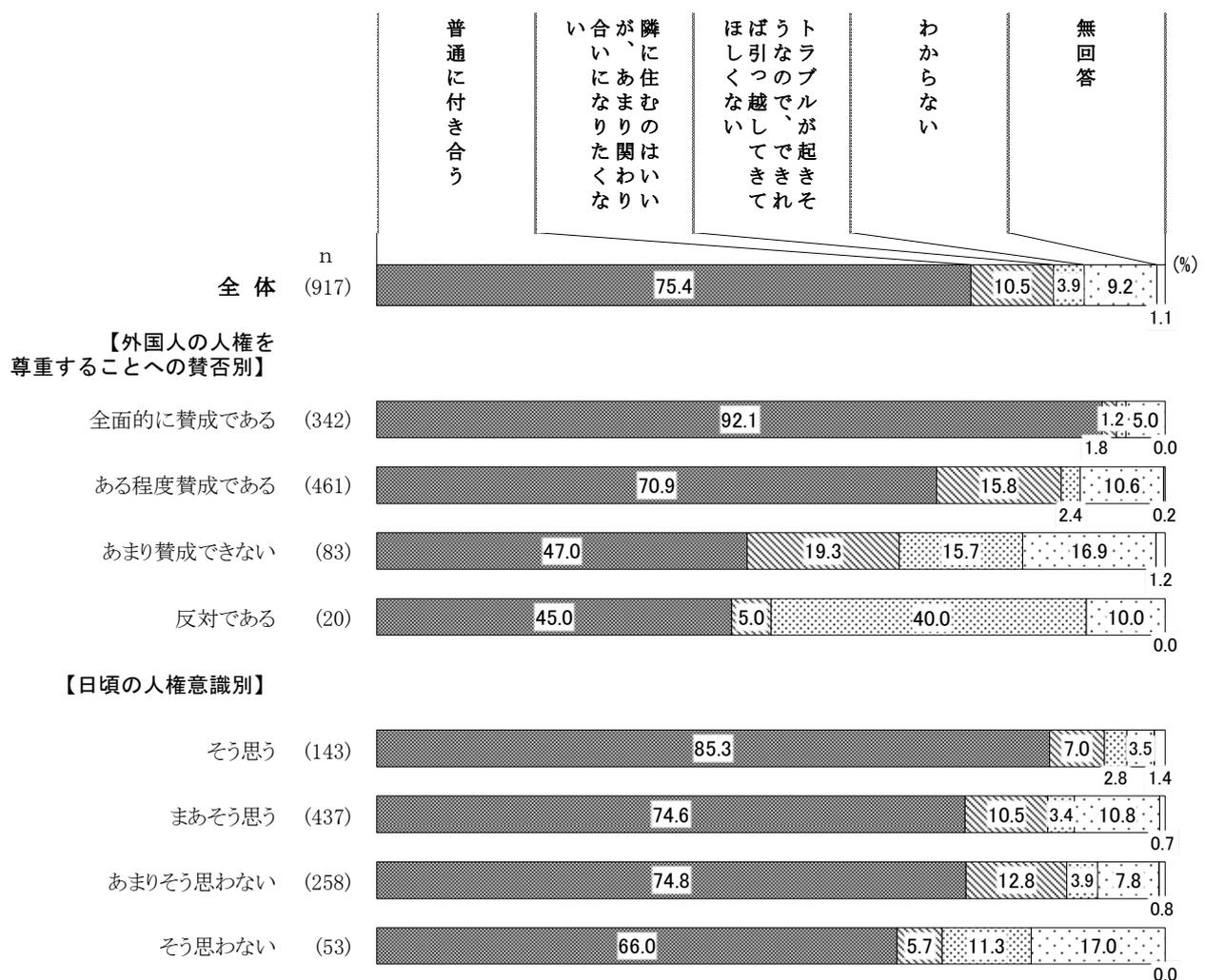
○外国人の人権を尊重することへの賛否別

問22『外国人の人権を尊重することへの賛否』での回答別にみると、「普通に付き合う」は賛成の人ほど高く、“全面的に賛成である”という層では92.1%を占めている一方、“あまり賛成できない”では47.0%と5割を下回っている。

○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、「普通に付き合う」は、“そう思う”という層で85.3%と高くなっている。

〈 図表7-6 / 外国人の人権を尊重することへの賛否別、日頃の人権意識別 / 外国人への対応 / 隣に引っ越してきた場合〉



(2) 不況で、正規の手続きを踏んで働いている外国人が解雇されそうになった場合

(1つに〇)

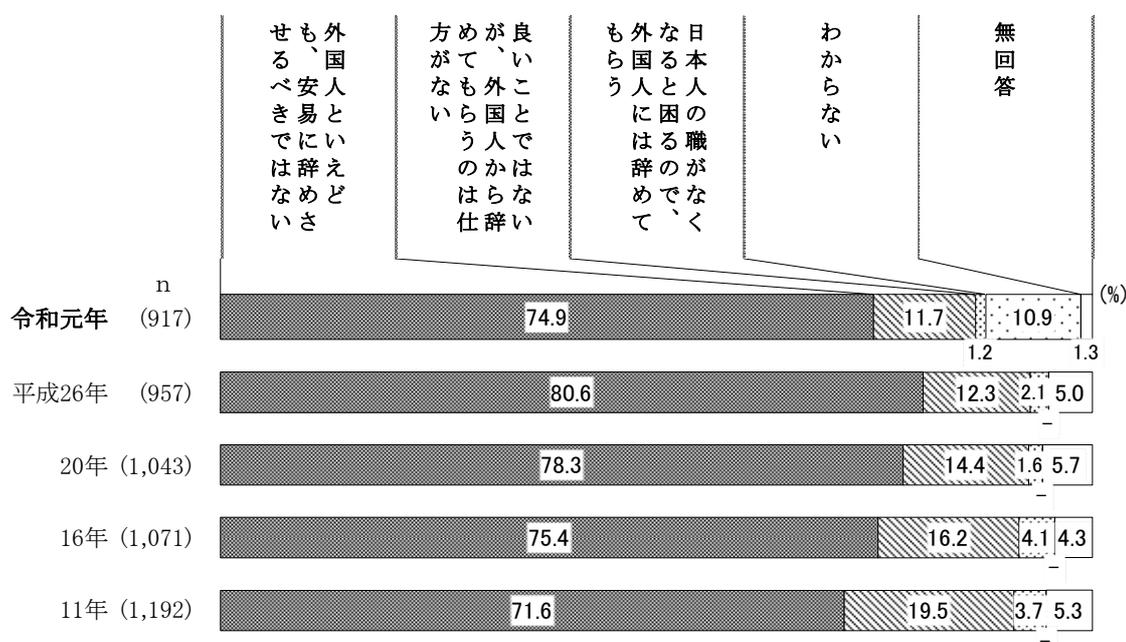
○全体の傾向

「外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない」の74.9%に対し、「良いことではないが、外国人から辞めてもらうのは仕方がない」は11.7%となっている。

○過去の調査結果との比較

「外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない」は前回(80.6%)より5.7ポイント減となっている。また、「良いことではないが、外国人から辞めてもらうのは仕方がない」は減少傾向にある。

〈 図表7-7 / 外国人への対応 / 外国人が解雇されそうになった場合 〉



※令和元年度より選択肢「わからない」が追加された。

第4章 調査結果の詳細

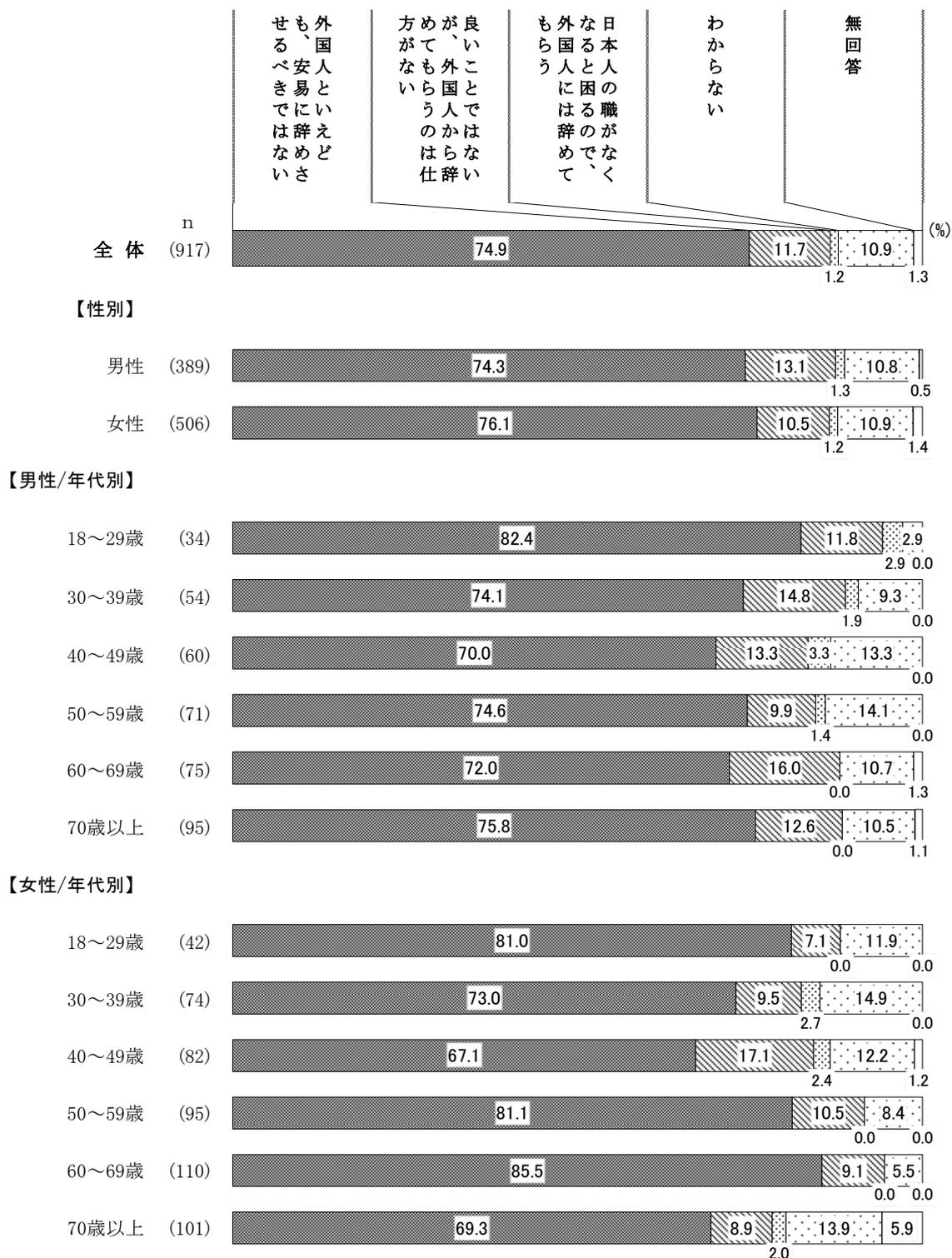
○性別

「外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない」は、男性（74.3%）と女性（76.1%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない」は男女の18～29歳、女性の50～59歳、60～69歳で8割を超えている。

〈 図表7-8 / 外国人への対応 / 外国人が解雇されそうになった場合 〉



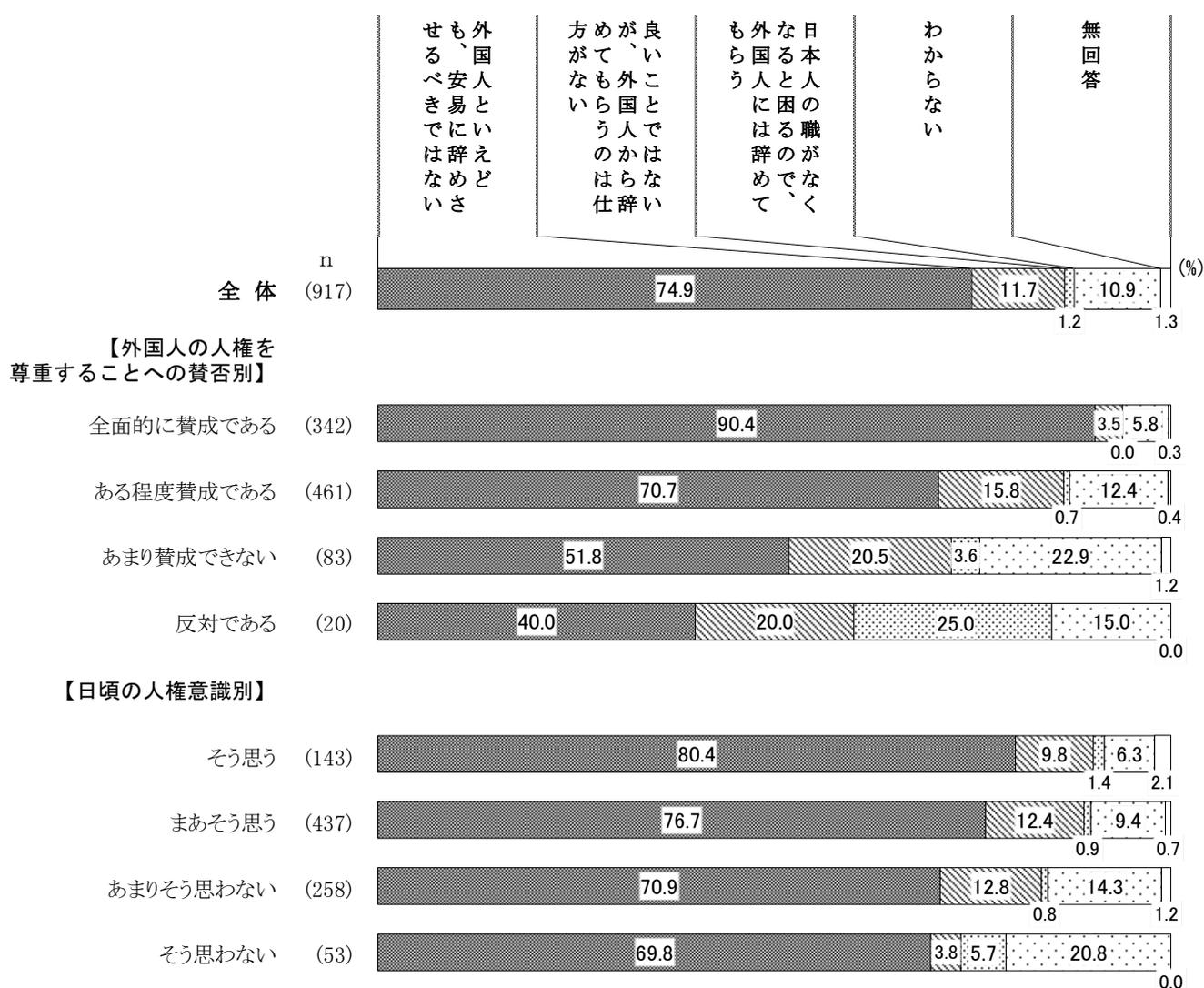
○外国人の人権を尊重することへの賛否別

問22『外国人の人権を尊重することへの賛否』での回答別にみると、「外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない」は賛成の人ほど高くなり、“全面的に賛成である”という層では90.4%を占めている。

○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、「外国人といえども、安易に辞めさせるべきではない」は意識して生活しているほど高くなり、“そう思う”という層で80.4%となっている。

〈 図表7-9 / 外国人の人権を尊重することへの賛否別、日頃の人権意識別 / 外国人への対応 / 外国人が解雇されそうになった場合 〉



第4章 調査結果の詳細

(4) 外国人の人権を保護するためにすべきこと

問24 外国人の人権を保護するためには、どのようなことをするのがよいと思いますか。

(2つまで○)

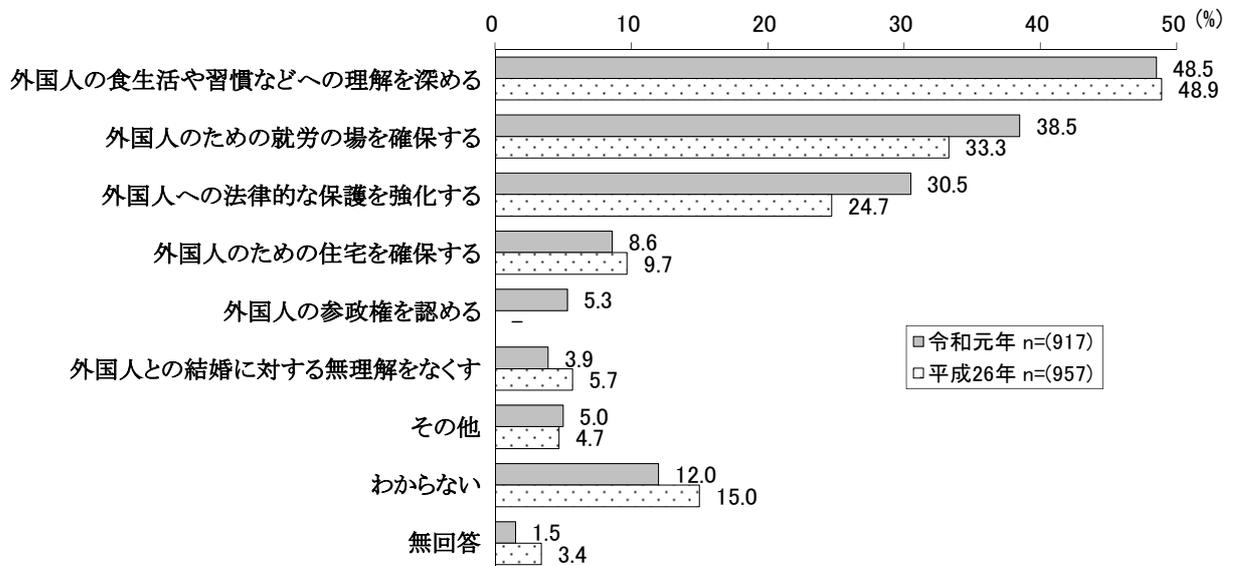
○全体の傾向

「外国人の食生活や習慣などへの理解を深める」が48.5%と最も高く、以下「外国人のための就労の場を確保する」(38.5%)、「外国人への法律的な保護を強化する」(30.5%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

「外国人のための就労の場を確保する」は前回(33.3%)から5.2ポイント、「外国人への法律的な保護を強化する」も前回(24.7%)から5.8ポイント、ともに上回っている。

〈 図表7-10/外国人の人権を保護するためにすべきこと 〉



※令和元年度より選択肢「外国人の参政権を認める」が追加された。

○性別

「外国人の食生活や習慣などへの理解を深める」は男性（52.2%）が女性（45.8%）より6.4ポイント上回っている。

○性・年代別

「外国人の食生活や習慣などへの理解を深める」は男性の50～59歳（60.6%）、「外国人のための就労の場を確保する」は女性の18～29歳（52.4%）、「外国人への法律的な保護を強化する」は男性の18～29歳（44.1%）で高くなっている。

〈 図表7-11／性別、性・年代別／外国人の人権を保護するためにすべきこと 〉

			(%)								
		n	外国人の食生活や習慣などへの理解を深める	外国人のための就労の場を確保する	外国人への法律的な保護を強化する	外国人のための住宅を確保する	外国人の参政権を認める	外国人との結婚に対する無理解をなくす	その他	わからない	無回答
全体		917	48.5	38.5	30.5	8.6	5.3	3.9	5.0	12.0	1.5
性別	男性	389	52.2	40.6	29.0	8.5	5.7	4.9	5.9	9.5	1.0
	女性	506	45.8	36.8	31.8	8.5	4.9	3.4	4.5	14.0	1.4
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	41.2	35.3	44.1	2.9	2.9	-	14.7	14.7	-
	30～39歳	54	53.7	42.6	20.4	3.7	9.3	5.6	13.0	7.4	-
	40～49歳	60	58.3	45.0	18.3	11.7	3.3	8.3	5.0	8.3	-
	50～59歳	71	60.6	32.4	22.5	7.0	4.2	2.8	5.6	9.9	-
	60～69歳	75	45.3	46.7	37.3	12.0	9.3	5.3	2.7	4.0	1.3
	70歳以上	95	50.5	40.0	33.7	9.5	4.2	5.3	2.1	13.7	3.2
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	31.0	52.4	28.6	11.9	9.5	2.4	4.8	7.1	-
	30～39歳	74	41.9	40.5	27.0	8.1	8.1	4.1	4.1	17.6	-
	40～49歳	82	42.7	32.9	26.8	9.8	6.1	7.3	6.1	12.2	1.2
	50～59歳	95	52.6	29.5	33.7	8.4	3.2	2.1	7.4	13.7	1.1
	60～69歳	110	55.5	40.0	36.4	8.2	2.7	1.8	1.8	11.8	-
	70歳以上	101	40.6	33.7	34.7	6.9	4.0	3.0	4.0	17.8	5.0

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

8. HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権

(1) HIV感染者やハンセン病患者等感染者の人権が守られていないと思う場合

問25 HIV感染者やハンセン病患者等感染者の人権が守られていないと思うのは、特にどのような場合ですか。(2つまで○)

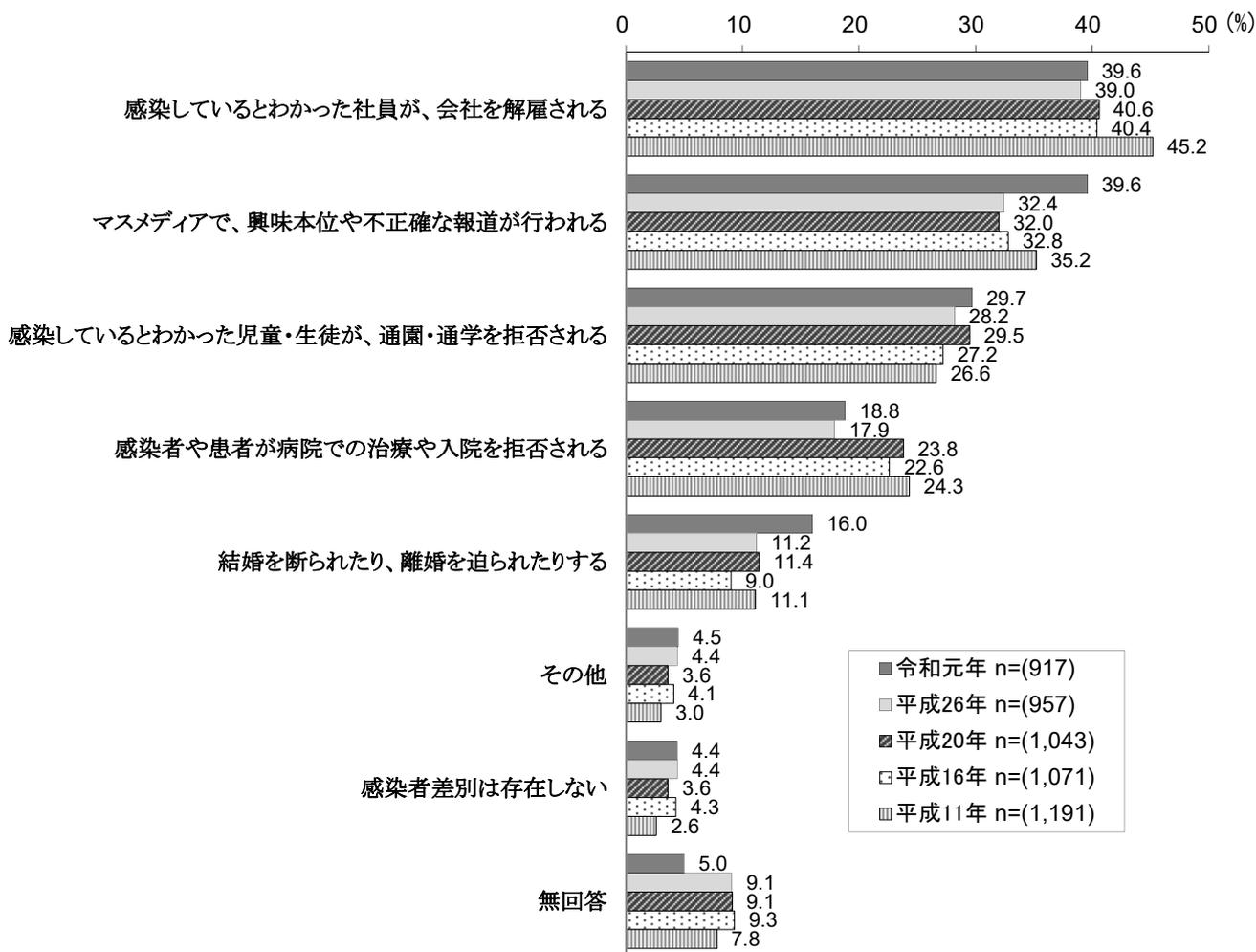
○全体の傾向

「感染しているとわかった社員が、会社を解雇される」「マスメディアで、興味本位や不正確な報道が行われる」がともに39.6%と最も高く、以下「感染しているとわかった児童・生徒が、通園・通学を拒否される」(29.7%)、「感染者や患者が病院での治療や入院を拒否される」(18.8%)の順となっている。

○過去の調査結果との比較

「マスメディアで、興味本位や不正確な報道が行われる」は前回(32.4%)から7.2ポイント増となっている。

〈 図表8-1 / HIV感染者やハンセン病患者等感染者の人権が守られていないと思う場合 〉



※令和元年度より選択肢「本人に無断でHIV検査をされる」が削除された。

※令和元年度の選択肢「感染者差別は存在しない」は、平成26年度以前は「エイズ差別は存在しない」となっている。

(2) HIV感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否

問26 “HIV感染者やハンセン病患者等感染者を差別することなく、共に社会の中で生きていくことが望ましい”という考え方について、どう思いますか。(1つに○)

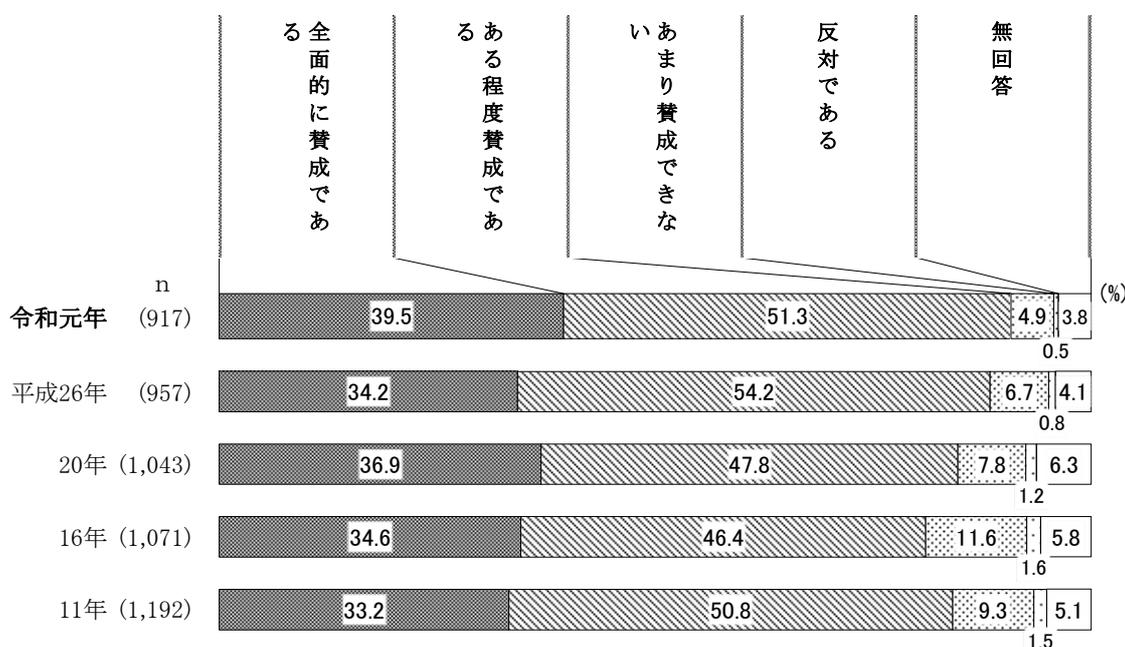
○全体の傾向

「全面的に賛成である」が39.5%で、「ある程度賛成である」(51.3%)を合わせた《賛成》は90.8%を占めている。

○過去の調査結果との比較

「全面的に賛成である」は前回(34.2%)から5.3ポイント増となっている。また、《賛成》をみると、平成16年以降、高くなっていることがわかる。

〈 図表8-2 / HIV感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否 〉



第4章 調査結果の詳細

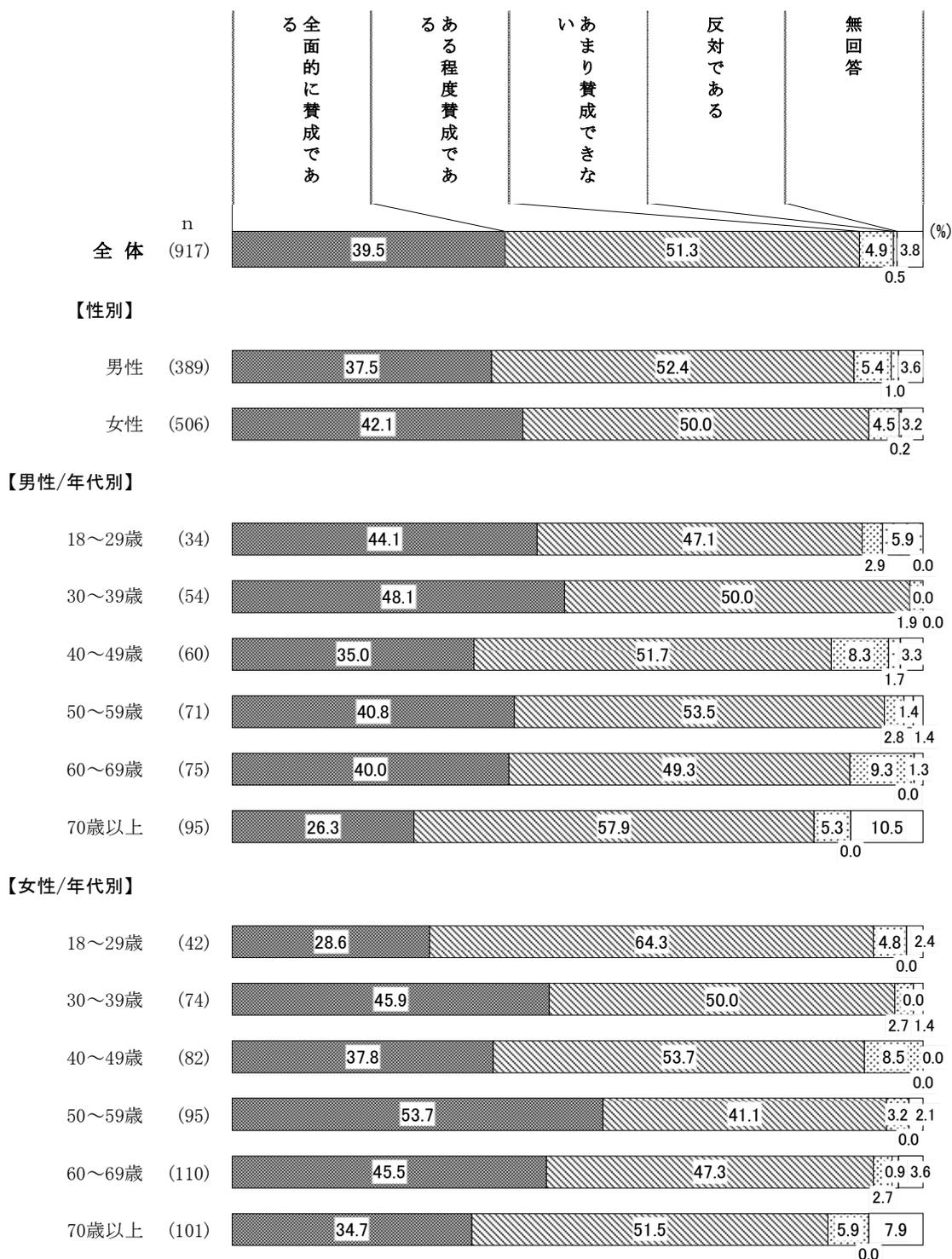
○性別

《賛成》は、男性（89.9%）と女性（92.1%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

《賛成》は各年齢層で9割弱から9割台を占めるなか、男性の40～49歳（86.7%）、70歳以上（84.2%）、女性の70歳以上（86.2%）ではやや低くなっている。また、「全面的に賛成である」は女性の50～59歳で53.7%と唯一半数を超えている一方、男性の70歳以上（26.3%）、女性の18～29歳（28.6%）で3割を下回っている。

〈 図表8-3 / 性別、性・年代別 / HIV感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否 〉



(3) HIV感染者やハンセン病患者等感染者への対応

問27 HIV感染者やハンセン病患者等感染者について、次のような場合、あなたならどうしますか。

(1) 会社の同僚が感染しているとわかった場合 (1つに○)

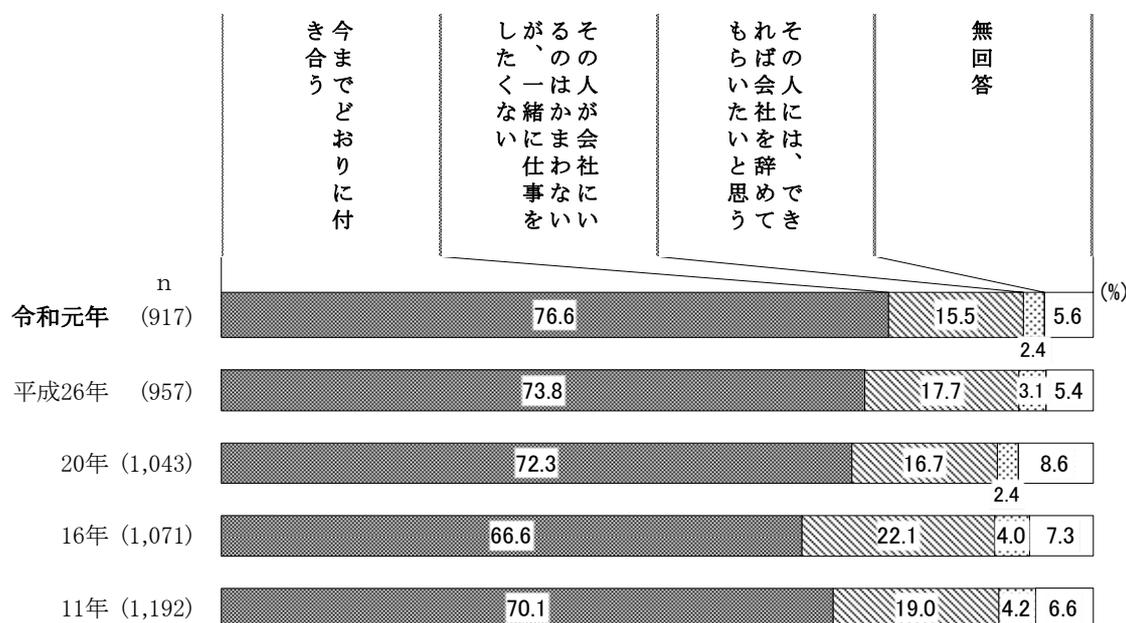
○全体の傾向

「今までどおりに付き合う」が76.6%、「その人が会社にいるのはかまわないが、一緒に仕事をしたくない」(15.5%)となっている。

○過去の調査結果との比較

「今までどおりに付き合う」は、平成16年以降、増加傾向にある。

〈 図表8-4 / HIV感染者やハンセン病患者等感染者への対応 / 会社の同僚が感染しているとわかった場合 〉



第4章 調査結果の詳細

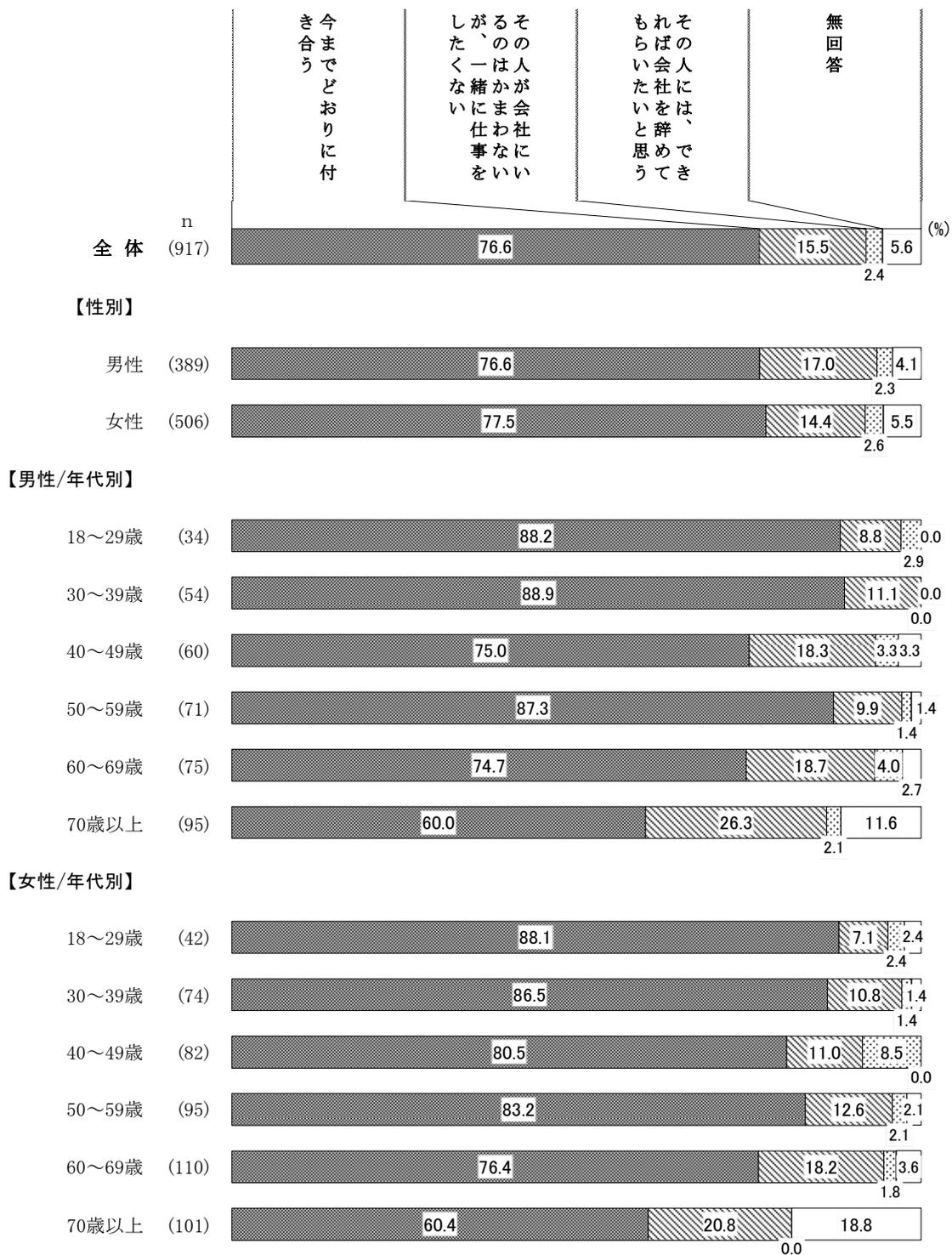
○性別

「今までどおりに付き合う」は、男性（76.6%）と女性（77.5%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

男女ともに概ね若い世代ほど「今までどおりに付き合う」が高くなる傾向にあるなか、40～49歳（男性75.0%、女性80.5%）で比較的低くなっている。

〈 図表8-5 / 性別、性・年代別 / HIV感染者やハンセン病患者等感染者への対応 / 会社の同僚が感染しているとわかった場合 〉



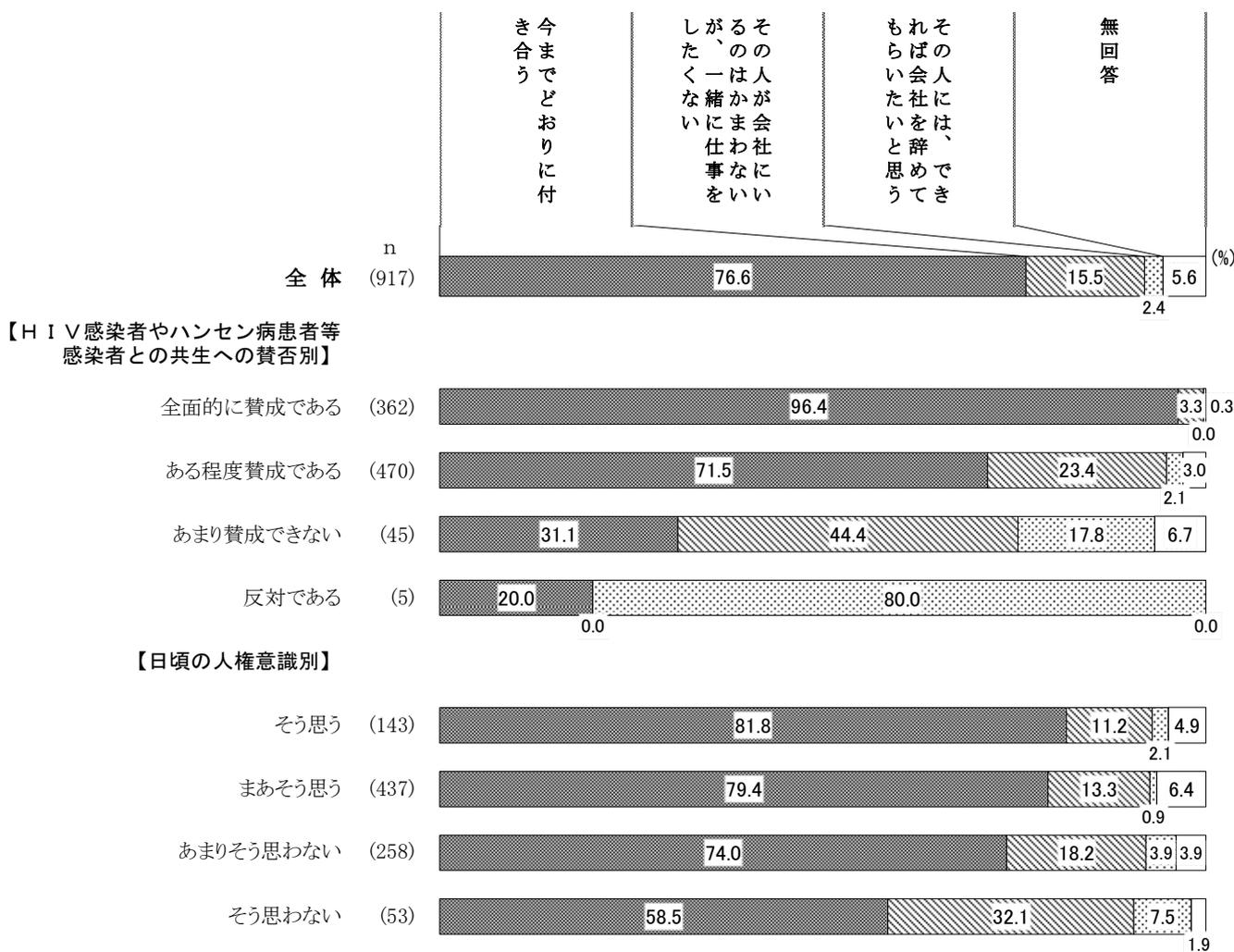
○H I V感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否別

問26『H I V感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否』での回答別にみると、「今までどおりに付き合う」は賛成の人ほど高く、“全面的に賛成である”層では96.4%を占めている。一方、“あまり賛成できない”層では「その人が会社にいるのはかまわないが、一緒に仕事をしたくない」が44.4%と、「今までどおりに付き合う」を上回る結果となっている。

○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、「今までどおりに付き合う」は意識して生活している人ほど高く、“そう思う”層で81.8%となっている。一方、逆に「その人が会社にいるのはかまわないが、一緒に仕事をしたくない」は、意識して生活していない人ほど高く、“そう思わない”層では32.1%となっている。

〈 図表8-6 / H I V感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否別、日頃の人権意識別 / H I V感染者やハンセン病患者等感染者への対応 / 会社の同僚が感染しているとわかった場合 〉



第4章 調査結果の詳細

(2) あなたが感染しているとわかった場合 (1つに〇)

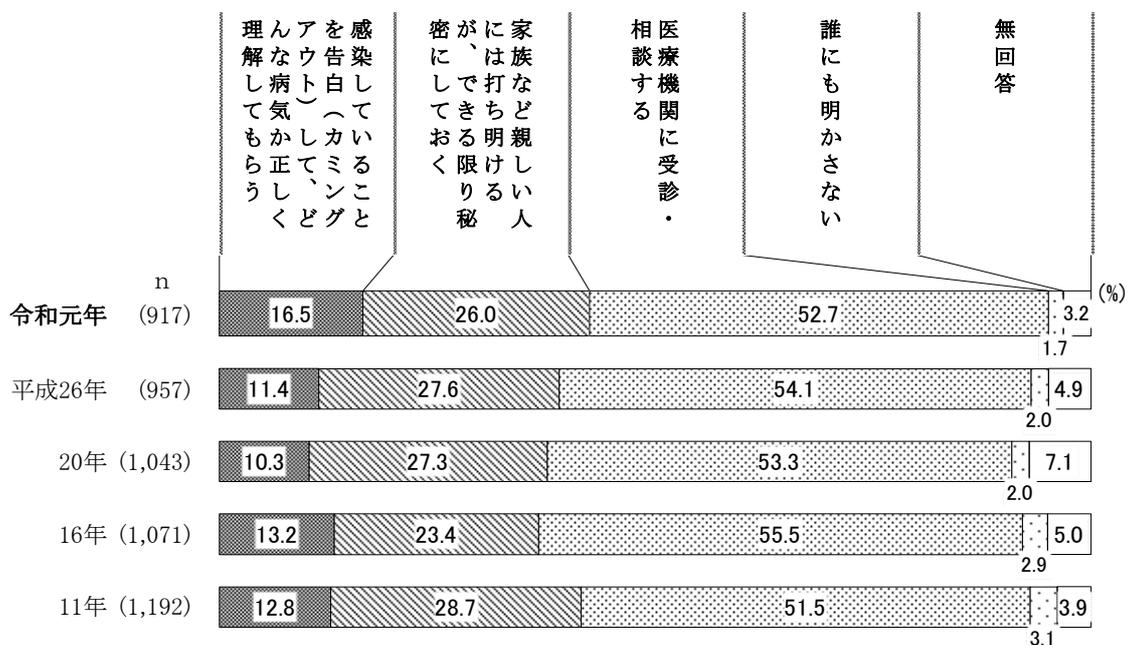
○全体の傾向

「医療機関に受診・相談する」が52.7%、「家族など親しい人には打ち明けるが、できる限り秘密にしておく」は26.0%、「感染していることを告白（カミングアウト）して、どんな病気か正しく理解してもらおう」は16.5%となっている。

○過去の調査結果との比較

「感染していることを告白（カミングアウト）して、どんな病気か正しく理解してもらおう」は前回（11.4%）から5.1ポイント増となっている。

〈 図表8-7 / HIV感染者やハンセン病患者等感染者への対応 / 自分が感染しているとわかった場合 〉



※令和元年度の選択肢「感染していることを告白（カミングアウト）して、どんな病気か正しく理解してもらおう」は、平成26年度以前は「HIVに感染していることを告白（カミングアウト）して、家族や会社の同僚など周囲の理解を求める」となっている。

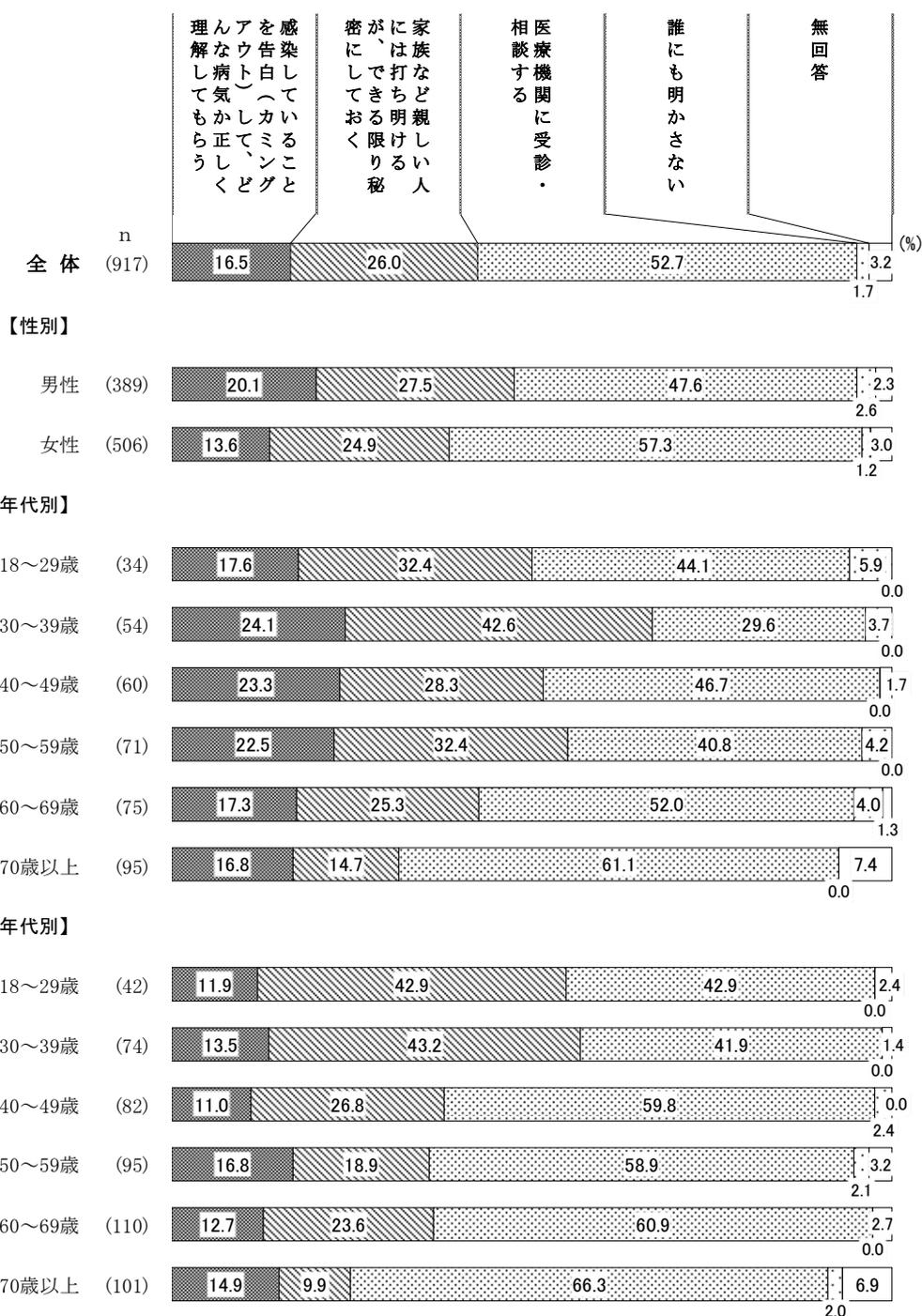
○性別

「医療機関に受診・相談する」は女性（57.3%）が男性（47.6%）より9.7ポイント、「感染していることを告白（カミングアウト）して、どんな病気が正しく理解してもらおう」では、男性（20.1%）が女性（13.6%）より6.5ポイント、ともに上回っている。

○性・年代別

「家族など親しい人には打ち明けるが、できる限り秘密にしておく」は、男性の30～39歳、女性の18～29歳、30～39歳で4割前半と高くなっている。また、「医療機関に受診・相談する」は高齢層で高く、男性の70歳以上、女性の“60歳以上”で6割を超えている。

〈 図表8-8 / 性別、性・年代別 / HIV感染者やハンセン病患者等感染者への対応 / 自分が感染しているとわかった場合 〉



第4章 調査結果の詳細

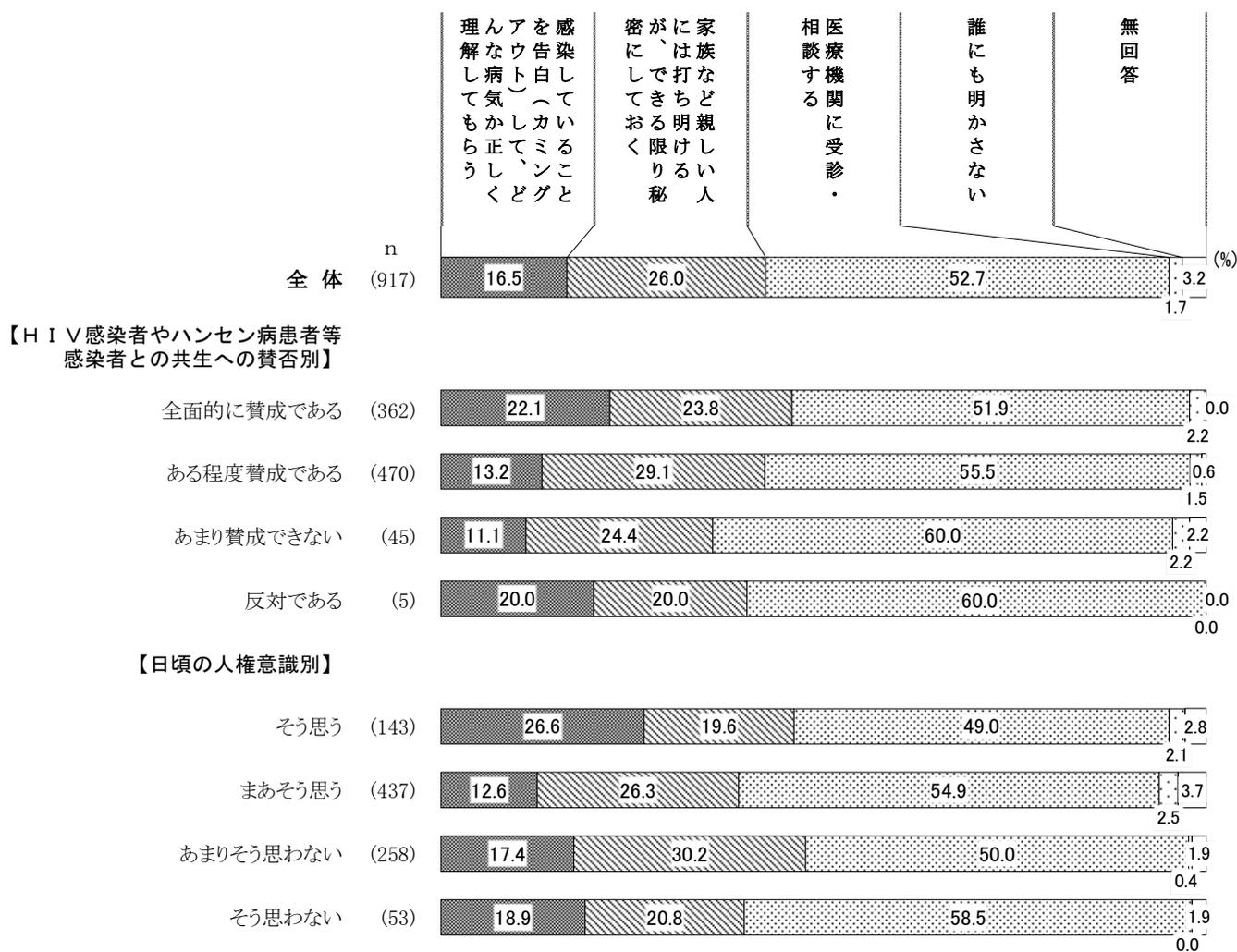
○H I V感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否別

問26『H I V感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否』での回答別にみると、「感染していることを告白（カミングアウト）して、どんな病気が正しく理解してもらおう」は“全面的に賛成である”で22.1%と比較的高くなっている。

○日頃の人権意識別

問2『(ア) 日頃から「人権」を意識して生活している』での回答別にみると、「感染していることを告白（カミングアウト）して、どんな病気が正しく理解してもらおう」は“そう思う”で26.6%と高くなっている。

〈 図表8-9 / H I V感染者やハンセン病患者等感染者との共生への賛否別、日頃の人権意識別 / H I V感染者やハンセン病患者等感染者への対応 / 自分が感染しているとわかった場合 〉



(4) HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権を守るためにすべきこと

問28 HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権を保護するためには、どのようにしたらよいと思いますか。(2つまで○)

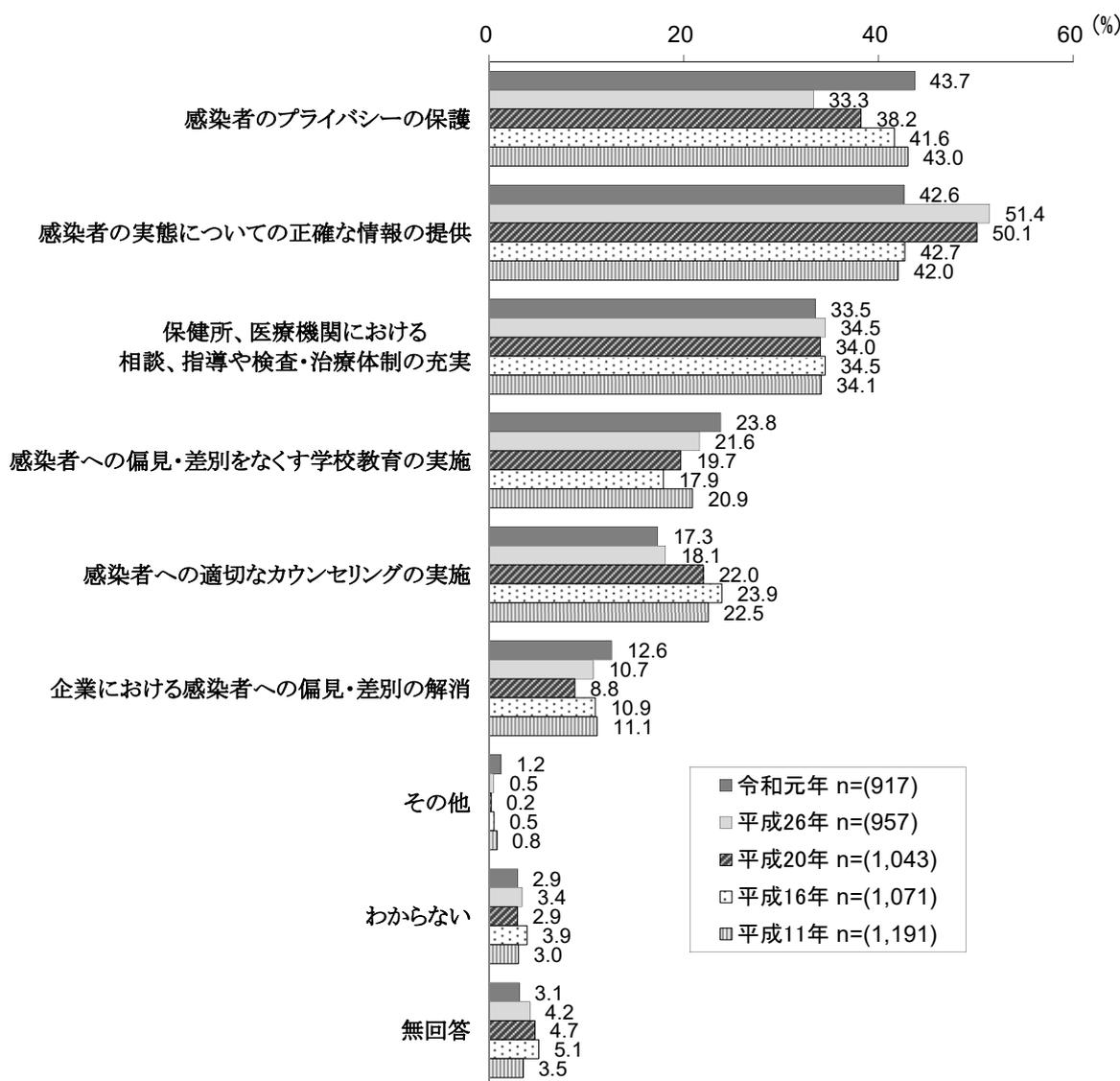
○全体の傾向

「感染者のプライバシーの保護」が43.7%と最も高く、僅差で「感染者の実態についての正確な情報の提供」(42.6%)が続き、以下「保健所、医療機関における相談、指導や検査・治療体制の充実」(33.5%)、「感染者への偏見・差別をなくす学校教育の実施」(23.8%)の順となっている。

○過去の調査結果との比較

「感染者のプライバシーの保護」は前回(33.3%)から10.4ポイントの大幅増となっている。一方、「感染者の実態についての正確な情報の提供」は前回(51.4%)より8.8ポイント減となっている。

〈 図表8-10/HIV感染者・ハンセン病患者等感染者の人権を守るためにすべきこと 〉



第4章 調査結果の詳細

※令和元年度の選択肢「感染者のプライバシーの保護」は、平成26年度以前は「エイズ患者やH I V感染者のプライバシーの保護」となっている。

※令和元年度の選択肢「感染者の実態についての正確な情報の提供」は、平成26年度以前は「エイズの実態についての正確な情報の提供」となっている。

※令和元年度の選択肢「感染者への適切なカウンセリングの実施」は、平成26年度以前は「エイズ患者やH I V感染者への適切なカウンセリングの実施」となっている。

※令和元年度の選択肢「感染者への偏見・差別をなくす学校教育の実施」は、平成26年度以前は「エイズへの偏見・差別をなくす学校教育の実施」となっている。

※令和元年度の選択肢「企業における感染者への偏見・差別の解消」は、平成26年度以前は「企業におけるエイズへの偏見・差別の解消」となっている。

○性別

すべての項目で大きな男女差はみられない。

○性・年代別

「感染者の実態についての正確な情報の提供」は男性の40～49歳で58.3%、女性の18～29歳で61.9%、「保健所、医療機関における相談、指導や検査・治療体制の充実」は女性の70歳以上で45.5%と高くなっている。

〈 図表8-11/性別、性・年代別/

H I V感染者・ハンセン病患者等感染者の人権を守るためにすべきこと〉

(%)

		n	感染者のプライバシーの保護	感染者の実態についての正確な情報の提供	保健所、医療機関における相談、指導や検査・治療体制の充実	感染者への偏見・差別をなくす学校教育の実施	感染者への適切なカウンセリングの実施	企業における感染者への偏見・差別の解消	その他	わからない	無回答
全体		917	43.7	42.6	33.5	23.8	17.3	12.6	1.2	2.9	3.1
性別	男性	389	43.2	42.7	32.4	20.8	18.0	13.9	1.5	2.3	2.3
	女性	506	44.9	43.1	34.6	25.7	17.4	11.5	1.0	3.4	2.8
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	52.9	44.1	32.4	17.6	11.8	8.8	2.9	5.9	-
	30～39歳	54	44.4	46.3	35.2	22.2	20.4	11.1	1.9	-	-
	40～49歳	60	50.0	58.3	25.0	15.0	16.7	13.3	-	-	1.7
	50～59歳	71	47.9	42.3	25.4	19.7	21.1	19.7	1.4	1.4	1.4
	60～69歳	75	38.7	38.7	41.3	18.7	17.3	13.3	2.7	2.7	1.3
	70歳以上	95	34.7	33.7	33.7	27.4	17.9	13.7	1.1	4.2	6.3
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	40.5	61.9	35.7	16.7	16.7	7.1	-	4.8	-
	30～39歳	74	51.4	50.0	17.6	28.4	17.6	12.2	4.1	2.7	1.4
	40～49歳	82	45.1	43.9	32.9	29.3	13.4	20.7	-	1.2	-
	50～59歳	95	46.3	47.4	33.7	30.5	14.7	13.7	2.1	3.2	2.1
	60～69歳	110	41.8	38.2	37.3	27.3	22.7	9.1	-	3.6	2.7
	70歳以上	101	42.6	31.7	45.5	18.8	16.8	5.9	-	5.0	7.9

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

9. 部落差別（同和問題）

（1）部落差別（同和問題）の認知状況

問29 あなたは日本の社会に部落差別（同和問題）といわれる人権侵害の問題があることを知っていますか。（1つに○）

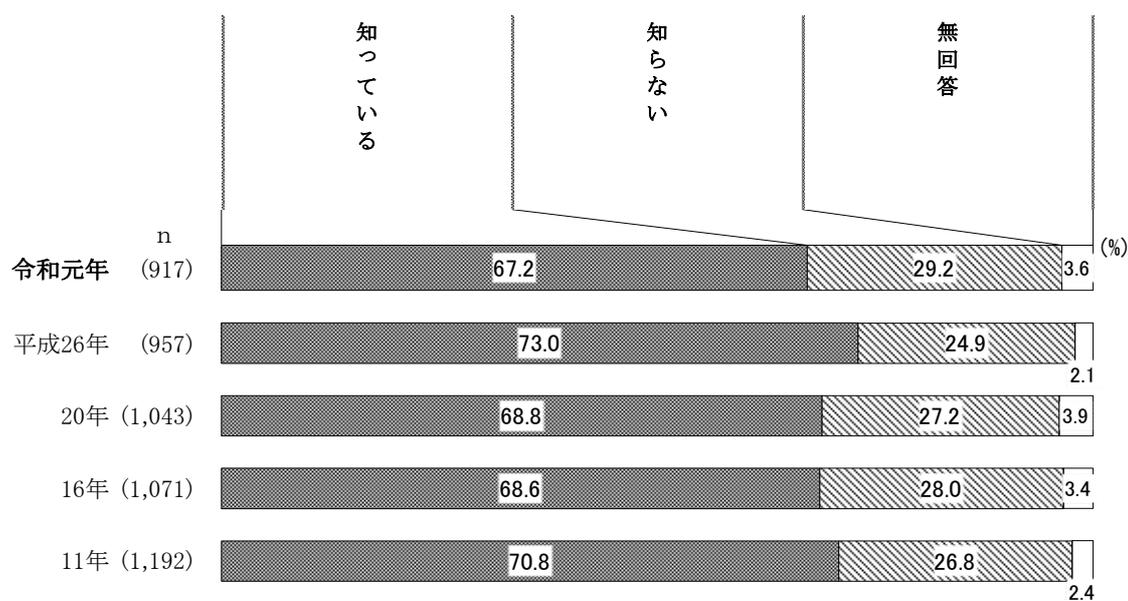
○全体の傾向

「知っている」は67.2%、「知らない」は29.2%となっている。

○過去の調査結果との比較

「知っている」は前回（73.0%）から5.8ポイント減となっている。

〈 図表9-1 / 部落差別（同和問題）の認知状況 〉



第4章 調査結果の詳細

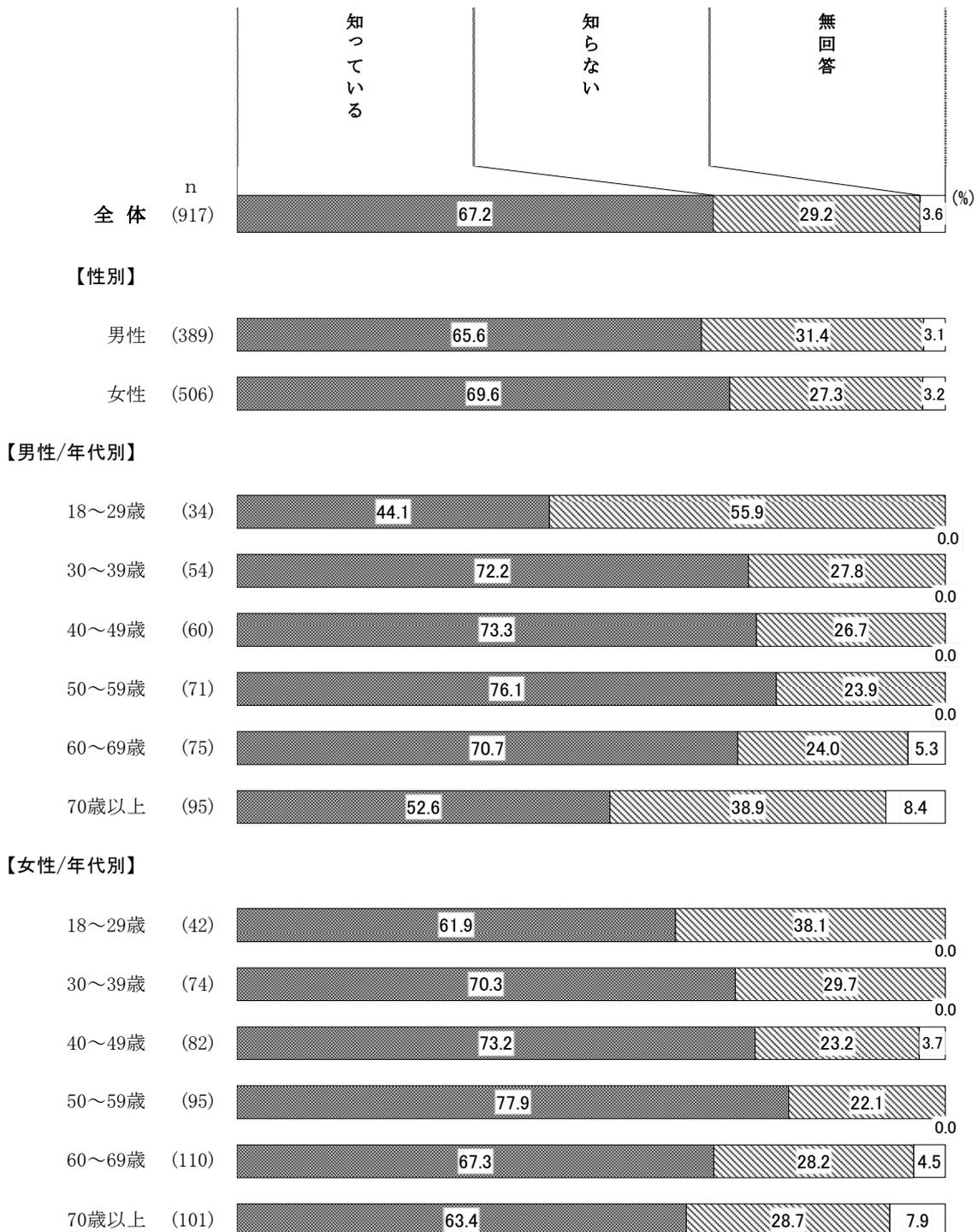
○性別

「知っている」は、男性（65.6%）と女性（69.6%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「知っている」は男女とも50～59歳で高く、それぞれ男性76.1%、女性77.9%となっている。一方、男性の18～29歳では44.1%と、唯一5割を切っている。

〈 図表9-2 / 性別、性・年代別 / 部落差別（同和問題）の認知状況 〉



(2) 被差別部落（同和地区）の認知状況

(問29で「1. 知っている」とお答えの方におたずねします。)

問29-1 被差別部落（同和地区）といわれ、差別を受けている地区があることを知っていますか。（1つに○）

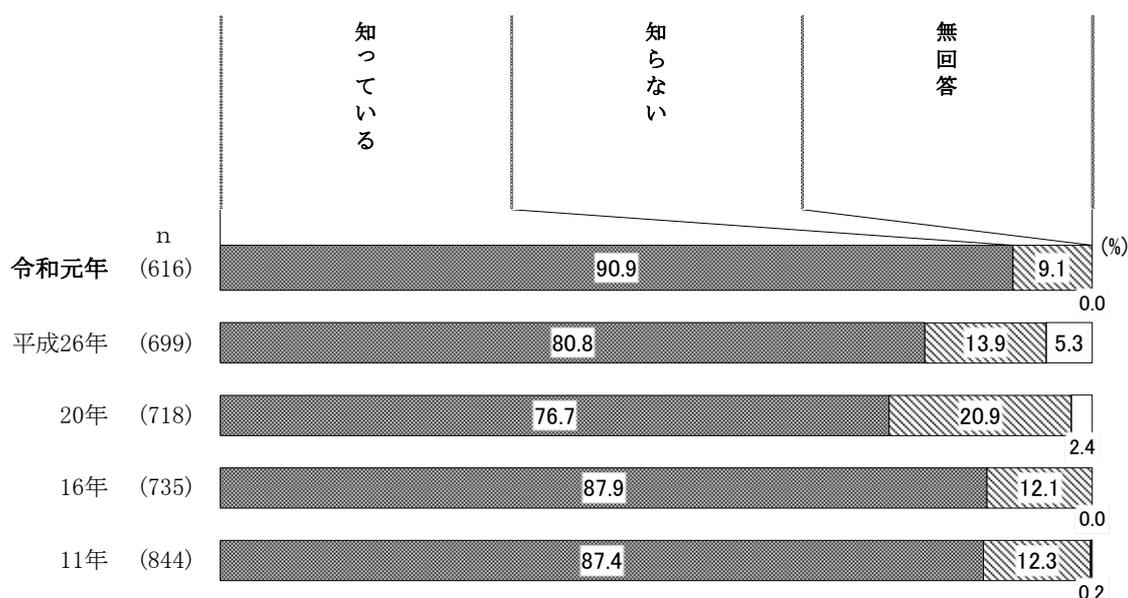
○全体の傾向

「知っている」は90.9%、「知らない」は9.1%となっている。

○過去の調査結果との比較

「知っている」は前回（80.8%）から10.1ポイント増となっている。

〈 図表9-3 / 被差別部落（同和地区）の認知状況 〉



第4章 調査結果の詳細

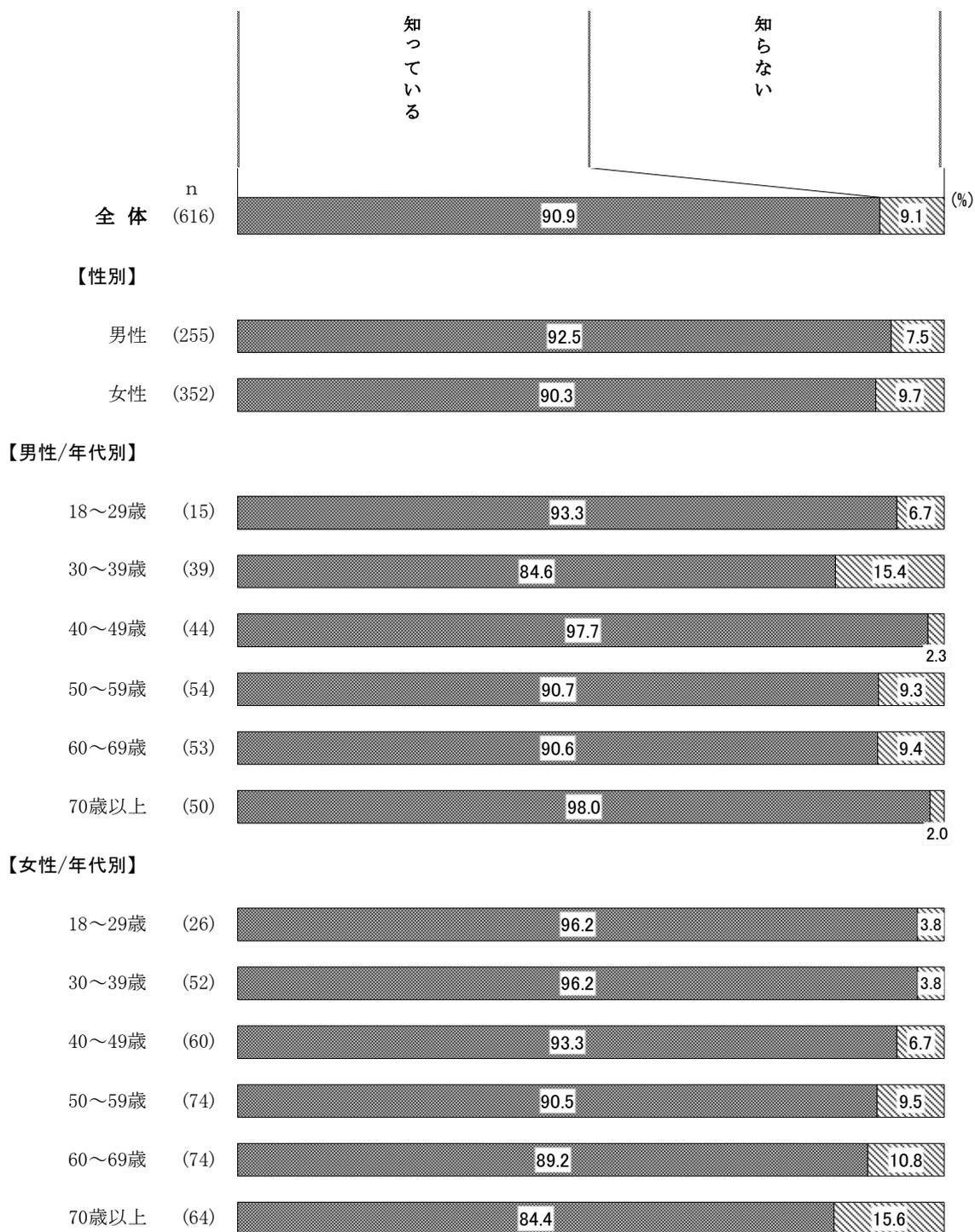
○性別

「知っている」は、男性（92.5%）と女性（90.3%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

女性で「知っている」は概ね年齢とともに低くなり、70歳以上で84.4%となっている。

〈 図表9-4 / 性別、性・年代別 / 被差別部落（同和地区）の認知状況 〉



(3) 被差別部落(同和地区)の認知時期

(問29-1で「1. 知っている」とお答えの方におたずねします。)

問29-1-1 それは、いつごろ知りましたか。(1つに○)

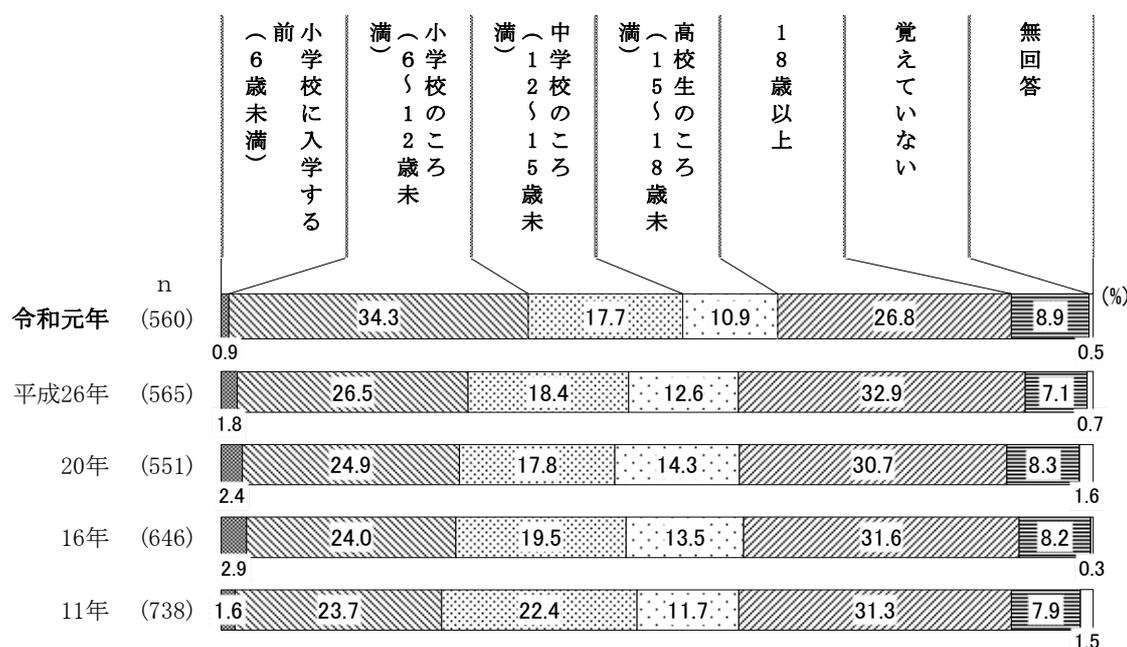
○全体の傾向

「小学校のころ(6~12歳未満)」34.3%、「18歳以上」26.8%、「中学校のころ(12~15歳未満)」17.7%となっている。

○過去の調査結果との比較

「小学校のころ(6~12歳未満)」が前回(26.5%)から7.8ポイント増、「18歳以上」が前回(32.9%)から6.1ポイント減となっている。

〈 図表9-5 / 被差別部落(同和地区)の認知時期 〉



第4章 調査結果の詳細

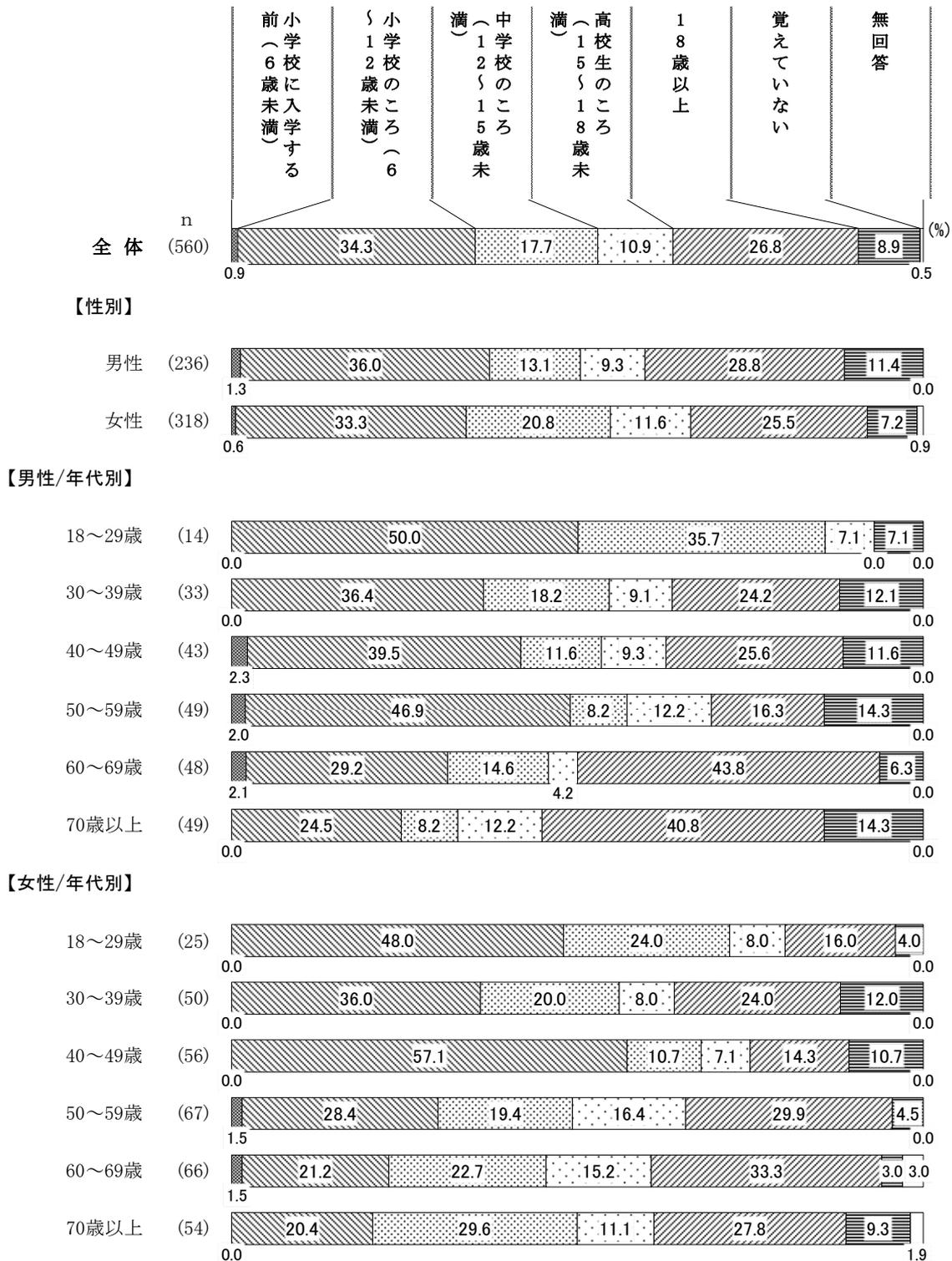
○性別

「中学校のころ（12～15歳未満）」は女性（20.8%）が男性（13.1%）より7.7ポイント上回っている。

○性・年代別

女性の40～49歳で「小学校のころ（6～12歳未満）」が57.1%と高くなっている。

〈 図表9-6 / 性別、性・年代別 / 被差別部落（同和地区）の認知時期 〉



(4) 被差別部落(同和地区)の認知方法

(問29-1で「1. 知っている」とお答えの方におたずねします。)

問29-1-2 初めて知ったのは、どのようにしてですか。(1つに○)

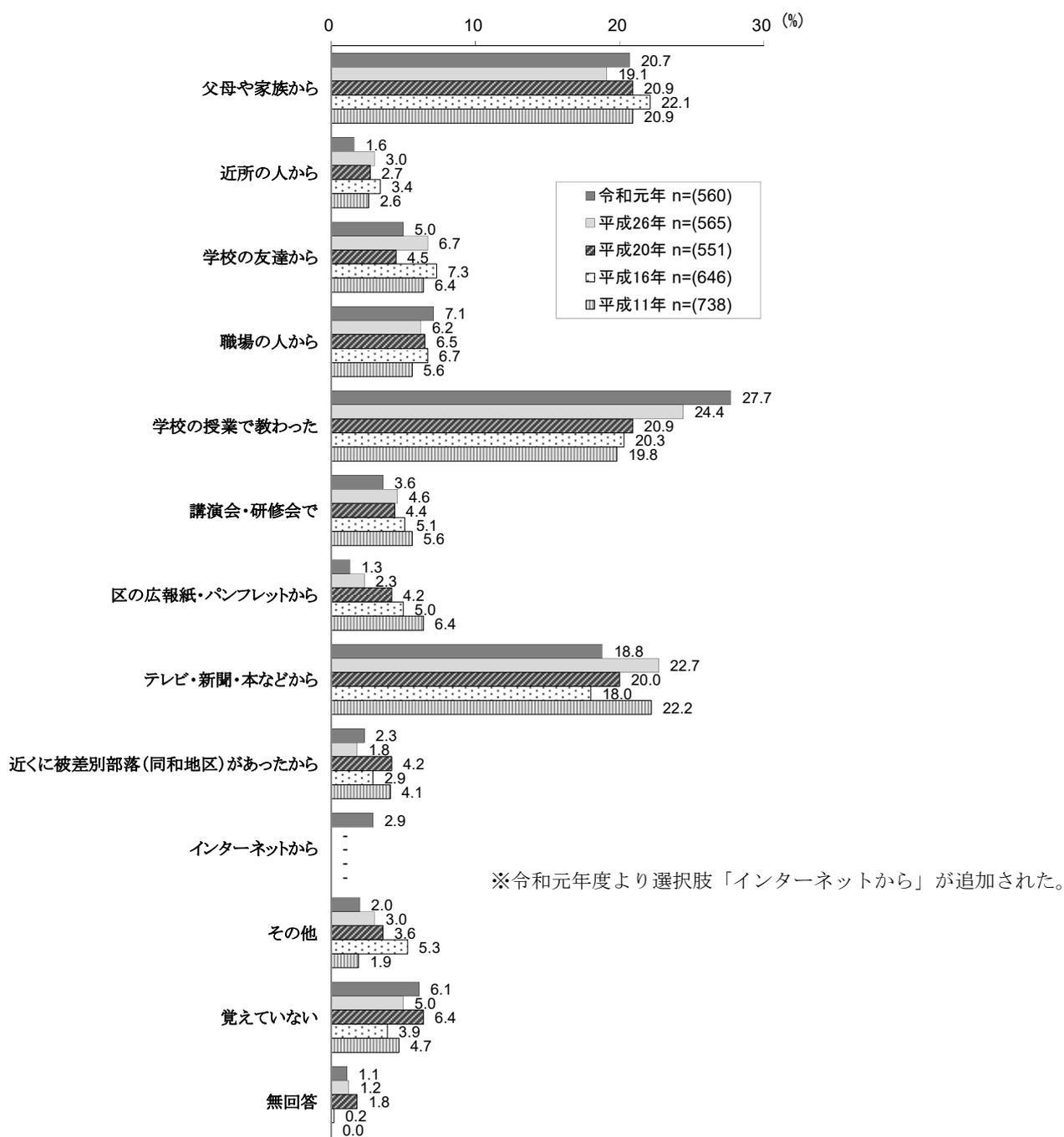
○全体の傾向

「学校の授業で教わった」(27.7%)、「父母や家族から」(20.7%)、「テレビ・新聞・本などから」(18.8%)の3項目が高くなっている。

○過去の調査結果との比較

「学校の授業で教わった」が増加傾向にある。

〈 図表9-7 / 被差別部落(同和地区)の認知方法 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

「学校の授業で教わった」は女性（33.0%）が男性（20.8%）より12.2ポイント、「職場の人から」は男性（10.2%）が女性（4.7%）より5.5ポイント、それぞれ上回っている。

○性・年代別

「学校の授業で教わった」は男女ともに若い世代ほど高い傾向にあり、女性の18～29歳で56.0%と性・年代中最も高くなっている。また、男性の“18～29歳”“30～39歳”で「インターネットから」が比較的高くなっている。

〈 図表9-8 / 性別、性・年代別 / 被差別部落（同和地区）の認知方法 〉

		n	父母や 家族から	近所の 人から	学校の 友達から	職場の 人から	学校の 授業で教 わった	講演会・ 研修会で	区の広 報紙・パ ンフレット から	テレビ・ 新聞・本 などから	近くに被 差別部 落（同和 地区）が あったか ら	インテ ーネット から
全 体		560	20.7	1.6	5.0	7.1	27.7	3.6	1.3	18.8	2.3	2.9
性別	男性	236	22.0	0.4	5.5	10.2	20.8	3.4	0.8	21.2	2.1	3.8
	女性	318	19.8	2.5	4.7	4.7	33.0	3.8	1.3	17.0	2.5	2.2
性・ 年代別 (男性)	18～29歳	14	28.6	-	-	-	42.9	-	-	7.1	-	14.3
	30～39歳	33	24.2	-	-	3.0	27.3	-	-	21.2	-	18.2
	40～49歳	43	14.0	-	2.3	7.0	39.5	4.7	-	23.3	-	2.3
	50～59歳	49	18.4	2.0	10.2	4.1	24.5	-	-	30.6	2.0	-
	60～69歳	48	22.9	-	12.5	14.6	6.3	6.3	2.1	20.8	2.1	-
	70歳以上	49	28.6	-	2.0	22.4	4.1	6.1	2.0	14.3	6.1	-
性・ 年代別 (女性)	18～29歳	25	12.0	4.0	4.0	-	56.0	-	-	12.0	-	8.0
	30～39歳	50	12.0	-	-	8.0	46.0	-	-	12.0	2.0	8.0
	40～49歳	56	19.6	-	7.1	3.6	41.1	1.8	1.8	12.5	5.4	-
	50～59歳	67	17.9	3.0	4.5	6.0	35.8	3.0	1.5	17.9	3.0	-
	60～69歳	66	24.2	1.5	7.6	3.0	21.2	9.1	-	16.7	3.0	1.5
	70歳以上	54	27.8	7.4	3.7	5.6	13.0	5.6	3.7	27.8	-	-

		n	その他	覚えてい ない	無回答
全 体		560	2.0	6.1	1.1
性別	男性	236	0.8	8.5	0.4
	女性	318	2.8	4.1	1.6
性・ 年代別 (男性)	18～29歳	14	-	7.1	-
	30～39歳	33	-	6.1	-
	40～49歳	43	-	7.0	-
	50～59歳	49	-	8.2	-
	60～69歳	48	2.1	8.3	2.1
	70歳以上	49	2.0	12.2	-
性・ 年代別 (女性)	18～29歳	25	4.0	-	-
	30～39歳	50	2.0	6.0	4.0
	40～49歳	56	-	7.1	-
	50～59歳	67	4.5	3.0	-
	60～69歳	66	3.0	4.5	4.5
	70歳以上	54	3.7	1.9	-

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

(5) 被差別部落(同和地区)を知ったときの印象

(問29-1で「1. 知っている」とお答えの方におたずねします。)

問29-1-3 初めて知ったときに、どのような印象を持ちましたか。(2つまで○)

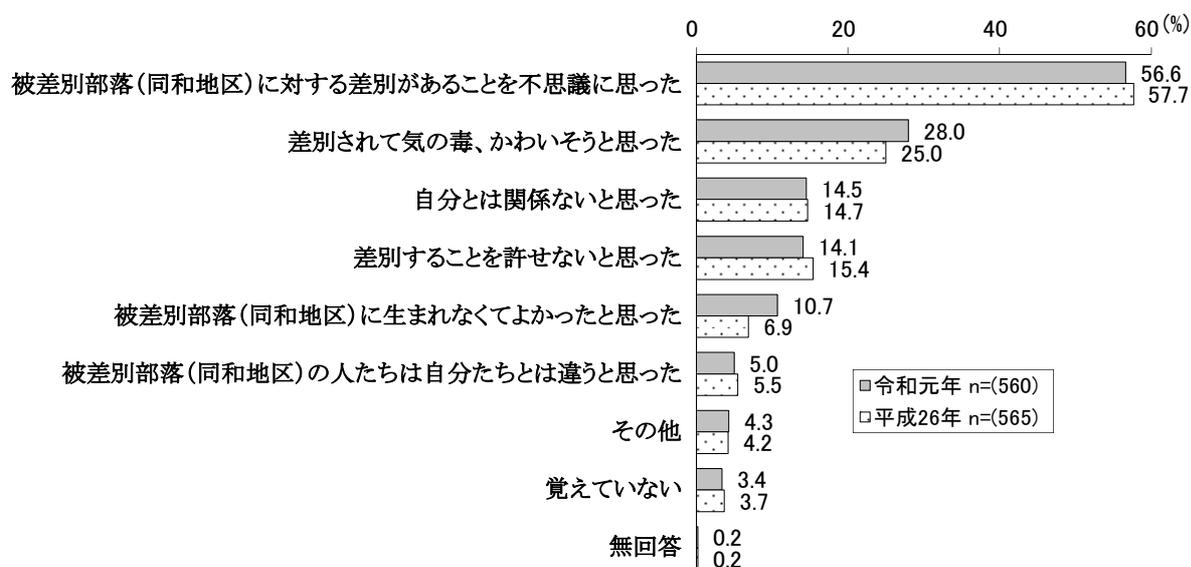
○全体の傾向

「被差別部落(同和地区)に対する差別があることを不思議に思った」が56.6%で最も高く、「差別されて気の毒、かわいそうと思った」が28.0%で次いでいる。

○過去の調査結果との比較

「被差別部落(同和地区)に対する差別があることを不思議に思った」は、前回(57.7%)からほぼ横這い状態となっている。

〈 図表9-9 / 被差別部落(同和地区)を知ったときの印象 〉



※令和元年度の選択肢「被差別部落(同和地区)の人たちは自分たちとは違うと思った」は、平成26年度は「同和地区の人たちは自分たちとは違うと思った」となっている。

※令和元年度の選択肢「被差別部落(同和地区)に対する差別があることを不思議に思った」は、平成26年度は「同和地区に対する差別があることを不思議に思った」となっている。

※令和元年度の選択肢「被差別部落(同和地区)に生まれなくてよかったと思った」は、平成26年度は「同和地区に生まれなくてよかったと思った」となっている。

第4章 調査結果の詳細

(6) 親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合

問30 あなたが親しく付き合っている隣近所の人が、「被差別部落（同和地区）」出身の人であるとわかった場合、あなたはどのように思いますか。（1つに○）

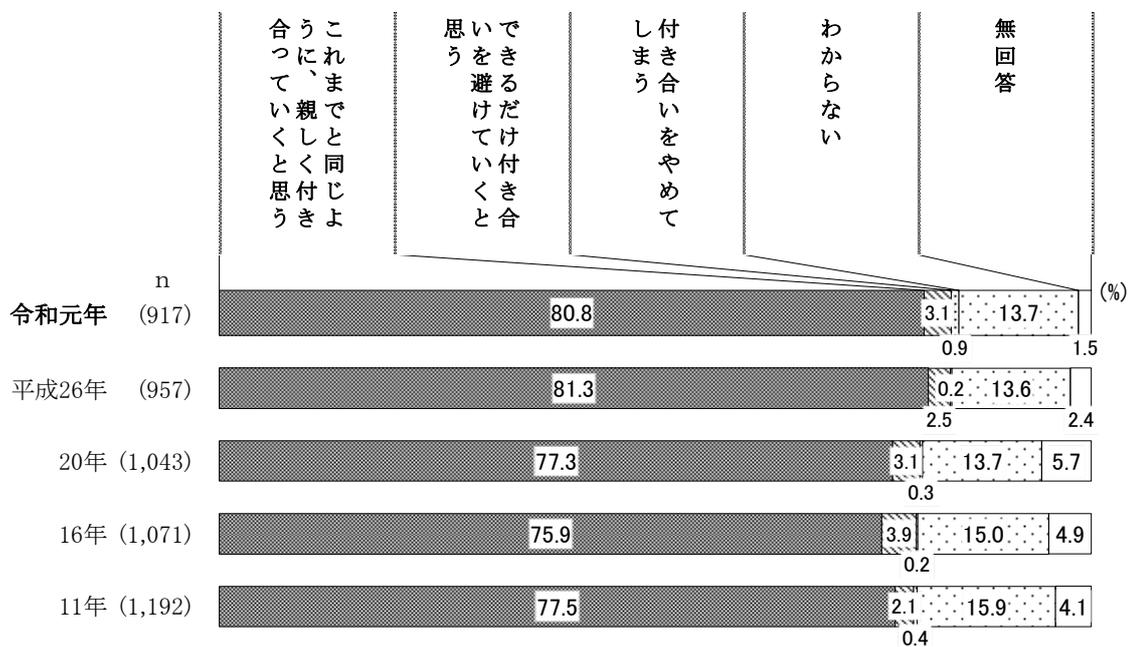
○全体の傾向

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」という人が80.8%に上る。一方、「できるだけ付き合いを避けていくと思う」は3.1%、「付き合いをやめてしまう」は0.9%、「わからない」は13.7%となっている。

○過去の調査結果との比較

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」は、前回（81.3%）からほぼ横這い状態となっている。

〈 図表9-10／親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 〉



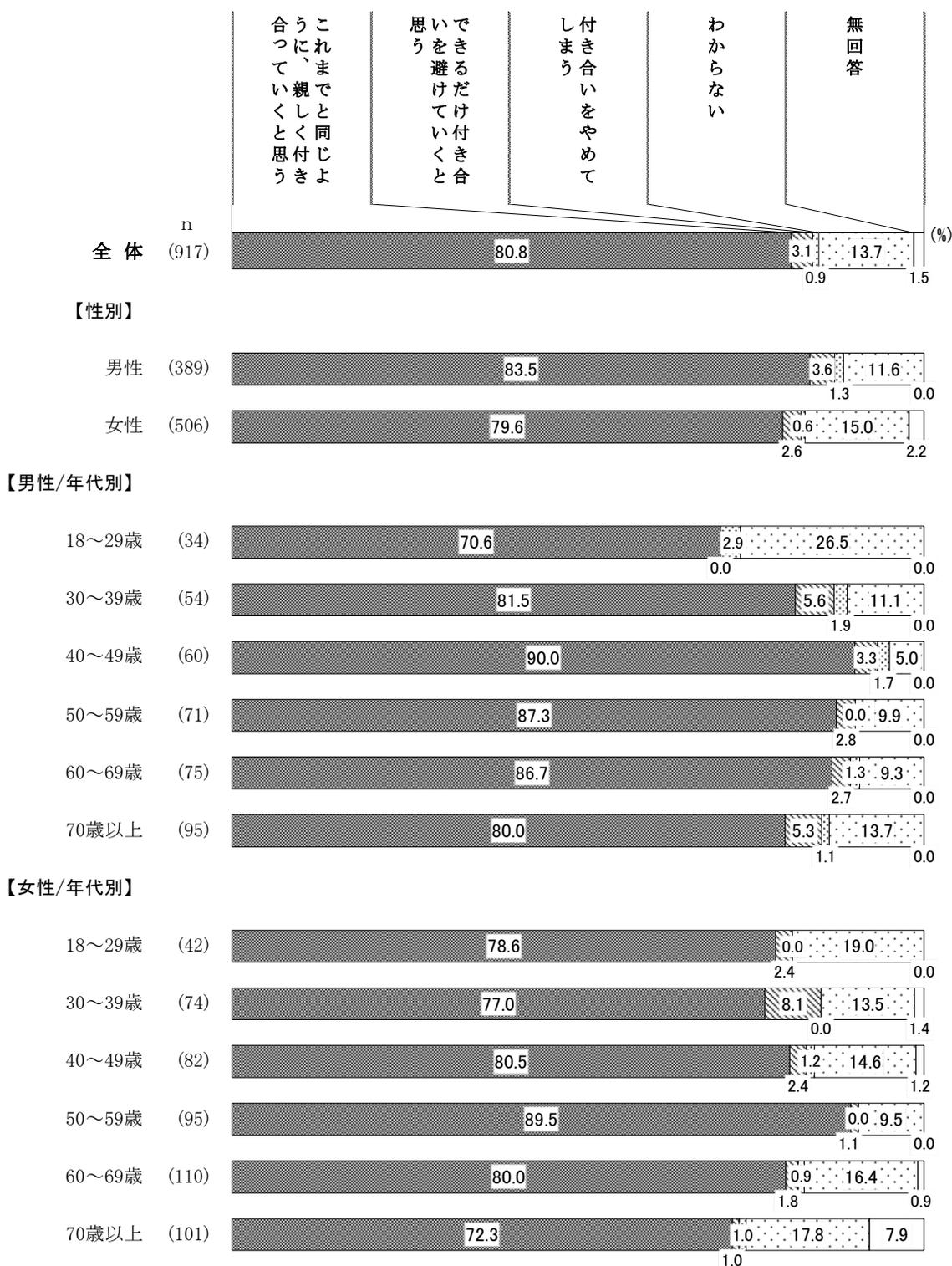
○性別

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」は、男性（83.5%）と女性（79.6%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」は、男性の40～49歳（90.0%）、女性の50～59歳（89.5%）を頂点とし、それぞれ山形を示している。

〈 図表9-11/性別、性・年代別/親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 〉

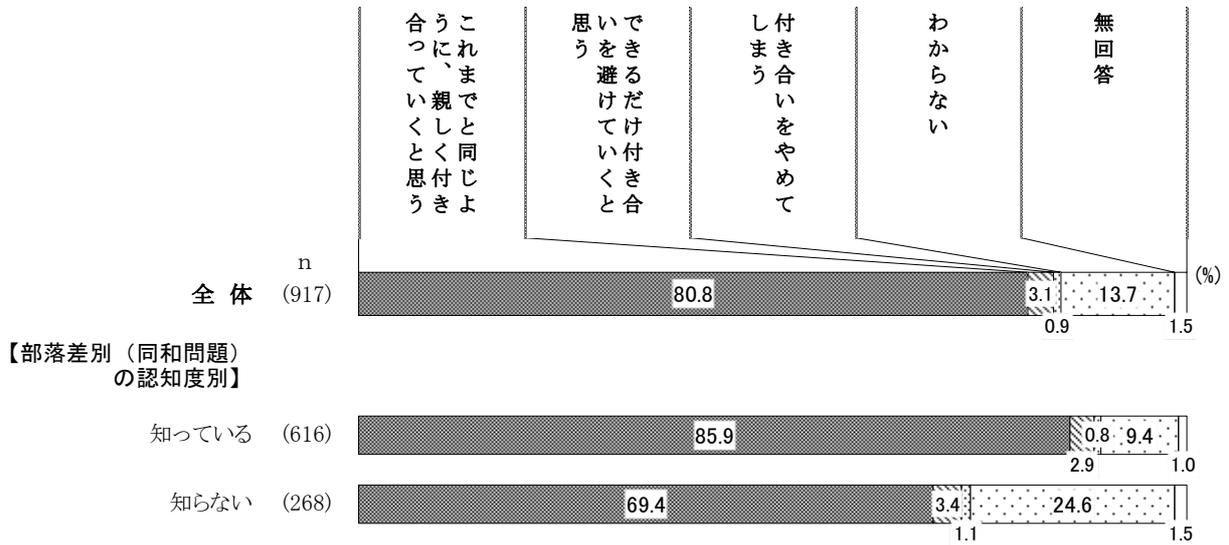


第4章 調査結果の詳細

○部落差別（同和問題）の認知度別

問29『部落差別（同和問題）の認知状況』での回答別にみると、“知っている”層は「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」が85.9%と、“知らない”層（69.4%）を16.5ポイント上回っている。

〈 図表9-12／部落差別（同和問題）の認知度別／
親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 〉



(7) 身内の結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合

問31 あなたの身内の方の結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身の人であるとわかった場合、あなたはどのように思いますか。（1つに○）

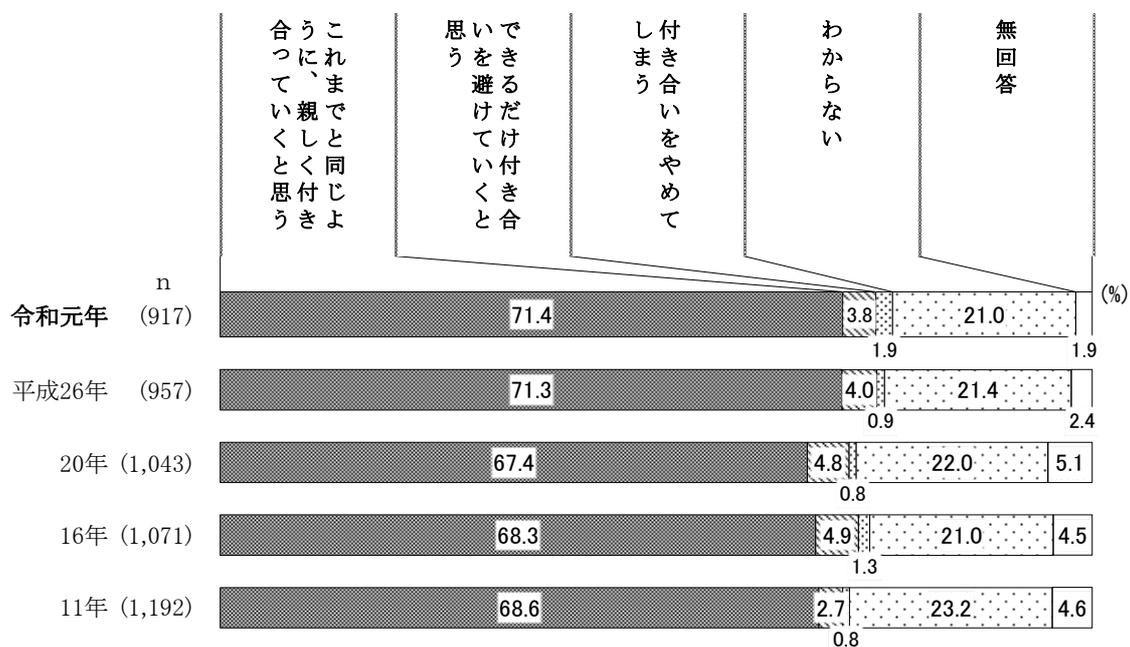
○全体の傾向

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」という人が71.4%に上る。一方、「できるだけ付き合いを避けていくと思う」は3.8%、「付き合いをやめてしまう」は1.9%、「わからない」は21.0%となっている。

○過去の調査結果との比較

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」は前回（71.3%）で7割に達し、今回ほぼ横這いとなっている。

〈 図表9-13/身内の結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 〉



第4章 調査結果の詳細

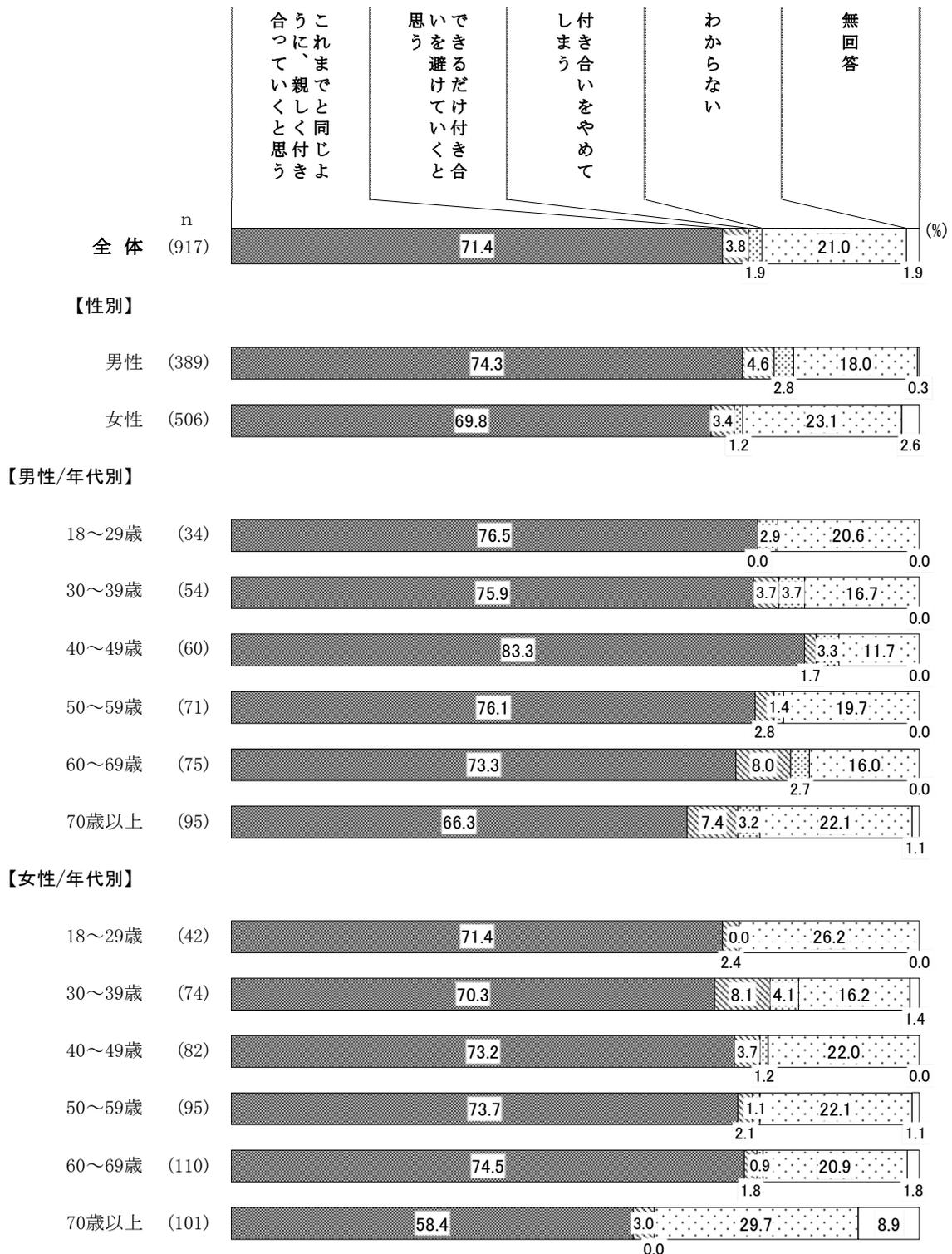
○性別

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」は、男性（74.3%）と女性（69.8%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「これまでと同じように、親しく付き合っていくと思う」は、男性の40～49歳（83.3%）が性・年代中最も高くなっている。一方、男女とも70歳以上では低く、それぞれ66.3%、58.4%となっている。

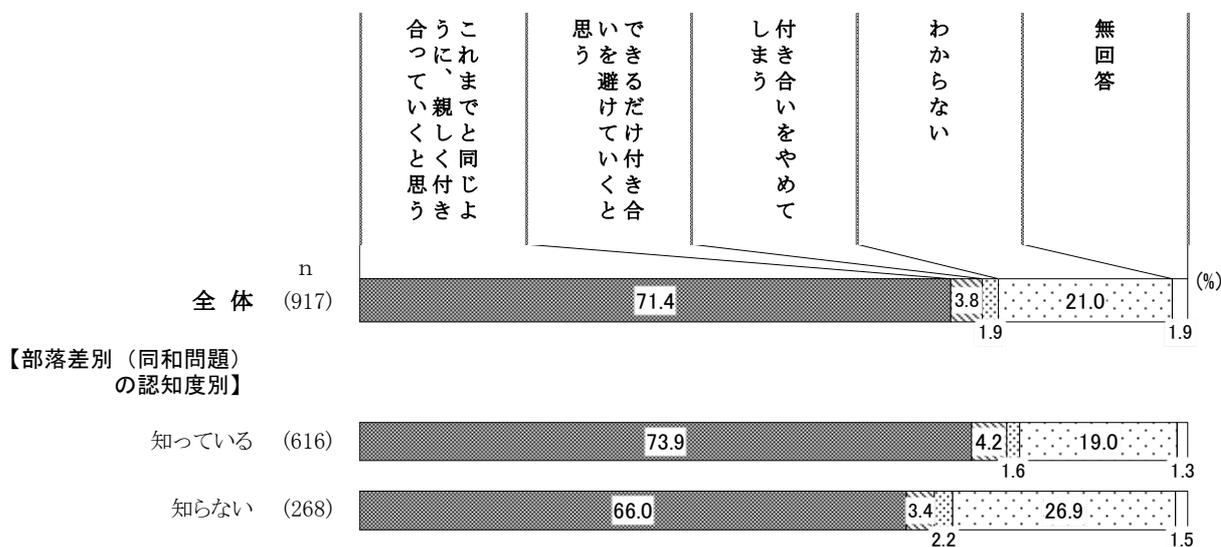
〈 図表9-14/性別、性・年代別/身内の結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 〉



○部落差別（同和問題）の認知度別

問29『部落差別（同和問題）の認知状況』での回答別にみると、“知っている”層は「これまでと同じように、親しく付き合いしていくと思う」が73.9%と、“知らない”層（66.0%）を7.9ポイント上回っている。

〈 図表9-15／部落差別（同和問題）の認知度別／
身内の結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 〉



第4章 調査結果の詳細

(8) 子どもの結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身であった場合

問32 もしも、あなたにお子さんがいるとして、そのお子さんの結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身の人である場合、あなたはどのように思いますか。（1つに○）

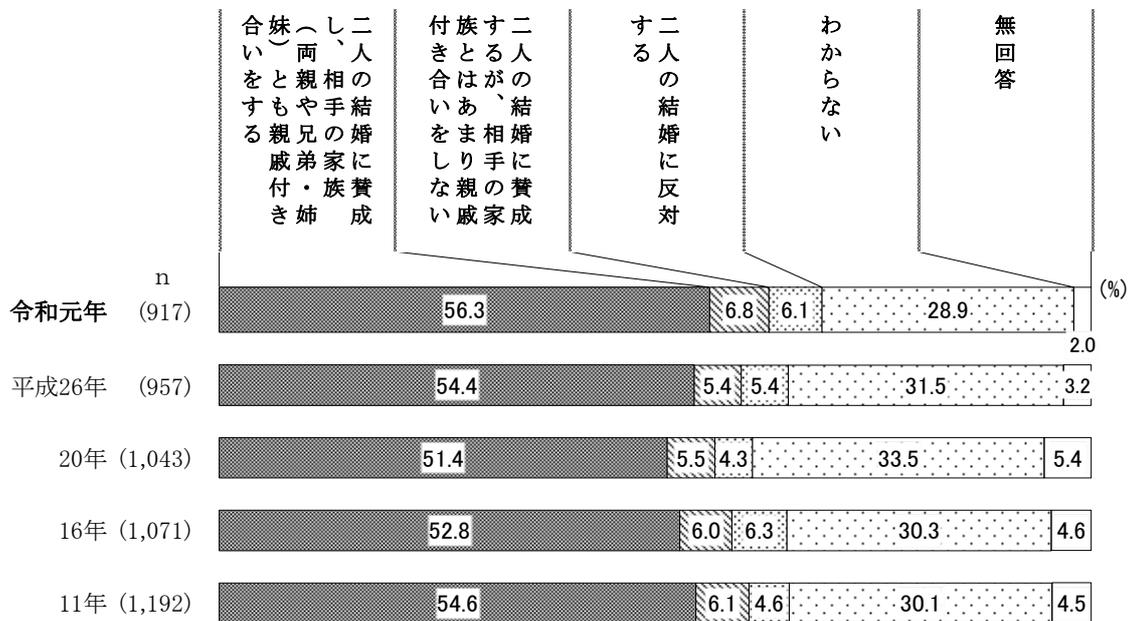
○全体の傾向

「二人の結婚に賛成し、相手の家族（両親や兄弟・姉妹）とも親戚付き合いをする」が56.3%となっている。一方、「二人の結婚に賛成するが、相手の家族とはあまり親戚付き合いをしない」は6.8%、「二人の結婚に反対する」は6.1%、「わからない」は28.9%となっている。

○過去の調査結果との比較

「二人の結婚に賛成し、相手の家族（両親や兄弟・姉妹）とも親戚付き合いをする」は、前回（54.4%）からほぼ横這い状態にある。

〈 図表9-16 / 子どもの結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 〉



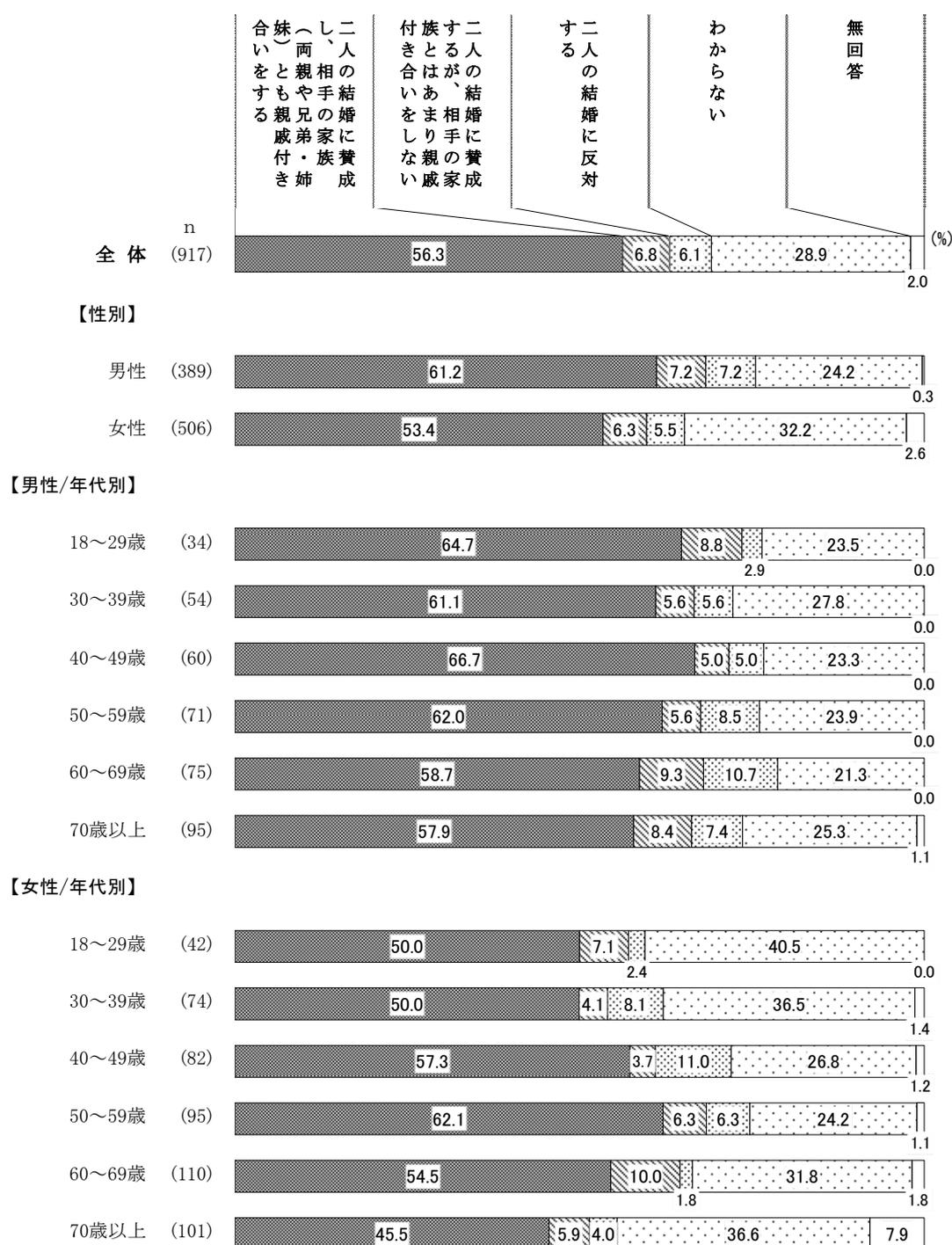
○性別

「二人の結婚に賛成し、相手の家族（両親や兄弟・姉妹）とも親戚付き合いをする」は、男性（61.2%）が女性（53.4%）より7.8ポイント上回っている。

○性・年代別

「二人の結婚に賛成し、相手の家族（両親や兄弟・姉妹）とも親戚付き合いをする」は、男性の40～49歳（66.7%）が性・年代中最も高くなっている。一方、女性の70歳以上では低く、45.5%にとどまっている。

〈 図表9-17/性別、性・年代別/ 子どもの結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合 〉



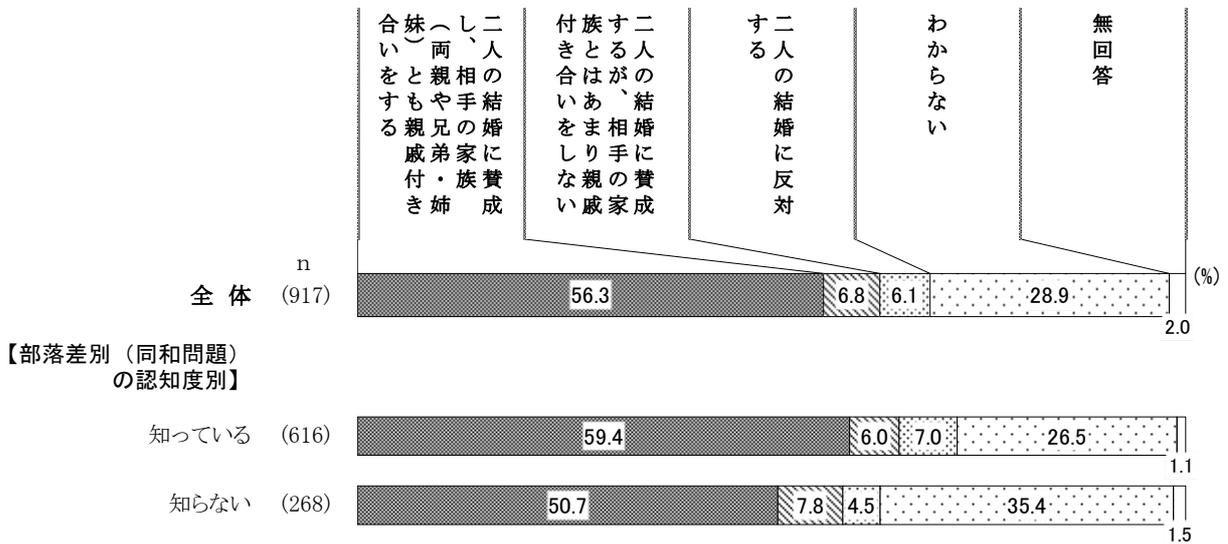
第4章 調査結果の詳細

○部落差別（同和問題）の認知度別

問29『部落差別（同和問題）の認知状況』での回答別にみると、“知っている”層は「二人の結婚に賛成し、相手の家族（両親や兄弟・姉妹）とも親戚付き合いをする」が59.4%と、“知らない”層（50.7%）を8.7ポイント上回っている。

〈 図表9-18／部落差別（同和問題）の認知度別／

子どもの結婚相手が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合〉



(9) 結婚や就職の際に身元調査をされた場合の意識

問33 あなた自身やあなたの子ども・親類が、結婚や就職の際に、ひそかに興信所などを使って出身地や家族の状況などについて身元調査をされたとしたら、あなたはどのように思いますか。(1つに○)

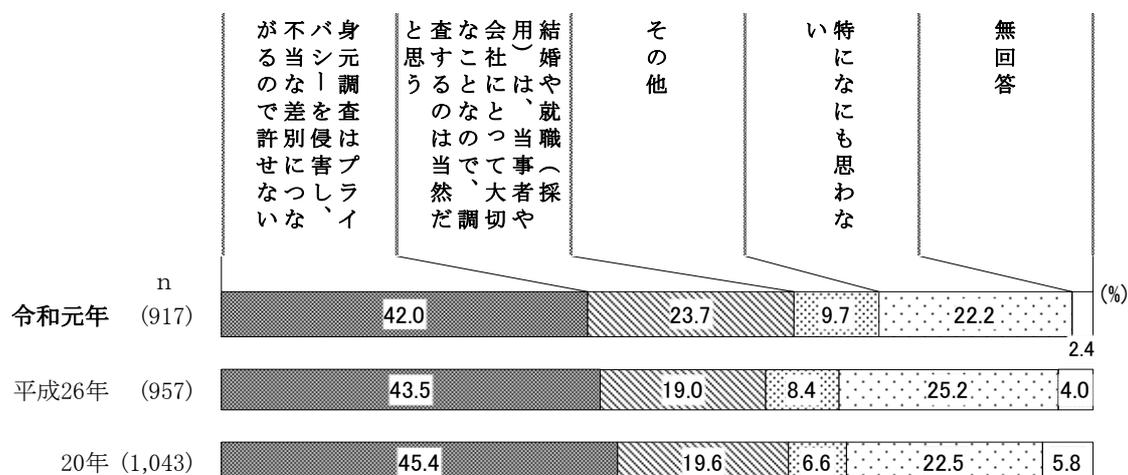
○全体の傾向

「身元調査はプライバシーを侵害し、不当な差別につながるので許せない」は42.0%となっている。また、「結婚や就職（採用）は、当事者や会社にとって大切なことなので、調査するのは当然だと思う」は23.7%、「特になにも思わない」が22.2%と、問題視していないという意見は45.9%に上る。

○過去の調査結果との比較

「身元調査はプライバシーを侵害し、不当な差別につながるので許せない」は減少傾向にある。

〈 図表9-19/結婚や就職の際に身元調査をされた場合の意識 〉

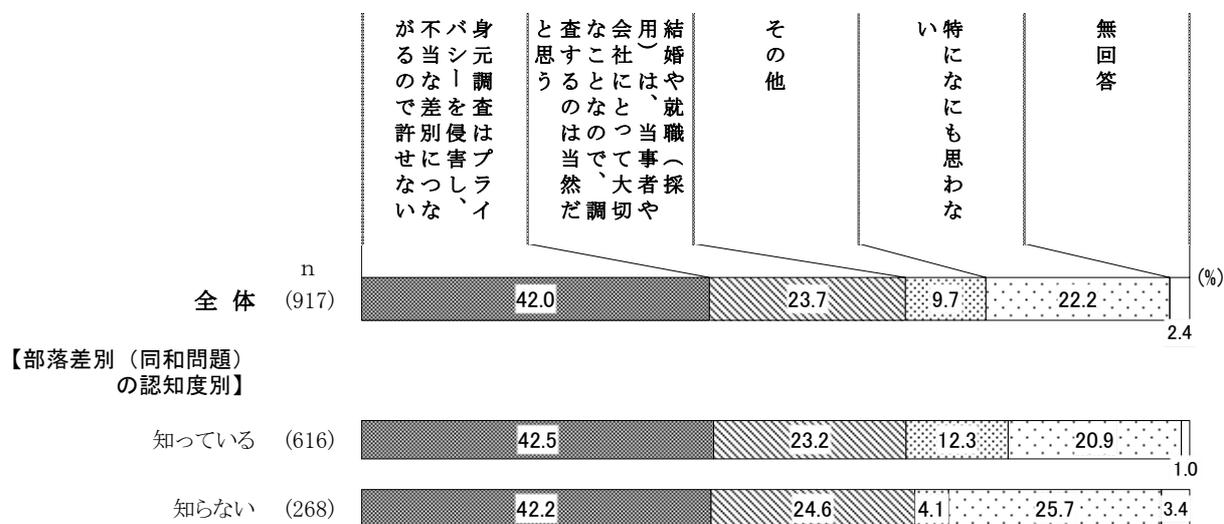


第4章 調査結果の詳細

○部落差別（同和問題）の認知度別

問29『部落差別（同和問題）の認知状況』での回答別にみると、特に大きな差異はみられない。

〈 図表9-20／部落差別（同和問題）の認知度別／
結婚や就職の際に身元調査をされた場合の意識 〉



(10) 採用試験などで差別に繋がる事項への意識

問34 採用試験などで、次の(ア)から(ク)のようなことを聞かれたり、提出を求められたら、あなたはどのように思いますか。(それぞれ1つに○)

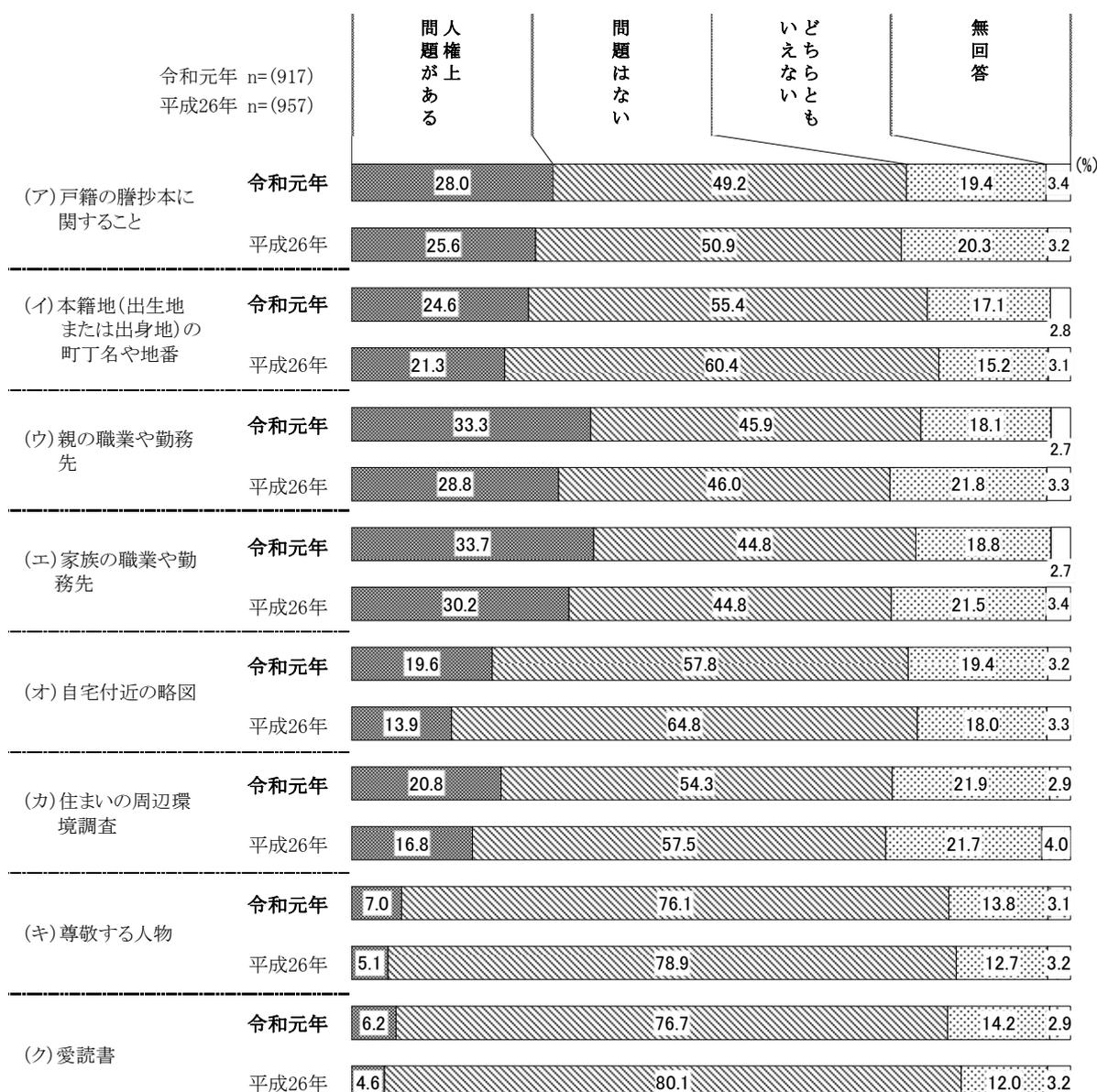
○全体の傾向

「人権上問題がある」は『(エ) 家族の職業や勤務先』が33.7%で最も高く、僅差で『(ウ) 親の職業や勤務先』が33.3%、以下『(ア) 戸籍の謄抄本に関すること』(28.0%)、『(イ) 本籍地(出生地または出身地)の町丁名や地番』(24.6%)と続いている。一方、「問題はない」は全項目で高く、なかでも『(ク) 愛読書』『(キ) 尊敬する人物』で、それぞれ76.7%、76.1%となっている。

○過去の調査結果との比較

「人権上問題がある」は全項目で前回は上回り、『(オ) 自宅付近の略図』では前回(13.9%)から5.7ポイント増となっている。

〈 図表9-21/採用試験などで差別に繋がる事項への意識 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

「問題はない」は、8項目中『(キ) 尊敬する人物』『(ク) 愛読書』を除く6項目で男性の方が高く、なかでも『(ア) 戸籍の謄抄本に関すること』は11.5ポイント差となっている。

○性・年代別

「問題はない」は、『(キ) 尊敬する人物』『(ク) 愛読書』を除いた6項目が、男性の70歳以上で全体より10ポイント以上高くなっている。また、男性の60歳以上で『(ウ) 親の職業や勤務先』『(エ) 家族の職業や勤務先』『(オ) 自宅付近の略図』、女性の18～29歳で『(イ) 本籍地（出生地または出身地）の町丁名や地番』、女性の70歳以上で『(ウ) 親の職業や勤務先』が高くなっている。

○部落差別（同和問題）の認知度別

「問題はない」は、8項目中『(キ) 尊敬する人物』を除く7項目で“知らない”という層の方が高く、なかでも『(カ) 住まいの周辺環境調査』では13.2ポイント差となっている。

〈 図表9-22／性別、性・年代別、部落差別（同和問題）の認知度別
／採用試験などで差別に繋がる事項への意識：「問題ない」という回答の割合 〉

		n	(ア) 戸籍の 謄抄本に 関するこ と	(イ) 本籍地 (出生地 または出 身地)の 町丁名 や地番	(ウ) 親の職 業や勤 務先	(エ) 家族の 職業や 勤務先	(オ) 自宅付 近の略 図	(カ) 住まいの 周辺環 境調査	(キ) 尊敬する 人物	(ク) 愛読書
全 体		917	49.2	55.4	45.9	44.8	57.8	54.3	76.1	76.7
性別	男性	389	56.0	59.9	51.4	50.4	62.5	59.9	74.8	75.1
	女性	506	44.5	52.6	42.1	41.3	54.2	49.8	77.7	78.3
性・ 年代別 (男性)	18～29歳	34	44.1	52.9	41.2	47.1	50.0	55.9	82.4	82.4
	30～39歳	54	55.6	57.4	44.4	44.4	57.4	55.6	79.6	81.5
	40～49歳	60	45.0	53.3	43.3	43.3	55.0	55.0	75.0	75.0
	50～59歳	71	54.9	54.9	47.9	40.8	59.2	57.7	70.4	71.8
	60～69歳	75	57.3	65.3	60.0	60.0	72.0	64.0	78.7	77.3
	70歳以上	95	67.4	67.4	60.0	58.9	69.5	65.3	69.5	69.5
性・ 年代別 (女性)	18～29歳	42	57.1	66.7	52.4	47.6	57.1	50.0	85.7	85.7
	30～39歳	74	25.7	35.1	24.3	23.0	50.0	40.5	85.1	86.5
	40～49歳	82	36.6	46.3	31.7	30.5	57.3	54.9	75.6	70.7
	50～59歳	95	43.2	50.5	38.9	44.2	50.5	46.3	81.1	83.2
	60～69歳	110	50.0	56.4	45.5	44.5	54.5	50.0	77.3	78.2
	70歳以上	101	54.5	61.4	57.4	54.5	55.4	54.5	67.3	70.3
部 落 差 別 認 知 度 別	知っている	616	46.4	52.1	42.4	41.2	55.0	50.6	77.8	77.4
	知らない	268	54.9	63.1	53.7	52.6	65.3	63.8	75.7	77.6

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

(11) 部落差別（同和問題）が解決されない理由

問35 部落差別（同和問題）が今まで解決されず残っているのは、なぜだと思いますか。
 （2つまで○）

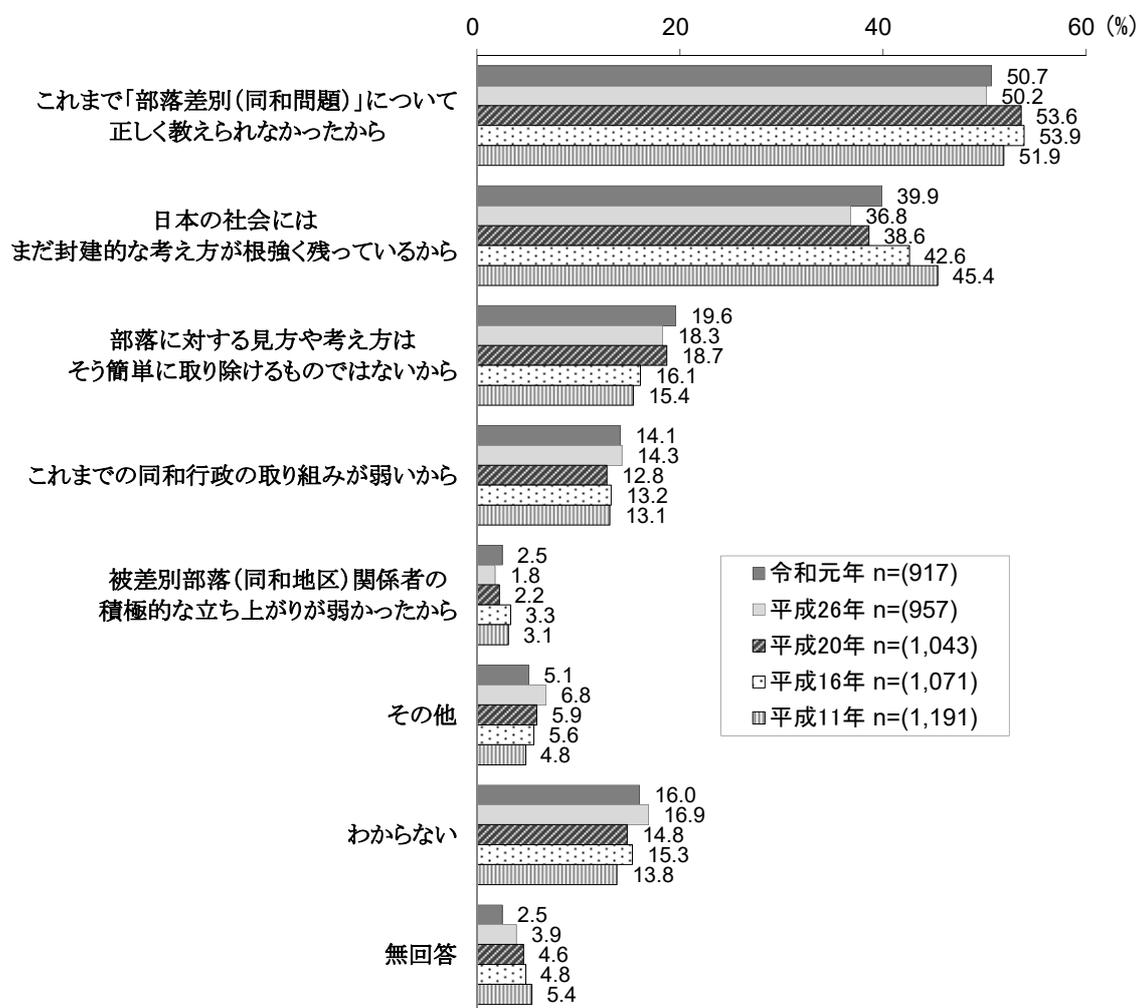
○全体の傾向

「これまで『部落差別（同和問題）』について正しく教えられなかったから」が50.7%で最も高く、「日本の社会にはまだ封建的な考え方が根強く残っているから」が39.9%で次いでいる。

○過去の調査結果との比較

「これまで『部落差別（同和問題）』について正しく教えられなかったから」「日本の社会にはまだ封建的な考え方が根強く残っているから」とも、前回（それぞれ50.7%、36.8%）から横這い状態である。

〈 図表9-23／部落差別（同和問題）が解決されない理由 〉



※令和元年度の選択肢「これまで「部落差別（同和問題）」について正しく教えられなかったから」は、平成26年度以前は「これまで「部落」とか「同和問題」について正しく教えられなかったから」となっている。

※令和元年度の選択肢「被差別部落（同和地区）関係者の積極的な立ち上がりが弱かったから」は、平成26年度以前は「同和関係者の積極的な立ち上がりが弱かったから」となっている。

第4章 調査結果の詳細

○性別

「日本の社会にはまだ封建的な考え方が根強く残っているから」は、女性（43.3%）が男性（36.8%）より6.5ポイント上回っている。

○性・年代別

「これまで『部落差別（同和問題）』について正しく教えられなかったから」は女性の60～69歳で67.3%、「部落に対する見方や考え方はそう簡単に取り除けるものではないから」が男性の50～59歳で33.8%と高くなっている。

○部落差別（同和問題）の認知度別

問29『部落差別（同和問題）の認知状況』での回答別にみると、「日本の社会にはまだ封建的な考え方が根強く残っているから」と「部落に対する見方や考え方はそう簡単に取り除けるものではないから」は“知っている”層が“知らない”層より、それぞれ17.7ポイント、13.8ポイント上回っている。また、“知らない”層では「わからない」が31.3%を示している。

〈 図表9-24／性別、性・年代別、部落差別（同和問題）の認知度別／
部落差別（同和問題）が解決されない理由 〉

		n	これまで「部落差別（同和問題）」について正しく教えられなかったから	日本の社会にはまだ封建的な考え方が根強く残っているから	部落に対する見方や考え方はそう簡単に取り除けるものではないから	これまでの同和行政の取り組みが弱いから	被差別部落（同和地区）関係者の積極的な立ち上がり弱かったから	その他	わからない	無回答
全体		917	50.7	39.9	19.6	14.1	2.5	5.1	16.0	2.5
性別	男性	389	49.6	36.8	23.9	15.7	2.8	6.4	14.1	2.1
	女性	506	51.8	43.3	16.6	13.0	2.4	4.3	17.0	2.2
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	52.9	38.2	20.6	5.9	2.9	8.8	20.6	-
	30～39歳	54	40.7	33.3	25.9	18.5	5.6	13.0	9.3	-
	40～49歳	60	43.3	35.0	28.3	21.7	3.3	10.0	11.7	3.3
	50～59歳	71	49.3	38.0	33.8	11.3	-	4.2	14.1	-
	60～69歳	75	54.7	38.7	24.0	18.7	5.3	4.0	10.7	1.3
	70歳以上	95	53.7	36.8	13.7	14.7	1.1	3.2	18.9	5.3
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	38.1	45.2	16.7	11.9	-	7.1	26.2	-
	30～39歳	74	35.1	39.2	23.0	12.2	2.7	9.5	24.3	1.4
	40～49歳	82	46.3	43.9	18.3	9.8	1.2	7.3	14.6	-
	50～59歳	95	55.8	47.4	16.8	10.5	2.1	4.2	16.8	1.1
	60～69歳	110	67.3	43.6	15.5	15.5	3.6	0.9	10.0	1.8
	70歳以上	101	54.5	41.6	11.9	16.8	3.0	1.0	15.8	6.9
部落差別認知度別	知っている	616	51.9	45.9	24.2	15.3	2.4	7.0	9.3	1.6
	知らない	268	49.3	27.6	10.4	11.6	3.0	1.5	31.3	1.9

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

(12) 部落差別(同和問題) 解決のためにすべきこと

問36 部落差別(同和問題) 解決のために、今後どうすれば良いと思いますか。

(2つまで○)

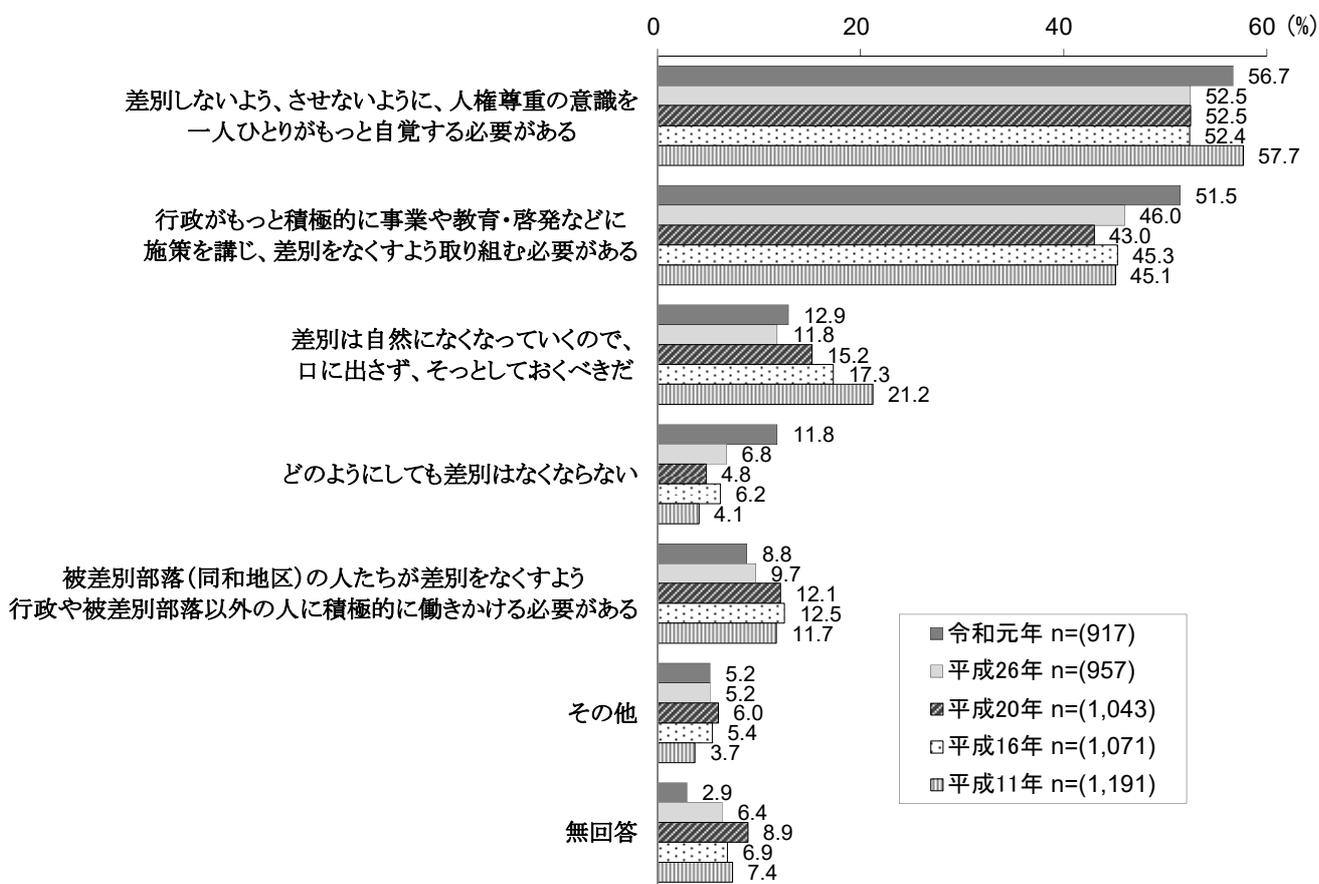
○全体の傾向

「差別しないよう、させないように、人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚する必要がある」が56.7%と最も高く、「行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」が51.5%で次いでいる。一方、「差別は自然になくなっていくので、口に出さず、そっとしておくべきだ」(12.9%) という意図的に何もしない、「どのようにしても差別はなくなるらない」(11.8%) との回答も、ともに1割を超えている。

○過去の調査結果との比較

「行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」は前回(46.0%)から5.5ポイント増となっている。

〈 図表9-25/ 部落差別(同和問題) 解決のためにすべきこと 〉



※令和元年度の選択肢「被差別部落の人達が差別をなくすよう行政や被差別部落以外の人に積極的に働きかける必要がある」は、平成26年度以前は「同和地区の人たちが差別をなくすよう行政や同和地区以外の人に積極的に働きかける必要がある」となっている。

第4章 調査結果の詳細

○性別

「差別は自然になくなっていくので、口に出さず、そっとしておくべきだ」は、男性（17.5%）が女性（8.9%）より8.6ポイント上回っている。

○性・年代別

「行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」は女性の“50歳以上”で高く、各層とも5割台後半から6割弱となっている。また、「差別は自然になくなっていくので、口に出さず、そっとしておくべきだ」は、男性の18～29歳、40～49歳、70歳以上で2割台と、他層より高くなっている。

○部落差別（同和問題）の認知度別

「差別しないよう、させないように、人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚する必要がある」は“知っている”層で60.9%と、“知らない”層より10.5ポイント上回っている。

〈 図表9-26／性別、性・年代別、部落差別（同和問題）の認知度別／
部落差別（同和問題）解決のためにすべきこと 〉

			差別しないよう、させないように、人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚する必要がある	行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある	差別は自然になくなっていくので、口に出さず、そっとしておくべきだ	どのようにしても差別はならない	被差別部落(同和地区)の人たちが差別をなくすよう行政や被差別部落以外の人に積極的に働きかける必要がある	その他	無回答
		n							
全体		917	56.7	51.5	12.9	11.8	8.8	5.2	2.9
性別	男性	389	55.0	48.8	17.5	12.3	9.0	5.7	1.5
	女性	506	59.1	53.8	8.9	11.5	8.9	4.7	3.4
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	47.1	52.9	20.6	5.9	5.9	5.9	-
	30～39歳	54	51.9	50.0	18.5	16.7	7.4	3.7	-
	40～49歳	60	51.7	45.0	20.0	15.0	1.7	10.0	-
	50～59歳	71	56.3	42.3	9.9	15.5	15.5	2.8	-
	60～69歳	75	58.7	52.0	17.3	16.0	8.0	6.7	1.3
	70歳以上	95	57.9	51.6	20.0	5.3	11.6	5.3	5.3
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	54.8	50.0	2.4	16.7	4.8	4.8	4.8
	30～39歳	74	59.5	41.9	8.1	16.2	8.1	5.4	1.4
	40～49歳	82	63.4	47.6	12.2	12.2	6.1	3.7	1.2
	50～59歳	95	62.1	57.9	8.4	12.6	7.4	5.3	2.1
	60～69歳	110	62.7	59.1	10.0	9.1	10.0	4.5	2.7
	70歳以上	101	51.5	59.4	8.9	6.9	13.9	4.0	7.9
部落差別認知度別	知っている	616	60.9	51.9	13.1	13.0	8.3	5.5	1.1
	知らない	268	50.4	51.1	11.9	10.1	10.1	4.9	3.7

10. インターネットと人権

(1) インターネットに関して人権上問題があること

問37 あなたが、インターネットに関することで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか（2つまで○）

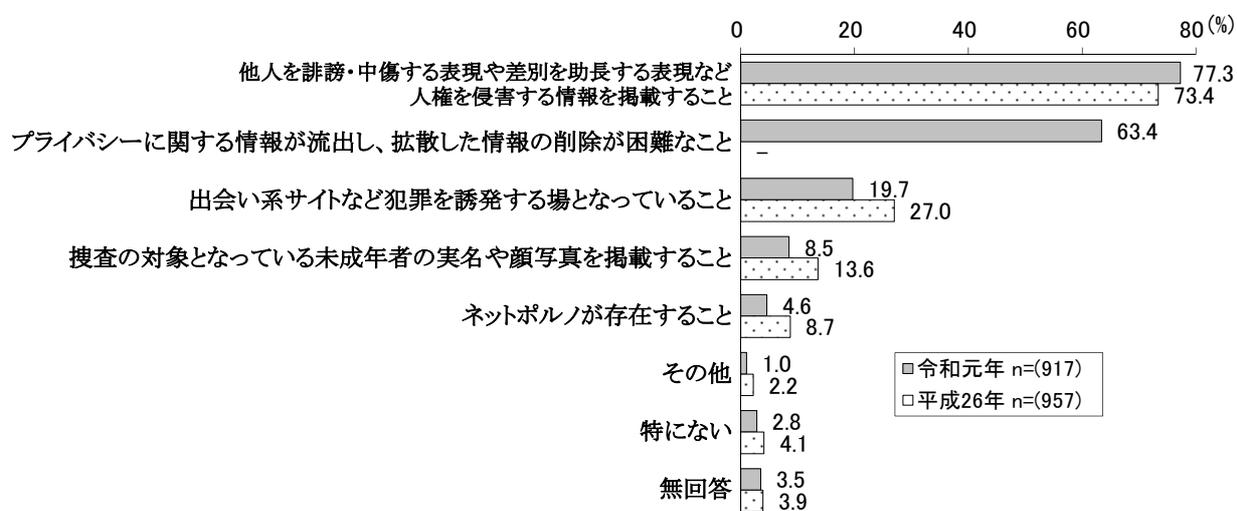
○全体の傾向

「他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」が77.3%と最も高く、「プライバシーに関する情報が流出し、拡散した情報の削除が困難なこと」が63.4%で次いでいる。

○過去の調査結果との比較

「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は前回（27.0%）から7.3ポイント減となっている。

〈 図表10-1 / インターネットに関して人権上問題があること 〉



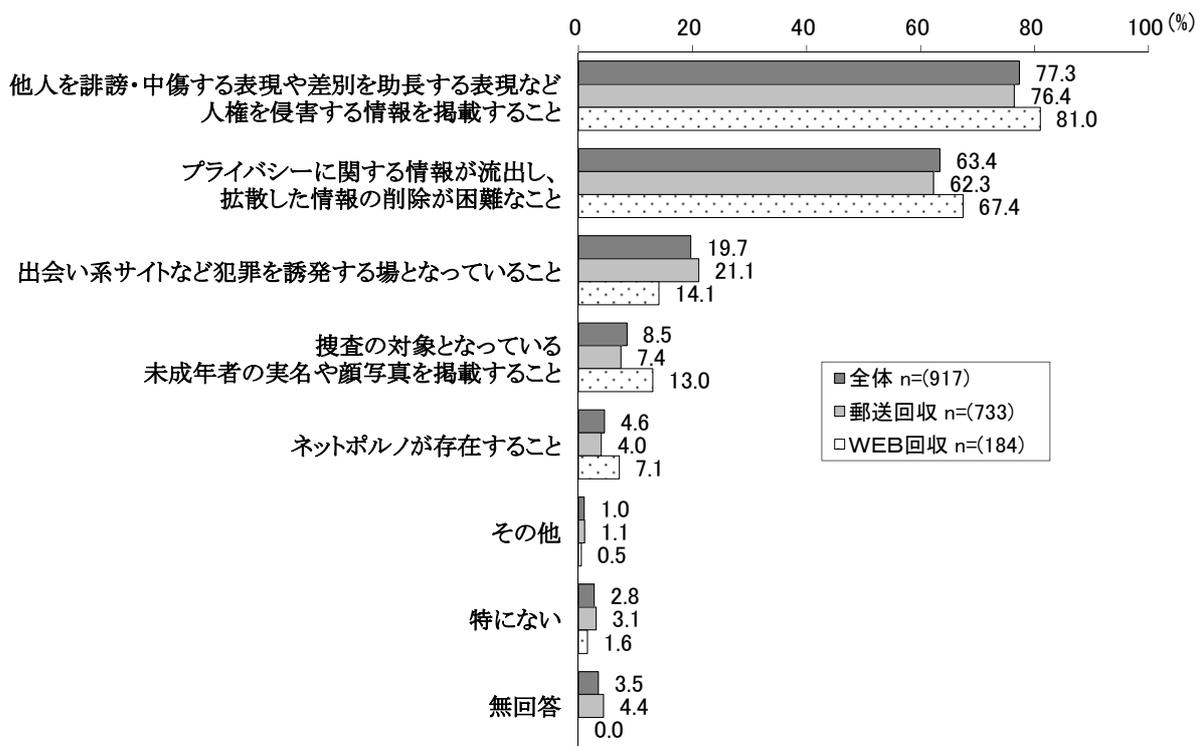
※令和元年度より選択肢「プライバシーに関する情報が流出し、拡散した情報の削除が困難なこと」が追加された。
 ※令和元年度の選択肢「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」は、平成26年度は「他人を誹謗・中傷する表現を掲載すること」と「差別を助長する表現や人権を侵害する情報を掲載すること」の2つの選択肢になっている。

第4章 調査結果の詳細

○調査回答種別

この調査の回答方法は郵送とWEBの2種類で、その回答種別にみると、「他人を誹謗・中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」「プライバシーに関する情報が流出し、拡散した情報の削除が困難なこと」及び「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること」は、“WEB回収”が“郵送回収”より5ポイント前後高くなっている。また、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は“郵送回収”（21.1%）がWEB回収（14.1%）より7.0ポイント高くなっている。

〈 図表10-2 / 調査回答種別 / インターネットに関して人権上問題があること 〉



(2) インターネットによる人権侵害を防ぐためにすべきこと

問38 あなたは、インターネットによる人権侵害を防ぐためには、どのようなことが必要だと思いますか。(2つまで○)

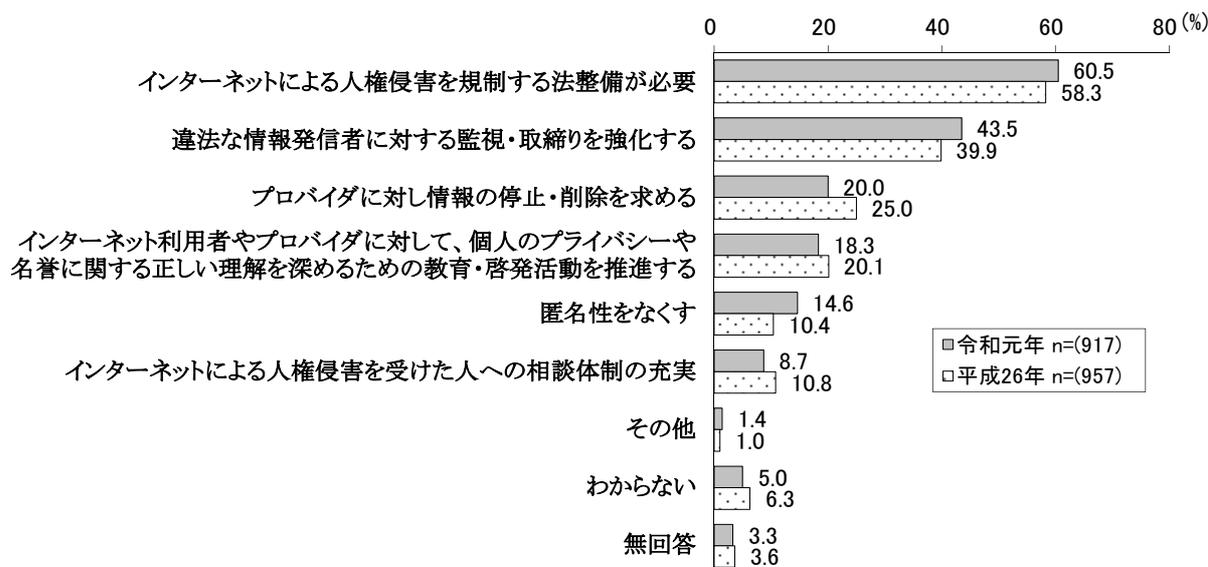
○全体の傾向

「インターネットによる人権侵害を規制する法整備が必要」が60.5%と最も高く、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が43.5%で次いでいる。

○過去の調査結果との比較

「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」は前回(25.0%)から5.0ポイント減となっている。

〈 図表10-3 / インターネットによる人権侵害を防ぐためにすべきこと 〉

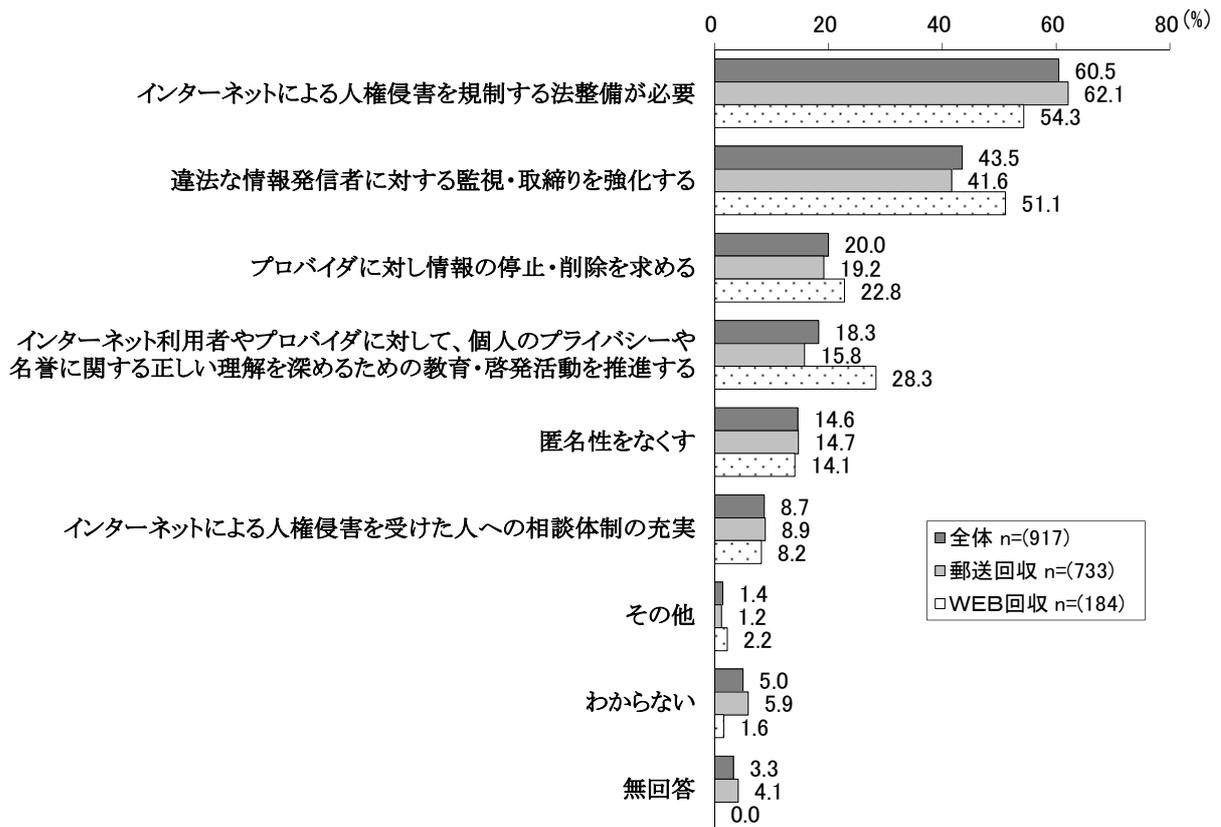


第4章 調査結果の詳細

○調査回答種別

この調査の回答方法は郵送とWEBの2種類で、その回答種別にみると、「インターネットによる人権侵害を規制する法整備が必要」は“郵送回収”（62.1%）が“WEB回収”（54.3%）より7.8ポイント高くなっている。一方、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」「インターネット利用者やプロバイダに対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」は“WEB回収”（それぞれ51.1%、28.3%）が“郵送調査”（それぞれ41.6%、15.8%）より9.5ポイント、12.5ポイント高くなっている。

〈 図表10-4 / 調査回答種別 / インターネットによる人権侵害を防ぐためにすべきこと 〉



11. 性的マイノリティと人権

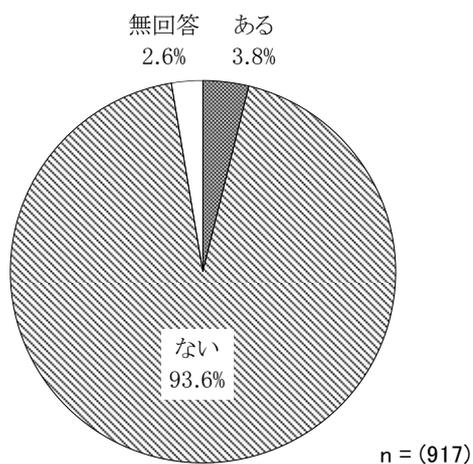
(1) 自分の性別に悩んだことの有無

問39 あなたは、今まで自分の性別に悩んだことはありますか。(1つに○)

○全体の傾向

「ある」の3.8%に対して、「ない」は93.6%を占めている。

〈 図表11-1 / 自分の性別に悩んだことの有無 〉



第4章 調査結果の詳細

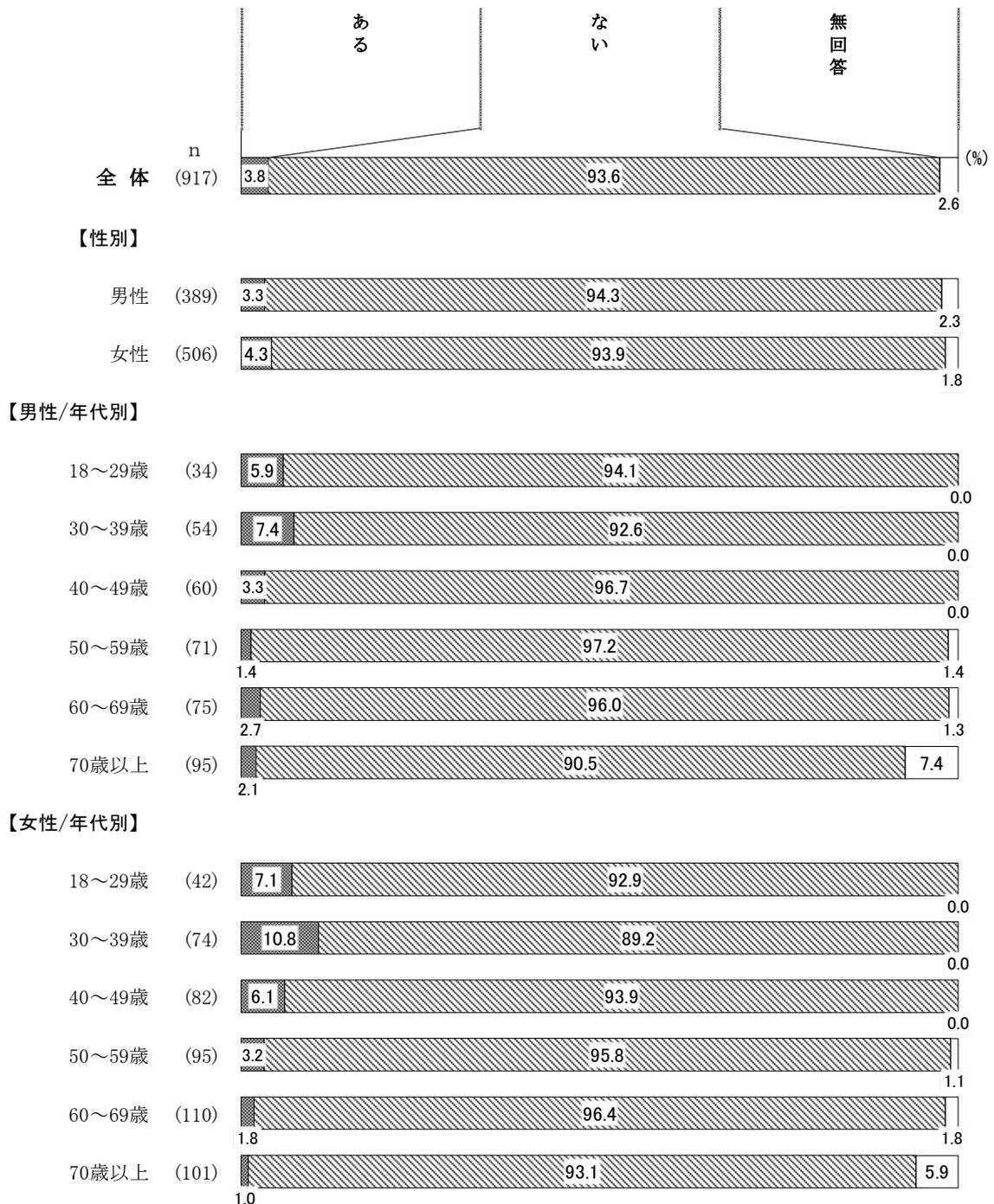
○性別

「ある」は、男性（3.3%）と女性（4.3%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「ある」は女性の30～39歳で10.8%と、性・年代中最も高くなっている。

〈 図表11-2 / 性別、性・年代別 / 自分の性別に悩んだことの有無 〉



(2) 性的マイノリティの人への意識

問40 性的マイノリティの人をどう思いますか。(1つに○)

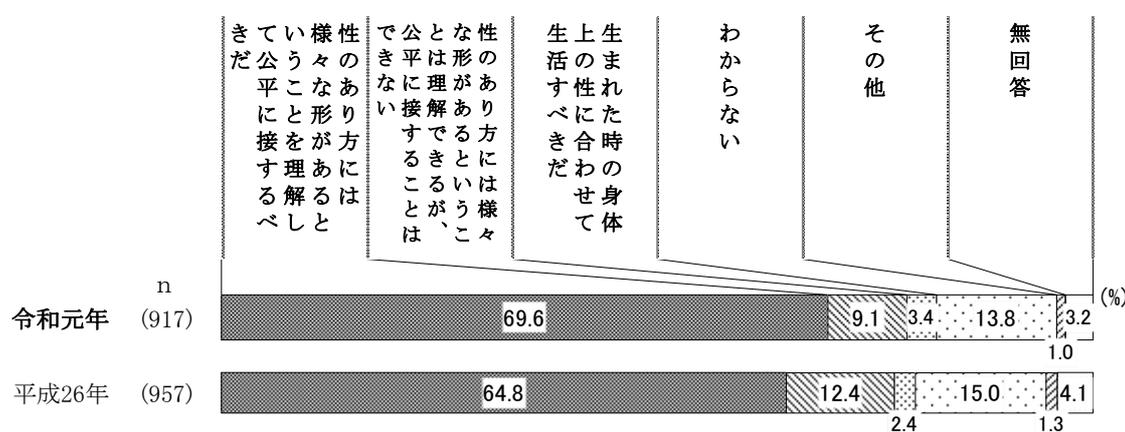
○全体の傾向

「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」の69.6%に対して、「性のあり方には様々な形があるということは理解できるが、公平に接することはできない」は9.1%、「生まれた時の身体上の性に合わせて生活すべきだ」は3.4%となっている。

○過去の調査結果との比較

「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」は前回(64.8%)から若干の増加をみせている。

〈 図表11-3 / 性的マイノリティの人への意識 〉



※令和元年度の選択肢「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」は、平成26年度は「偏見や好奇の目で見ず、性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」となっている。

第4章 調査結果の詳細

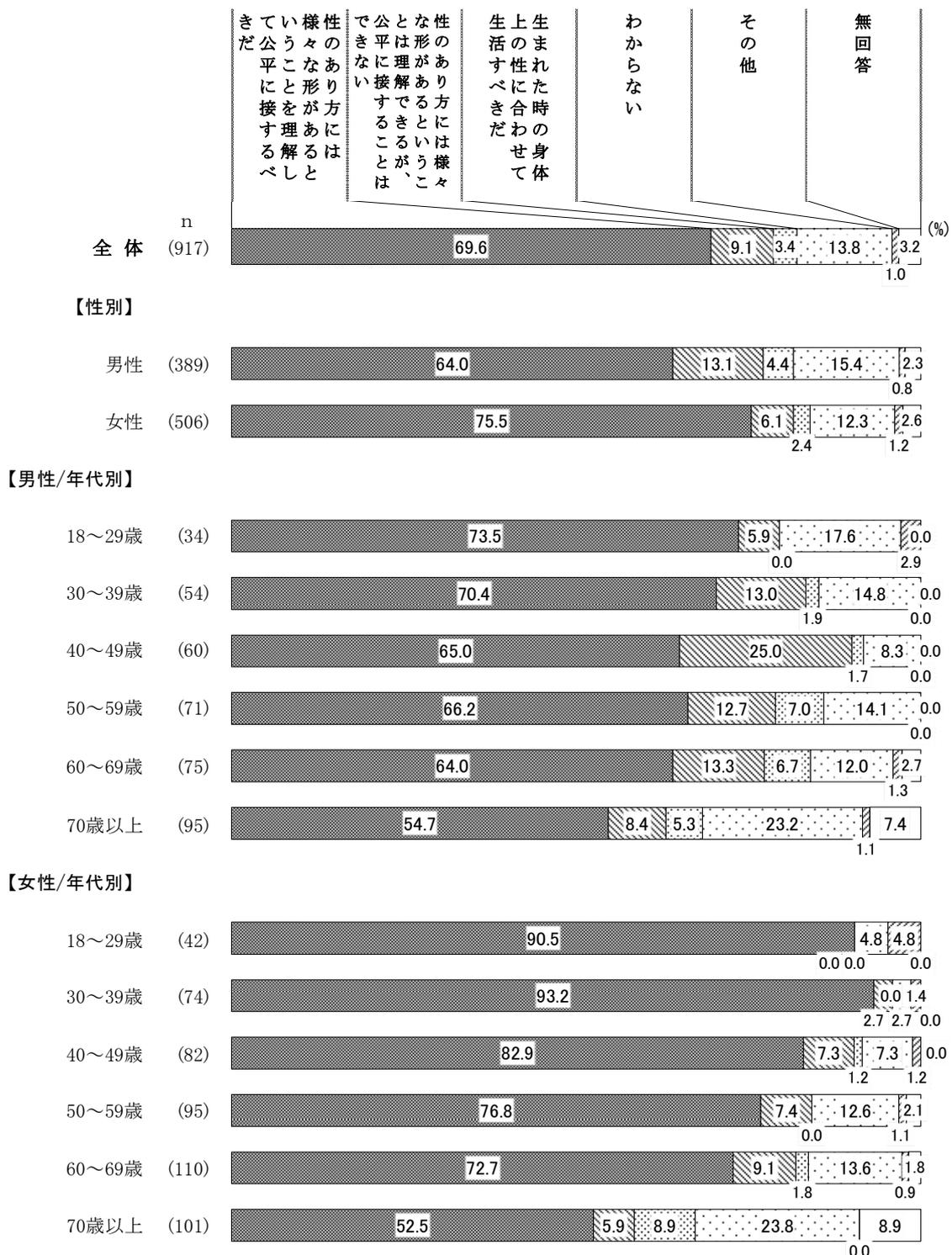
○性別

「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」は女性（75.5%）が男性（64.0%）より11.5ポイント上回っている。

○性・年代別

男女ともに年齢層が下がるほど「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」が概ね高くなる傾向にあるが、女性の18～29歳で90.5%、30～39歳で93.2%と、男性の同年代が7割強ということから、女性が際立っていることがわかる。

〈 図表11-4 / 性別、性・年代別 / 性的マイノリティの人への意識 〉



(3) 性的マイノリティをカミングアウトされた場合、変わらずに接すること

問41 あなたは身近な方（家族、友人など）や学校や職場内の人に、性的マイノリティであることをカミングアウト※された場合、これまでと変わりなく接することができますか。

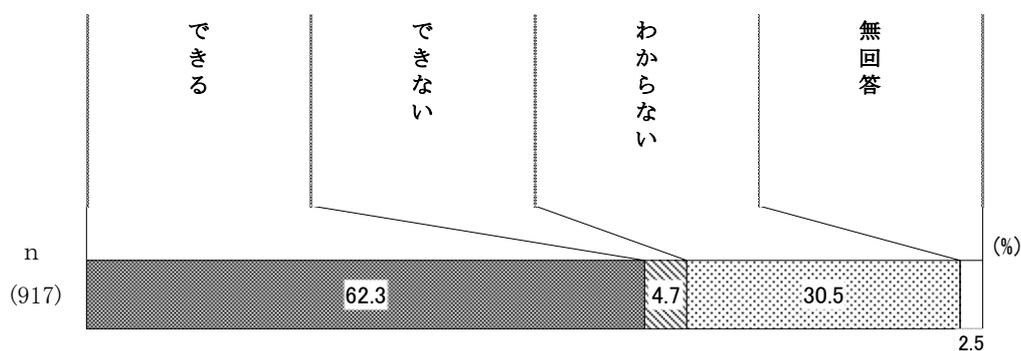
(1つに○)

※カミングアウトとは、性的マイノリティであることを自分以外の人に打ち明けることをさします。

○全体の傾向

「できる」の62.3%に対して、「できない」は4.7%となっている。また、「わからない」という人も30.5%と少なくない。

〈 図表11-5 / 性的マイノリティをカミングアウトされた場合、変わらずに接すること 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

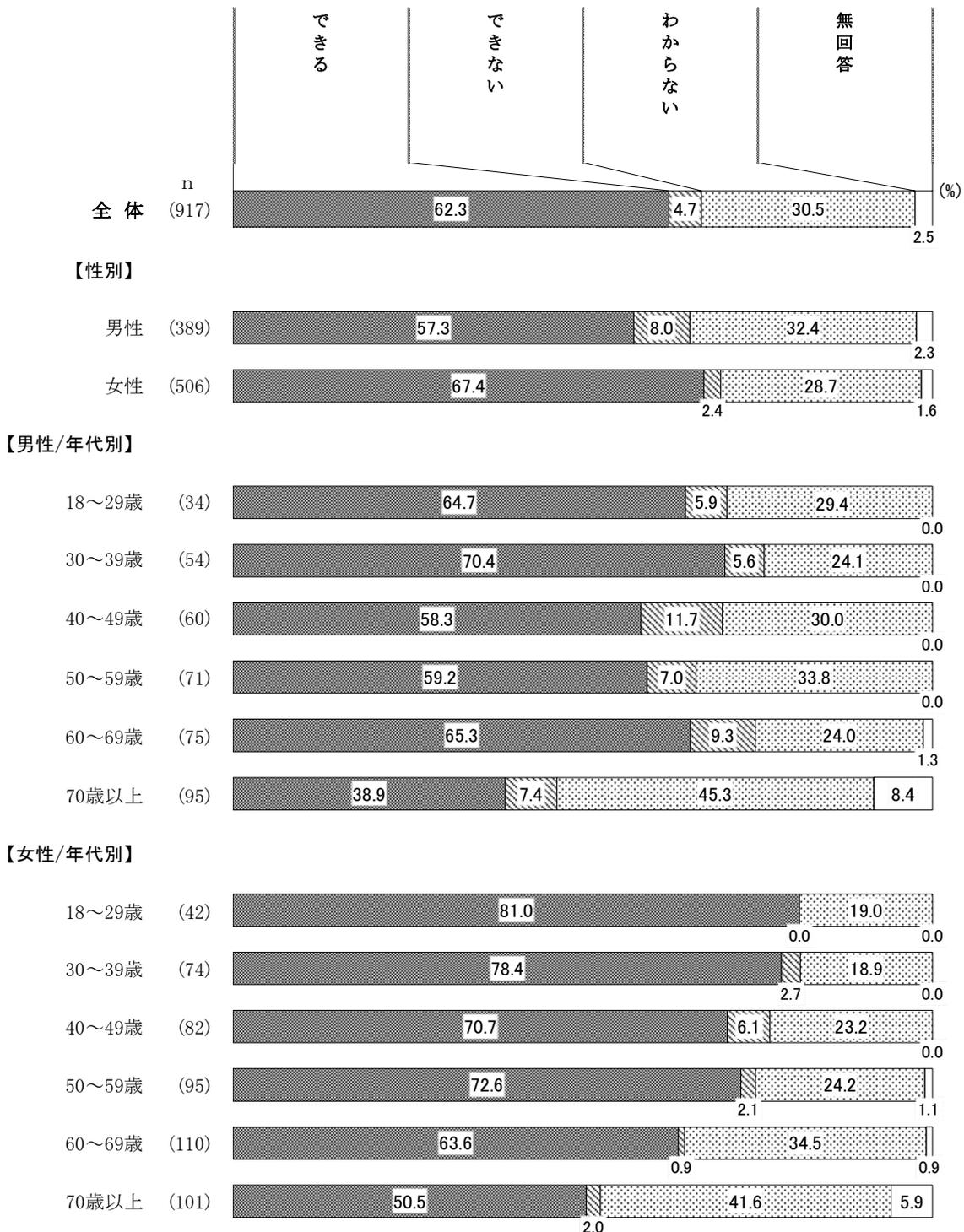
「できる」は女性（67.4%）が男性（57.3%）より10.1ポイント上回っている。

○性・年代別

女性では年齢層が下がるほど「できる」が高くなる傾向に概ねあり、18～29歳で81.0%、30～39歳で78.4%となっている。一方、男性の70歳以上で「できる」は38.9%にとどまり、他層より大幅に低くなっている。

〈 図表11-6 / 性別、性・年代別 /

性的マイノリティをカミングアウトされた場合、変わらずに接すること 〉



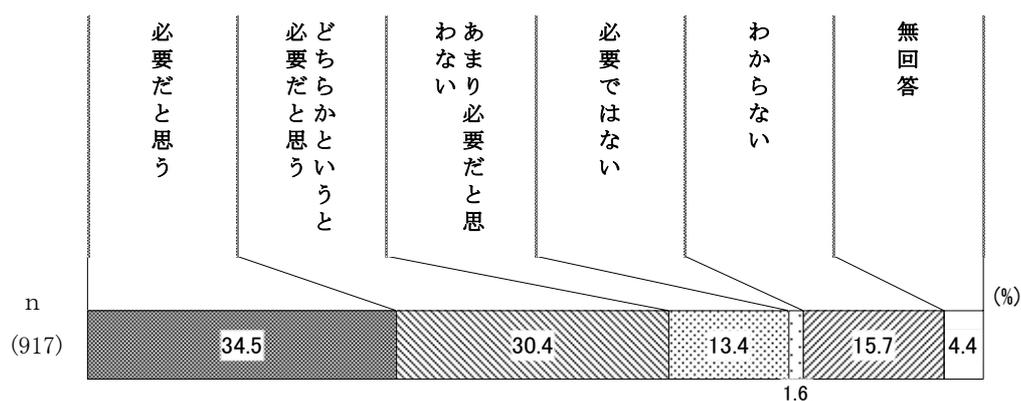
(4) 性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みの必要性

問42 性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みが必要だと思いますか。(1つに○)

○全体の傾向

「必要だと思う」が34.5%、「どちらかという必要だと思う」は30.4%で、合わせた《必要》の64.9%に対し、「必要ではない」(1.6%)と「あまり必要だと思わない」(13.4%)を合わせた《不必要》は15.0%となっている。

〈 図表11-7 / 性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みの必要性 〉



第4章 調査結果の詳細

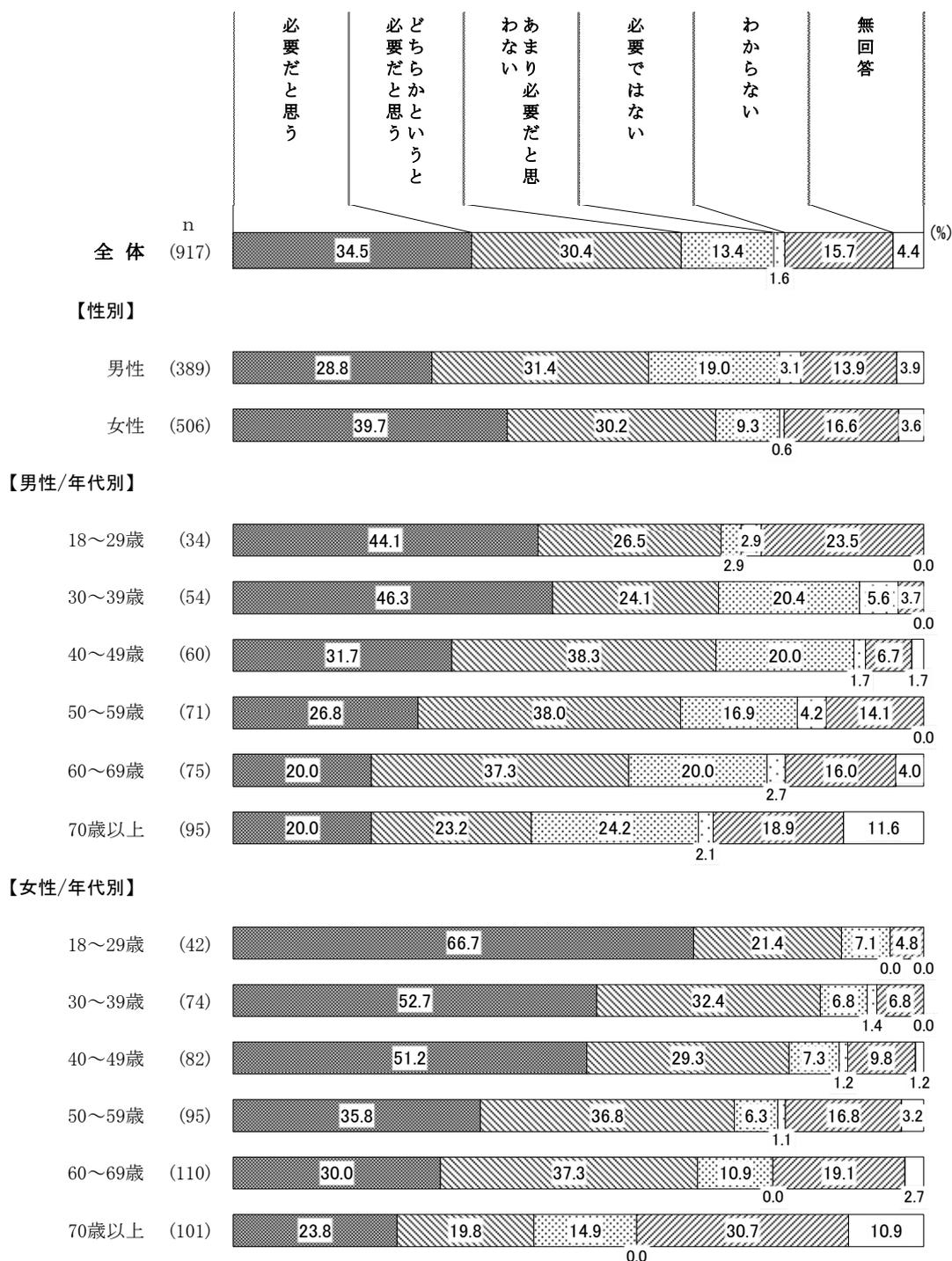
○性別

《必要》は女性（69.9%）が男性（60.2%）より9.7ポイント上回っている。また、「必要だと思う」についても女性が高く、10.9ポイント差となっている。

○性・年代別

男女ともに概ね年齢層が下がるほど《必要》が高くなる傾向にあるが、数値・傾向は女性で際立ち、《必要》が18～29歳88.1%、30～39歳85.1%、40～49歳80.5%、さらに「必要だと思う」は18～29歳66.7%、30～39歳52.7%、40～49歳51.2%となっている。一方、男女ともに70歳以上で《必要》が4割台と、大幅に低くなっている。

〈 図表11-8 / 性別、性・年代別 / 性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みの必要性 〉



(5) 必要な取組み

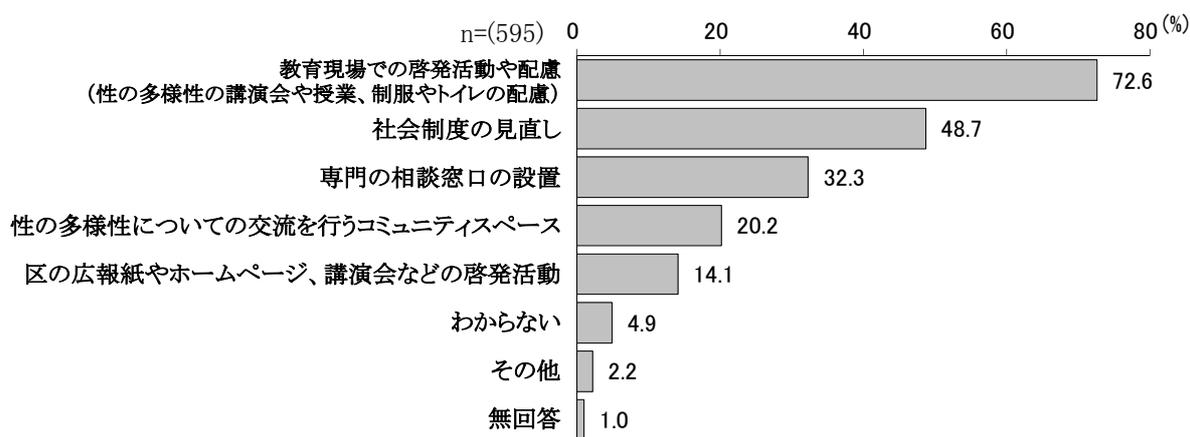
(問42で「1. 必要だと思う」または「2. どちらかといえば必要だと思う」とお答えの方におたずねします。)

問42-1 どのような取組みが必要だと思いますか。(いくつでも○)

○全体の傾向

「教育現場での啓発活動や配慮（性の多様性の講演会や授業、制服やトイレの配慮）」が72.6%と最も高く、以下「社会制度の見直し」（48.7%）、「専門の相談窓口の設置」（32.3%）、「性の多様性についての交流を行うコミュニティスペース」（20.2%）と続いている。

〈 図表11-9 / 必要な取組み 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

「教育現場での啓発活動や配慮（性の多様性の講演会や授業、制服やトイレの配慮）」は、女性（76.0%）が男性（67.1%）より8.9ポイント上回っている。

○性・年代別

「専門の相談窓口の設置」は女性の70歳以上で47.7%、「性の多様性についての交流を行うコミュニティスペース」は男性の40～49歳で31.0%と高くなっている。

〈 図表11-10／性別、性・年代別／必要な取組み 〉

		n	教育現場での啓発活動や配慮（性の多様性の講演会や授業、制服やトイレの配慮）	社会制度の見直し	専門の相談窓口の設置	性の多様性についての交流を行うコミュニティスペース	区の広報紙やホームページ、講演会などの啓発活動	わからない	その他	無回答
全体		595	72.6	48.7	32.3	20.2	14.1	4.9	2.2	1.0
性別	男性	234	67.1	44.9	29.5	20.5	15.8	6.4	2.1	1.3
	女性	354	76.0	50.8	33.9	19.8	13.0	4.0	2.3	0.8
性・年代別 (男性)	18～29歳	24	45.8	45.8	20.8	20.8	16.7	12.5	4.2	-
	30～39歳	38	68.4	52.6	31.6	18.4	18.4	2.6	-	-
	40～49歳	42	61.9	40.5	26.2	31.0	16.7	4.8	4.8	-
	50～59歳	46	76.1	45.7	26.1	26.1	15.2	6.5	-	2.2
	60～69歳	43	67.4	48.8	30.2	9.3	18.6	7.0	2.3	-
	70歳以上	41	73.2	36.6	39.0	17.1	9.8	7.3	2.4	4.9
性・年代別 (女性)	18～29歳	37	70.3	51.4	24.3	16.2	8.1	5.4	8.1	-
	30～39歳	63	77.8	52.4	23.8	20.6	12.7	4.8	3.2	1.6
	40～49歳	66	77.3	47.0	31.8	16.7	7.6	3.0	3.0	-
	50～59歳	69	71.0	55.1	36.2	17.4	11.6	4.3	1.4	2.9
	60～69歳	74	82.4	47.3	39.2	21.6	14.9	4.1	-	-
	70歳以上	44	75.0	52.3	47.7	27.3	22.7	2.3	-	-

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

12. 男女共同参画

(1) 性別役割分担への賛否

問43 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方がありますが、あなたはどのように思いますか。

(1つに○)

○全体の傾向

「そうは思わない」は65.8%、「どちらともいえない」は28.2%、「もっともだと思う」は3.1%となっている。

○過去の調査結果との比較

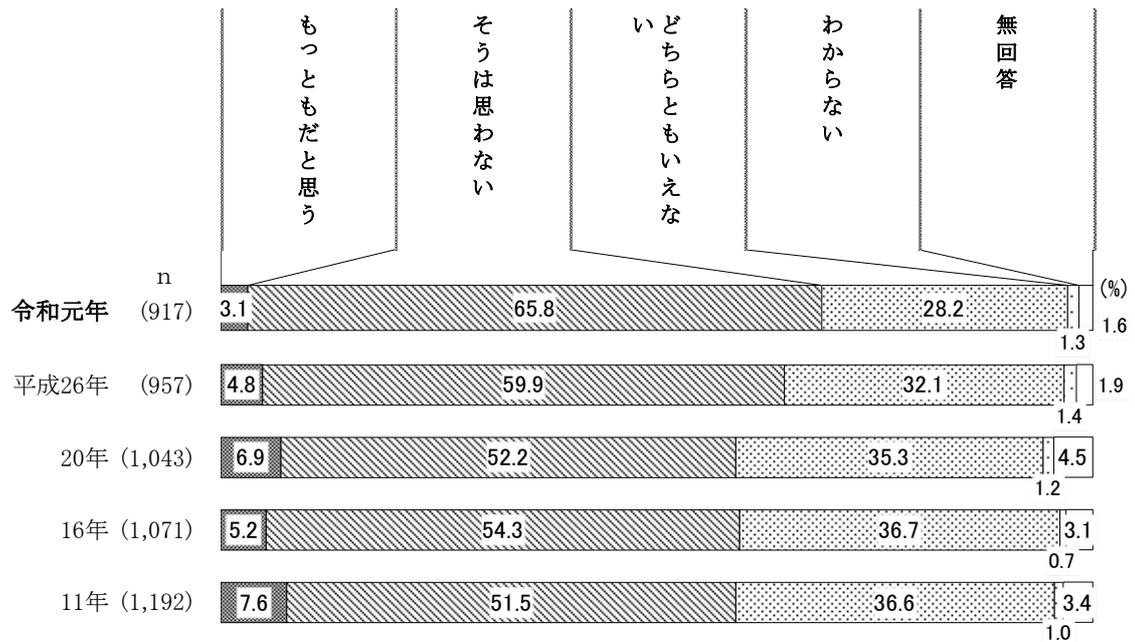
「そうは思わない」は前回(59.9%)から5.9ポイント増となっている。なお、男性で7.4ポイント、女性で6.5ポイントの増加が示されている。また、男性では増加傾向が明確に出ており、女性も平成20年以降はその傾向にある。

○性別

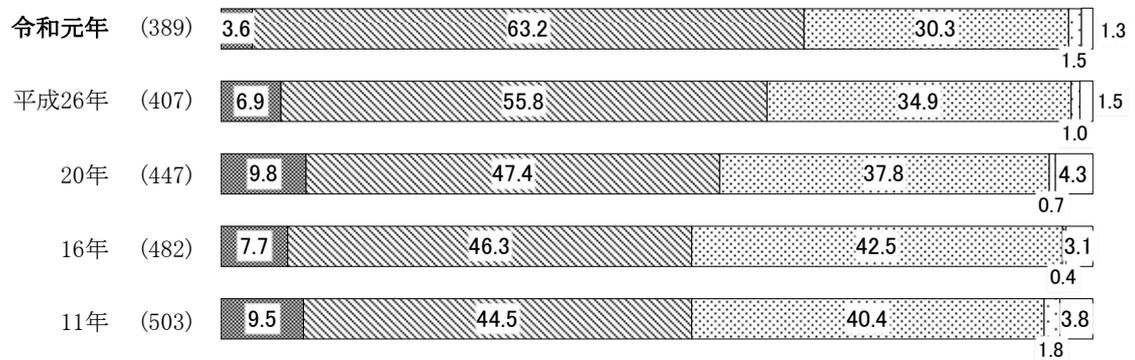
「そうは思わない」は女性(69.4%)が男性(63.2%)より6.2ポイント上回っている。

第4章 調査結果の詳細

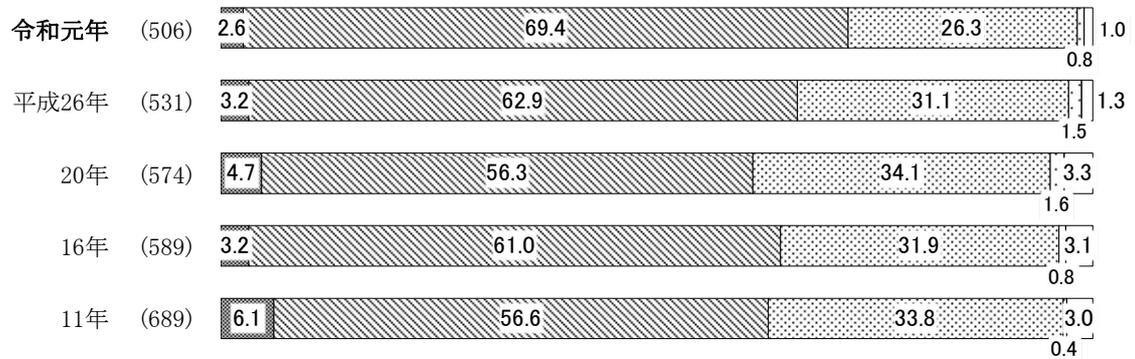
〈 図表12-1 / 性別 / 性別役割分担への賛否 〉



【男性】



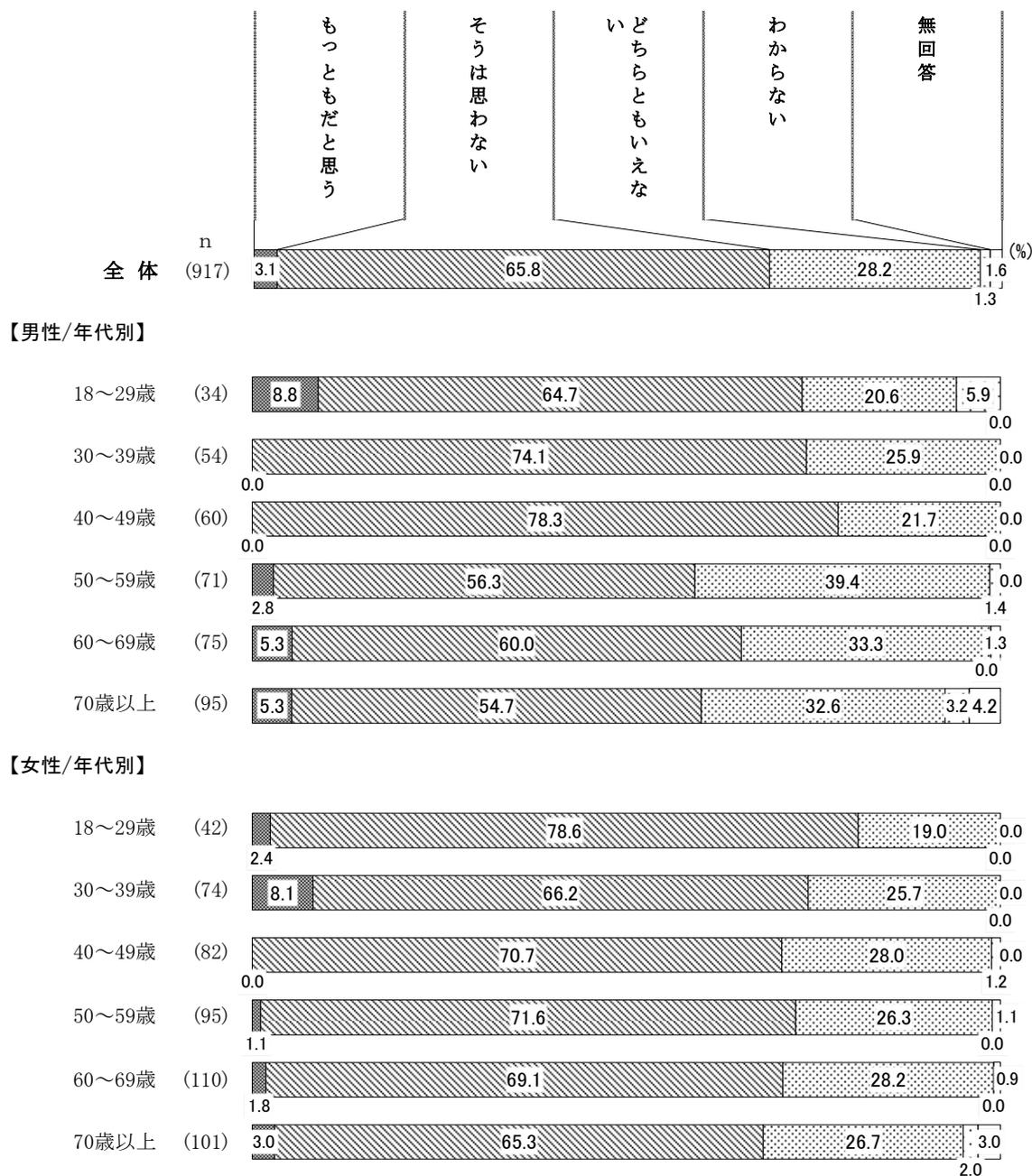
【女性】



○性・年代別

「そうは思わない」は男性の30～39歳（74.1%）、40～49歳（78.3%）、女性の18～29歳（78.6%）などで高くなっている。一方、「もっともだと思う」は男性の18～29歳で8.8%、女性の30～39歳で8.1%と、全体より5ポイント以上上回っている。

〈 図表12-2 / 性・年代別 / 性別役割分担への賛否 〉



第4章 調査結果の詳細

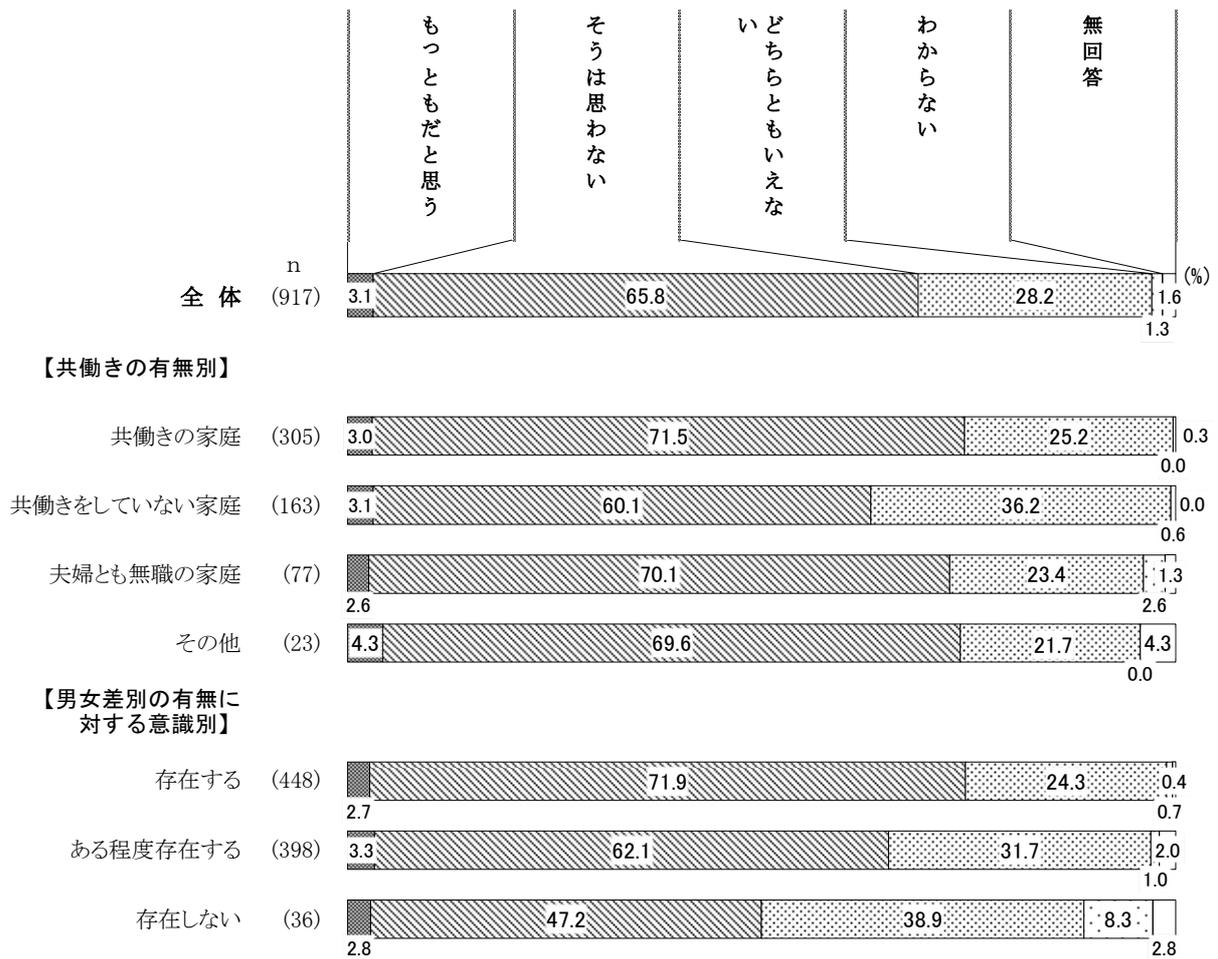
○共働きの有無別

「そうは思わない」は、“共働きをしていない家庭”で60.1%と、他層が7割前後のなか、低くなっている。

○男女差別の有無に対する意識別

問7『(ア) 男女(性)差別』での回答別にみると、「そうは思わない」は“存在する”という層で71.9%となっており、男女差別を認識している層ほど、性別により役割を分担すべきではないという結果が明確に出ている。

〈 図表12-3 / 共働きの有無別、男女差別の有無に対する意識別 / 性別役割分担への賛否 〉



(2) 家庭内での役割分担

問44 あなたの家庭では、次にあげる（ア）～（サ）の家事などを主に誰が分担していますか。（それぞれ1つに○）

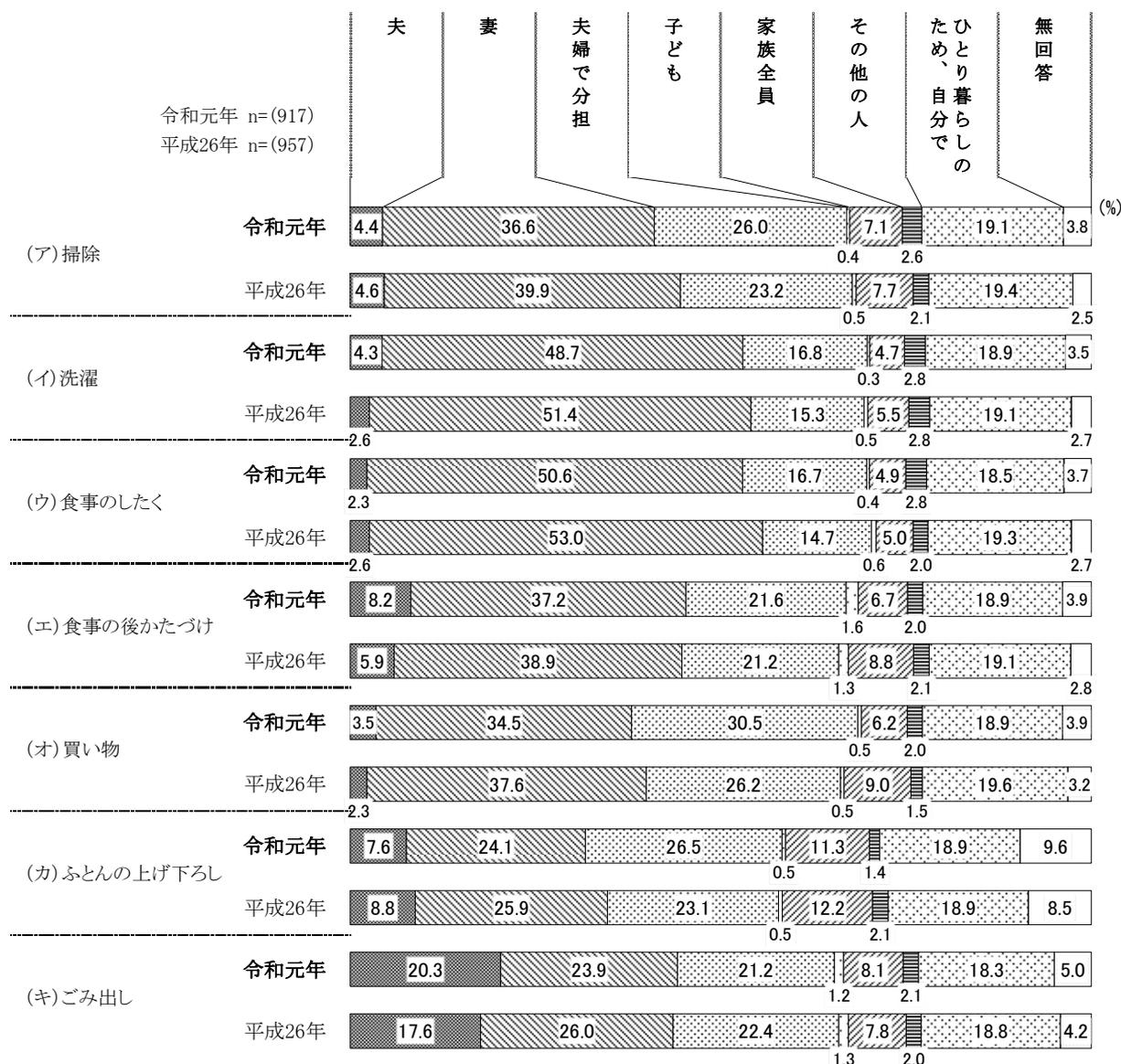
○全体の傾向

（ア）～（キ）に該当する生活における家事に関しては、7項目中6項目で「妻」が最も高く、『（ウ）食事のしたく』では50.6%と5割を超えている。

○過去の調査結果との比較

上記「妻」が最も高い6項目を含め、すべての項目で前回より低くなっている。

〈 図表12-4 / 家庭内での役割分担① 〉



第4章 調査結果の詳細

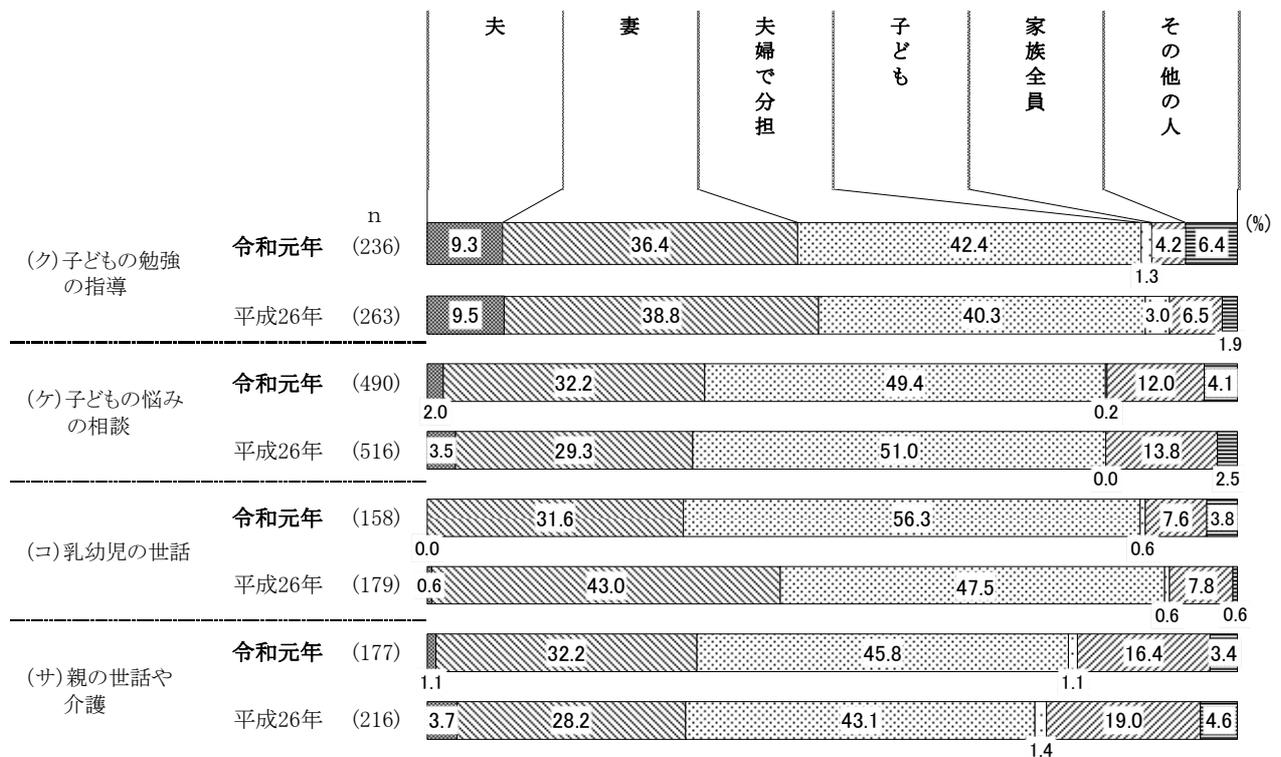
○全体の傾向

(ク)～(サ)に該当する育児・介護に関しては、すべての項目で「夫婦で分担」が最も高く、『(コ)乳幼児の世話』では56.3%と5割を超えている。

○過去の調査結果との比較

『(コ)乳幼児の世話』では「夫婦で分担」が前回(47.5%)から8.8ポイント増となり、それに伴い、同項目の「妻」は31.6%と、前回(43.0%)から11.4ポイント減らしている。

〈 図表12-5 / 家庭内での役割分担② 〉

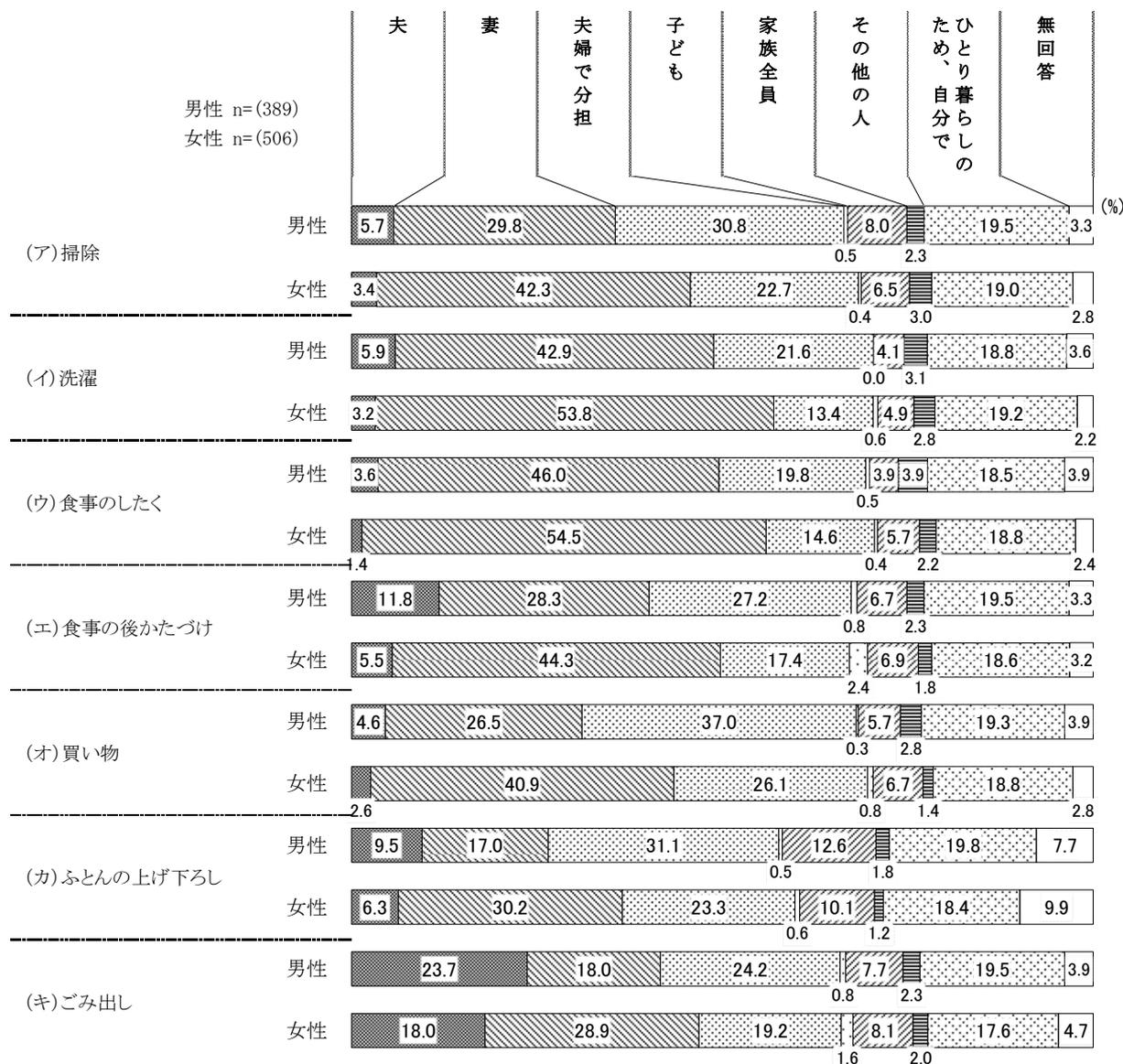


※令和元年度の項目「親の世話や介護」は、平成26年度は「親の世話」となっている。

○性別

(ア)～(キ)に該当する生活における家事に関しては、すべての項目で「夫」と「夫婦で分担」は男性が女性より、「妻」は女性が男性より高くなっており、明確な意識差が表れている。なかでも、『(エ) 食事の後かたづけ』の「妻」は女性44.3%、男性28.3%と、16.0ポイント差となっている。

〈 図表12-6 / 性別 / 家庭内での役割分担① 〉

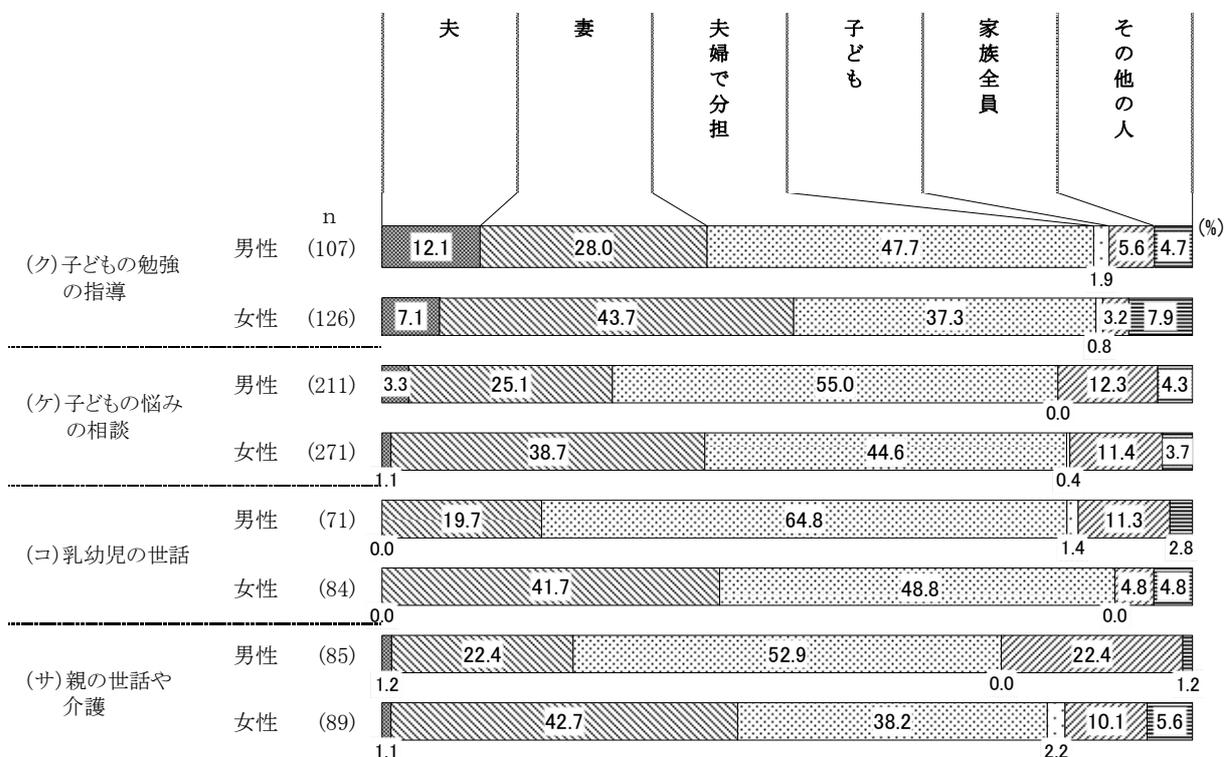


第4章 調査結果の詳細

○性別

(ク)～(サ)に該当する育児・介護に関しても、生活における家事と同様に、すべての項目で「夫」と「夫婦で分担」は男性が女性より、「妻」は女性が男性より高くなっている。なかでも、『(コ)乳幼児の世話』と『(サ)親の世話や介護』の「妻」は、前者が女性41.7%・男性19.7%、後者が女性42.7%・男性22.4%と、それぞれ20ポイント以上の差が生じている。

〈 図表12-7 / 性別 / 家庭内での役割分担② 〉



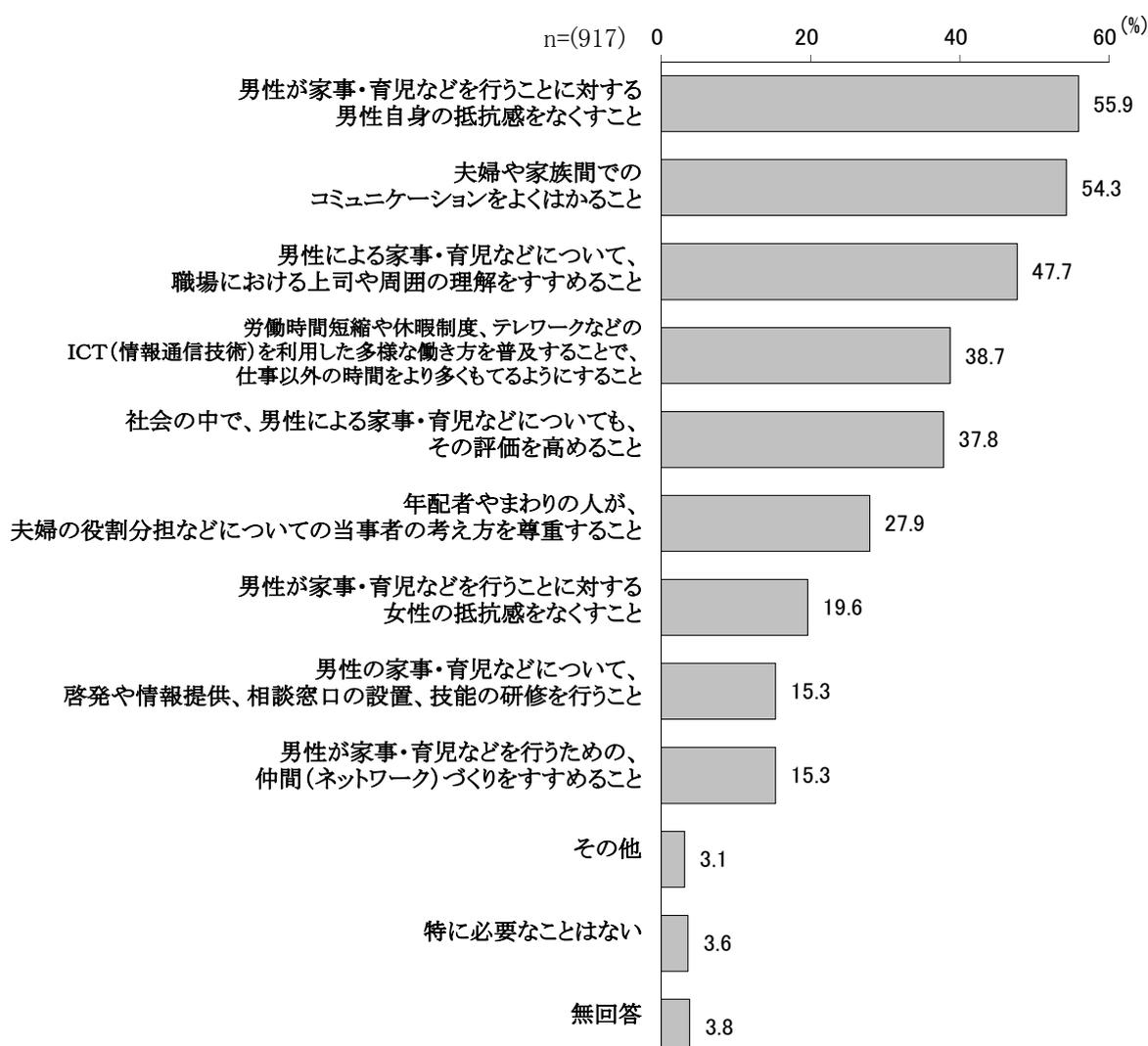
(3) 男性が家事、育児、介護等を積極的に行っていくために必要だと思うこと

問45 今後、男性が家事、育児、介護、地域活動を積極的に行っていくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(いくつでも○)

○全体の傾向

「男性が家事・育児などを行うことに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が55.9%と最も高く、僅差で「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(54.3%)が続き、以下「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解をすすめること」(47.7%)、「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICT(情報通信技術)を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多くもてるようにすること」(38.7%)、「社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること」(37.8%)の順となっている。

〈 図表12-8 / 男性が家事、育児、介護等を積極的に行っていくために必要だと思うこと 〉



第4章 調査結果の詳細

○年代別

30～39歳で高くなっている項目が多く、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解をすすめること」61.7%、「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICT（情報通信技術）を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多くもてるようにすること」57.0%、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」41.4%となっている。

○共働きの有無別

“共働きの家庭”では「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解をすすめること」が53.4%、「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICT（情報通信技術）を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多くもてるようにすること」が44.9%と、他層より高くなっている。

〈 図表12-9 / 年代別、共働きの有無別 /

男性が家事、育児、介護等を積極的に行っていくために必要だと思うこと〉

		n	男性が家事・育児などを行うことに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	夫婦や家族間のコミュニケーションをよくはかること	男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解をすすめること	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICT(情報通信技術)を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多くもてるようにすること	社会の中で、男性による家事・育児などについても、その評価を高めること	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること	男性が家事・育児などを行うことに対する女性の抵抗感をなくすこと	男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	男性が家事・育児などを行うための、仲間(ネットワーク)づくりをすすめること	その他
年代別	全体	917	55.9	54.3	47.7	38.7	37.8	27.9	19.6	15.3	15.3	3.1
	18～29歳	76	53.9	46.1	46.1	42.1	31.6	21.1	14.5	15.8	11.8	6.6
	30～39歳	128	55.5	58.6	61.7	57.0	44.5	41.4	21.1	20.3	19.5	3.9
	40～49歳	143	56.6	51.0	51.0	45.5	42.0	28.0	18.2	14.7	14.0	2.1
	50～59歳	166	50.6	50.6	47.0	38.6	39.2	22.9	19.3	10.8	11.4	3.6
	60～69歳	186	59.7	63.4	46.2	33.3	36.6	26.9	21.0	14.0	17.7	3.8
	70歳以上	197	59.9	51.8	39.1	25.9	33.5	25.9	21.3	17.3	15.7	1.0
共働きの有無別	共働きの家庭	305	53.1	59.3	53.4	44.9	43.6	28.5	18.7	16.4	17.4	3.3
	共働きをしていない家庭	163	57.1	54.0	43.6	38.7	30.7	25.2	14.1	12.3	9.2	2.5
	夫婦とも無職の家庭	77	51.9	58.4	36.4	36.4	40.3	20.8	19.5	20.8	13.0	2.6
	その他	23	65.2	60.9	34.8	30.4	30.4	26.1	13.0	4.3	13.0	4.3

		n	特に必要なことはない	無回答
年代別	全体	917	3.6	3.8
	18～29歳	76	3.9	1.3
	30～39歳	128	0.8	0.8
	40～49歳	143	2.1	2.1
	50～59歳	166	4.2	1.2
	60～69歳	186	1.6	1.6
	70歳以上	197	8.1	8.6
共働きの有無別	共働きの家庭	305	2.6	1.0
	共働きをしていない家庭	163	2.5	2.5
	夫婦とも無職の家庭	77	9.1	5.2
	その他	23	-	4.3

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

(4) 男女平等意識

問46 あなたは、次にあげる(ア)～(キ)のような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。(それぞれ1つに○)

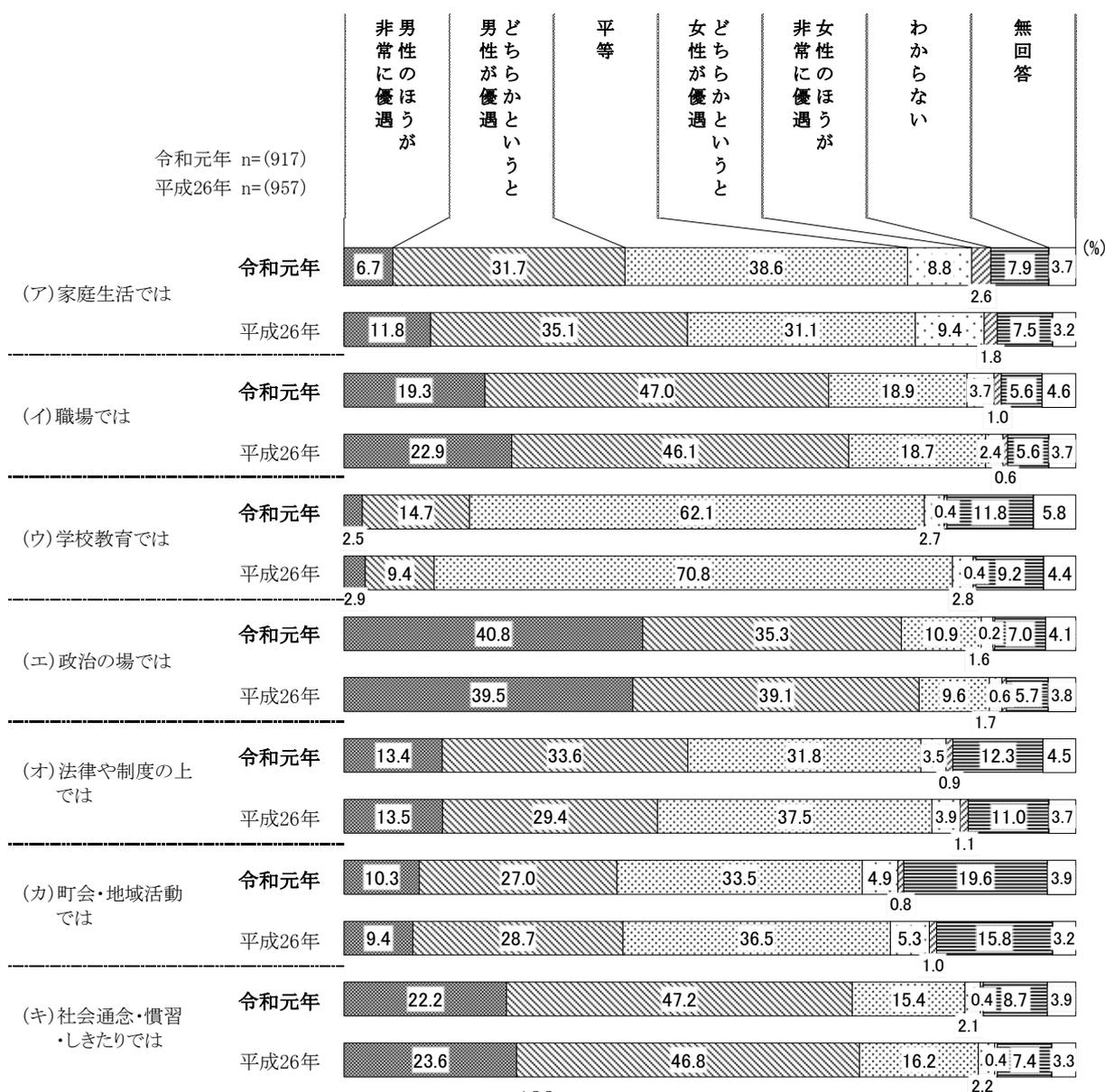
○全体の傾向

「平等」が高いのは、『(ウ) 学校教育では』の62.1%で、以下、大きく離れて『(ア) 家庭生活では』38.6%、『(カ) 町会・地域活動では』33.5%、『(オ) 法律や制度の上では』31.8%となっている。また、「男性のほうが非常に優遇」と「どちらかというと男性が優遇」を合わせた《男性優遇》は、『(エ) 政治の場では』が76.1%と最も高く、以下『(キ) 社会通念・慣習・しきたりでは』(69.4%)、『(イ) 職場では』(66.3%)と続いている。なかでも『(エ) 政治の場では』が「男性のほうが非常に優遇」で40.8%を示している。

○過去の調査結果との比較

『(ア) 家庭生活では』の《男性優遇》が前回(46.9%)から8.5ポイント減の38.4%となっている。

〈 図表12-10/男女平等意識 〉

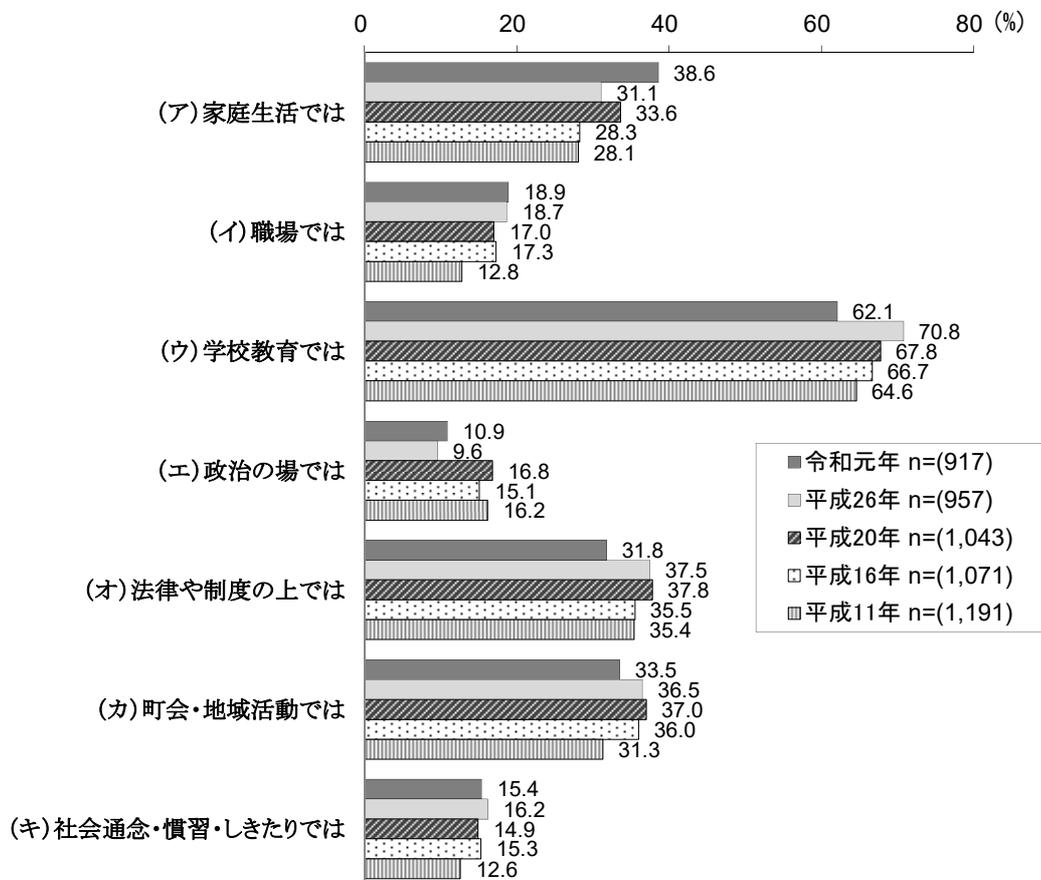


第4章 調査結果の詳細

○過去の調査結果との比較（「平等」のみ）

『(ウ) 学校教育では』が今回（62.1%）も最も高かったものの、前回（70.8%）までの増加傾向から一転し8.7ポイント減らしている。また、そのように減らしている項目がある中で、『(ア) 家庭生活では』の前回（31.1%）から7.5ポイント増が目立っている。

〈 図表12-11 / 「平等」の割合 / 男女平等意識 〉



各項目の男女平等意識について、回答された評価に点数を付け、以下のような平均点（加重平均）を算出した。

$$\begin{array}{r}
 \text{「女性の方が非常に優遇」の回答者数} \times 5 \text{点} \\
 + \\
 \text{「どちらかというと女性が優遇」の回答者数} \times 4 \text{点} \\
 + \\
 \text{「平等」の回答者数} \times 3 \text{点} \\
 + \\
 \text{「どちらかというと男性が優遇」の回答者数} \times 2 \text{点} \\
 + \\
 \text{「男性の方が非常に優遇」の回答者数} \times 1 \text{点} \\
 \hline
 \text{平均点} = \frac{\quad}{\text{回答者数}}
 \end{array}$$

※平均点は1.00～5.00の間に分布し、1.00に近いほど《男性優遇》、逆に5.00に近いほど《女性優遇》となる。仮に回答者全員が「平等」を選択した場合、3.00となる。

性別にみると、『(ア) 家庭生活では』は、いずれの年代も男性と比べ女性の方がより強く《男性優遇》であると評価している。男女差が最も大きい年代は30～39歳（男性：2.98、女性：2.42）で0.56差となっている。

『(イ) 職場では』は、いずれの年代も男性と比べ女性の方がより強く《男性優遇》であると評価している。男女差が最も大きい年代は40～49歳（男性：2.52、女性：1.79）で0.73差となっている。

『(ウ) 学校教育では』は、男女による大きな差異はみられず、男女とも3点前後とほぼ「平等」に近い評価となっている。

『(エ) 政治の場では』は、いずれの年代も男性と比べ女性の方がより強く《男性優遇》であると評価している。男女差が最も大きい年代は50～59歳（男性：1.96、女性：1.51）で0.45差となっている。

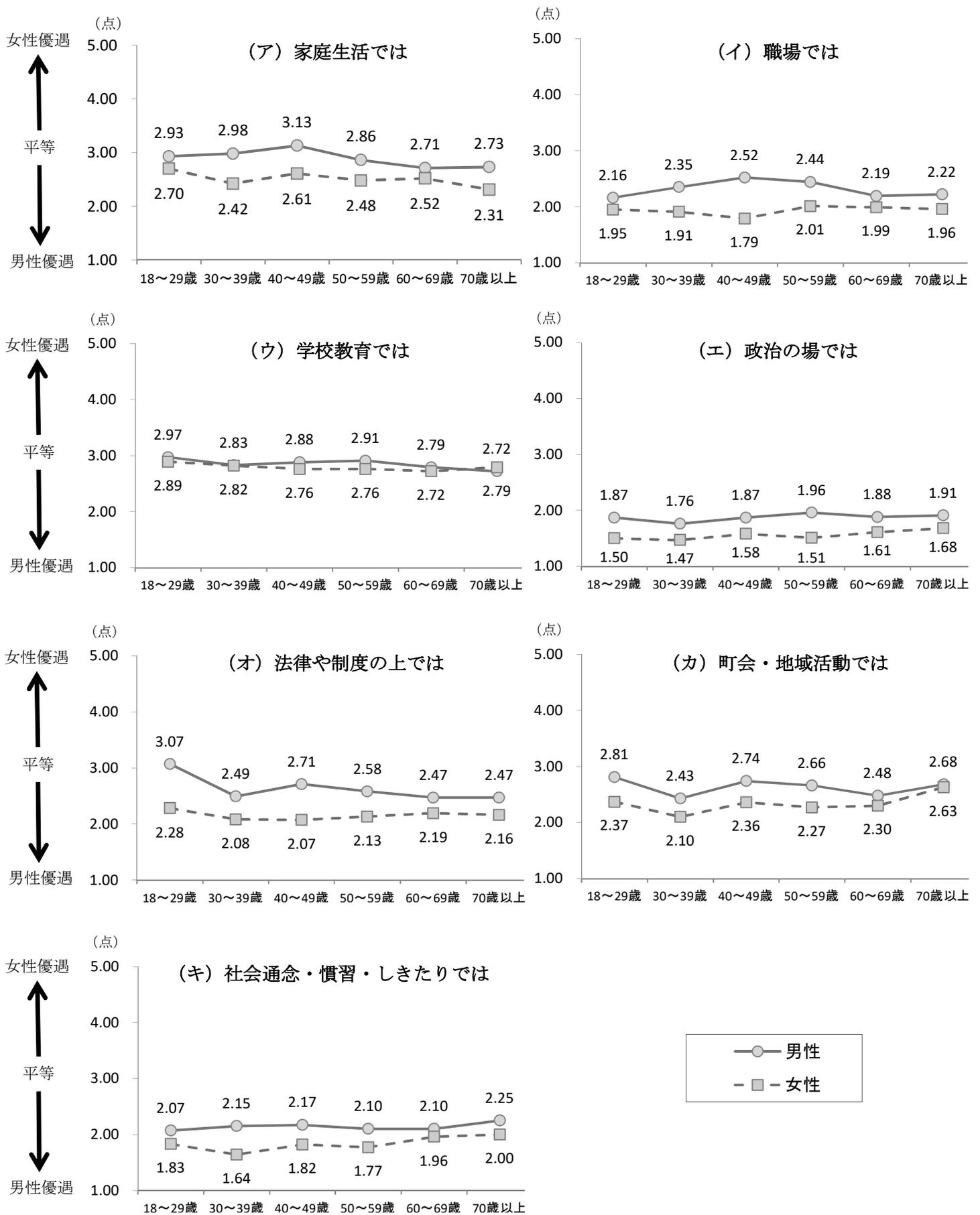
『(オ) 法律や制度の上では』は、いずれの年代も男性と比べ女性の方がより強く《男性優遇》であると評価している。男女差が最も大きい年代は18～29歳（男性：3.07、女性：2.28）で0.79差となっている。

『(カ) 町会・地域活動では』は、いずれの年代も男性と比べ女性の方がより強く《男性優遇》であると評価している。男女差が最も大きい年代は50～59歳（男性：2.66、女性：2.27）で0.39差となっている。

『(キ) 社会通念・慣習・しきたりでは』は、いずれの年代も男性と比べ女性の方がより強く《男性優遇》であると評価している。男女差が最も大きい年代は30～39歳（男性：2.15、女性：1.64）で0.51差となっている。

第4章 調査結果の詳細

〈 図表12-12／加重平均：性・年代別／男女平等意識 〉



(5) セクシュアルハラスメントだと思うもの

問47 あなたが、性的いやがらせ「セクシュアルハラスメント」だと思うものはどれですか。
(いくつでも○)

○全体の傾向

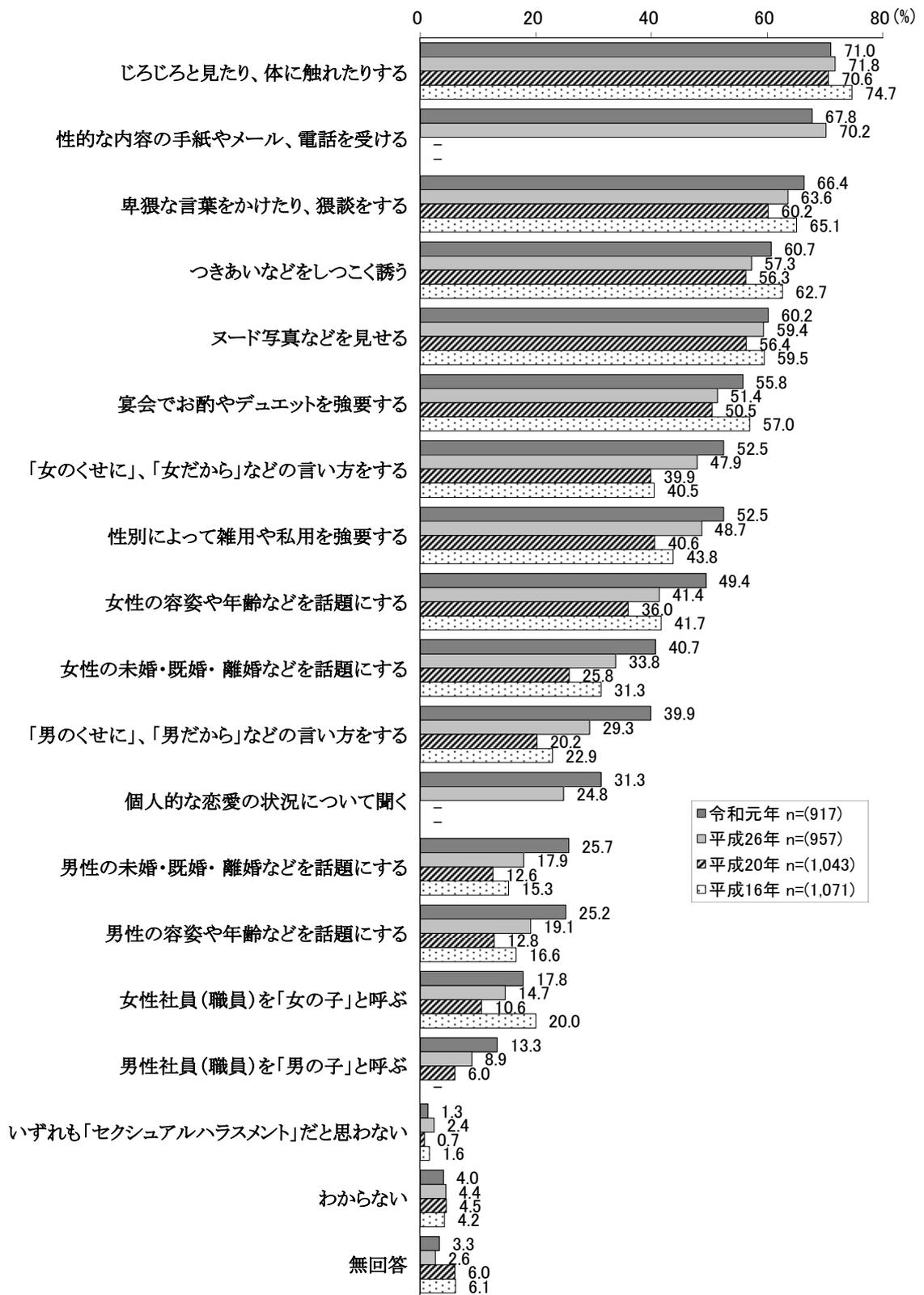
「じろじろと見たり、体に触れたりする」が71.0%と最も高く、以下「性的な内容の手紙やメール、電話を受ける」(67.8%)、「卑猥な言葉をかけたり、猥談をする」(66.4%)、「つきあいなどをしつこく誘う」(60.7%)、「ヌード写真などを見せる」(60.2%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

上記の上位2項目以外はすべての項目で前回は上回っており、顕著なものとして『男のくせに』、『男だから』などの言い方をする(10.6ポイント増)、「女性の容姿や年齢などを話題にする」(8.0ポイント増)、「男性の未婚・既婚・離婚などを話題にする」(7.8ポイント増)などがあげられる。

第4章 調査結果の詳細

〈 図表12-13/セクシュアルハラスメントだと思うもの 〉



※平成26年度より選択肢「性的な内容の手紙やメール、電話を受ける」、「個人的な恋愛の状況について聞く」が追加された。

○性別

『女のくせに』、『女だから』などの言い方をすると「女性の容姿や年齢などを話題にする」で男女差がみられ、ともに女性の方が高く、前者で男性46.0%・女性58.1%の11.9ポイント差、後者で男性43.4%・女性54.2%の10.8ポイント差となっている。

○性・年代別

男女とも49歳までに全体より10ポイント以上高くなっている項目が多く、特に「じろじろと見たり、体に触れたりする」と「性的な内容の手紙やメール、電話を受ける」では、女性の“18～49歳”で高い割合となっている。

〈 図表12-14／性別、性・年代別／セクシュアルハラスメントだと思うもの／上位10項目 〉

		n	じろじろと見たり、体に触れたりする	性的な内容の手紙やメール、電話を受ける	卑猥な言葉をかけたり、猥談をする	つきあいなどをしつこく誘う	ヌード写真などを見せる	宴会でお酌やデュエットを強要する	「女のくせに」、「女だから」などの言い方をする	性別によって雑用や私用を強要する	女性の容姿や年齢などを話題にする	女性の未婚・既婚・離婚などを話題にする
全体		917	71.0	67.8	66.4	60.7	60.2	55.8	52.5	52.5	49.4	40.7
性別	男性	389	69.4	66.6	64.0	60.7	61.2	55.0	46.0	50.1	43.4	36.5
	女性	506	73.5	69.8	69.2	61.9	60.5	57.1	58.1	55.1	54.2	43.9
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	76.5	79.4	82.4	64.7	70.6	50.0	61.8	61.8	44.1	41.2
	30～39歳	54	75.9	77.8	72.2	74.1	68.5	63.0	61.1	61.1	55.6	50.0
	40～49歳	60	81.7	81.7	80.0	73.3	78.3	68.3	53.3	65.0	53.3	45.0
	50～59歳	71	73.2	74.6	69.0	70.4	71.8	62.0	40.8	57.7	50.7	38.0
	60～69歳	75	65.3	57.3	53.3	58.7	50.7	53.3	41.3	40.0	40.0	32.0
	70歳以上	95	55.8	47.4	47.4	37.9	43.2	40.0	34.7	32.6	27.4	24.2
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	88.1	85.7	81.0	66.7	71.4	47.6	78.6	73.8	57.1	50.0
	30～39歳	74	91.9	86.5	85.1	77.0	79.7	73.0	60.8	73.0	51.4	47.3
	40～49歳	82	82.9	85.4	81.7	70.7	73.2	62.2	68.3	58.5	57.3	46.3
	50～59歳	95	70.5	70.5	69.5	64.2	60.0	63.2	48.4	58.9	56.8	45.3
	60～69歳	110	72.7	67.3	68.2	63.6	60.0	60.0	59.1	50.0	59.1	44.5
	70歳以上	101	50.5	40.6	43.6	37.6	32.7	36.6	47.5	33.7	44.6	34.7

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

第4章 調査結果の詳細

(6) 結婚観

問48 結婚について、あなたの考えに近いものは次のうちどれですか。(1つに○)

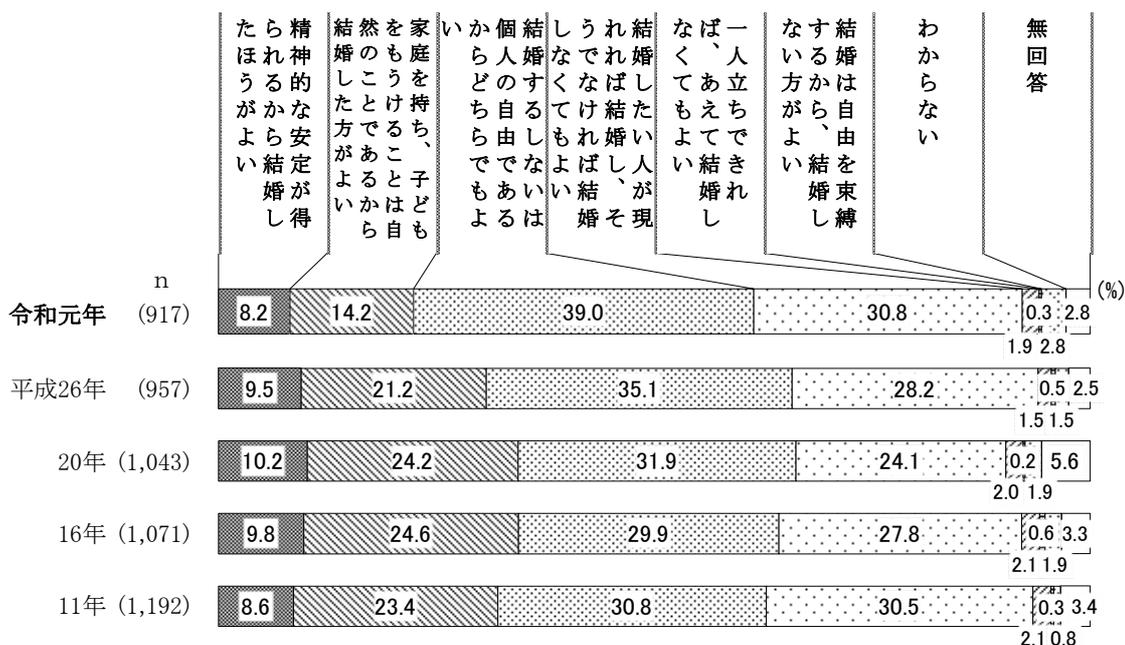
○全体の傾向

「結婚するしないは個人の自由であるからどちらでもよい」が39.0%、「一人立ちできれば、あえて結婚しなくてもよい」が30.8%となっている。

○過去の調査結果との比較

「家庭を持ち、子どもをもうけることは自然のことであるから結婚した方がよい」は前回(21.2%)から7.0ポイント減の14.2%となっている。

〈 図表12-15/結婚観 〉



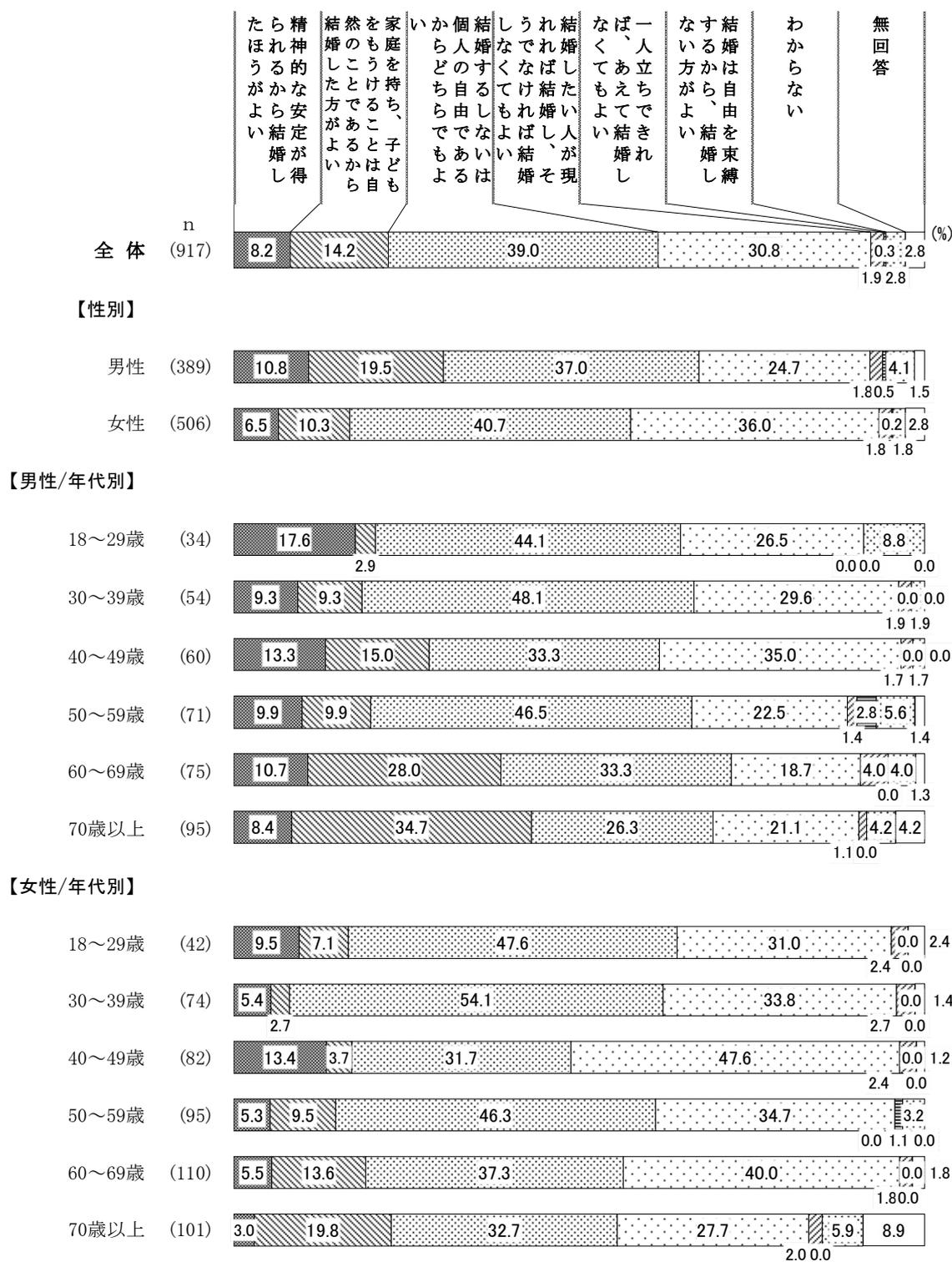
○性別

「結婚したい人が現れれば結婚し、そうでなければ結婚しなくてもよい」は女性(36.0%)が男性(24.7%)より11.3ポイント、「家庭を持ち、子どもをもうけることは自然のことであるから結婚した方がよい」は男性(19.5%)が女性(10.3%)より9.2ポイント、それぞれ上回っている。

○性・年代別

「結婚するしないは個人の自由であるからどちらでもよい」は男女ともに30~39歳が高く、とくに女性では54.1%と半数を超えている。また、「結婚したい人が現れれば結婚し、そうでなければ結婚しなくてもよい」は女性の40~49歳で47.6%、「家庭を持ち、子どもをもうけることは自然のことであるから結婚した方がよい」は男性の70歳以上で34.7%、「精神的な安定が得られるから結婚したほうがよい」は男性の18~29歳で17.6%と、それぞれ性・年代中最も高くなっている。

〈 図表12-16／性別、性・年代別／結婚観 〉

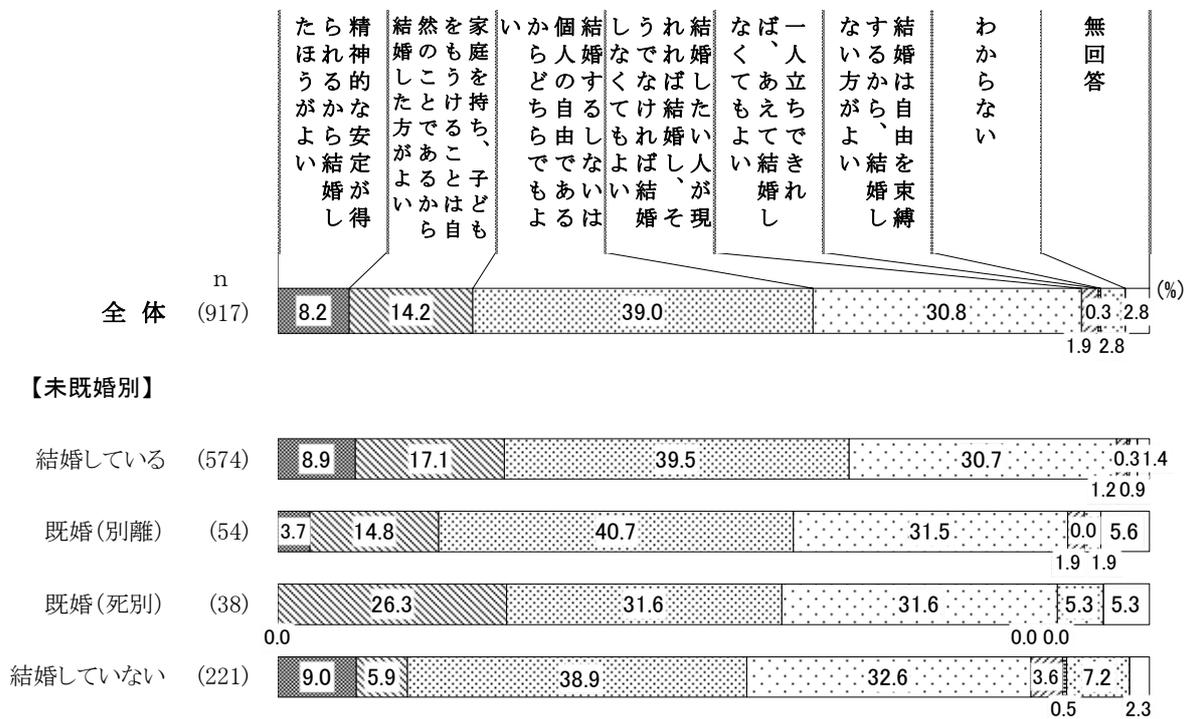


第4章 調査結果の詳細

○未既婚別

“結婚していない”層では「家庭を持ち、子どもをもうけることは自然のことであるから結婚した方がよい」が5.9%と他層よりも低く、全体からみても8.3ポイント差となっている一方、“既婚（死別）”では26.3%と高くなっている。

〈 図表12-17／未既婚別／結婚観 〉



(7) 結婚して不利益になると思う点

問49 結婚して、特に不利益になると思われる点は、何だと思えますか。(2つまで○)

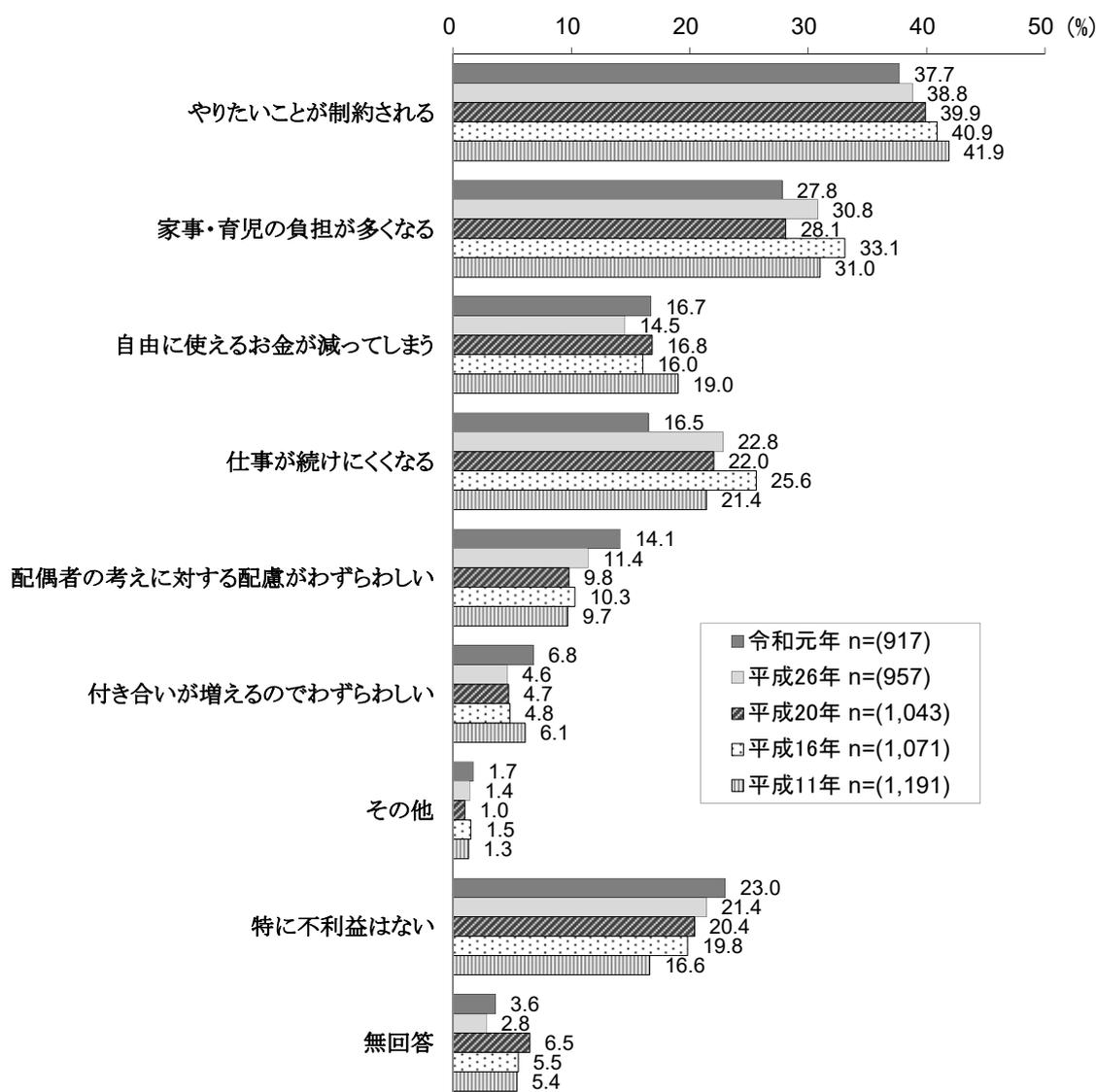
○全体の傾向

「やりたいことが制約される」が37.7%と最も高く、以下「家事・育児の負担が多くなる」(27.8%)、「自由に使えるお金が減ってしまう」(16.7%)、「仕事が続けにくくなる」(16.5%)、「配偶者の考えに対する配慮がわずらわしい」(14.1%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

最も高い「やりたいことが制約される」は減少傾向にある。また、「仕事が続けにくくなる」は前回(22.8%)より6.3ポイント減となっている。

〈 図表12-18/結婚して不利益になると思う点 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

「自由に使えるお金が減ってしまう」は男性（24.7%）が女性（10.5%）より14.2ポイント上回っている。一方、「家事・育児の負担が多くなる」と「仕事が続けにくくなる」では、女性（35.4%、23.3%）が男性（18.0%、8.0%）より、それぞれ15ポイント以上上回っている。また、「特に不利益はない」は男性（28.0%）が女性（19.2%）より8.8ポイント上回っている。

○性・年代別

「やりたいことが制約される」は、男性の30～39歳（48.1%）、40～49歳（50.0%）、女性の60～69歳（48.2%）で高くなっている。また、対照的なものとして「家事・育児の負担が多くなる」と「自由に使えるお金が減ってしまう」があげられ、前者は女性の40～49歳（37.8%）、70歳以上（39.6%）で、後者は男性の40～49歳（33.3%）、60～69歳（26.7%）、女性の18～29歳（33.3%）で高くなっている。

○未既婚別

“既婚（別離）”層で「仕事が続けにくくなる」が27.8%、また、“既婚（死別）”層では「特に不利益はない」が34.2%となっている。

〈 図表12-19／性別、性・年代別、未既婚別／結婚して不利益になると思う点 〉

(%)

		n	やりたいことが制約される	家事・育児の負担が多くなる	自由に使えるお金が減ってしまう	仕事が続けにくくなる	配偶者の考えに対する配慮がわずらわしい	付き合いが増えるのでわずらわしい	その他	特に不利益はない	無回答
全体		917	37.7	27.8	16.7	16.5	14.1	6.8	1.7	23.0	3.6
性別	男性	389	39.8	18.0	24.7	8.0	13.1	6.7	1.3	28.0	2.6
	女性	506	37.0	35.4	10.5	23.3	14.8	6.9	2.2	19.2	3.4
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	47.1	29.4	23.5	8.8	17.6	5.9	2.9	14.7	-
	30～39歳	54	48.1	25.9	22.2	5.6	11.1	7.4	-	27.8	-
	40～49歳	60	50.0	5.0	33.3	8.3	13.3	8.3	1.7	20.0	-
	50～59歳	71	38.0	12.7	25.4	2.8	18.3	12.7	2.8	26.8	-
	60～69歳	75	34.7	22.7	26.7	13.3	13.3	2.7	1.3	29.3	2.7
	70歳以上	95	31.6	17.9	18.9	8.4	8.4	4.2	-	37.9	8.4
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	28.6	33.3	33.3	26.2	16.7	2.4	-	19.0	2.4
	30～39歳	74	29.7	33.8	14.9	20.3	14.9	8.1	2.7	23.0	1.4
	40～49歳	82	32.9	37.8	12.2	18.3	18.3	7.3	2.4	18.3	2.4
	50～59歳	95	38.9	30.5	7.4	20.0	15.8	10.5	5.3	23.2	1.1
	60～69歳	110	48.2	36.4	4.5	29.1	13.6	5.5	0.9	13.6	2.7
	70歳以上	101	34.7	39.6	5.9	25.7	11.9	5.9	1.0	18.8	8.9
未既婚別	結婚している	574	37.5	29.3	16.4	16.6	13.2	4.9	2.1	26.1	1.2
	既婚(別離)	54	37.0	35.2	1.9	27.8	16.7	14.8	-	14.8	5.6
	既婚(死別)	38	28.9	26.3	13.2	15.8	7.9	-	-	34.2	10.5
	結婚していない	221	42.5	23.5	22.6	14.5	17.6	10.9	1.8	14.9	4.1

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

(8) DVの経験、見聞きしたことの有無

問50 夫婦や恋人などの、親密なパートナー間での暴力（DV：ドメスティック・バイオレンス）が問題になっています。あなたはこのようなことについて、見聞きしたことがありますか。（いくつでも○）

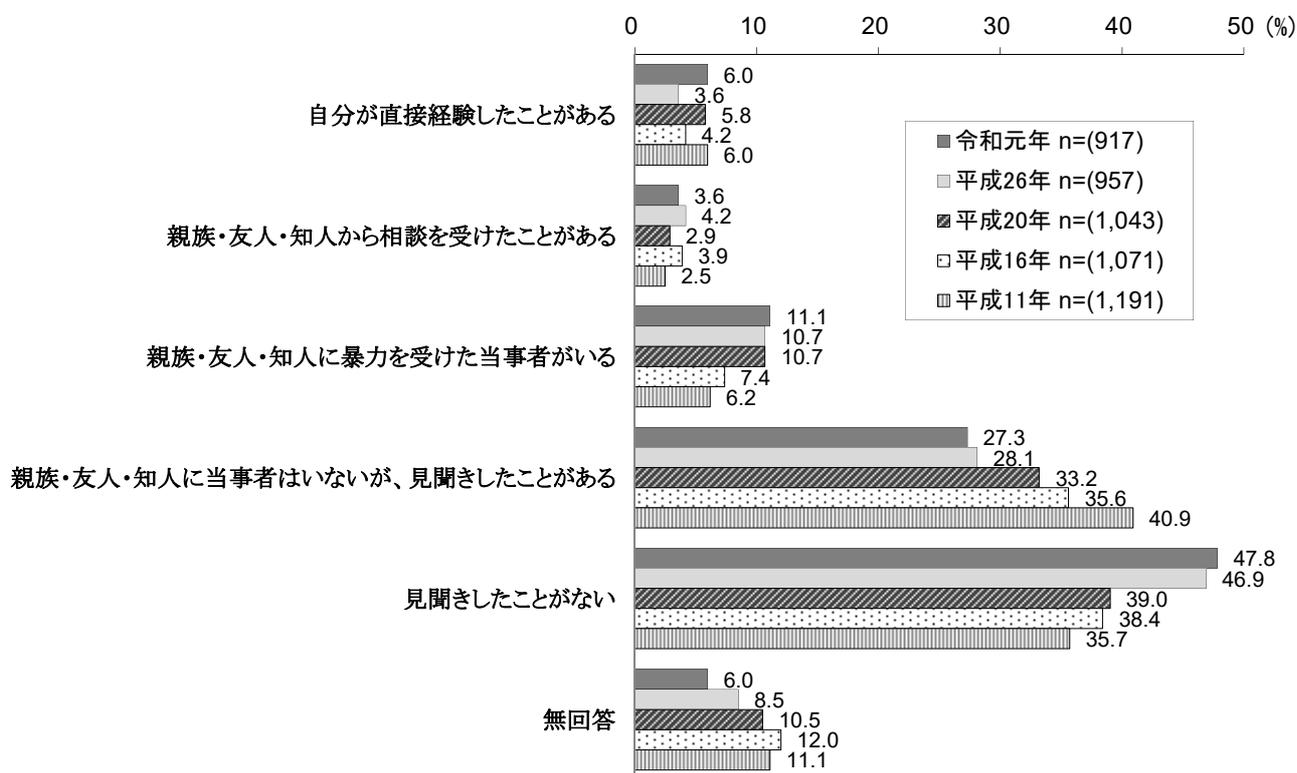
○全体の傾向

《経験がある》は48.0%に上る。そのなかでは、「親族・友人・知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある」が27.3%、「親族・友人・知人に暴力を受けた当事者がいる」が11.1%となっている。一方、「見聞きしたことがない」は47.8%となっている。

○過去の調査結果との比較

「見聞きしたことがない」は調査を重ねるごとに高くなり、5割近くとなっている。

〈 図表12-20 / DVの経験、見聞きしたことの有無 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

「見聞きしたことがない」は男性（56.0%）が女性（41.9%）より14.1ポイント上回っている。

○性・年代別

「親族・友人・知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある」は男女の18～29歳、男性の40～49歳で4割台となっている。

〈 図表12-21／性別、性・年代別／DVの経験、見聞きしたことの有無 〉

(%)

		n	自分が直接経験したことがある	親族・友人・知人から相談を受けたことがある	親族・友人・知人に暴力を受けた当事者がいる	親族・友人・知人に当事者はいないが、見聞きしたことがある	見聞きしたことがない	無回答
全体		917	6.0	3.6	11.1	27.3	47.8	6.0
性別	男性	389	3.3	3.3	7.2	26.7	56.0	4.9
	女性	506	8.1	4.0	14.0	27.9	41.9	5.9
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	2.9	8.8	11.8	41.2	50.0	-
	30～39歳	54	3.7	3.7	11.1	33.3	48.1	-
	40～49歳	60	-	5.0	5.0	40.0	48.3	1.7
	50～59歳	71	8.5	1.4	7.0	31.0	52.1	1.4
	60～69歳	75	4.0	-	6.7	22.7	61.3	5.3
	70歳以上	95	1.1	4.2	5.3	9.5	66.3	13.7
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	4.8	4.8	9.5	42.9	38.1	2.4
	30～39歳	74	8.1	5.4	18.9	32.4	37.8	-
	40～49歳	82	11.0	6.1	18.3	31.7	32.9	2.4
	50～59歳	95	9.5	5.3	16.8	28.4	41.1	3.2
	60～69歳	110	7.3	3.6	13.6	25.5	44.5	5.5
	70歳以上	101	6.9	-	6.9	17.8	50.5	17.8

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

(9) DVの相談先

(問50で「1. 自分が直接経験したことがある」とお答えの方におたずねします。)

問50-1 そのとき、どこ(誰)に相談しましたか。(いくつでも○)

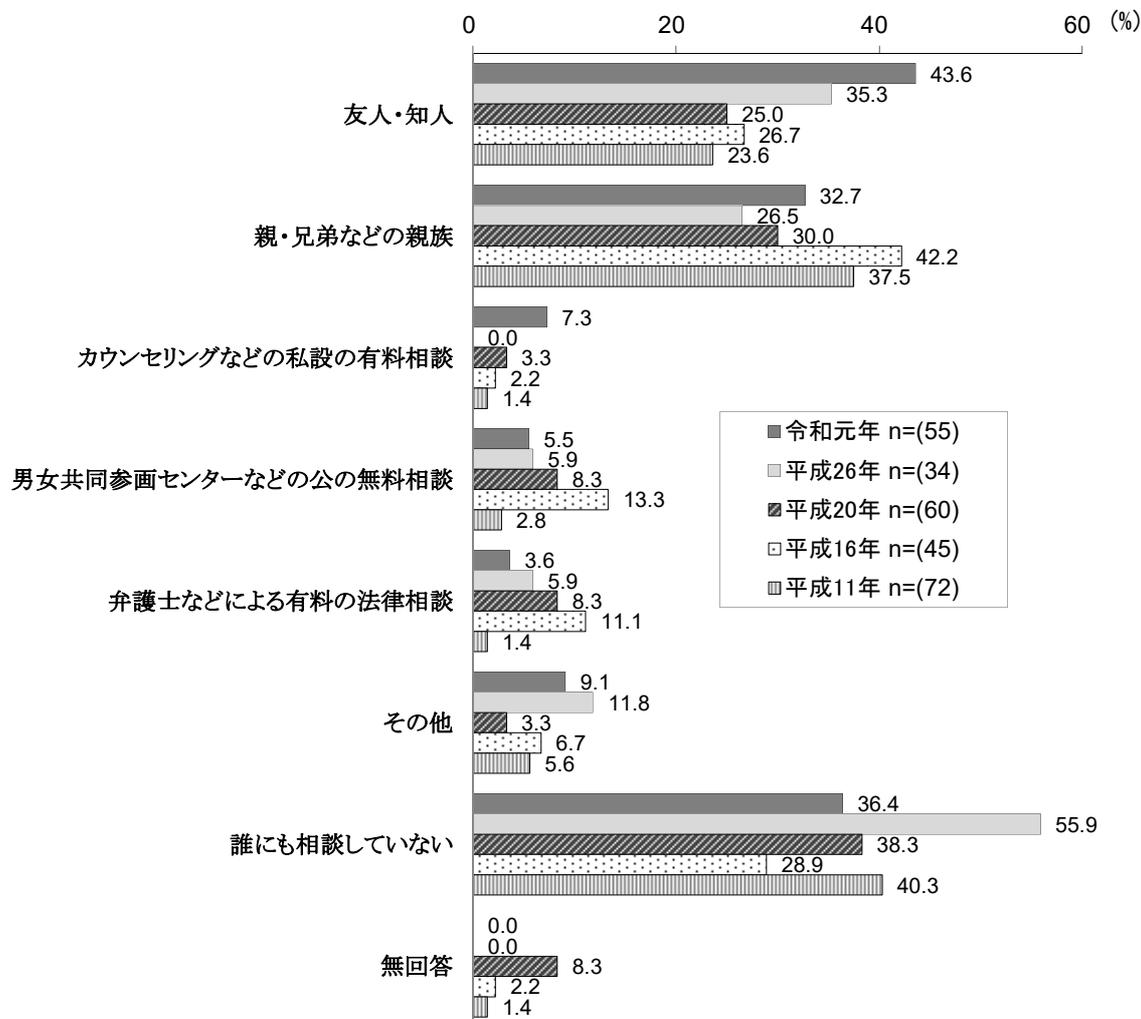
○全体の傾向

「友人・知人」が43.6%と最も高く、「親・兄弟などの親族」が32.7%で次いでいる。一方、「誰にも相談していない」は36.4%となっている。

○過去の調査結果との比較

上位3項目はすべて前回は上回っており、「友人・知人」は8.3ポイント、「親・兄弟などの親族」は6.2ポイント、「カウンセリングなどの私設の有料相談」が7.3ポイントの、それぞれ増加となっている。また、「誰にも相談していない」は前回(55.9%)から19.5ポイントの大幅減となっている。

〈 図表12-22 / DVの相談先 〉



※令和元年度の選択肢「男女共同参画センターなどの公の無料相談」は、平成26年度以前は「女性センターなどの公の無料相談」となっている。

第4章 調査結果の詳細

○性別

女性で「友人・知人」が51.2%と、全体より7.6ポイント高くなっている。

〈 図表12-23／性別／DVの相談先 〉

	n	親・兄弟 などの親 族	友人・知 人	男女共 同参画 センター などの公 の無料 相談	カウンセ リングな どの私設 の有料相 談	弁護士 などによ る有料の 法律相 談	その他	誰にも相 談してい ない
全 体	55	32.7	43.6	5.5	7.3	3.6	9.1	36.4
男性	13	15.4	23.1	-	-	-	15.4	69.2
女性	41	36.6	51.2	7.3	9.8	4.9	7.3	26.8

(%)

(10) DVの内容

(問50で「1. 自分が直接経験したことがある」とお答えの方におたずねします。)

問50-2 どのような暴力ですか。(いくつでも○)

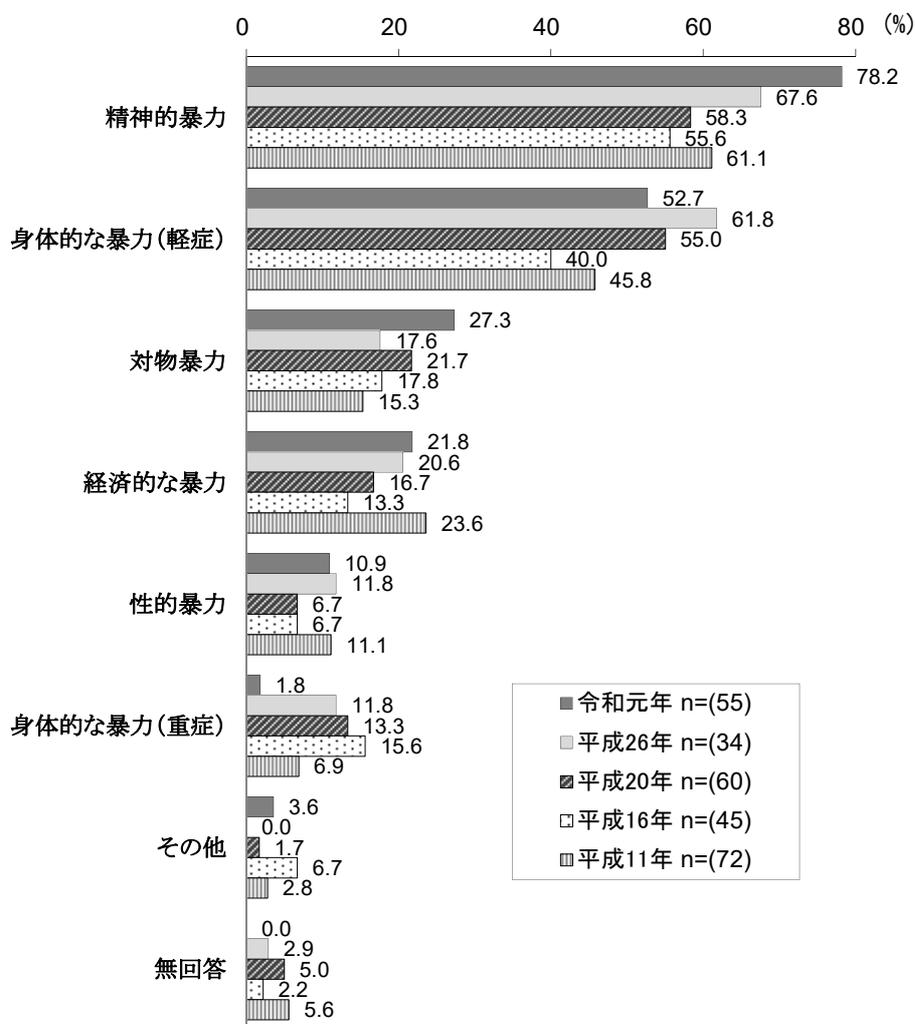
○全体の傾向

「精神的暴力」が78.2%と最も高く、以下「身体的な暴力(軽症)」(52.7%)、「対物暴力」(27.3%)、「経済的な暴力」(21.8%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

「精神的暴力」と「対物暴力」は、前回から、それぞれ10.6ポイント、9.7ポイントの増加がみられる。一方、「身体的な暴力(軽症)」では前回(61.8%)から9.1ポイント減となっている。

〈 図表12-24/DVの内容 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

女性で「身体的な暴力（軽症）」が58.5%と、全体より5.8ポイント高くなっている。

〈 図表12-25／性別／DVの内容 〉

	n	身体的な暴力 (重症)	身体的な暴力 (軽症)	精神的 暴力	性的暴 力	経済的 な暴力	対物暴 力	その他
全 体	55	1.8	52.7	78.2	10.9	21.8	27.3	3.6
男性	13	-	38.5	92.3	7.7	15.4	15.4	-
女性	41	2.4	58.5	73.2	12.2	22.0	31.7	4.9

(%)

(11) DVの当事者へ感じること

問51 どのように感じましたか。(1つに○)

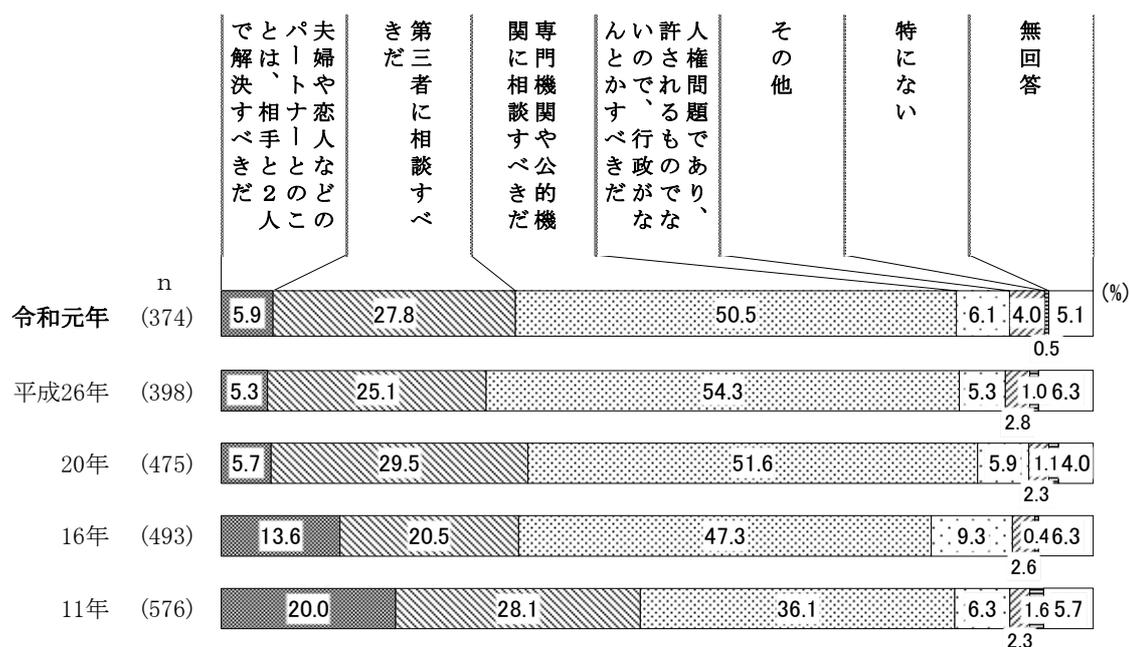
○全体の傾向

「専門機関や公的機関に相談すべきだ」が50.5%、「第三者に相談すべきだ」が27.8%となっている。

○過去の調査結果との比較

前回まで増加傾向にあった「専門機関や公的機関に相談すべきだ」は、今回数値を落としている。

〈 図表12-26 / DVの当事者へ感じること 〉



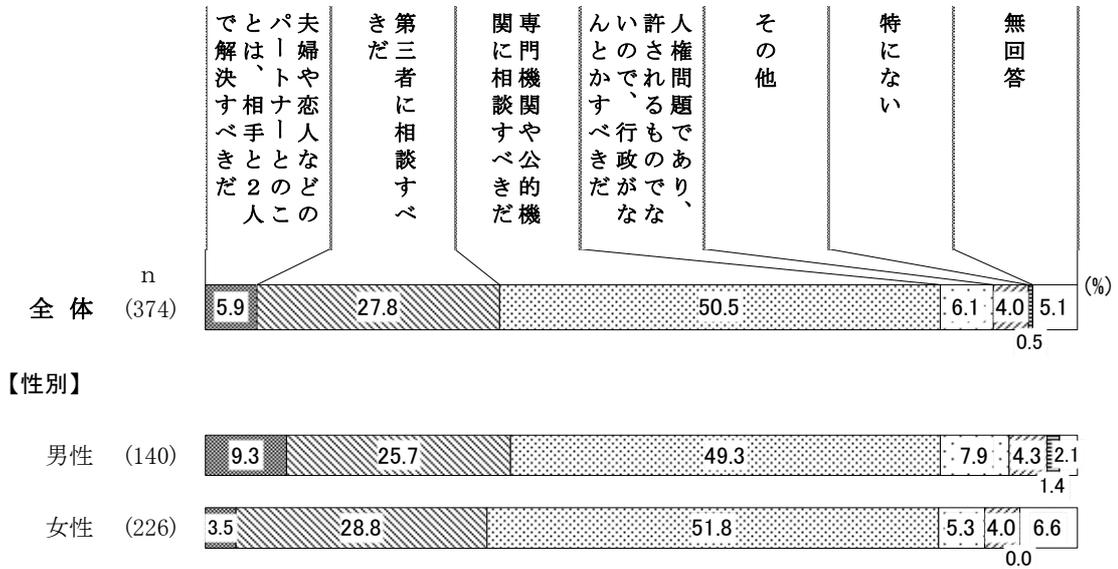
※令和元年度の選択肢「夫婦や恋人などのパートナーとのことは、相手と2人で解決すべきだ」は、平成26年度は「夫婦のことは夫婦で解決すべきだ」となっている。

第4章 調査結果の詳細

○性別

上位2項目に大きな差異はないが、「夫婦や恋人などのパートナーとのことは、相手と2人で解決すべきだ」は男性（9.3%）が女性（3.5%）より5.8ポイント上回っている。

〈 図表12-27／性別／DVの当事者へ感じること 〉



(12) 子育てへの考え方

問52 子育てについて、(ア)～(カ)をどう思いますか。(それぞれ1つに○)

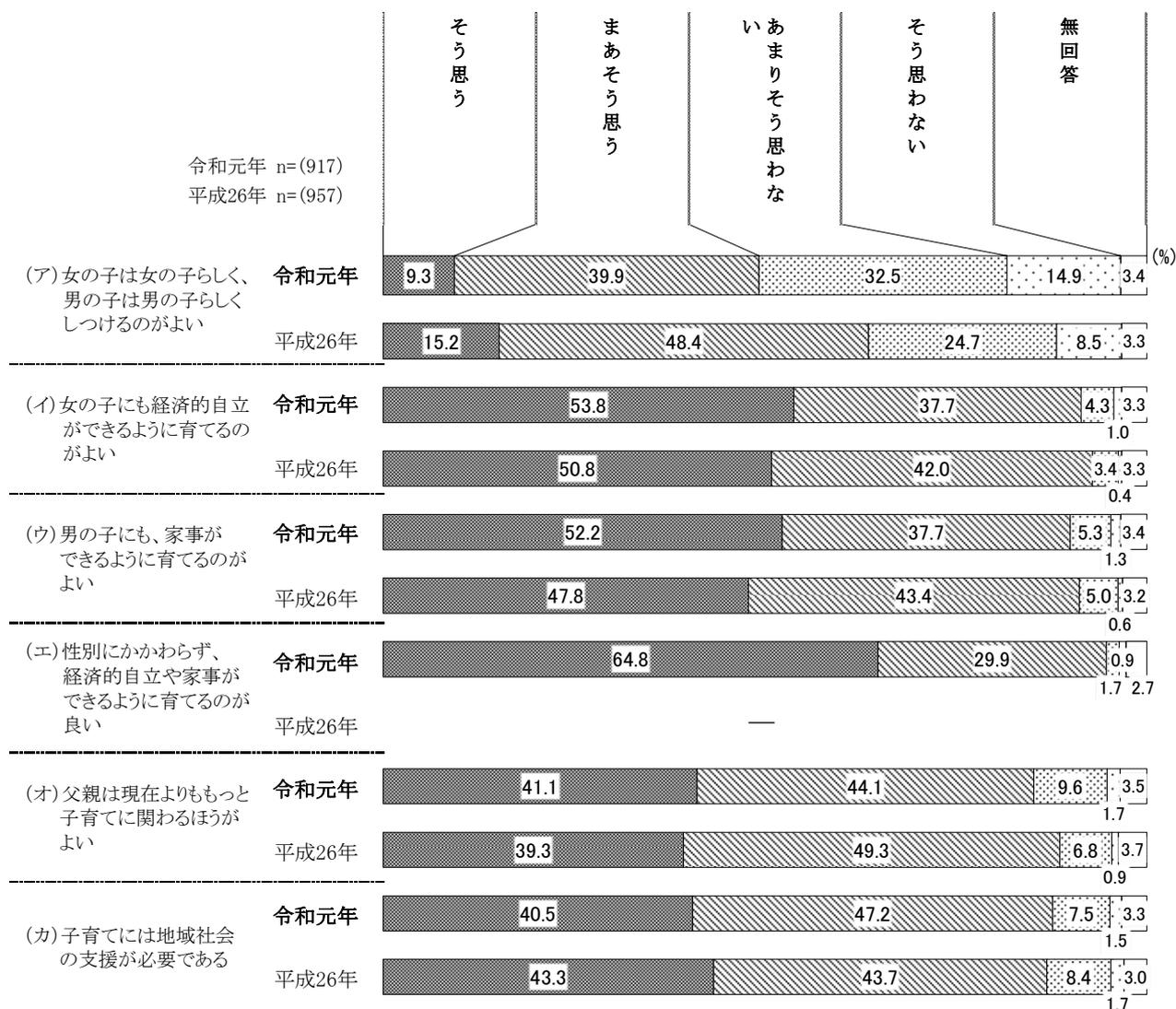
○全体の傾向

「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた《そう思う》は、『(エ)性別にかかわらず、経済的自立や家事ができるように育てるのが良い』が94.7%と最も高く、以下『(イ)女の子にも経済的自立ができるように育てるのがよい』(91.5%)、『(ウ)男の子にも、家事ができるように育てるのがよい』(89.9%)と続いている。

○過去の調査結果との比較

『(ア)女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしくしつけるのがよい』の《そう思う》は前回63.6%から今回49.2%と、14.4ポイント減となっている。

〈 図表12-28 / 子育てへの考え方 〉



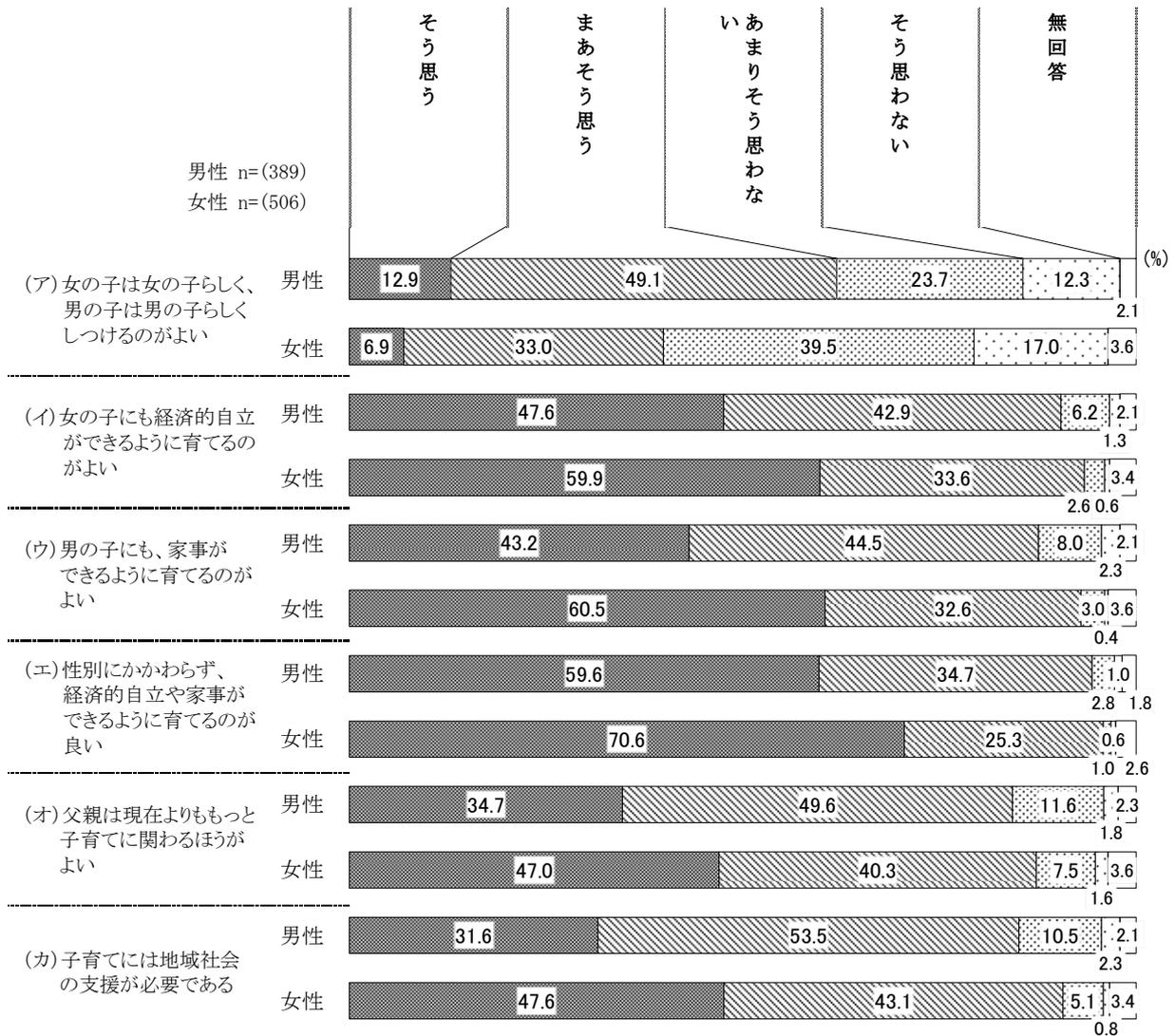
※令和元年度より項目「性別にかかわらず、経済的自立や家事ができるように育てるのがよい」が追加された。

第4章 調査結果の詳細

○性別

《そう思う》は、『(ア) 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしくしつけるのがよい』は男性（62.0%）が女性（39.9%）より22.1ポイント上回っている。一方、『(ウ) 男の子にも、家事ができるように育てるのがよい』『(カ) 子育てには地域社会の支援が必要である』は、女性（93.1%、90.7%）が男性（87.7%、85.1%）より、それぞれ5.4ポイント、5.6ポイント上回っている。

〈 図表12-29／性別／子育てへの考え方 〉



(13) 理想とする女性の働き方

問53 女性の働き方として、どのようなことが望ましいと思いますか（1つに○）

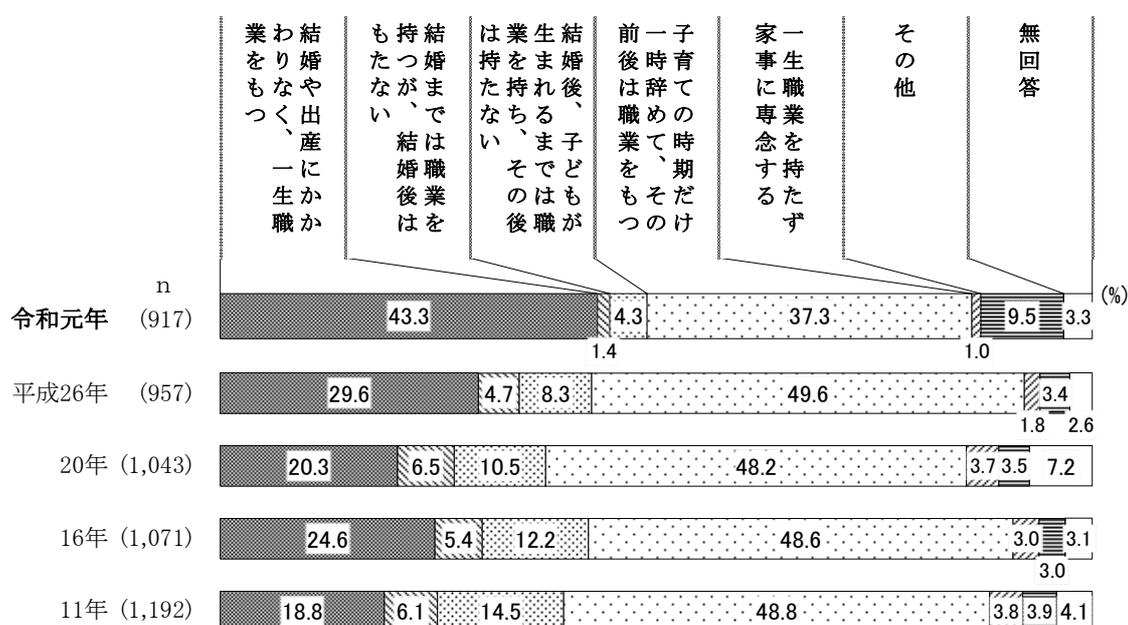
○全体の傾向

「結婚や出産にかかわらず、一生職業をもつ」が43.3%、「子育ての時期だけ一時辞めて、その前後は職業をもつ」が37.3%となっている。

○過去の調査結果との比較

「結婚や出産にかかわらず、一生職業をもつ」は前回（29.6%）から13.7ポイント増となっている。一方、「子育ての時期だけ一時辞めて、その前後は職業をもつ」は前回（49.6%）から12.3ポイント減と、それまでの4割台後半を維持していた結果から今回変化をみせている。

〈 図表12-30/理想とする女性の働き方 〉



第4章 調査結果の詳細

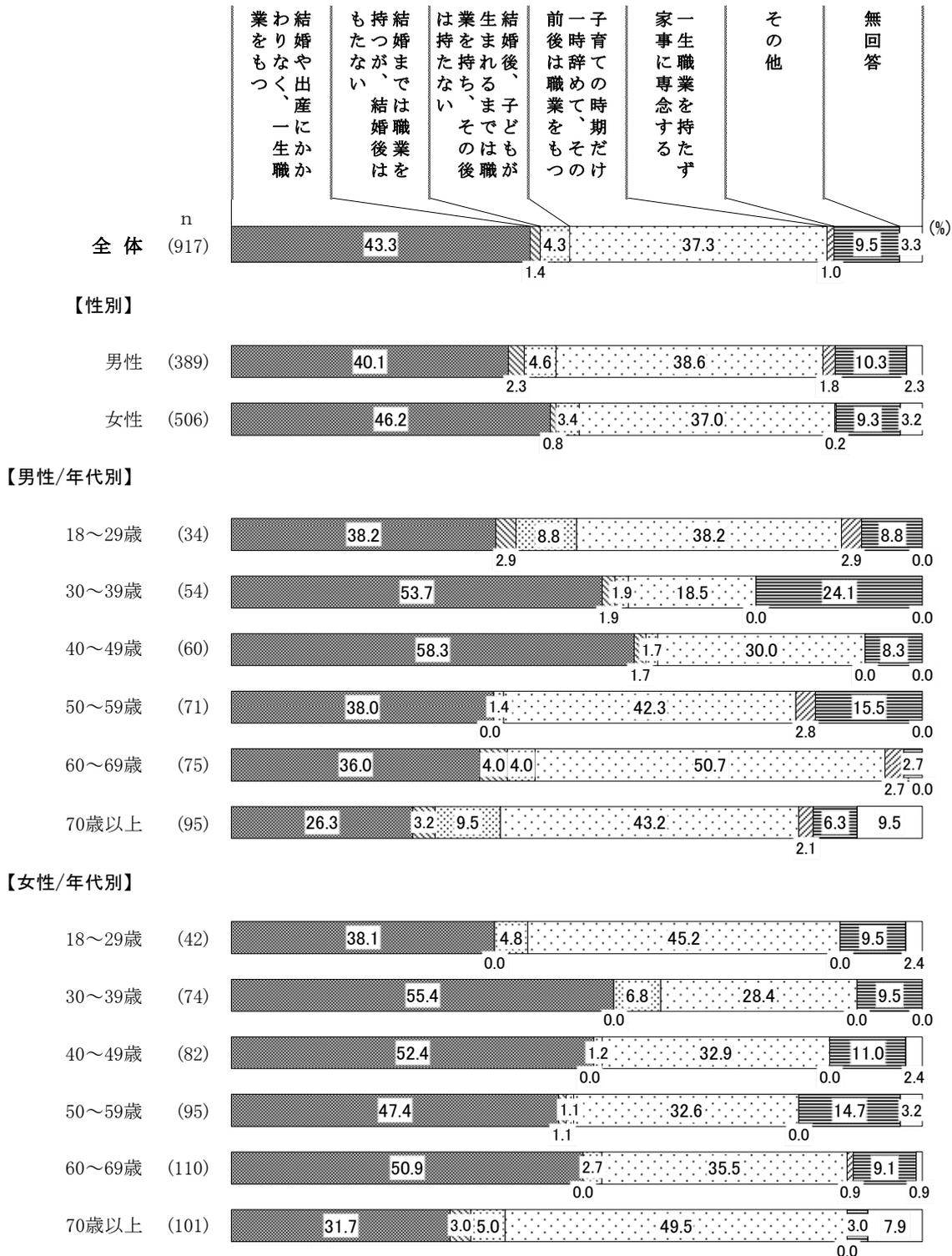
○性別

「結婚や出産にかかわらず、一生職業をもつ」は、女性（46.2%）が男性（40.1%）より6.1ポイント上回っている。

○性・年代別

「結婚や出産にかかわらず、一生職業をもつ」は、男女の30～39歳、40～49歳、女性の60～69歳で5割を超え、なかでも男性の40～49歳では58.3%と性・年代中最も高くなっている。

〈 図表12-31／性別、性・年代別／理想とする女性の働き方 〉



(14) 男性の育児休業取得が少ない理由

問54 育児休業は、実際には男性の取得はきわめて少ない状況です。その理由は何だと思えますか。(2つまで○)

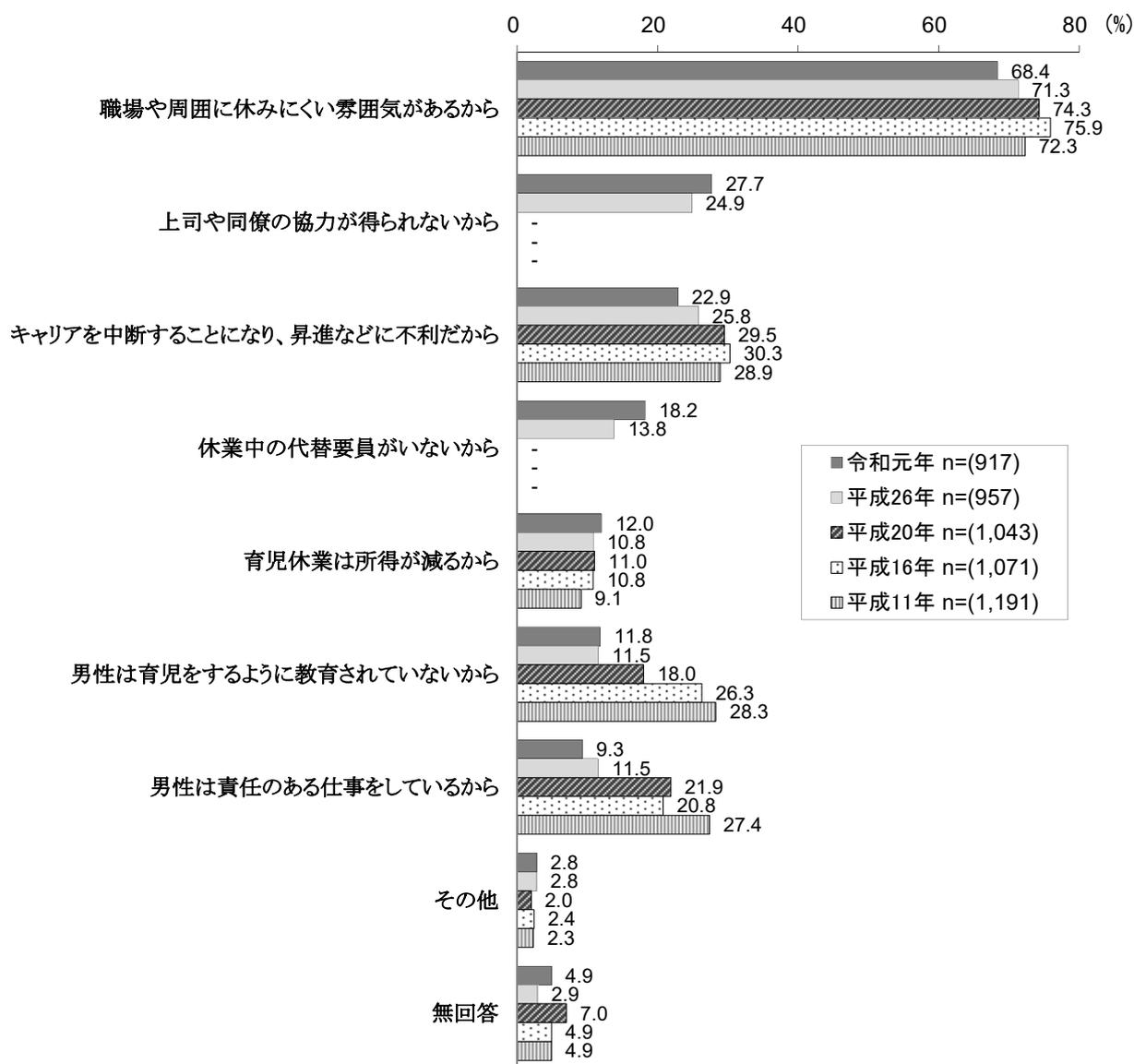
○全体の傾向

「職場や周囲に休みにくい雰囲気があるから」が68.4%と突出しており、「上司や同僚の協力が得られないから」が27.7%、「キャリアを中断することになり、昇進などに不利だから」が22.9%となっている。

○過去の調査結果との比較

「職場や周囲に休みにくい雰囲気があるから」は最も高いものの、平成16年以降、減少傾向にある。

〈 図表12-32/男性の育児休業取得が少ない理由 〉



※平成26年度より選択肢「上司や同僚の協力が得られないから」、「休業中の代替要員がないから」が追加された。

第4章 調査結果の詳細

○性別

「上司や同僚の協力が得られないから」は女性（31.2%）が男性（24.4%）より6.8ポイント上回っている。

○性・年代別

「上司や同僚の協力が得られないから」は女性の60～69歳、「キャリアを中断することになり、昇進などに不利だから」は男性の40～49歳、女性の18～29歳、「休業中の代替要員がないから」は男性の50～59歳、60～69歳、「育児休業は所得が減るから」が男性の40～49歳で、それぞれ全体より10ポイント以上高くなっている。

〈 図表12-33／性別、性・年代別／男性の育児休業取得が少ない理由 〉

		n	職場や周囲に休みにくい雰囲気があるから	上司や同僚の協力が得られないから	キャリアを中断することになり、昇進などに不利だから	休業中の代替要員がないから	育児休業は所得が減るから	男性は育児をするように教育されていないから	男性は責任のある仕事をしているから	その他	無回答
全体		917	68.4	27.7	22.9	18.2	12.0	11.8	9.3	2.8	4.9
性別	男性	389	68.1	24.4	22.9	23.9	14.1	10.3	9.8	1.8	2.3
	女性	506	71.1	31.2	23.9	14.4	10.9	13.4	9.1	3.8	3.4
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	73.5	26.5	32.4	11.8	17.6	5.9	8.8	5.9	-
	30～39歳	54	63.0	31.5	24.1	20.4	20.4	13.0	7.4	3.7	-
	40～49歳	60	65.0	21.7	35.0	21.7	23.3	3.3	8.3	-	1.7
	50～59歳	71	67.6	18.3	26.8	31.0	12.7	7.0	9.9	2.8	-
	60～69歳	75	76.0	25.3	12.0	29.3	5.3	8.0	10.7	1.3	2.7
	70歳以上	95	65.3	25.3	16.8	22.1	11.6	18.9	11.6	-	6.3
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	73.8	21.4	47.6	9.5	19.0	11.9	7.1	2.4	-
	30～39歳	74	75.7	29.7	24.3	12.2	13.5	16.2	4.1	6.8	1.4
	40～49歳	82	73.2	25.6	28.0	15.9	20.7	15.9	4.9	3.7	-
	50～59歳	95	72.6	28.4	29.5	15.8	6.3	9.5	9.5	7.4	2.1
	60～69歳	110	74.5	41.8	17.3	16.4	6.4	9.1	10.9	0.9	2.7
	70歳以上	101	60.4	32.7	11.9	13.9	5.9	18.8	14.9	2.0	10.9

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

13. ワーク・ライフ・バランス

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知状況

問55 あなたは「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という言葉を見聞きしたことがありますか。（1つに○）

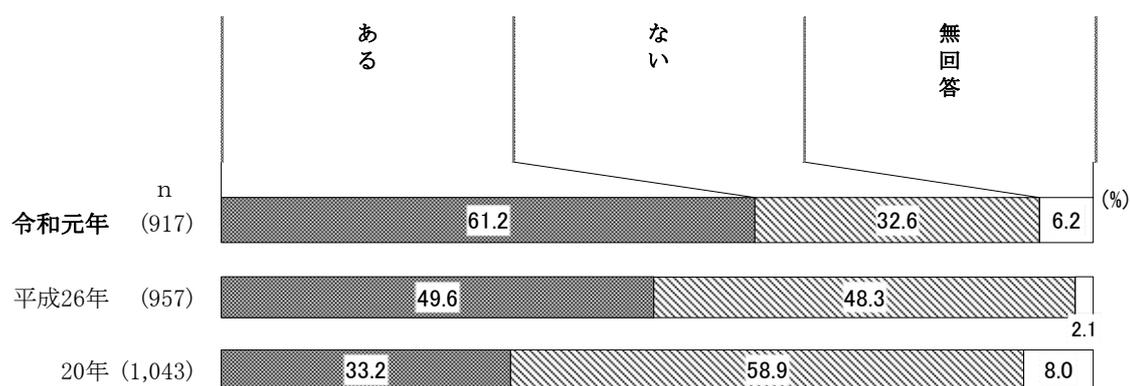
○全体の傾向

「ある」が61.2%、「ない」が32.6%となっている。

○過去の調査結果との比較

「ある」は前回（49.6%）より11.6ポイント増加している。

〈 図表13-1 / 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知状況 〉



第4章 調査結果の詳細

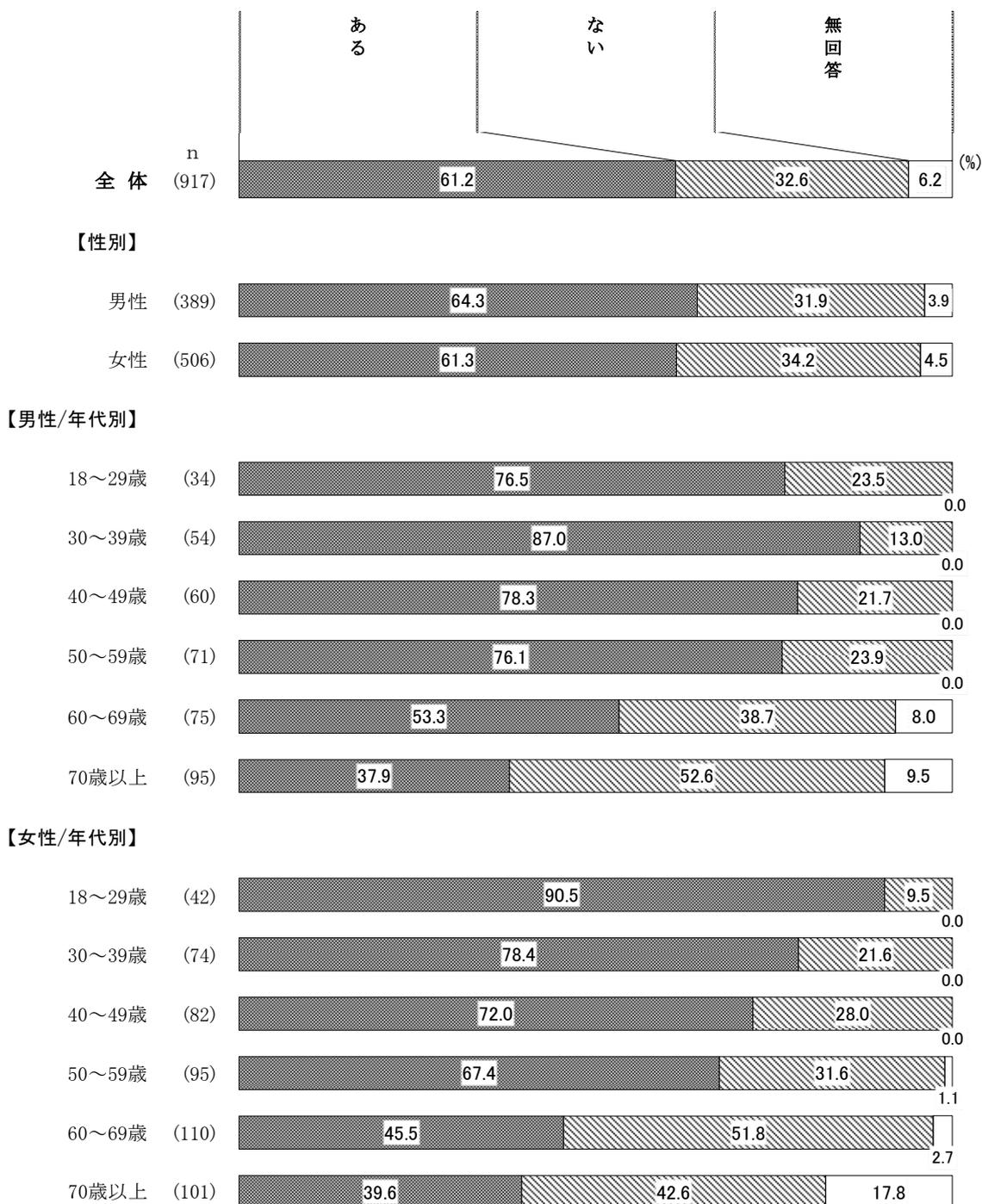
○性別

「ある」は、男性（64.3%）と女性（61.3%）で大きな差はみられない。

○性・年代別

「ある」は男性の18～29歳を除き、男女とも概ね年代が上がるにつれて減少していく傾向にあり、女性の18～29歳では9割を超えている。

〈 図表13-2 / 性別、性・年代別 / 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知状況 〉



(2) ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なもの

問56 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」のために必要なものは何だと思いますか。（いくつでも○）

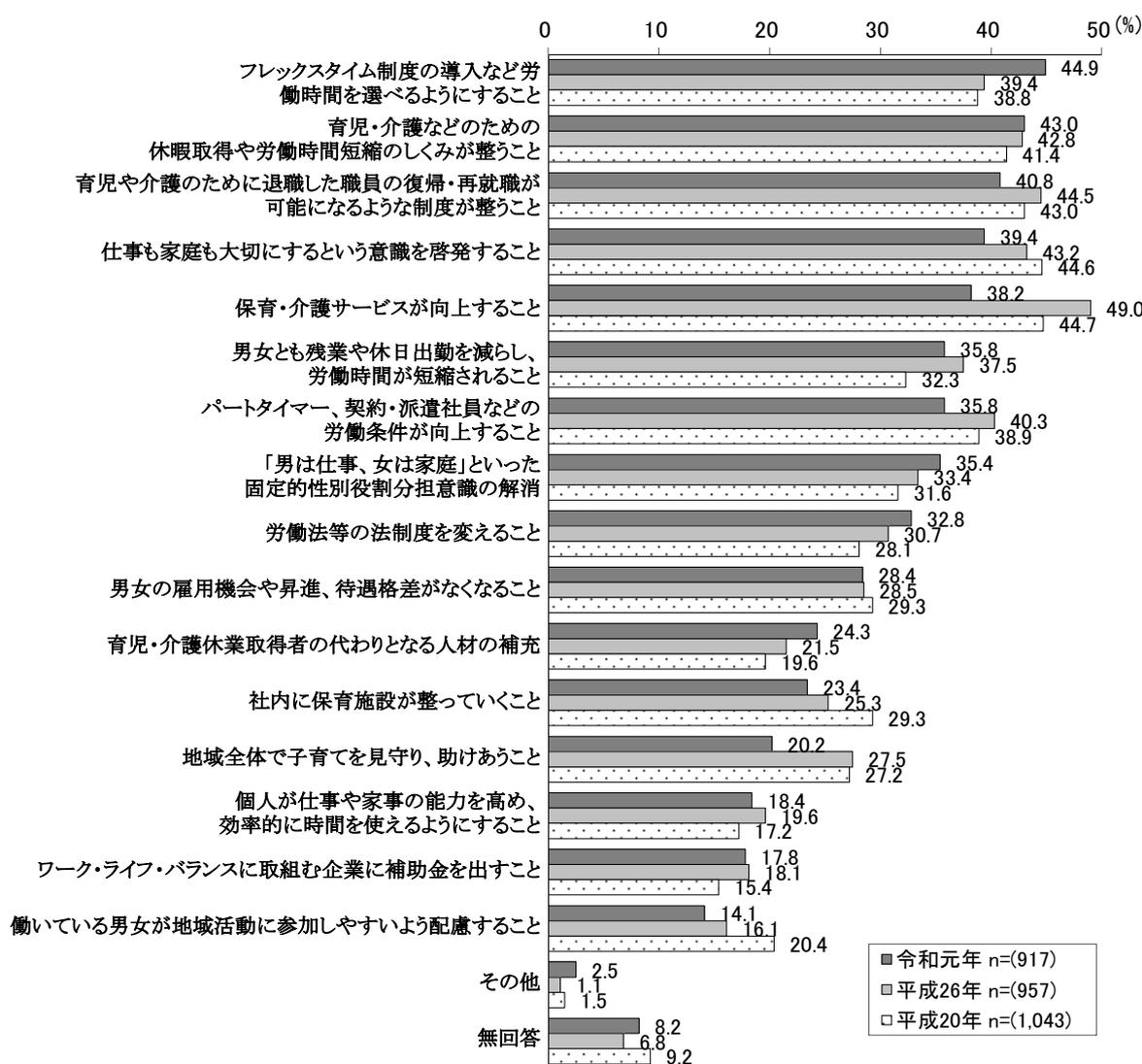
○全体の傾向

「フレックスタイム制度の導入など労働時間を選べるようにすること」が44.9%と最も高く、「育児・介護などのための休暇取得や労働時間短縮のしつこりが整うこと」（43.0%）、「育児や介護のために退職した職員の復帰・再就職が可能になるような制度が整うこと」（40.8%）、「仕事も家庭も大切にするという意識を啓発すること」（39.4%）が続いている。

○過去の調査結果との比較

「フレックスタイム制度の導入など労働時間を選べるようにすること」は前回（39.4%）より5.5ポイント増加、「保育・介護サービスが向上すること」は前回（49.0%）より10.8ポイント減少している。

〈 図表13-3 / ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なもの 〉



第4章 調査結果の詳細

○性別

特に差の大きな選択肢として、「保育・介護サービスが向上すること」と「パートタイマー、契約・派遣社員などの労働条件が向上すること」は女性（45.5%、42.5%）が男性（30.8%、28.8%）より、それぞれ14.7ポイント、13.7ポイント上回っている。

○性・年代別

「フレックスタイム制度の導入など労働時間を選べるようにすること」「育児・介護などのための休暇取得や労働時間短縮のしくみが整うこと」は女性の30～39歳でそれぞれ70.3%、63.5%と高い割合となっている。

〈 図表13-4 / 性別、性・年代別 / ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なもの 〉

		n									(%)
			フレックスタイム制度の導入など労働時間を選ぶようにすること	育児・介護などのための休暇取得や労働時間短縮のしくみが整うこと	育児や介護のために退職した職員の復帰・再就職が可能になるような制度が整うこと	仕事も家庭も大切にするという意識を啓発すること	保育・介護サービスが向上すること	男女とも残業や休日出勤を減らし、労働時間が短縮されること	パートタイマー、契約・派遣社員などの労働条件が向上すること	「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識の解消	労働法等の法制度を変えること
全体		917	44.9	43.0	40.8	39.4	38.2	35.8	35.8	35.4	32.8
性別	男性	389	42.9	39.8	36.8	42.4	30.8	39.1	28.8	31.4	34.2
	女性	506	48.2	46.8	45.5	38.3	45.5	34.6	42.5	39.9	33.0
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	41.2	44.1	32.4	32.4	20.6	50.0	20.6	32.4	58.8
	30～39歳	54	48.1	46.3	29.6	51.9	37.0	48.1	24.1	46.3	37.0
	40～49歳	60	43.3	36.7	40.0	40.0	28.3	40.0	18.3	25.0	33.3
	50～59歳	71	47.9	45.1	35.2	39.4	28.2	42.3	33.8	33.8	39.4
	60～69歳	75	34.7	34.7	41.3	45.3	33.3	36.0	28.0	20.0	25.3
	70歳以上	95	43.2	36.8	37.9	42.1	32.6	29.5	37.9	33.7	27.4
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	52.4	42.9	33.3	40.5	33.3	45.2	35.7	40.5	38.1
	30～39歳	74	70.3	63.5	58.1	45.9	44.6	48.6	36.5	48.6	43.2
	40～49歳	82	51.2	52.4	56.1	41.5	46.3	39.0	45.1	48.8	36.6
	50～59歳	95	37.9	43.2	35.8	40.0	46.3	38.9	45.3	30.5	35.8
	60～69歳	110	50.9	49.1	48.2	34.5	50.9	29.1	48.2	34.5	30.9
	70歳以上	101	34.7	33.7	38.6	32.7	43.6	18.8	37.6	41.6	19.8
		n									
			男女の雇用機会や昇進、待遇格差がなくなること	育児・介護休業取得者の代わりとなる人材の補充	社内に保育施設が整っていくこと	地域全体で子育てを見守り、助けあうこと	個人が仕事や家事の能力を高め、効率的に時間を使えるようにすること	ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に補助金を出すこと	働いている男女が地域活動に参加しやすいよう配慮すること	その他	無回答
全体		917	28.4	24.3	23.4	20.2	18.4	17.8	14.1	2.5	8.2
性別	男性	389	25.7	23.4	22.4	14.9	19.5	20.3	14.1	3.1	4.9
	女性	506	31.2	25.9	25.3	25.1	18.2	16.4	14.4	2.2	7.3
性・年代別 (男性)	18～29歳	34	23.5	29.4	23.5	17.6	26.5	29.4	14.7	2.9	-
	30～39歳	54	38.9	31.5	22.2	22.2	37.0	37.0	20.4	7.4	-
	40～49歳	60	21.7	26.7	21.7	13.3	18.3	25.0	10.0	5.0	3.3
	50～59歳	71	26.8	25.4	31.0	16.9	22.5	23.9	12.7	5.6	-
	60～69歳	75	17.3	22.7	18.7	12.0	10.7	5.3	16.0	-	5.3
	70歳以上	95	27.4	13.7	18.9	11.6	12.6	13.7	12.6	-	13.7
性・年代別 (女性)	18～29歳	42	31.0	31.0	28.6	31.0	19.0	21.4	11.9	2.4	-
	30～39歳	74	37.8	31.1	35.1	32.4	24.3	28.4	12.2	4.1	2.7
	40～49歳	82	30.5	32.9	26.8	26.8	23.2	18.3	17.1	1.2	3.7
	50～59歳	95	31.6	25.3	18.9	22.1	21.1	12.6	13.7	4.2	2.1
	60～69歳	110	31.8	22.7	24.5	24.5	13.6	12.7	16.4	1.8	8.2
	70歳以上	101	26.7	18.8	22.8	19.8	10.9	10.9	13.9	-	20.8

※全体より10ポイント以上高い数値に網掛け

第4章 調査結果の詳細

(3) ワーク・ライフ・バランスについての意見（自由記述）

問57 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」についてご意見があればご自由にお書きください。

ワークバランスについて、自由な意見を求めたところ、130人の方から136件の回答が得られた。
（1人で複数の意見があるものに関しては、内容ごとに1件としている。）

内容	件数
職場の理解・制度	35
社会制度の必要性	28
収入増・生産性向上	19
自分自身の意志・意識	17
保育施設	11
改善は困難	7
教育の必要性	3
その他	16

<主な意見>

【職場の理解・制度の必要性（35件）】

- ・在宅勤務導入の推進。
- ・日本は、週5日以上勤務があたり前だが、週3日など、時短の仕事が増えるといいと思う。
- ・個人個人で、価値観が違うので、労働短縮だけが答えではない。労働時間を選べたり、仕組みを整えたり、選択肢を広げることが一番大切。

【社会制度の必要性（28件）】

- ・区には厳しい目で優良な企業を確認し支援してほしい。
- ・大企業は、取り組みが進んでいるが、中小企業は、まったく追いついていない。
- ・女性が結婚や出産にかかわりなく、一生、職業を持つという事は、環境が整っている事が大事なので、その環境の整備を行政でお願いしたい。

【収入増・生産性向上（19件）】

- ・生産性向上の重要性を、啓発することが重要。
- ・社会全体の“残業＝仕事をいっぱいして頑張る人”という印象を変える。
- ・ある程度の所得があれば、ワーク・ライフ・バランスを考えられるが、必要な所得が得られないと、ワークが優先する事となる。

【自分自身の意志・意識（17件）】

- ・周囲の環境や条件を整えるのは、大事であるが、自分自身の意志が最も大事。
- ・仕事も家庭も大切にするという意識を、生活の中で、男も女も実際に考える習慣を实践する努力が必要だと思う。

【保育施設（11件）】

- ・保育園に入る仕組みを変えてほしい。働きたいのに働けない。
- ・保育園の待機児童問題を早急に解消しないと、職場復帰ができず、ワーク・ライフ・バランスなんて叶わない。

【改善は困難（7件）】

- ・現実には、会社中心で働かざるをえない。
- ・中小企業では、どうしても仕事優先になる。

【教育の必要性（3件）】

- ・仕事と子育ての両立は困難なため、子どもの頃から、子を産み、育てることがどういうことなのか教育が必要。
- ・中高生のうちに、仕事と生活の調和について話し合い、学習をしておくとういと思う。

第4章 調査結果の詳細

品川区
人権に関わる意識調査
2020（令和2）年3月

発行：品川区総務部人権啓発課

TEL 03-3763-5391

FAX 03-3768-5092

調査：株式会社サーベイリサーチセンター

TEL 03-6826-4666